

令和5年度

# 主要施策の成果説明書

令和6年8月

滋賀県米原市



# 目 次

## 総括

---

令和5年度の決算状況について	5
令和5年度米原市会計別決算総括表	15

## 一般会計

---

### 1 歳入

(1) 令和5年度歳入款別決算の状況	16
(2) 令和5年度歳入決算財源構成の状況	18
(3) 令和5年度市税決算状況	20
(4) 令和5年度市債の発行状況	22

### 2 歳出

(1) 令和5年度歳出款別決算の状況	24
(2) 令和5年度性質別決算の状況（普通会計）	26
(3) 目的税等の充当事業	26
(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業	27
(5) 主要な施策の成果	28
➤ 政策推進部	29
➤ 総務部	43
➤ 市民部	59
➤ 暮らし支援部	83
➤ まち整備部	143
➤ 会計室	188
➤ 教育委員会事務局	189
➤ 議会事務局	225
➤ 監査委員事務局	226
➤ 農業委員会事務局	228

## 特別会計・公営企業会計

---

国民健康保険事業特別会計	229
介護保険事業特別会計	231
後期高齢者医療事業特別会計	233
駐車場事業特別会計	235
水道事業会計	237
下水道事業会計	239

## 決算の資料等

---

各基金の状況	242
各会計市債の状況	244
予備費充用の状況	246
財政分析指標等	247
令和5年度普通会計決算カード	248
健全化判断比率等について	250
令和5年度新型コロナウイルス感染症および原油価格・物価高騰対策	256
令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧	258
令和5年度公有財産の状況	262
令和5年度指定管理者制度導入施設一覧表	266
令和5年度職員人件費等の状況	268
令和5年度会計年度任用職員の配置状況	270

---

# 総括

## 令和5年度の決算状況について

### 令和5年度 主な事業の成果概要

令和5年度の施策展開に当たっては、第2次米原市総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、「子ども若者支援」および「まちの価値を創造」の2つの人口減少対策を重点取組事業として取り組むとともに、6つの基本目標に沿った事業を推進しました。

令和5年7月には、集中豪雨により伊吹山の登山道が崩落し、麓からの登山ができない状態となりました。こうした状況に対し、市では、伊吹山植生復元プロジェクトを立ち上げ、自然保護団体、ボランティア、地域の皆さん、企業の皆さん等とともに、伊吹山の復元、復活に向けた取組をスタートさせました。

また、物価高騰対策として、国制度による低所得世帯支援のための給付金給付事業を着実に進めたほか、市民の暮らしに寄り添った市独自の物価高騰対策を展開しました。《参考:256～257 ページ「令和5年度新型コロナウイルス感染症および原油価格・物価高騰対策」》

財政運営では、国の経済対策等による財政措置を積極的に活用するなどし、特定目的基金の取崩しを抑えながら、財政調整基金をはじめとした各基金への積立を実施するなど、引き続き健全な財政運営を図ることができました。

目指す  
将来像

「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」

—米原市の目指す将来像の実現に向けた令和5年度取組事業—

### ● 2つの重点取組事業

#### 子ども若者支援

子育て世代の経済的負担軽減を図るため、令和5年10月から児童生徒の福祉医療助成対象者を小中学生から高校生世代まで拡充しました。

また、給付型奨学金、中学校入学支援金および部活動用具等購入補助金といった市独自の子育て支援策の所得制限を撤廃しました。

さらに、民間保育所等における保育人材の確保および継続的な就業を支援するため、常勤保育士の処遇改善に対する市独自の支援を行ったほか、民間保育所等の運営上必要な経費に対する支援を拡充し、経営の安定化を図りました。使用済み紙おむつの園内処分もスタートさせ、保護者と園の負担軽減を図ることができました。

#### まちの価値を創造

地域脱炭素社会の推進については、新規補助金を創設するなど各種取組を展開しましたが、市内全域へ広がっていくにはまだ課題があります。

デジタル化の推進による市民の利便性向上については、らくらく窓口証明書交付サービスを本庁舎等の窓口を導入し、令和5年10月から運用を開始したほか、社会教育施設やスポーツ施設等に公共施設予約システムを導入し、運用開始に向けた準備を進めました。また、農業分野でもスマート農業を推進し、持続可能な地域農業の創造に取り組みました。

伊吹山植生復元関連では、ニホンジカの捕獲強化、南側斜面の崩壊防止・植生回復、山頂・3合目における植生保全の3つのアクションに沿った取組を進めました。

### ● 6つの基本目標

健やかで安心して暮らせる  
支え合いのまちづくり

—福祉—

福祉関係施設については、高齢者福祉施設等長寿命化整備計画に基づく伊吹地域福祉センター愛らんの長寿命化工事を実施するなど、市民が安全かつ快適に施設を利用できるよう、計画的かつ効果的な整備を進めました。

また、私立認定こども園増改築事業について、2か年事業のうち1年目の事業に対して施設整備

補助金を交付しました。

新たな試みとしては、市内での開院や診療所等の継続を支援する補助制度を創設しました。引き続き、医師不足や後継者不足などの課題がある地域医療の維持と充実に努めていきます。

結婚サポート事業では、米原市結婚相談所に登録し、滋賀県「しが結」にも登録された米原市で結婚を希望する未婚男女に対して、「しが結」の登録料の一部を助成することを新たに始め、出会いの場の提供に取り組みました。

また、結婚生活支援事業補助金についても所得制限を引き上げ、要件緩和を行いました。実績に結びついていないことから、令和6年度に制度を大幅に拡充しました。

物価高騰の影響を受けている高齢者および重度障がい者の生活を支援するため、商品券の配付を実施するとともに、介護保険事業者および障害福祉サービス事業所の経済的な負担を軽減するための支援金を支給し、市独自の取組による市民のくらしの安心確保に努めました。

**ともに学び輝き合う  
人と文化を育むまちづくり  
—教育・人権—**

学校教育では、不登校生徒の居場所となるステップ・フォワード・プログラムを新たにスタートさせ、誰一人取り残さないきめ細かな支援に努めました。また、安全で快適な学習環境を整備していくため、坂田小学校校長寿命化改良工事に着手したほか、施設の改修など

緊急性の高いものから順次計画的な整備を進めました。

さらに、各学びあいステーションの改修や伊吹第2グラウンド防球フェンス設置など、市民が安心・安全に施設を利用できる環境づくりに取り組みました。

人権分野では、条例廃止後の旧隣保館を令和元年度から5年間無償貸与する最終年度となり、旧隣保館を地域の活性化を図る活動拠点としていくための支援は令和5年度で終了となりました。また、後世に戦争の悲惨さと平和の大切さ、命の尊さを伝えるべく、先の大戦の戦争犠牲者を刻銘した平和の礎を整備しました。

**水清く緑あふれる自然と  
共生する安全なまちづくり  
—環境・防災—**

湖北広域行政事務センターで進められている一般廃棄物処理施設の新施設整備事業について、米原市分の費用を負担したほか、消防署所の再編に伴う必要経費を湖北地域消防組合に対して負担し、一部事務組合における施設整備を

推進しました。

(仮称)磯公園整備事業については、実施設計をはじめ、用地測量や公園進入路交差点概略設計を行い、工事着工に向けた準備を進めることができました。

防災面では、伊吹山登山道の崩落を踏まえ、防災用ドローンの新規配備を行ったほか、自治会避難場所への安定ヨウ素剤の分散備蓄を行うなど原子力防災対策も着実に進めました。

水道事業では、磯浄水場改良工事および水道施設中央監視設備等更新工事が完了し、重要なライフラインとして効率的かつ安定的な給水を確保する環境を整えることができました。下水道事業では、大東中学校など合計5施設へのマンホールトイレシステムの設置や、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化工事など、災害時の污水対策を進めました。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地へ職員を派遣し、住家被害認定調査等の支援活動を行いました。

**地域の魅力と地の利を生かした  
活力創出のまちづくり  
—産業経済—**

地域農業の維持に向けた新たな担い手を着実に育成していくため、生産から販売までのノウハウを基礎から学ぶことができるまじばら農業塾を新たに実施しました。

商工分野では、従業員の資格取得の取組を支援する人材育成支援事業補助金を創設し、事業者の事業展開に必要な技術力の向上や専門性の強化につなげ

ました。

令和4年6月に廃止した旧醒井水の宿駅については、建物を解体し、跡地の活用に向けた調整を進めました。

### 心地よく暮らせるにぎわいと 交流を支えるまちづくり

#### —都市基盤—

米原駅東口周辺まちづくりについては、サウンディング型市場調査を実施し、事業者公募に関する事務を進めました。柏原駅周辺地域活性化に関しては、柏原駅前広場シェルター建築工事や情報板設置工事等を行い、駅周辺地域の魅力および駅利用者の利便性の向上を図りました。

また、道路網整備計画 2019 に基づく道路改良工事等を実施し、安心して安全な道づくりを進め、坂田駅前広場整備工事および市道河内川東線道路改良工事が完了しました。橋りょうについても、長寿命化計画に基づく点検、工事を行うことで、施設の予防保全に取り組みました。

### まちづくりを進めるための基盤

#### —都市経営—

コロナ禍で制限されてきた自治会内での交流を後押しするため、自治会パートナーシップ交付金に、地域行事やイベントの開催を支援するメニューを新たに追加し、地域の人のつながりを取り戻すことに努めました。

行政運営の効率化に向けては、庁内業務における電子化への取組を進めるため、内部情報システムの再構築等を行う準備を整えました。また、職員採用管理システムおよびウェブ面接システムを新たに導入し、様々な行政課題に対応できる多様な人材の確保を図りました。

旧米原庁舎等については、庁舎本体の解体工事を終えて更地にし、土地鑑定および分筆登記を行い、売却に向けた準備を進めることができました。

ふるさと納税事業においては、米原市ふるさと納税の魅力を発信する特設サイト「ふるさとまいばら」や各種広告の取組等により、約5億6千万円の寄付をいただきました。このうち、約1,300万円の寄付金額が伊吹山への災害支援メニューと伊吹山植生復元プロジェクトに関するガバメントクラウドファンディングによるものです。

## 収支状況 (注) 普通会計ベース

3月補正予算において、留保財源の予算化や不用額が生じる見込みの経費の減額など事業費の精査を行った上で、令和5年度の歳入総額は、237億5,412万8千円(対前年度+2,837万6千円、+0.1%)、歳出総額は、228億4,843万3千円(対前年度+2,999万7千円、+0.1%)となりました。

歳入歳出差引は9億569万5千円(対前年度▲162万1千円、▲0.2%)、また、翌年度へ繰り越すべき財源は7,380万3千円で、実質収支は8億3,189万2千円の黒字、実質収支比率は6.3%(令和4年度5.9%)、単年度収支は5,868万8千円の黒字、実質単年度収支は4億5,503万円の黒字となりました。

## 財政指標 (注) 普通会計ベース

経常収支比率 **87.7%**  
(前年度 88.2%、▲0.5ポイント)

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充てられた割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標です。指標は75%以下が妥当とされていますが、令和4年度決算の全国市町村平均が92.2%、県内13市平均が90.4%となっており、各自治体の財政の硬直化が進んでいる傾向にあります。

分母である経常一般財源(臨時財政対策債含む。)について、臨時財政対策債は減少(対前年度▲1億2,558万7千円、▲55.8%)となりましたが、普通交付税が追加交付等により3億1,335万9千円増加したことや法人市民税が1億3,077万1千円増加したことにより、全体では136億5,337万4千円(対前年度+3億402万2千円、+2.3%)となりました。

また、分子である経常的経費充当一般財源は、119億7,621万3千円(対前年度+2億454万2千円、+1.7%)となりました。人件費に充当した一般財源等が9,305万1千円の増加(+2.7%)、物件費に充当した一般財源等が1億1,772万8千円の増加(+8.1%)したことなどにより増加したものです。特に人件費に充当した一般財源等は経常的経費充当一般財源の26.3%を占め、年々増加傾向にあります。また、前年度までに積み立てた米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金の経常的経費に対する充当額が減少(対前年度▲1億2,833万1千円、▲29.8%)したこと等も影響しています。

経常一般財源は増加したものの、経常的経費に充当した一般財源も増加したため、令和5年度の経常収支比率は87.7%(前年度88.2%、▲0.5ポイント)となりました。

**実質公債費比率 4.8%**

(前年度5.0%、▲0.2ポイント)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表すもので、3か年平均で算出します。

令和5年度は、分子について、一般会計の元利償還金が増加したものの、下水道事業の準元利償還金償還ピークを過ぎたことにより減少傾向にあることから、分子総額は7,476万2千円減少となりました。分母については、普通交付税が追加交付等により増加した結果、分母総額は1億6,493万5千円増加し、令和5年度の単年度数値は4.4%(前年度5.2%、▲0.8ポイント)、3か年平均は4.8%(前年度5.0% ▲0.2ポイント)と減少しました。

**(注)普通会計とは…?**

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営企業等の会計を除外したものです。

なお、駐車場事業特別会計は、令和6年3月31日をもって廃止しました。

**米原市の普通会計**

一般会計  
駐車場事業特別会計

**米原市の公営企業等の会計**

公営企業会計  
水道事業・下水道事業  
特別会計  
国民健康保険事業  
介護保険事業・後期高齢者医療事業

## 一般会計決算の特徴

歳入は令和4年度決算と比較した主な増減内容について、歳出は令和5年度に取り組んだ主要事業について掲載しています。事業ごとの決算額や実績等の詳細内容は、29 ページ以降に掲載しています。

### 1 歳入について

**【市 税】 66 億 6,389 万2千円** (対前年度 増減額+9,325 万2千円、増減率+1.4%)

市民税は、個人分では、均等割が 12 万7千円の減少(▲0.2%)、所得割が 9,554 万4千円の減少(▲4.7%)、法人分では、均等割が 413 万2千円の減少(▲3.6%)、法人税割が1億 3,490 万3千円の増加(+46.5%)となり、特に伸びの大きい法人税割については主要企業の増益(円安による為替差益および鉄道利用客の増加等)が影響したものです。市民税総額では 3,510 万円の増加(+1.4%)となりました。

固定資産税は、土地が 562 万9千円の減少(▲0.8%)、家屋が 2,010 万9千円の増加(+1.5%)、償却資産は 3,054 万2千円の増加(+2.1%)、交付金が1千円の減少(▲0.0%)となり、主要企業の設備投資の影響により、固定資産税総額では 4,502 万円の増加(+1.3%)となりました。

軽自動車税は、319 万4千円の増加(+2.0%)、市たばこ税は 639 万9千円の増加(+2.5%)、鉱産税は 25 万3千円の減少(▲4.2%)、入湯税は 280 万2千円の増加(+16.0%)、都市計画税は 99 万円の増加(+1.0%)となりました。

**【地方交付税】 66 億 5,310 万9千円** (対前年度 増減額+3億 3,877 万1千円、増減率+5.4%)

普通交付税は、臨時財政対策債の振替額の減少により基準財政需要額が増加したことや再算定等により3億 1,335 万9千円の増加(+5.8%)となりました。

また、特別交付税は除排雪経費の増加等により 2,541 万2千円の増加(+2.7%)となりました。

**【国庫支出金】 33 億 193 万9千円** (対前年度 増減額▲1億 6,089 万9千円、増減率▲4.6%)

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増(+2億 7,378 万5千円)、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金の増加(+2億 2,752 万2千円)などがありましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少(▲3億 3,771 万5千円)、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少(▲1億 8,879 万1千円)などにより、全体で1億 6,089 万9千円の減少(▲4.6%)となりました。

**【県支出金】 13 億 6,100 万9千円** (対前年度 増減額+699 万4千円、増減率+0.5%)

県支出金は、参議院議員通常選挙交付金の皆減(▲2,260 万2千円)などがありましたが、急傾斜地崩壊対策事業費補助金の増加(+1,672 万7千円)、県議会議員一般選挙交付金の増加(+1,590 万円)などにより、全体で 699 万4千円の増加(+0.5%)となりました。

**【財産収入】 7,564 万8千円** (対前年度 増減額+1,756 万2千円、増減率+30.2%)

財産運用収入は、760 万3千円の増加(+14.6%)となりました。

財産売払収入は、996 万円の増加(+161.1%)となりました。

**【寄 附 金】 5億 6,983 万1千円** (対前年度 増減額▲1,730 万9千円、増減率▲2.9%)

寄附金は、まち・ひと・しごと創生寄附金の皆増(+350万円)などあったものの、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金の減少(▲2,106万8千円)により、1,730万円9千円の減少(▲2.9%)となりました。

**【繰入金】5億4,496万5千円** (対前年度 増減額▲9,242万2千円、増減率▲14.5%)

特別会計繰入金は、53万3千円の増加(+1.8%)となりました。

基金繰入金は、次のとおりそれぞれ充当し、全体で9,295万4千円の減少(▲15.3%)となりました。

▽地域の絆でまちづくり基金繰入金

1億8,297万8千円(給付型奨学金事業など)

▽米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金

3億2,565万5千円(観光交流施設管理運営負担金など)

▽まち・ひと・しごと創生基金繰入金

297万円(土地売買契約書等作成支援業務委託料(令和6年度に繰越)など)

▽福祉対策基金繰入金

384万1千円(予防接種事業委託料など)

▽永年勤続消防団員報償基金繰入金

1万3千円(消防団退団者記念品)

**【繰越金】9億642万3千円** (対前年度 増減額▲3億3,592万円、増減率▲27.0%)

純繰越金は2億7,689万円の減少(▲26.4%)、繰越事業費等充当財源繰越金は5,903万円の減少(▲30.6%)となりました。

**【市債】17億1,914万3千円** (対前年度 増減額+1億3,731万3千円、増減率+8.7%)

地方債は認定こども園補助整備事業債の皆増(+1億4,060万円)、消防庁舎移転統合整備事業債の増加(+1億3,400万円)、臨時財政対策債の減少(▲1億2,558万7千円)などにより、1億3,731万3千円の増加(+8.7%)となりました。

## 2 歳出について

### 【議会費】 1億 4,601 万4千円 (対前年度 増減額▲730 万8千円、増減率▲4.8%)

- ・ 議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕 1億 676 万1千円

### 【総務費】 25 億 5,004 万1千円 (対前年度 増減額▲3億 3,845 万4千円、増減率▲11.7%)

- ・ 市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕 3,288 万1千円
- ・ 庁舎管理事業〔旧米原庁舎解体工事、跡地利活用〕 1億 28 万7千円
- ・ 米原駅東口まちづくり事業〔事業者選定支援業務委託ほか〕 1,587 万3千円
- ・ 電算管理事業〔電算システム関係、自治体マイナポイント付与業務ほか〕 2億 1,706 万2千円
- ・ 滋賀県議会議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕 1,876 万4千円
- ・ 財政調整基金積立事業〔財政調整基金積立金〕 3億 9,634 万2千円
- ・ 市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕 1,204 万1千円
- ・ 本庁舎財産管理事業〔本庁舎管理〕 1億 1,084 万8千円
- ・ 男女共同参画事業〔男女共同参画審議会の開催ほか〕 27 万6千円
- ・ 公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行ほか〕 1億 7,732 万6千円
- ・ 駅周辺地域活性化事業〔JR 柏原駅周辺整備、柏原宿活性化プラン推進〕 6,813 万7千円
- ・ 自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、パートナーシップ交付金ほか〕 7,503 万4千円
- ・ 戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕 2,179 万3千円
- ・ 税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 6,808 万2千円
- ・ ふるさと納税事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕 2億 6,910 万6千円
- ・ 総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、空家関連補助ほか〕 3,054 万3千円

### 【民生費】 73 億 1,069 万7千円 (対前年度 増減額+3億 4,582 万5千円、増減率+5.0%)

- ・ 人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕 4,622 万3千円
- ・ 子育て世帯応援金給付事業〔国民健康保険の子育て世帯への支援〕 993 万8千円
- ・ 福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、児童・生徒などの医療費の助成〕 2億 9,995 万6千円
- ・ 社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕 1億 4,326 万6千円
- ・ 非核・平和事業〔平和祈念式典開催、平和の礎整備〕 6,381 万9千円
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業〔低所得世帯支援〕 2億 8,463 万7千円
- ・ 生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕 2億 3,651 万6千円
- ・ 高齢者福祉事業〔物価高騰対策ほか〕 6,865 万2千円
- ・ 高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 2,177 万6千円
- ・ 自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 12 億 5,773 万9千円
- ・ 地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 1億 1,323 万5千円
- ・ 社会福祉施設管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあの管理ほか〕 8,621 万6千円
- ・ 子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕 2億 9,586 万7千円
- ・ 児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭の支援〕 5億 4,350 万1千円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業〔対象児童1人当たり5万円給付〕 3,438 万6千円
- ・ 保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 4億 6,468 万3千円
- ・ 私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 9億 7,437 万1千円

**【衛生費】 19億 5,654万9千円**（対前年度 増減額+2億 3,027万5千円、増減率+13.3%）

・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、地域脱炭素推進ほか〕	8億 4,023万円
・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業費助成ほか〕	2,196万5千円
・予防対策事業〔インフルエンザ等予防接種、狂犬病予防事業ほか〕	1億 517万5千円
・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕	3,195万7千円
・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊治療費助成ほか〕	2,285万7千円
・出産・子育て応援事業〔伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金支給〕	1,943万5千円
・新型コロナウイルス感染症対策事業〔ワクチン接種推進〕	9,610万円

**【労働費】 729万3千円**（対前年度 増減額+139万6千円、増減率+23.7%）

・就労支援事業〔湖北就活事業、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕	143万7千円
--------------------------------	---------

**【農林水産業費】 7億 6,406万円**（対前年度 増減額+5,342万8千円、増減率+7.5%）

・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕	9,789万7千円
・農村整備事業〔防災重点ため池の耐震化、農業水利施設等の改修ほか〕	6,088万円
・林業振興支援事業〔林道維持管理ほか〕	1,818万4千円
・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕	6,969万円

**【商工費】 3億 4,036万9千円**（対前年度 増減額+1,851万7千円、増減率+5.8%）

・商工振興事業〔商工会支援、創業等支援、住宅リフォーム補助金ほか〕	4,412万3千円
・観光振興事業〔米原駅観光案内所管理運営、DMO 運営支援ほか〕	4,932万7千円
・観光関連施設管理運営事業〔観光関連施設の管理運営ほか〕	1億 7,164万1千円
・自然環境保護事業〔伊吹山植生防護柵設置、伊吹山レンジャーほか〕	1,908万6千円

**【土木費】 25億 4,237万1千円**（対前年度 増減額+9,386万1千円、増減率+3.8%）

・土木総務事業〔道路台帳補正、地籍調査ほか〕	3,026万2千円
・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕	3億 3,020万4千円
・急傾斜地崩壊防止対策事業〔米原地区ほか〕	4,583万8千円
・都市計画事業〔都市計画、開発許可、屋外広告物ほか〕	827万円
・公園整備検討事業〔(仮称)磯公園整備ほか〕	4,413万5千円
・住宅管理事業〔市営住宅 40戸と改良住宅 47戸の維持管理〕	986万4千円
・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離改修工事ほか〕	368万円
・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕	11億 4,966万円
・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設維持管理ほか〕	2億 5,292万円

**【消防費】 12億 5,319万3千円**（対前年度 増減額+5,809万7千円、増減率+4.9%）

・湖北地域消防組合事業〔消防組合運営負担金ほか〕	10億 5,508万9千円
・市消防団事業〔団員報酬、出動手当、分団活動交付金ほか〕	6,171万8千円
・消防施設整備事業〔消防車両維持管理、消火栓改修、防火水槽新設ほか〕	3,425万4千円

- ・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、防災情報伝達システム関連ほか〕 5,418万4千円

**【教育費】 24億6,950万9千円**（対前年度 増減額▲1億9,564万8千円、増減率▲7.3%）

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、ステップ・フワード・プログラムほか〕 1億5,488万3千円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 1億8,605万4千円
- ・小中学校教育振興事業〔就学支援、中学校入学支援金ほか〕 1億7,037万5千円
- ・小中学校施設整備事業〔坂田小学校長寿命化改良工事ほか〕 4億6,559万8千円
- ・子どもサポート事業〔ケアサポーター、教育支援センター、教育相談ほか〕 5,285万1千円
- ・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 3億9,764万4千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕 6,517万4千円
- ・学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕 2億3,493万4千円
- ・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕 4,132万7千円
- ・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営ほか〕 6,386万3千円
- ・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕 8,475万7千円
- ・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、国スポ・障スポ関連ほか〕 4,016万6千円

**【災害復旧費】 558万9千円**（対前年度 増減額▲3,404万5千円、増減率▲85.9%）

- ・災害復旧事業〔令和5年7月および8月の豪雨による災害の復旧〕 558万9千円



## 令和5年度米原市会計別決算総括表

区 分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③=①-②	翌年度へ 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	26,154,079,000	23,760,841,567	22,856,258,092	904,583,475	73,803,000	830,780,475
国民健康保険事業 特 別 会 計	3,553,185,000	3,444,579,839	3,428,101,864	16,477,975	0	16,477,975
介護保険事業 特 別 会 計	4,535,763,000	4,510,588,276	4,404,859,577	105,728,699	0	105,728,699
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	532,191,000	530,388,916	520,491,033	9,897,883	0	9,897,883
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	12,600,000	13,294,507	12,181,639	1,112,868	0	1,112,868
合 計	34,787,818,000	32,259,693,105	31,221,892,205	1,037,800,900	73,803,000	963,997,900

# 一般会計

## 1 歳入

### (1) 令和5年度歳入款別決算の状況

款	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
市 税	6,567,862,000	6,836,323,724	6,663,892,141
地 方 譲 与 税	160,192,000	160,192,000	160,192,000
利 子 割 交 付 金	2,451,000	2,451,000	2,451,000
配 当 割 交 付 金	35,188,000	35,188,000	35,188,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,821,000	38,821,000	38,821,000
法 人 事 業 税 交 付 金	97,710,000	97,710,000	97,710,000
地 方 消 費 税 交 付 金	861,016,000	861,016,000	861,016,000
環 境 性 能 割 交 付 金	25,855,000	25,855,000	25,855,000
地 方 特 例 交 付 金	42,132,000	42,132,000	42,132,000
地 方 交 付 税	6,653,109,000	6,653,109,000	6,653,109,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,119,000	3,119,000	3,119,000
分 担 金 及 び 負 担 金	105,834,000	103,928,877	102,484,877
使 用 料 及 び 手 数 料	96,575,000	126,409,190	100,332,678
国 庫 支 出 金	4,353,861,000	3,301,939,442	3,301,939,442
県 支 出 金	1,458,746,000	1,361,008,563	1,361,008,563
財 産 収 入	73,725,000	76,741,845	75,648,080
寄 附 金	584,001,000	569,830,964	569,830,964
繰 入 金	622,381,000	544,965,341	544,965,341
繰 越 金	906,422,000	906,422,510	906,422,510
諸 収 入	484,071,000	529,473,702	493,415,841
市 債	2,978,843,000	1,719,143,000	1,719,143,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,165,000	2,165,130	2,165,130
歳 入 合 計	26,154,079,000	23,997,945,288	23,760,841,567

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入割合		構成比
			対予算現額	対調定額	
円	円	円	%	%	%
34,055,878	138,375,705	96,030,141	101.5	97.5	28.0
0	0	0	100.0	100.0	0.7
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	0	100.0	100.0	3.6
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	28.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
57,800	1,386,200	▲ 3,349,123	96.8	98.6	0.5
0	26,076,512	3,757,678	103.9	79.4	0.4
0	0	▲ 1,051,921,558	75.8	100.0	13.9
0	0	▲ 97,737,437	93.3	100.0	5.7
0	1,093,765	1,923,080	102.6	98.6	0.3
0	0	▲ 14,170,036	97.6	100.0	2.4
0	0	▲ 77,415,659	87.6	100.0	2.3
0	0	510	100.0	100.0	3.8
15,111,819	20,946,042	9,344,841	101.9	93.2	2.1
0	0	▲ 1,259,700,000	57.7	100.0	7.3
0	0	130	100.0	100.0	0.0
49,225,497	187,878,224	▲ 2,393,237,433	90.8	99.0	100.0

(2) 令和5年度歳入決算財源構成の状況

科 目		令和5年度決算額(円)	構成比(%)
自主財源	市 税	6,663,892,141	28.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	102,484,877	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,332,678	0.4
	財 産 収 入	75,648,080	0.3
	寄 附 金	569,830,964	2.4
	繰 入 金	544,965,341	2.3
	繰 越 金	906,422,510	3.8
	諸 収 入	493,415,841	2.1
	自 主 財 源 計	9,456,992,432	39.8
依存財源	地 方 譲 与 税	160,192,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	2,451,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	35,188,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,821,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	97,710,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	861,016,000	3.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	25,855,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	42,132,000	0.2
	地 方 交 付 税	6,653,109,000	28.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,119,000	0.0
	国 庫 支 出 金	3,301,939,442	13.9
	県 支 出 金	1,361,008,563	5.7
	市 債	1,719,143,000	7.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,165,130	0.0
	依 存 財 源 計	14,303,849,135	60.2
歳 入 合 計		23,760,841,567	100.0

令和4年度決算額(円)	増減額(円)	増減率(%)
6,570,640,519	93,251,622	1.4
99,241,708	3,243,169	3.3
93,443,849	6,888,829	7.4
58,085,573	17,562,507	30.2
587,140,000	▲ 17,309,036	▲ 2.9
637,386,590	▲ 92,421,249	▲ 14.5
1,242,342,637	▲ 335,920,127	▲ 27.0
483,348,398	10,067,443	2.1
9,771,629,274	▲ 314,636,842	▲ 3.2
158,770,000	1,422,000	0.9
2,891,000	▲ 440,000	▲ 15.2
28,835,000	6,353,000	22.0
22,797,000	16,024,000	70.3
98,529,000	▲ 819,000	▲ 0.8
863,960,000	▲ 2,944,000	▲ 0.3
22,226,000	3,629,000	16.3
43,593,000	▲ 1,461,000	▲ 3.4
6,314,338,000	338,771,000	5.4
3,516,000	▲ 397,000	▲ 11.3
3,462,838,470	▲ 160,899,028	▲ 4.6
1,354,014,939	6,993,624	0.5
1,581,830,000	137,313,000	8.7
0	2,165,130	皆増
13,958,138,409	345,710,726	2.5
23,729,767,683	31,073,884	0.1

### (3)令和5年度市税決算状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
市民税	円 2,481,800,000	円 2,597,460,436	円 2,547,331,732	円 2,531,765
個人分	1,997,900,000	2,059,425,656	2,011,067,462	1,920,685
現年課税分	1,990,000,000	2,014,814,037	2,002,069,038	0
滞納繰越分	7,900,000	44,611,619	8,998,424	1,920,685
法人分	483,900,000	538,034,780	536,264,270	611,080
現年課税分	483,400,000	534,996,400	535,863,800	0
滞納繰越分	500,000	3,038,380	400,470	611,080
固定資産税	3,556,062,000	3,684,592,811	3,572,740,738	30,384,639
固定資産税	3,554,000,000	3,682,530,511	3,570,678,438	30,384,639
現年課税分	3,548,000,000	3,574,437,176	3,564,419,469	0
滞納繰越分	6,000,000	108,093,335	6,258,969	30,384,639
交付金及び納付金	2,062,000	2,062,300	2,062,300	0
軽自動車税	160,800,000	169,705,261	161,600,484	580,100
環境性能割	11,300,000	10,848,300	10,848,300	0
現年課税分	11,300,000	10,848,300	10,848,300	0
種別割	149,500,000	158,856,961	150,752,184	580,100
現年課税分	148,000,000	150,644,600	149,371,390	0
滞納繰越分	1,500,000	8,212,361	1,380,794	580,100
市たばこ税	250,000,000	259,898,701	259,898,701	0
現年課税分	250,000,000	259,898,701	259,898,701	0
滞納繰越分	0	0	0	0
鉱産税	5,200,000	5,794,300	5,794,300	0
現年課税分	5,200,000	5,794,300	5,794,300	0
滞納繰越分	0	0	0	0
入湯税	19,800,000	20,311,725	20,311,725	0
現年課税分	19,800,000	20,311,725	20,311,725	0
滞納繰越分	0	0	0	0
都市計画税	94,200,000	98,560,490	96,214,461	559,374
現年課税分	94,000,000	96,266,724	96,025,975	0
滞納繰越分	200,000	2,293,766	188,486	559,374
市税合計	6,567,862,000	6,836,323,724	6,663,892,141	34,055,878
現年課税分	6,551,762,000	6,670,074,263	6,646,664,998	0
滞納繰越分	16,100,000	166,249,461	17,227,143	34,055,878

収入未済額	予算に対する 増減額	収入割合		調定 対前年比	収入 対前年比
		対予算現額	対調定額		
円	円	%	%	%	%
47,596,939	65,531,732	102.6	98.1	101.2	101.4
46,437,509	13,167,462	100.7	97.7	95.5	95.5
12,744,999	12,069,038	100.6	99.4	95.7	95.5
33,692,510	1,098,424	113.9	20.2	90.2	94.4
1,159,430	52,364,270	110.8	99.7	131.3	132.3
▲ 867,400	52,463,800	110.9	100.2	131.5	132.3
2,026,830	▲ 99,530	80.1	13.2	103.0	128.8
81,467,434	16,678,738	100.5	97.0	101.2	101.3
81,467,434	16,678,438	100.5	97.0	101.2	101.3
10,017,707	16,419,469	100.5	99.7	101.4	101.3
71,449,727	258,969	104.3	5.8	95.4	72.7
0	300	100.0	100.0	100.0	100.0
7,524,677	800,484	100.5	95.2	101.3	102.0
0	▲ 451,700	96.0	100.0	100.5	100.5
0	▲ 451,700	96.0	100.0	100.5	100.5
7,524,677	1,252,184	100.8	94.9	101.3	102.1
1,273,210	1,371,390	100.9	99.2	102.0	102.1
6,251,467	▲ 119,206	92.1	16.8	90.7	104.1
0	9,898,701	104.0	100.0	102.5	102.5
0	9,898,701	104.0	100.0	102.5	102.5
0	0	—	—	—	—
0	594,300	111.4	100.0	95.8	95.8
0	594,300	111.4	100.0	95.8	95.8
0	0	—	—	—	—
0	511,725	102.6	100.0	116.0	116.0
0	511,725	102.6	100.0	116.0	116.0
0	0	—	—	—	—
1,786,655	2,014,461	102.1	97.6	100.8	101.0
240,749	2,025,975	102.2	99.7	100.9	101.0
1,545,906	▲ 11,514	94.2	8.2	96.9	150.9
138,375,705	96,030,141	101.5	97.5	101.3	101.4
23,409,265	94,902,998	101.4	99.6	101.5	101.5
114,966,440	1,127,143	107.0	10.4	93.9	86.6

#### (4) 令和5年度市債の発行状況

目	節	充当事業	区分	借入額(千円)
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債		99,443
	駅周辺施設整備事業債	駅周辺地域活性化施設整備事業(柏原駅周辺活性化事業)		27,400
		駅周辺地域活性化施設整備事業(柏原駅周辺活性化事業)	繰越	2,900
	庁舎等施設整備事業債	庁舎等施設整備事業(旧米原庁舎解体事業:アスベスト除去)	繰越	4,200
庁舎等施設整備事業(山東支所整備事業)		繰越	11,700	
民生債	非核・平和祈念施設整備事業債	非核・平和祈念施設整備事業(非核・平和モニュメント整備事業)		57,300
	社会福祉施設整備事業債	診療所移転整備事業(吉槻診療所備品整備事業)		400
		社会福祉施設整備事業(高齢者福祉施設等長寿命化事業:愛らんど)		214,300
児童福祉施設整備事業債	私立保育所等施設整備事業(認定こども園整備事業)		140,600	
農林水産債	農地等保全管理事業債	団体営農水路等長寿命化事業(入江土地干拓改良区)		400
		団体営農業水路等長寿命化事業(小田・伊吹地区)		1,200
		県営農地防災事業(ため池整備)		2,600
		県営かんがい排水事業(姉川沿岸土地改良区)		4,200
		県営経営体育成基盤整備事業(入江善積・井之口地区)		4,300
		県営農地防災事業(用排水施設整備)		7,600
		県営農地防災事業(用排水施設整備)		9,900
		県営かんがい排水事業(姉川沿岸土地改良区)		10,600
		県営経営体育成基盤整備事業(入江善積・井之口地区)		12,700
		団体営農業水路等長寿命化事業(小田・伊吹地区)	繰越	700
	林道整備事業債	林道整備事業(県営林道上丹生柏原線開設事業)		2,500
商工債	観光関連施設除却事業債	観光関連施設除却事業(旧醒井水の宿駅解体事業)		66,100
土木債	道路橋りょう整備事業債	道路橋りょう整備事業(市道側溝改築事業:須川地先)		1,000
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化事業:市道藤川相撲庭線)		18,000
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良事業:市道市場間田線ほか)		44,300
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:昭和橋)		45,900
		道路橋りょう整備事業(市道整備事業:坂田駅停車場線ほか)		55,600
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良事業:市道顔戸飯線)	繰越	700
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良事業:市道市場間田線)	繰越	5,100
		道路橋りょう整備事業(道路舗装長寿命化事業:市道藤川相撲庭線)	繰越	20,000
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:昭和橋)	繰越	21,400
		道路橋りょう整備事業(市道整備事業:市道板戸市場線)	繰越	52,300
	河川対策事業債	河川対策事業(河川改修事業:長岡地先)		2,500
		河川対策事業(市道側溝改築事業:市道野一色小田線)		2,600
	急傾斜地崩壊対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊防止対策事業)		4,500
急傾斜地崩壊対策事業(米原地区)			4,700	
公園整備事業債	公園整備事業((仮称)磯公園整備事業)		22,300	
消防債	防災対策事業債	消防施設整備事業(防火水槽整備事業)		3,500
				9,700
		消防施設整備事業(消火栓新設改良事業)		5,600
		消防施設整備事業(消防庁舎移転統合整備事業)		92,000
	消防施設整備事業(消防庁舎移転統合整備事業)		290,900	
教育債	学校教育施設整備事業債	小学校施設整備事業(照明LED化事業:伊吹小)		1,800
		中学校施設整備事業(照明LED化事業:柏原中)		1,100
		小学校施設整備事業(大規模改造事業(補助):米原小)	繰越	11,400
		小学校施設整備事業(大規模改造事業(補助):大原小)	繰越	19,900
		小学校施設整備事業(長寿命化改修事業(補助):坂田小ほか)	繰越	80,500
		小学校施設整備事業(学校施設改修事業(継単):坂田小ほか)	繰越	149,900
		中学校施設整備事業(学校施設改修事業(継単)米原中ほか)	繰越	7,800
		中学校施設整備事業(特別支援教室改修事業:米原中)	繰越	13,900
	中学校施設整備事業(大規模改造事業(補助):伊吹山中ほか)	繰越	26,700	
	社会教育施設整備事業債	社会教育施設整備事業(照明LED化事業:近江学びあいステーション)		6,200
			6,700	
保健体育施設整備事業債	保健体育施設整備事業(伊吹第2グラウンド防球施設整備事業)		4,100	
災害復旧債	農林施設災害復旧事業債	林道災害復旧事業(8月豪雨(単独):上板並地先)		3,500
	公共土木施設災害復旧事業債	河川災害復旧事業(6月豪雨(単独):上野地先)		2,000
一般会計 合計				1,719,143

借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	地方債種別	充当率	交付税措置率
財務省	0.700	20年(3年)	10年後利率見直し	臨時財政対策債	—	100%
財務省	1.200	20年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	1.000	20年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.800	10年(2年)		一般事業債(石綿対策)	95%	40%
長浜信用金庫	1.200	20年(3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
長浜信用金庫	0.950	20年(3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
財務省	0.400	5年(1年)		辺地対策事業債	100%	80%
滋賀県市町村振興協会	0.500	15年(3年)		公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※1	90%	43.5%
長浜信用金庫	0.950	20年(3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
財務省	1.000	15年(3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20%
財務省	1.000	15年(3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20%
財務省	1.000	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	1.000	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	1.000	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	1.000	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	1.000	15年(3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.000	15年(3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.000	15年(3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	0.800	15年(3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20%
財務省	1.000	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.800	10年(2年)		公共施設等適正管理推進事業債(除却)	90%	—
地方公共団体金融機構	1.000	15年(3年)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
地方公共団体金融機構	0.700	10年(2年)		公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※1	90%	43.5%
㈱滋賀銀行	1.180	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
財務省	1.000	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	1.000	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
㈱滋賀銀行	1.180	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
㈱滋賀銀行	1.180	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
㈱滋賀銀行	1.180	15年(3年)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	0.800	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.800	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
地方公共団体金融機構	1.000	15年(3年)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
地方公共団体金融機構	1.000	15年(3年)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
財務省	1.000	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
地方公共団体金融機構	1.000	15年(3年)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
財務省	1.200	20年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
㈱滋賀銀行	1.180	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
滋賀県市町村振興協会	0.500	15年(3年)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
地方公共団体金融機構	1.000	15年(3年)		防災対策事業債(防災基盤整備)	75%	30%
長浜信用金庫	1.000	25年(3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
長浜信用金庫	1.000	25年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
㈱滋賀銀行	1.180	15年(3年)	10年後利率見直し	脱炭素化推進事業債	90%	30%
㈱滋賀銀行	1.180	15年(3年)	10年後利率見直し	脱炭素化推進事業債	90%	30%
長浜信用金庫	0.860	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	0.860	15年(3年)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	0.860	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	60%
長浜信用金庫	0.860	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
長浜信用金庫	0.860	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
長浜信用金庫	0.860	15年(3年)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	0.860	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀県市町村振興協会	0.500	15年(3年)		地域活性化事業債	90%	30%
全国市有物件災害共済会	0.400	10年(2年)		地域活性化事業債	90%	30%
長浜信用金庫	0.860	15年(3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
財務省	0.700	10年(2年)		単独災害復旧事業債	65%	47.5%
財務省	0.700	10年(2年)		単独災害復旧事業債	100%	47.5%

※1 財政力に応じて交付税措置率が変動する地方債です。

※2 補正予算債の一部は、元利償還金のうち50%が公債費として基準財政需要額に算入、残金は単位費用によって措置されます。

※3 公共事業等債の充当率90%の内訳は、本来分50%、財源対策債分40%であり、財源対策債分40%のうち50%が基準財政需要額に算入されます。

## 一般会計

### 2 歳出

#### (1) 令和5年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
議 会 費	150,724,000	146,013,750	0	4,710,250
総 務 費	2,778,755,000	2,550,040,852	54,479,000	174,235,148
民 生 費	7,895,849,000	7,310,697,468	245,613,000	339,538,532
衛 生 費	2,528,790,000	1,956,548,624	4,250,000	567,991,376
労 働 費	7,463,000	7,293,140	0	169,860
農林水産業費	831,162,000	764,059,836	36,918,000	30,184,164
商 工 費	371,841,000	340,368,681	16,500,000	14,972,319
土 木 費	2,787,254,000	2,542,371,348	162,815,000	82,067,652
消 防 費	1,291,757,000	1,253,192,648	18,500,000	20,064,352
教 育 費	3,968,683,000	2,469,508,768	1,282,065,000	217,109,232
公 債 費	2,084,259,000	2,083,757,724	0	501,276
諸 支 出 金	1,426,932,000	1,426,816,047	0	115,953
予 備 費	11,020,000	0	0	11,020,000
災 害 復 旧 費	19,590,000	5,589,206	14,000,000	794
歳 出 合 計	26,154,079,000	22,856,258,092	1,835,140,000	1,462,680,908

予算現額と 支出済額との比較	執行割合 対予算現額	構成比	令和4年度 決算額	増減額	増減率
円	%	%	円	円	%
4,710,250	96.9	0.6	153,322,051	▲ 7,308,301	▲ 4.8
228,714,148	91.8	11.2	2,888,494,638	▲ 338,453,786	▲ 11.7
585,151,532	92.6	32.0	6,964,872,442	345,825,026	5.0
572,241,376	77.4	8.6	1,726,274,198	230,274,426	13.3
169,860	97.7	0.0	5,897,099	1,396,041	23.7
67,102,164	91.9	3.4	710,631,986	53,427,850	7.5
31,472,319	91.5	1.5	321,851,940	18,516,741	5.8
244,882,652	91.2	11.1	2,448,510,091	93,861,257	3.8
38,564,352	97.0	5.5	1,195,096,366	58,096,282	4.9
1,499,174,232	62.2	10.8	2,665,156,755	▲ 195,647,987	▲ 7.3
501,276	100.0	9.1	2,598,638,580	▲ 514,880,856	▲ 19.8
115,953	100.0	6.2	1,104,965,146	321,850,901	29.1
11,020,000	0.0	0.0	0	0	—
14,000,794	28.5	0.0	39,633,881	▲ 34,044,675	▲ 85.9
3,297,820,908	87.4	100.0	22,823,345,173	32,912,919	0.1

## (2) 令和5年度性質別決算の状況(普通会計)

区 分		令和5年度 決算額 (千円)	構成比 (%)	令和4年度 決算額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的 経費	人 件 費	3,824,428	16.7	3,746,221	78,207	2.1
	扶 助 費	3,617,401	15.8	3,460,029	157,372	4.5
	公 債 費	2,083,758	9.1	2,598,639	▲ 514,881	▲ 19.8
	小 計	9,525,587	41.7	9,804,889	▲ 279,302	▲ 2.8
その 他の 経費	物 件 費	3,308,971	14.5	3,653,554	▲ 344,583	▲ 9.4
	維 持 補 修 費	279,888	1.2	227,088	52,800	23.3
	補 助 費 等	4,244,703	18.6	4,257,383	▲ 12,680	▲ 0.3
	積 立 金	1,426,816	6.2	1,104,965	321,851	29.1
	投資及び出資金、貸付金	15,563	0.1	8,871	6,692	75.4
	繰 出 金	1,527,019	6.7	1,500,411	26,608	1.8
	小 計	10,802,960	47.3	10,752,272	50,688	0.5
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	2,512,225	11.0	2,221,641	290,584	13.1
	うち補助事業費	1,236,296	5.4	987,871	248,425	25.1
	うち単独事業費	1,188,007	5.2	1,142,066	45,941	4.0
	うち県営事業負担金	87,922	0.4	91,704	▲ 3,782	▲ 4.1
	災 害 復 旧 事 業 費	7,661	0.0	39,634	▲ 31,973	▲ 80.7
	うち補助事業費	0	0.0	21,960	▲ 21,960	皆減
	うち単独事業費	7,661	0.0	17,674	▲ 10,013	▲ 56.7
	小 計	2,519,886	11.0	2,261,275	258,611	11.4
合 計	22,848,433	100.0	22,818,436	29,997	0.1	

## (3) 目的税等の充当事業

(単位:千円)

区 分	充 当 事 業	充 当 額
市民税均等割 (東日本大震災増額分)	災害対策事業 (防災情報伝達システム保守管理経費など)	9,895
入湯税	環境衛生施設関連事業	7,302
	消防施設整備事業	11,923
	観光振興事業	1,087
都市計画税	市債(都市計画事業等)の返済	96,026

#### (4)地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

平成26年4月1日から、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 476,734 千円

歳出 社会保障施策に要する経費 7,925,149 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左記以外	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,406,363	658,463	323,862	0	3,036	49,287	371,715
	高齢者福祉事業	297,136	66,781	11,575	0	23,064	22,912	172,804
	児童福祉事業	3,013,392	926,914	343,391	140,600	166,333	168,129	1,268,025
	母子・父子福祉事業	7,090	1,727	1,497	0	210	428	3,228
	生活保護事業	236,516	166,445	1,177	0	0	8,065	60,829
	その他の事業	1,104,413	105,672	100,663	272,000	86,324	63,189	476,565
	小計	6,064,910	1,926,002	782,165	412,600	278,967	312,010	2,353,166
社会保険	国民健康保険特会繰出金	208,889	29,654	94,391	0	0	9,933	74,911
	介護保険特会繰出金	629,825	19,582	9,791	0	0	70,295	530,157
	小計	838,714	49,236	104,182	0	0	80,228	605,068
保健衛生	後期高齢者医療事業	581,994	0	80,382	0	0	58,723	442,889
	医療・保健体制等整備事業	21,964	0	0	0	1,251	2,425	18,288
	予防対策事業	105,175	418	61	0	54,263	5,904	44,529
	健康増進事業	35,159	258	1,060	0	22,219	1,361	10,261
	その他の事業	277,233	117,707	6,594	0	15,554	16,083	121,295
小計	1,021,525	118,383	88,097	0	93,287	84,496	637,262	
合計	7,925,149	2,093,621	974,444	412,600	372,254	476,734	3,595,496	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

## (5) 主要な施策の成果

### 成 果 説 明 書 の 見 方

事業名	原則、令和5年度主要事業説明書に記載した事業区分としました。
主管課	令和6年4月1日現在の事業主管部課名で表記しました。
予算額	決算時の予算額（当初予算に補正予算と前年度からの繰越額を加減した総額）を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
決算額	事業に要した経費の合計額を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
執行率	決算額を予算額で除した数値を百分率で表記しました。 80%以下の事業については、その理由を表記しました。
増減率	当年度決算額を前年度決算額で除し、1（100%）を引いた数値を百分率で表記しました。 50%以上の増減がある事業については、その理由を表記しました。
財源内訳	決算額の財源内訳を表記しました。 その他については、内訳を表記しました。
事業コスト	決算額を年度末の人口（37,215人）で除し、市民1人当たりのコストを掲載しました。その他参考となる測定指標がある場合は、その下欄に表記しました。
人件費	一般会計については、事業主管課における各事業の従事職員数を「〇.〇〇人役」で表し、当該職員数に令和5年度決算における平均人件費を乗じることで算出しました（令和5年度平均人件費：7,008千円）。 特別会計については、各特別会計から支出した人件費の決算額を表記しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費	決算書	58 ~ 59 ページ
事業名	市政情報発信事業					主管課	政策推進部 広報秘書課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	33,766,000	27,043,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	32,880,681	25,519,309	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,037,688	608,382		
執行率(%) / 増減率(%)	97.4	+28.8	94.4	一般財源	31,842,993	24,910,927	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			広告事業収入 997,688円 宝くじ公式サイトインターネット販売PR補助金 40,000円				
事業コスト	事業費	人件費( 4.55 人 役 )	計				
決算額	32,881 千円	31,886 千円	64,767 千円				
市民1人当たり ( 37,215 人 )	884 円	857 円	1,741 円				
<b>事業の目的および内容</b>							
市政やまちのニュースを広報まいばらや行政情報番組伊吹山テレビ、市公式ウェブサイト、SNSなどの情報媒体を活用し、積極的に情報発信することで、市民との情報共有を図ります。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 広報まいばらの発行 印刷製本費 6,121,500円 市政・地域情報を集約して暮らしに役立つ情報を掲載し、市内全戸に配布しました。また、定期号のほかにまいばらニュースナビを発行しました。 発行回数 月1回(年12回)、平均ページ数 23頁、発行部数 13,600部(市内全戸配布) まいばらニュースナビ 1回/4月							
(2) 行政情報番組伊吹山テレビの制作、放送 市議会議中継や文字放送のほか、毎週20分の動画番組の放送および配信を行いました。							
①番組制作委託料 16,679,059円 定期枠番組数 53番組(うち日替わりダイジェスト番組2本)							
②リポーター等報償費 1,022,720円 市民アナウンサー(5人)/出演回数48回 市民リポーター(9人)/出演回数29回 手話通訳(2人)/出演回数24回							
(3) 市公式ウェブサイトの管理運営 クラウド利用料 2,745,600円 サーバー機器の維持管理等や障害・災害等発生時の対応をクラウド方式により業務委託し、24時間監視体制によるセキュリティ水準の向上や職員の負担軽減に努めました。							
(4) びわ湖放送株式会社への出資 4,000,000円 放送設備更新に伴う増資を引き受け、株式8,000株(500円/1株)を追加取得しました。							
							
【行政情報番組伊吹山テレビ】							
<b>事業の成果等</b>							
(1) 広報まいばらの表紙デザイン等をリニューアルし、訴求力のある紙面構成に努め、市政の動きや地域情報などをわかりやすく掲載することにより、市民との情報共有を進めました。 広報誌アプリ「マチイロ」ユーザー数 1,611人(令和6年3月末時点、前年度比237人増)							
(2) 行政情報番組伊吹山テレビは、市民へのインタビューを中心とした構成にするほか、Instagramへの投稿、誕生月の子どもの写真紹介など、身近な行政放送となる工夫を行いました。また、広報誌と取材内容を連動させ、効果的な情報発信に努めました。 市公式YouTubeチャンネル年度末登録者数の推移 令和5年度末 2,584人(前年度比627人増)、令和4年度末 1,957人(前年度比333人増) 令和3年度末 1,624人(前年度比386人増)							
(3) 市公式ウェブサイトの検索性を高めるため、コンテンツは利用頻度と重要性を考慮した配置とし、サイト来訪者に効果的に情報が伝わるように努めました。 市公式ウェブサイト月平均アクセス数の推移(庁舎内アクセスを除く。) 令和5年度 97,000件、令和4年度103,000件、令和3年度109,000件							

事業名	指定統計調査事業				主管課	政策推進部 広報秘書課
-----	----------	--	--	--	-----	----------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	2,863,000	1,509,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	2,570,247	1,099,113
決算額	2,570,247	1,099,113	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	89.8 / +133.8	72.8 /	一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)

② 5年ごとに行われる住宅・土地統計調査の実施に係る経費が増加したため。

事業コスト	事業費	人件費(0.55人役)	計
決算額	2,570千円	3,854千円	6,424千円
市民1人当たり(37,215人)	69円	104円	173円

### 事業の目的および内容

国および地方公共団体における各種施策の基礎資料とするため、国の委託を受けて統計調査を実施し、正確な調査の実施に努めます。

### 事業の実績

令和5年住宅・土地統計調査（総務省統計局）

対象地域における住宅や土地の保有状況を明らかにすることを目的に実施しました。

- ①調査期日 令和5年10月1日現在
- ②対 象 指定された地域の世帯（96調査区/253調査区）
- ③報 酬 2,114,290円（調査員45人）  
2,062円（指導員1人）



【令和5年住宅・土地統計調査】

### 事業の成果等

指導員や調査員の適切な調査活動により、適正に実施することができました。  
調査結果は、国および地方公共団体における住生活関連施策立案の基礎資料として活用されます。

事業名	交通安全対策事業				主管課	政策推進部 防災危機管理課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	1,198,000	1,725,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	1,105,597	1,340,646	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	92.3	▲ 17.5	77.7%	一般財源	1,105,597	1,340,646

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.60人役)	計
決算額	1,106千円	4,205千円	5,311千円
市民1人当たり(37,215人)	30円	113円	143円

**事業の目的および内容**

- (1) 市内での交通事故減少を目指し、街頭啓発等による交通安全運動を実施します。
- (2) 交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
- (3) 第11次米原市交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。

**事業の実績**

- (1) 交通安全啓発および施設維持
  - ①電気料(パトライト等) 26,624円
  - ②交通安全指導者研修(旅費代) 3,680円



【交通安全街頭啓発活動】

- (2) 交通安全活動団体への支援
  - ①交通安全協会補助金 900,000円  
高齢者に対する交通安全訪問指導、学校等での交通安全教室等
  - ②交通対策協議会補助金 125,293円  
交通安全ルール周知チラシ作成、表彰式典開催
  - ③安全運転管理者協会補助金 50,000円  
交通安全啓発用資材、表彰記念品購入



【交通安全出動式】

(3) 米原市内での交通事故の状況

(単位：件、人)

区分	事故全体			事故の状況(主なもの)						
	発生件数	死者数	負傷者数	交差点	子ども	高校生	高齢ドライバー	歩行者	二輪車	自転車
令和5年	57	2	75	17	4	1	16	7	2	7
令和4年	82	2	102	17	2	0	21	0	1	7
令和3年	64	2	75	19	3	1	13	5	7	6
令和2年	83	1	104	26	4	2	20	10	9	8

**事業の成果等**

- (1) 交通安全活動団体が実施する事業を支援し、市民への交通安全に関する普及啓発活動、交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた取組を推進しました。
- (2) 75歳以上を対象とした高齢者訪問による交通安全啓発活動や地域(自治会)への道路標示補修材料の提供等を通じて、地域ぐるみの交通安全対策の推進を図りました。

事業名	防犯対策事業				主管課	政策推進部 防災危機管理課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	10,391,000	10,363,000	国費	0	0	
うち繰越	0	0	県費	0	0	
決算額	8,108,184	9,192,236	市債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	3,597,872	2,964,828	
執行率(%) / 増減率(%)	78.0	▲ 11.8	88.7%	一般財源	4,510,312	6,227,408

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)  
 ①国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により、電気料金が軽減されたため。

その他の内訳(令和5年度)  
 地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,562,000円  
 歩道照明維持管理負担金 35,872円

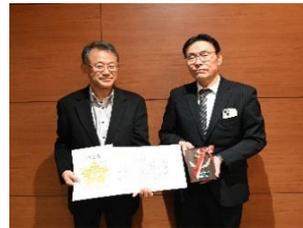
事業コスト	事業費	人件費(0.60人役)	計
決算額	8,108千円	4,205千円	12,313千円
市民1人当たり(37,215人)	218円	113円	331円

**事業の目的および内容**

- (1) 防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。
- (2) 安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯(LED化等)や防犯カメラの設置経費に対して補助を行います。

**事業の実績**

- (1) 防犯施設の維持管理等
  - ①防犯灯等維持管理費 電気代 2,918,166円  
修繕料 474,824円
  - ②防犯灯新設改良工事 7基(顔戸、朝日地先) 826,705円
  - ③防犯灯設置事業補助金 18自治会(138基) 1,498,000円
- (2) 防犯活動団体への支援
  - ①防犯パトロール隊補助金 300,000円  
(おうみ地域防犯安全パトロール隊)  
登下校時におけるパトロール、通学路や地域の危険箇所の点検等
  - ②防犯カメラ設置事業補助金 16自治会(29基) 1,450,000円
  - ③防犯自治会補助金 314,280円  
(米原市防犯自治会)  
防犯活動経費(啓発品等)  
青色回転灯パトロール車経費



【特殊詐欺被害ゼロ地区表彰】



【顔戸地先防犯灯新設改良工事】

(3) 米原市内での刑法犯認知件数 (単位: 件)

	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	合計
令和5年	0	16	108	14	3	27	168
令和4年	4	17	99	16	3	34	173
令和3年	0	5	83	7	2	15	112
令和2年	1	7	84	12	1	29	134

**事業の成果等**

- (1) 防犯灯の新設改良工事を行い、集落間の生活環境の向上に資することができました。また、自治会の防犯灯整備(LED化等)および防犯カメラ設置に対する補助を行い、自治会の安全向上を図ることができました。
- (2) 防犯活動団体の持続的な活動の推進を図るとともに、市民の防犯意識の高揚や地域ぐるみの防犯対策の活動を推進しました。

事業名	被災地救援事業			主管課	政策推進部/総務部 防災危機管理課/総務課
-----	---------	--	--	-----	--------------------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	791,000	—	国 費	0	—
うち繰越	0	—	県 費	0	—
決算額	644,161	—	市 債	0	—
うち繰越	0	—	その他	0	—
執行率(%) / 増減率(%)	81.4% / —	— / —	一般財源	644,161	—

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.60人役)	計
決算額	644千円	11,213千円	11,857千円
市民1人当たり(37,215人)	17円	301円	318円

**事業の目的および内容**

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により被害を受けた石川県能登町、津幡町および金沢市に職員を派遣し、被災地の支援活動等を行います。

**事業の実績**

(1) 住家被害調査

- ①派遣期間 令和6年1月26日～30日(5日間)
- ②派遣場所 石川県鳳珠郡能登町
- ③派遣職員 2人
- ④支援内容 住家被害の1次調査における現地確認、書類作成等



【住家被害1次調査】

(2) 下水道施設調査

- ①派遣期間 令和6年2月11日～13日(3日間)
- ②派遣場所 石川県河北郡津幡町
- ③派遣職員 2人
- ④支援内容 下水道管路施設被害調査における2次調査の支援業務



【下水道施設被害2次調査】

(3) 健康指導活動

- ①派遣期間 令和6年3月20日～25日(6日間)
- ②派遣場所 石川県金沢市 額谷ふれあい体育館ほか
- ③派遣職員 1人
- ④支援内容 集団避難所で生活されている人に対する保健師による健康支援業務

(4) 被災地支援事業

- ①旅費、交通費 217,520円
- ②消耗品、燃料費等 94,881円
- ③自動車借り上げ料等 161,280円
- ④職員手当 170,480円

※被災地支援に要した経費相当額は、災害救助法の規定に基づき、被災県から滋賀県を通じて後日支払われます。

**事業の成果等**

- (1) 応援職員を派遣し、住家被害調査、下水道施設調査、保健指導等の支援活動を行いました。
- (2) 被災地で大規模な被害状況を目の当たりにしたことや、被災者や被災自治体職員と接したことなどにより、今後の本市の災害対策に向けた活動経験を得ることができました。

事業名	湖北地域消防組合事業				主管課	政策推進部 防災危機管理課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	1,055,829,000	999,977,000	国費	0	0	
うち繰越	0	0	県費	0	0	
決算額	1,055,089,300	999,976,940	市債	382,900,000	250,800,000	
うち繰越	0	0	その他	43,615,646	27,334,940	
執行率(%) / 増減率(%)	99.9	+5.5	100.0	一般財源	628,573,654	721,842,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	高速道路支弁金 3,560,300円
	米原ガンバレ!ふるさと応援寄付金 55,346円
	米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 40,000,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.90人役)	計
決算額	1,055,089 千円	6,307 千円	1,061,396 千円
市民1人当たり (37,215人)	28,351 円	169 円	28,520 円

**事業の目的および内容**

- (1) 市内の消防、救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。
- (2) 高速道路における救急業務に係る費用(高速道路支弁金)を負担します。
- (3) 消防署所の整備に伴い、庁舎建設に係る費用を負担します。

**事業の実績**

- (1) 湖北地域消防組合負担金  
湖北地域消防組合運営に対する費用を負担しました。
  - ①構成市負担金 643,324,000円
  - ②救急業務に係る高速道路支弁金 3,560,300円
  - ③施設整備費 408,205,000円



【(仮称)米原消防署造成地(天満地先)】



【(仮称)米原出張所造成地(西円寺地先)】

- (2) 米原市内の出動状況 (単位：件、人)

火災	区分	建物	林野	車両	その他							合計
	令和4年	4	1	2	1							8
令和5年	5	1	4	2							12	
救急	区分	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	自損行為	急病	その他	合計
	令和4年	3	1	1	122	29	11	361	18	1,384	102	2,032
令和5年	3	0	1	106	22	16	362	15	1,330	85	1,940	
救助	区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス等事故	破裂事故	その他	合計	
	令和4年	1	16	1	1	2	8	1	-	22	52	
令和5年	0	16	2	0	1	4	0	0	27	50		

**事業の成果等**

- (1) 消防本部体制の維持および強化を図り、市民の安全・安心に寄与しました。
- (2) 令和7年5月の新消防庁舎の供用開始に向けて、庁舎建築工事に着手しました。

事業名	市消防団事業				主管課	政策推進部 防災危機管理課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	74,639,000	75,671,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	61,718,298	64,872,841	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	15,495,100	17,140,840	
執行率(%) / 増減率(%)	82.7	▲ 4.9	85.7	一般財源	46,223,198	47,732,001

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

消防団員退職報償受入金	14,000,000円
消防団員福祉共済事務費負担金	38,500円
消防団員公務災害等補償受入金	19,870円
高速道路支弁金取扱事務費負担金	50,000円
消防団員火災共済事務費負担金	7,930円
全国消防団員大会旅費等交付金	267,030円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	1,098,970円
永年勤続消防団員報償基金繰入金	12,800円

事業コスト	事業費	人件費(1.60人役)	計
決算額	61,718千円	11,213千円	72,931千円
市民1人当たり(37,215人)	1,658円	301円	1,959円

**事業の目的および内容**

- (1) 市民の生命や財産を守るために活動している消防団員の安全装備品の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。
- (2) 消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

**事業の実績**

(1) 最近5年間の市消防団の状況

①消防団員数(各年4月1日時点)(単位:人)

区分	R5	R4	R3	R2	R1
定数	862	862	862	862	862
実数	749	767	769	778	785
うち女性消防	10	10	10	10	10

②活動実績(延べ人数)

(単位:人)

区分	R5	R4	R3	R2	R1
火災出動	128	103	245	136	567
災害警戒	32	33	0	14	87
特別警戒	692	694	720	733	878
訓練その他	1,791	1,818	1,440	1,216	1,668

(2) 消防団活動費

①報酬(751人分)	15,276,999円
②出動手当(延べ2,643人分)	4,494,800円
③消防団員公務災害および退職共済負担金	18,318,487円
④消防団員退職報償金(43人分)	14,000,000円
⑤消防団員安全装備品(活動服、安全靴等)	3,049,590円

(3) 消防団員活動支援

①消防協会米原支部負担金	1,498,000円
②分団活動交付金等	680,000円
③ポンプ操法大会出場補助金	686,000円



【消防協会米原支部夏期訓練】

**事業の成果等**

- (1) 消防団員の安全な活動環境を整え、火災予防の啓発活動および消防訓練を行うとともに、火災時の消火活動や災害時の警戒活動等に出動し、市民の安全と安心に寄与しました。
- (2) 消防団組織体制の見直しについて、消防団や自治会等との協議を重ね、持続可能な消防団組織へ再編するための「米原市消防団組織再編計画」を策定しました。今後、消防団幹部と調整を進め、令和7年4月から新体制に移行します。

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	決算書	128 ~ 131 ページ
事業名	消防施設整備事業					主管課	政策推進部 防災危機管理課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	55,288,000	27,143,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	34,253,867	25,038,610	市 債	18,800,000	16,000,000		
うち繰越	0	0	その他	753,386	0		
執行率(%) / 増減率(%)	62.0	+36.8	92.2	一般財源	14,700,481		9,038,610
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
①消防ポンプ車両の部品供給不足により、車両の購入を令和6年度へ繰り越したため。 ＜令和6年度への繰越額＞ 18,500千円			消防施設管理経費負担金 986円 損害賠償保険金 752,400円				
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)	計		
決算額		34,254千円		4,205千円	38,459千円		
市民1人当たり(37,215人)		920円		113円	1,033円		
<b>事業の目的および内容</b>							
(1) 消防団に配備している消防積載車および消防可搬式ポンプの維持管理を行い、消防力の強化を図ります。 (2) 初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の新設改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。							
<b>事業の実績</b>							
(1) ポンプ車、可搬式ポンプ等維持管理費用 ①ホース等消耗品 954,688円 ②燃料費、光熱水費、修繕料 2,749,734円 【消防車両等配備状況】 ポンプ車12台 消防可搬式ポンプ85台 消防積載車72台							
(2) 消火栓新設改良工事負担金 9,274,112円 ①改修5か所(米原西、村木、飯、大清水、野一色地先)							
(3) 消防施設整備工事 ①米原第1分団車庫改修工事 5,637,500円 ②耐震性防火水槽新設工事(野一色地先) 13,238,500円							
							
【耐震性防火水槽(野一色地先)】							
<b>事業の成果等</b>							
(1) 消防積載車や可搬式ポンプ等の適正な維持管理を行い、火災時における消火体制の強化および機動力の確保を図ることができました。 (2) 自治会の要望により消火栓や防火水槽の新設・改修を行い、消防水利を確保することができました。							

款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	決算書	130 ~ 131 ページ
事業名	災害対策事業					主管課	政策推進部 防災危機管理課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	56,478,000	58,253,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,173,142	819,000		
決算額	54,184,017	56,422,360	市 債	0	900,000		
うち繰越	0	0	その他	14,226,193	21,830,000		
執行率(%) / 増減率(%)	95.9% ▲ 4.0	96.9%	一般財源	38,784,682	32,873,360		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 7,608,000円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 11,655円 建物損害共済金 6,606,538円				
事業コスト		事業費		人件費( 1.60 人 役 )		計	
決算額		54,184 千円		11,213 千円		65,397 千円	
市民1人当たり( 37,215 人)		1,456 円		301 円		1,757 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
(1) 地域における防災拠点の機能強化、要支援者避難体制づくり、地域防災リーダーの育成等を通じて、地域の災害対応力の強化を推進します。 (2) 市総合防災訓練を実施し、災害時に必要な物品の確認と関係機関との連携を図り、災害に備えます。激甚化、複合化する災害に備え、実践的な総合防災訓練（滋賀県総合防災訓練と共催）を実施するとともに、原子力災害への対応強化を図ります。 (3) デジタル化、スマート化による効率的な災害対応の強化、感染症対策を考慮した避難所環境の機能強化を図り、市の災害対応力の強化を推進します。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 市総合防災訓練の実施 ①開催日 令和5年10月29日 8時から12時まで ②場 所 柏原中学校ほか ③内 容 参加人数 約300人 災害対策本部設置運営訓練、広域避難所開設運営訓練、シェイクアウト訓練、土砂災害救出訓練、住宅火災訓練、防災備蓄資機材搬送訓練、上空偵察訓練ほか				 <p>【市総合防災訓練】</p>			
(2) 原子力防災対策 ①令和5年12月末に全自治会へ安定ヨウ素剤を配備 ②第3回米原の原子力防災を考える市民委員会の開催 ③2,000人を対象に、市民アンケートを実施							
(3) 災害対策費 ①備蓄食料等消耗品の購入 4,534,845円 ②伊吹ヶ丘地区防災スピーカー修繕工事 9,066,200円 ③IP無線、衛星電話等の通信用料 8,182,832円 ④防災情報伝達システム等保守点検業務 16,280,000円 ⑤大久保地区防災スピーカー移設工事 4,114,000円 ⑥防災用ドローンの購入 2,289,274円 ⑦防災備蓄品、資機材の購入 958,540円 ⑧県防災ヘリコプター運航負担金 2,025,000円 ⑨消防防災施設器具補助金（38自治会） 4,044,000円 ⑩防災士育成支援補助金（6人） 64,000円				 <p>【原子力防災を考える市民委員会】</p>			
<b>事業の成果等</b>							
地域に必要な防災資機材を整備し、併せて要支援者対応型の避難訓練を実施することで、地域の災害対応力の向上を図ることができました。 安定ヨウ素剤の自治会避難場所への分散備蓄を行い、原子力災害に備えることができました。							

事業名	庁舎管理事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	101,112,000	170,825,000	国 費	0	0	
うち繰越	85,266,000	0	県 費	0	0	
決算額	100,286,800	84,834,929	市 債	4,200,000	12,500,000	
うち繰越	85,266,000	0	その他	80,966,000	2,585,011	
執行率(%) / 増減率(%)	99.2 / +18.2	49.7 /	一般財源	15,120,800	69,749,918	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)

繰越事業費等充当財源繰越金      80,966,000円

事業コスト	事業費	人件費( 0.80 人役 )	計
決算額	100,287 千円	5,606 千円	105,893 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	2,695 円	151 円	2,846 円
敷地面積当たり ( 10,313 ㎡ )	9,724 円	544 円	10,268 円

**事業の目的および内容**

公共施設等総合管理計画に基づき、旧米原庁舎等の廃止および解体を行います。  
 魅力ある居住空間の形成による定住を促進するための住宅地への転換、庁舎建設の財源に資する土地利用を図るため、民間活力を導入した跡地利活用を進めます。

**事業の実績**

- (1) 解体工事
  - 旧米原庁舎解体工事      12,064,000円
  - 旧米原庁舎解体工事(繰越)      85,266,000円
- (2) 土地鑑定・分筆登記
  - 不動産鑑定委託料      415,800円
  - 登記事務委託料      1,575,000円



【旧米原庁舎解体前】



【旧米原庁舎解体後】

**事業の成果等**

旧米原庁舎は、庁舎本体の解体工事を終えて更地にし、土地鑑定および分筆登記を行い、売却に向けた準備を進めることができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 65 ページ
事業名	行財政改革推進事業				主管課	政策推進部 政策推進課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	105,000	1,139,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	104,082	1,096,020	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	99.1	▲ 90.5	96.2	一般財源	104,082	1,096,020	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
② 会議録作成システムの委託業務の見直しを行い、高性能機器の導入に向けた試験期間を活用したことにより、専用機器購入費のみの負担となったため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.30人役)		計	
決算額		104千円		2,102千円		2,206千円	
市民1人当たり(37,215人)		3円		56円		59円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>第4次行財政改革大綱に基づき、未曾有の人口減少社会、超少子高齢社会の到来、情報通信技術の発展と庁舎統合、多様な主体による協働のまちづくりの推進など、本市を取り巻く社会情勢の変化や厳しい財政状況へ対応するため、公共の在り方を見つめ直し、社会情勢の変化に対応できる効果的・効率的な行政経営と地域経営の実行につながる取組を推進します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) AI(人工知能)を活用した業務効率化の推進(音声認識による会議録作成システムの活用) 滋賀県も使用している会議録作成システムを試験的(無料)に導入し、7月から運用を開始しました。 令和6年度からの本格導入に向けて、会議録作成システムの専用機器を購入しました。 会議録作成システム専用機器の購入(3台) 104,082円 試験導入期間中の利用回数および利用時間 利用回数 633回(平均:約70回/月) 対前年度比3.93倍(161回) 利用時間 501時間(平均:約55時間/月) 対前年度比2.66倍(188時間)</p>							
 会話しながらメモを取れない ↓ メモ要らず		 言った・言わないに巻き込まれる ↓ メモ知らず		 議事録のモレや間違いが多い ↓ モレ・ミス減らす			
【会議録作成システム専用機器】							
<b>事業の成果等</b>							
<p>新たな会議録作成システムを導入したことにより、経費削減のほか、会議録作成等の職員の負担軽減につながり、業務の効率化を図ることができました。 試験導入の結果、25の所属(全体の75.75%)が利用し、利用した職員からも好評であったため、令和6年度から本格的に運用しています。</p>							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 65 ページ
事業名	米原駅東口まちづくり事業					主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	18,661,000	22,975,000	国 費	0	0		
うち繰越	14,905,000	0	県 費	0	0		
決算額	15,873,058	7,862,693	市 債	0	0		
うち繰越	14,905,000	0	その他	15,474,800	7,488,390		
執行率(%) / 増減率(%)	85.1	+101.9	34.2	一般財源	398,258	374,303	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
② 米原駅東口まちづくり事業者選定支援業務において、募集要項の公表等事業者募集業務が本格化したため。			繰越事業費等充当財源繰越金 14,905,000円 まち・ひと・しごと創生基金繰入金 569,800円				
事業コスト	事業費		人件費( 1.90 人 役 )	計			
決算額	15,873 千円		13,315 千円	29,188 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )	427 円		358 円	785 円			
事業用地当たり ( 27,733 m <sup>2</sup> )	572 円		480 円	1,052 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>米原駅東口周辺まちづくりについて、滋賀の東の玄関口としてふさわしい都市機能の集積と賑わいの創出に向けて、民間事業者の意向や進出意欲を把握するためサウンディング型市場調査を行います。その後、調査結果をもとに民間事業者が進出しやすい条件等を整理した上で、進出事業者の公募を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 米原駅東口の公有地(市有地および県有地)について、滋賀県と連携した民間活力の導入による土地の有効活用を図るため、市および県が想定する導入機能や事業要件等について民間事業者から意見等を聞き、公募条件等の検討・反映するためのサウンディング型市場調査を実施しました。</p> <p>実施期間 令和5年7月28日から令和5年8月4日まで 参加事業者数 14者</p>							
<p>(2) サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、公募型プロポーザル方式による事業者公募の募集要項を作成するに当たり、学識経験者等から構成される米原駅東口周辺まちづくり事業プロポーザル審査委員会を組織し、事業者募集の準備を進めました。</p> <p>委託料 米原駅東口まちづくり事業者選定支援業務 14,905,000円 報酬 米原駅東口まちづくり事業プロポーザル審査委員会報酬 40,000円 委員構成 / 5人(大学教授/不動産鑑定士/中小企業診断士/弁護士) 任期 / 令和5年11月28日から最優秀提案選定の日まで 開催日(第1回) / 令和5年11月28日</p>							
							
【審査委員会の様子】							
<b>事業の成果等</b>							
<p>サウンディング型市場調査を実施した結果を公募条件等に反映させることができたことにより、民間事業者のニーズや社会経済情勢にあった実効性の高い公募を実施することができました。</p> <p>令和6年6月に優先交渉権者を決定し、事業用地の取得および事業実施に関する円滑な遂行を目的とした基本協定を締結しました。</p>							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費	決算書	64 ~ 67 ページ
---	-------	---	---------	---	---------	-----	-------------

事業名	電算管理事業				主管課	政策推進部 デジタル未来推進課
-----	--------	--	--	--	-----	--------------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	217,802,000	392,267,000	国 費	70,968,477	228,178,000
うち繰越	0	32,157,000	県 費	0	0
決算額	217,061,815	386,827,224	市 債	0	0
うち繰越	0	30,679,000	その他	2,865,925	34,886,078
執行率(%) / 増減率(%)	99.7 / ▲ 43.9	98.6	一般財源	143,227,413	123,763,146

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	水道事業電算機器等使用料 2,167,451円 下水道事業電算機器等使用料 698,474円

事業コスト	事業費	人件費( 2.90 人役 )	計
決算額	217,062 千円	20,323 千円	237,385 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	5,833 円	546 円	6,379 円

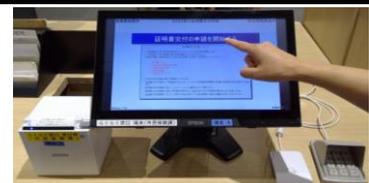
### 事業の目的および内容

市民の利便性向上を図るため、らくらく窓口証明書交付サービスを本庁舎等の窓口を導入するとともに、本市が所有する社会教育施設等の利用申込みや予約状況の確認をスマートフォン等で手軽にできるようにするため、公共施設予約システムの導入を進めます。  
また、庁内においても内部事務の簡素化や効率化を図るため、内部情報系システムを再構築し、自治体DXの取組を進めていきます。

### 事業の実績

(1) らくらく窓口証明書交付サービスの導入 2,876,918円

コンビニ店舗内に設置されているキオスク端末と同じ画面で操作できるタッチパネル端末機を本庁舎3台、山東支所1台および伊吹・近江市民自治センター各1台配置し、令和5年10月かららくらく窓口証明書交付サービスの運用を開始しました。



【各庁舎窓口を設置した端末機】

(2) 公共施設予約システムの導入 22,501,930円

社会教育施設やスポーツ施設等の40施設、147部屋・スペースに公共施設予約システムを導入し、施設利用者が利用申請等をする際のオンライン化を実現しました。



【予約システムのトップ画面】

(3) マイナポイント支援窓口業務 4,706,053円

国の施策であるマイナポイント事業（第2弾）に対応するため、マイナポイント支援窓口を本庁舎と山東支所に設け、マイナポイント申請などの手続支援を行いました。

(4) 自治体マイナポイント付与業務 58,496,400円

マイナンバーカードの更なる普及促進とキャッシュレス決済の推進などを図るため、米原市マイナポイント事業（第2弾）として国の自治体マイナポイント事業を活用し、マイナンバーカードを取得している市民に本市独自のマイナポイント（3,000ポイント分）を付与しました。

【米原市マイナポイント事業（第2弾）の申請件数】

当初受付期間（令和5年6月21日～8月31日）における申請件数 17,797件  
追加受付期間（令和5年9月11日～9月29日）における申請件数 692件 計18,489件

(5) 統合内部情報系システム再構築支援業務 5,992,800円

サポート終了時期が決定している内部情報（財務会計）システムの更新を契機に、新たに電子決裁基盤を備えた文書管理システムなどを導入するため、外部事業者から仕様書作成などの支援を受け、プロポーザル審査会を経てシステム調達先を決定しました。

### 事業の成果等

(1) 本庁舎窓口等にらくらく窓口証明書交付サービスを導入したことにより、コンビニ店舗内に設置されているキオスク端末同様の環境整備を行い、来庁者が安価で気軽に証明書を取得できるようになりました。また、申請書記入や本人確認書類を提示することなく各種証明書が発行できるため、利用者の手続時間の短縮および職員の事務処理の効率化につながっています。

### 事業の成果等

- (2) 社会教育施設等に公共施設予約システムを導入したことにより、利用者はいつでもどこからでも施設予約が可能となり、時間や場所に制限されずに手続きができるようになりました。また、予約状況が可視化されたことで、今後の施設利用者の増加も期待されます。
- (3) 内部事務全体のデジタル化を推進することで、庁内におけるペーパーレス化や公文書の適正管理を進めるとともに、システムを有効活用することによって業務の効率化を図り、職員の働き方改革につなげていきます。

款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		決算書	54 ~ 59 ページ																																																	
事業名	人事管理事業							主管課	総務部 総務課																																																		
事業費(円)	令和5年度		令和4年度		財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度																																																			
予算額	11,599,000		10,447,000		国 費		550,000	0																																																			
うち繰越	0		935,000		県 費		0	0																																																			
決算額	10,381,566		9,454,103		市 債		0	0																																																			
うち繰越	0		759,000		その他		0	759,000																																																			
執行率(%) / 増減率(%)	89.5	+9.8	90.5		一般財源		9,831,566	8,695,103																																																			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)					その他の内訳(令和5年度)																																																						
事業コスト			事業費		人件費(4.50人役)		計																																																				
決算額			10,382 千円		31,536 千円		41,918 千円																																																				
市民1人当たり (37,215人)			279 円		847 円		1,126 円																																																				
<b>事業の目的および内容</b>																																																											
<p>(1) 持続可能で安定した行政サービスが提供できる組織体制を維持するため、定員適正化計画に基づき職員の新規採用を行います。また、職場の安全と健康の保持増進および快適な職場環境の形成を図るため、健康診断等を実施するとともに、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について専門的な立場から指導や助言を行う産業医に委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。</p> <p>(2) 不当要求行為等対策条例に基づき、不当要求行為等への対策が実効性のあるものとなるよう、必要な体制の整備や職員研修を実施します。</p>																																																											
<b>事業の実績</b>																																																											
<p>(1) 職員採用試験の実施（採用試験のデジタル化）  職員採用試験業務委託料 771,540円、採用管理システム使用料 770,000円、  ウェブ面接システム使用料 330,000円</p> <p>① 行政職（令和5年10月1日採用を含む。）、土木技術職、保健師、社会福祉士、保育士・幼稚園教諭、調理師の採用試験を実施しました。</p> <p>② 採用試験の応募を書面申込みからウェブ申込みに、第1次試験における面接を対面面接から動画面接にそれぞれ変更し、採用試験のデジタル化を図りました。また、テストセンターでの適性検査受検を導入したことで、市役所への来庁が不要で全国どこからでも受験しやすい採用試験（第1次試験）を実現し、受験者の利便性向上を図りました。</p> <p>（4月1日採用行政職の第1次試験受験者の推移：令和4年度61人、令和5年度69人）</p> <p>◎正規職員の推移 <span style="float:right">(単位：人)</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>407</td> <td>414</td> <td>408</td> <td>403</td> <td>408</td> <td>412</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>退職者数</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>採用者数</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>23</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>定員適正化計画目標値</td> <td>410</td> <td>410</td> <td>410</td> <td>410</td> <td>410</td> <td>412</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>条例定員</td> <td>425</td> <td>425</td> <td>425</td> <td>425</td> <td>425</td> <td>425</td> <td>425</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和5年4月に第4次定員適正化計画を策定し、令和10年4月1日時点での職員数の目標値を420人としています。</p> <p>なお、職員数については湖北広域行政事務センター出向職員を除いています。</p>												年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	職員数	407	414	408	403	408	412	412	退職者数	26	16	27	26	23	19	18	採用者数	18	23	21	21	28	23	18	定員適正化計画目標値	410	410	410	410	410	412	415	条例定員	425	425	425	425	425	425	425
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																				
職員数	407	414	408	403	408	412	412																																																				
退職者数	26	16	27	26	23	19	18																																																				
採用者数	18	23	21	21	28	23	18																																																				
定員適正化計画目標値	410	410	410	410	410	412	415																																																				
条例定員	425	425	425	425	425	425	425																																																				
<p>(2) 職員等定期健康診断委託料 4,048,550円</p> <p>(3) 産業医委託料 1,200,000円</p> <p>(4) 産業カウンセリング業務委託料 875,380円  毎月1回、本庁舎内で産業カウンセリングを実施し、メンタル不調者に限らず、新規採用者を含めて、仕事や家庭での悩みなどを相談していただき、メンタル不調につながる要因の早期対応に努めました（受診者数：37人）。</p>																																																											
◎正規職員の健康診断受診状況																																																											
項目		受診率 (%)																																																									
		R4	R5																																																								
定期・成人健康診断		97.6	94.9																																																								
大腸検診		75.7	76.9																																																								
胃検診		67.0	65.7																																																								
子宮頸がん検診		63.7	63.3																																																								
乳がん検診		68.2	75.2																																																								

## 事業の実績

- (5) 人事給与システム改修業務委託料 1,980,000円  
定年年齢の引上げに対応するため、人事給与システムの改修を実施しました。
- (6) 公正職務審査会委員報酬 30,000円  
米原市不当要求行為等対策条例に基づき、市に対する不当要求行為等への組織的な対応を徹底し、公正な職務の執行を確保するため、公正職務審査会を設置し、委員には弁護士2人、元滋賀県警察官1人に就任いただきました。  
令和5年度は、審査会を1回開催し、審査会の設置の経緯や市における不当要求行為等の概要を説明し、意見交換を行いました。



【公正職務審査会の審議】

## 事業の成果等

- (1) 行政課題に対応するため、正規職員として行政職8人（うち令和5年10月1日採用:2人）、保健師1人、社会福祉士1人、保育士・幼稚園教諭5人を採用しました。
- (2) 米原市不当要求行為等対策条例に基づき、不当要求行為等相談窓口や公正職務審査会を設置したほか、滋賀弁護士会と米原市不当要求行為等対策の支援に関する協定書を締結し、法的な分野での専門家との迅速な連携が可能になり、市における不当要求行為等対策の強化充実が図れました。



【米原市不当要求行為等対策の支援に関する協定書締結式（令和5年11月28日）】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	54 ~ 59 ページ																				
事業名	行政事務事業					主管課	総務部 総務課																				
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度																					
予算額	8,361,000	8,234,000	国費	0	0	0																					
うち繰越	0	0	県費	7,873,000	7,502,000	7,502,000																					
決算額	8,301,795	7,939,094	市債	0	0	0																					
うち繰越	0	0	その他	0	0	0																					
執行率(%) / 増減率(%)	99.3	+4.6	96.4	一般財源	428,795	437,094																					
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)																							
事業コスト		事業費		人件費(0.35人役)	計																						
決算額		8,302千円		2,453千円	10,755千円																						
市民1人当たり(37,215人)		223円		66円	289円																						
<b>事業の目的および内容</b>																											
<p>(1) 法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図ります。</p> <p>(2) 条例、規則等の制定や改廃に伴う例規集システムのデータの追録更新を行い、円滑な市政運営を図ります。</p>																											
<b>事業の実績</b>																											
<p>(1) 弁護士相談 顧問弁護士委託料 605,000円 令和5年度弁護士相談件数 14件(法令解釈2件、契約関係2件、対処助言10件)</p> <p>弁護士相談件数の推移 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>23</td> <td>33</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>								年度	R1	R2	R3	R4	R5	件数	23	33	21	15	14								
年度	R1	R2	R3	R4	R5																						
件数	23	33	21	15	14																						
<p>(2) 訴訟等対応 訴訟代理人等委託料 1,741,144円(訴訟3件)</p>																											
<p>(3) 市例規集データの管理 例規データベース更新等業務委託料 3,894,000円、システム使用料1,808,400円</p> <p>① 条例、規則等の例規については、例規システムによる電子例規集での一元管理を行っており、改廃等によるデータ更新を行いました。</p> <p>② 地方自治法の解釈や契約、債権実務などの判例、実例を検索できるシステム、政策法務の充実のため法令や他団体の例規の検索、比較等ができるシステムを活用し、事務の効率化と資料作成、専門性の向上を図りました。</p> <p>条例規則等の制定改廃の件数(令和5年分) (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規制定</th> <th>改正</th> <th>廃止</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例</td> <td>6</td> <td>46</td> <td>1</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>規則</td> <td>14</td> <td>47</td> <td>4</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>規程・要綱</td> <td>29</td> <td>98</td> <td>25</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>								区分	新規制定	改正	廃止	計	条例	6	46	1	53	規則	14	47	4	65	規程・要綱	29	98	25	152
区分	新規制定	改正	廃止	計																							
条例	6	46	1	53																							
規則	14	47	4	65																							
規程・要綱	29	98	25	152																							
<b>事業の成果等</b>																											
<p>(1) 法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題等について、法的な観点から助言を求めることにより、課題の解決や対処策を講ずることができました。</p> <p>(2) 公平、公正な市政運営を念頭に、条例、規則等の整備に当たるとともに、これらの制定・改廃に伴う例規データベースの更新を行い、事務の適正な執行に努めました。</p>																											

事業名	人材育成事業				主管課	総務部 総務課
-----	--------	--	--	--	-----	------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	3,309,000	3,449,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	2,655,730	2,457,569	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	80.3	+8.1	71.3	一般財源	2,655,730	2,457,569

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.00人役)	計
決算額	2,656千円	7,008千円	9,664千円
市民1人当たり(37,215人)	71円	188円	259円

**事業の目的および内容**

- (1) 人材育成基本方針に掲げる「人権を尊重し、公務員として高い倫理観と使命感を持つ、市民から信頼される職員」、「経営感覚やコスト意識を持ち、効率的な都市経営の執行に努める職員」、「幅広く地域の課題や活性化に取り組み、市民が主役となる行政運営に努める職員」を目指して、職員研修計画を策定し、職員研修等を実施します。
- (2) 公務員倫理、人権、待遇、管理職のマネジメント能力の向上、若手職員のスキルアップ、大学等と連携した研修に重点を置き、市独自の研修および派遣研修等を実施します。

**事業の実績**

- (1) 職員研修 2,655,730円  
講師謝礼31,540円、派遣研修受講料700,550円、旅費587,000円、独自研修委託料514,400円、滋賀県市町村職員研修センター負担金731,000円、日本経営協会会員負担金50,000円、その他41,240円
- (2) 主な研修実績

区分	人数(人)	内容
派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	階層別研修、実務専門研修(研修プランナー研修等)、特別研修(法制講座等)、研修指導者養成研修(公務員倫理指導者養成等)
	滋賀県建設技術センター	土木講座(土木、積算、工事監督等)
	日本経営協会	各種実務専門研修(広報、空き家対策のための法律実務、個人住民税)
	全国市町村国際文化研修所	DX、パークマネジメント、中小企業支援
	地域活性化センター eラーニング	キャリア開発塾 情報セキュリティ、個人情報保護
独自研修	4,084	所属別研修(人権、待遇、公務員倫理)、コーチング・メンター研修、考課者研修、政策形成入門研修、不当要求行為等対策研修等



【政策形成入門研修、令和5年12月13日開催、参加者62人(職員27人、大学生35人)】



【カスタマーハラスメント対応研修、令和6年2月14日開催、参加者33人】

**事業の成果等**

市民から信頼される職員の育成と活力ある組織の構築を目指し、滋賀県市町村職員研修センターの階層別研修や民間機関が実施する研修を活用して、職階ごとに求められる能力や直面する行政課題等への対応力などのスキルアップを図りました。

独自研修として、不当要求行為やカスタマーハラスメントへの対応を学ぶ不当要求行為等対策研修や職場メンバーの効果的な人材育成につなげるためのコーチング・メンター研修などを実施しました。また、聖泉大学と連携し、大学生および市の若手職員がグループとなり、パートナーシップ制度などをテーマに政策形成入門研修を行い、職員力の向上に努めました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	54 ~ 59 ページ			
事業名	情報公開・個人情報保護事業					主管課	総務部 総務課			
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度				
予算額	5,260,000	8,667,000	国 費		0	0				
うち繰越	0	0	県 費		0	0				
決算額	5,031,500	7,805,889	市 債		0	0				
うち繰越	0	0	その他		12,040	17,570				
執行率(%) / 増減率(%)	95.7	▲ 35.5	90.1	一般財源	5,019,460	7,788,319				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)						
				情報公開手数料 11,990円						
				個人情報開示手数料 50円						
事業コスト		事業費		人件費(0.35人役)		計				
決算額		5,032 千円		2,453 千円		7,485 千円				
市民1人当たり (37,215人)		135 円		66 円		201 円				
<b>事業の目的および内容</b>										
<p>(1) 市が保有する情報は公開が原則であることから、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理、保存するシステムを活用し、適正管理に努めます。</p> <p>(2) 個人情報の保護に関する法律の改正に伴い官民統一の制度運用が令和5年度から開始され、これまでの条例による制度運用と同様に個人の権利利益の保護を図り、個人情報の適正な取扱いの確保に努めます。</p>										
<b>事業の実績</b>										
(1) 公文書の管理										
文書管理委託料 4,889,500円										
情報公開制度を適正に運用するため、公文書を文書管理システムを活用して効率的に管理しました。										
公文書の管理状況 (単位: 件)										
	令和4年度末 登録件数	令和5年度		令和5年度末 登録件数						
		新規登録	廃棄							
	125,984	13,361	12,222	127,123						
(2) 情報公開										
市民の市政参画の促進と開かれた市政の実現のため、情報公開請求に応じました。										
(3) 個人情報保護制度										
個人情報の適正な取扱いおよび市民の権利利益の保護を図りました。										
実施機関別公開・開示件数 (令和5年度) (単位: 件)										
区分	情報公開請求	公開		非公開等	取下げ	個人情報請求	開示		不開示等	取下げ
		全部	一部				全部	一部		
市長	15	1	14	0	0	2	0	2	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
農業委員会	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0
公営企業	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0
議会	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	33	1	32	0	0	3	0	3	0	0
※実施機関: 市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会および公営企業(上下水道事業)										
<b>事業の成果等</b>										
市が保有する情報は原則公開であることを念頭に、文書管理システムを活用して効率的で適正な公文書の保存・管理に努め、情報を公開することにより公正な市政運営に努めました。										

事業名	滋賀県議会議員選挙執行事業				主管課	総務部 総務課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	18,775,000	3,200,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	18,764,301	2,864,473	
決算額	18,764,301	2,864,473	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	99.9	+555.1	89.5	一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度) その他の内訳(令和5年度)

② 選挙の投開票日が令和5年度のため、人件費等の執行費用が発生したことによる。

事業コスト	事業費	人件費(0.70人役)	計
決算額	18,764 千円	4,906 千円	23,670 千円
市民1人当たり ( 37,215 人)	504 円	132 円	636 円

**事業の目的および内容**

滋賀県議会議員の任期が令和5年4月29日で満了(任期4年)となることに伴い、滋賀県議会議員一般選挙の適正な執行を行います。

**事業の実績**

- (1) 概要 ①告示日 令和5年3月31日  
②投開票日 令和5年4月9日
- (2) 期日前投票  
①期日前投票所 市役所本庁舎、山東支所、伊吹・近江市民自治センター  
②期間 令和5年4月1日から4月8日まで(8日間)
- (3) 投票 ①投票所 45か所  
②投票時間 午前7時から午後8時まで(第1から第6投票区までは午後6時まで)  
③投票事務 322人(投票管理者45人、投票立会人137人、事務従事者・事務局140人)
- (4) 開票 ①開票所 米原市民体育館  
②開票時間 午後9時20分から午後10時15分まで  
③開票事務 79人(選挙長1人、選挙立会人3人、事務従事者・事務局75人)

(5) 経費の内訳

主な執行経費

内 容	決算額
報酬(会計年度任用職員)	1,172,443円
報酬(投票管理者・立会人等)	2,656,699円
人件費(時間外勤務手当等)	6,601,015円
需用費(消耗品費等)	2,754,096円
通信運搬費	721,548円
手数料(開票事務用機器点検等)	1,290,300円
ポスター・掲示場設置撤去委託料	2,838,000円
使用料(施設等)	557,737円

(参考) 令和4年度主な執行経費

内 容	決算額
報酬(会計年度任用職員)	11,122円
需用費(消耗品費等)	615,149円
通信運搬費	1,095,884円
電算処理委託料	936,133円
備品購入費	191,400円

告示日が令和5年3月31日のため、令和4年度と令和5年度の各年度に必要な経費を執行しています。

**事業の成果等**

公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。

	今回 (R5.4.9)	前回 (H31.4.7)
当日有権者数	31,061人	32,182人
投票率	47.40%	55.48%
投票者数	14,724人	17,855人
うち期日前投票者数	5,302人	5,185人

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1・2元金・利子	決算書	154～155 ページ
---	--------	---	-------	---	----------	-----	-------------

事業名	元金・利子償還経費				主管課	総務部 財政課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	2,084,259,000	2,599,118,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	2,083,757,724	2,598,638,580	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	100.0 / ▲19.8	100.0 /	一般財源	2,083,757,724	2,598,638,580	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.63人役)	計
決算額	2,083,758 千円	4,415 千円	2,088,173 千円
市民1人当たり (37,215人)	55,992 円	119 円	56,111 円

**事業の目的および内容**

道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。

**事業の実績**

(1) 定時償還

元 金	利 子	計
1,954,858,012円	128,899,712円	2,083,757,724円

※一般会計の市債償還経費のうち、令和5年度普通交付税基準財政需要額への算入額は、およそ19.3億円です。

(2) 市債残高

令和4年度末残高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
25,646,214,915円	1,719,143,000円	1,954,858,012円	25,410,499,903円

(3) 市民1人当たりの市債残高  
682,803 円

(4) 市債の推移

令和5年度は消防施設整備事業や社会福祉施設整備事業の実施により、約17.2億円の借入れ（前年度比+1.4億円）となりました。各会計における市債の状況および市債現在高の状況は、別途記載しています（244～245ページ）。



**事業の成果等**

過去に借り入れた市債の元金および利子を、償還条件に基づき適正に償還しました。

## 令和5年度 合併特例債等充当事業一覧表

合併特例債充当事業

(単位:円)

事業名	充当額	備考
山東支所整備事業	11,700,000	
非核・平和モニュメント整備事業	57,300,000	
認定こども園補助整備事業(長岡学園)	140,600,000	
消防庁舎移転統合整備事業	92,000,000	
伊吹第2グラウンド防球フェンス整備事業	4,100,000	
計	305,700,000	

(参考) 累計充当額等

(単位:円)

補助金・起債名称	累計充当額	執行年度
合併推進体制整備費補助金(国)	480,000,000	平成17~24年度
合併支援特例交付金(県)	550,000,000	平成16~21年度
合併推進債	268,900,000	平成16~令和元年度
合併特例債(建設分) ※発行可能額:211億2,730万円	20,902,500,000	平成17~令和5年度
合併特例債(基金分) ※発行可能額:24億40万円	2,400,400,000	平成20~21年度

事業名	本庁舎財産管理事業				主管課	総務部 契約管財課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	115,972,000	108,744,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	110,847,775	106,103,609	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	4,596,732	4,691,119		
執行率(%) / 増減率(%)	95.6	+4.5	97.6	一般財源	106,251,043	101,412,490	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			庁舎等管理経費負担金 2,830,539円 デジタルサイネージ広告放映料 1,100,000円 電気自動車用充電スタンド使用料 95,021円 電気自動車用充電スタンド提携料 571,172円				
事業コスト		事業費		人件費(1.85人役)		計	
決算額		110,848 千円		12,965 千円		123,813 千円	
市民1人当たり (37,215人)		2,979 円		348 円		3,327 円	

### 事業の目的および内容

本庁舎は市役所業務を行う執務室に加え、米原駅に近接している立地を生かし、コンベンションホール、会議室、市民活動スペース等の市民交流エリア機能を有しています。本庁舎を訪れる全ての方が、安全で安心かつ快適に利用していただけるよう施設管理を行います。

- (1) 本庁舎の施設を適正かつ良好に維持するため、各種維持管理業務を一括し、総合管理業務として委託します。
- (2) 庁舎駐車場の運営は、時間貸駐車場の管理運営ができる事業者に出向し、効率的な利用の促進と利便性の向上を図ります。

### 事業の実績

#### (1) 本庁舎総合管理業務

本業務は、本庁舎における様々な設備機器の保守点検業務や、警備員による施設警備業務および定期清掃業務等を総合管理業務として一括して委託することで、施設を適切かつ良好に維持することができました。また、現契約が令和5年度末で終了となることから、公募型プロポーザルを実施し、事業者の選定を行いました。

本庁舎総合管理業務委託料 63,789,341円

#### (2) 庁舎駐車場の管理運営

庁舎駐車場は、全国的に豊富な実績とノウハウを持つ事業者に行行政財産使用許可を行いアウトソーシングすることにより、効率的な運営が図られ、来庁者の利便性向上につながることができました。また、現在の業務期間が令和5年度末で終了になることから、公募型プロポーザルを実施し、事業者の選定を行いました。



【本庁舎】

#### (3) その他の庁舎管理経費

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 機械警備業務委託料         | 409,200円    |
| ② 日常清掃業務委託料         | 5,841,310円  |
| ③ 本庁舎植栽管理業務委託料      | 127,570円    |
| ④ 連絡通路設備機器定期点検業務委託料 | 352,000円    |
| ⑤ 光熱水費              | 27,419,610円 |
| ⑥ 通信運搬費(電話代)        | 5,190,580円  |



【庁舎駐車場】

### 事業の成果等

- (1) 庁舎の施設設備の保守点検や警備、定期清掃等の維持管理を総合的に行うことにより、施設を適切かつ良好に維持することができ、来庁者の安心安全な施設利用につながることができました。
- (2) 庁舎駐車場の管理運営は、民間事業者のノウハウを生かし効率的な利用の促進が図られました。また、来庁者の利便性も向上し、米原駅に近接する立地を生かした機能づくりにも貢献できました。

事業名	契約管理事業				主管課	総務部 契約管財課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	3,666,000	2,876,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	3,266,551	2,546,039	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	311,454	305,667	
執行率(%) / 増減率(%)	89.1	+28.3	88.5	一般財源	2,955,097	2,240,372

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	水道事業電算機器等使用料 119,790円
	下水道事業電算機器等使用料 191,664円

事業コスト	事業費	人件費( 3.50 人役 )	計
決算額	3,267 千円	24,528 千円	27,795 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	88 円	659 円	747 円

**事業の目的および内容**

- 公共工事等の入札および契約制度に関し、透明性、公平性、競争性の向上を図るために様々な制度改善に取り組みます。
- 入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図るため、建設工事および調査、測量、設計等の委託業務についてインターネットを利用した電子入札システムによる入札を推進します。
- 入札参加申請について、滋賀県共同受付システムを利用することにより事務の効率化を図ります。

**事業の実績**

- 入札形態別の件数

入札形態	対象工事等	件数
制限付一般競争入札(建設工事)	原則、130万円以上の建設工事	100
制限付一般競争入札(委託業務)	原則、50万円以上の建設関連の委託業務	48
指名競争入札	上記以外で随意契約によらない委託、物品購入等	102
契約件数合計		250

- 種類別入札件数等の内訳

種別	契約件数		契約金額(円)	
	うち単価契約		うち単価契約	
工事	100	8	3,080,466,400円	30,355,600円
委託(建設関連)	48	0	217,119,100円	0円
委託(役務関連)	54	5	200,217,798円	6,660,918円
物品購入	45	14	104,893,905円	1,847,880円
リース	3	0	830,654円	0円
計	250	27	3,603,527,857円	38,864,398円

※単価契約とは、あらかじめ数量が確定できないものについて、単価のみの入札で業者を決定し、契約を締結するものです。リースについては、全体契約額ではなく、月額のリース料で記載しています。

- 入札参加受付・電子入札システムに係る経費  
電子入札システム使用料： 1,845,360円 県入札参加申請共同受付負担金： 306,000円
- 工事検査概要

実施件数	平均点数	最低点数	最高点数
95件	75点	66点	90点

**事業の成果等**

- 建設工事および調査、測量、設計等の委託業務において、電子入札システムを利用した制限付一般競争入札を実施し、事務の効率化を図りました(令和5年度 実施件数149件)。
- 電子入札以外の全ての入札について、市の入札会場へ来庁していただく必要のない郵便入札にて実施しました(令和5年度 実施件数101件)。
- 令和6年度の入札参加申請のうち工事・コンサル関係について、滋賀県の入札参加申請共同受付システムを利用し、事務の効率化を図りました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	60 ~ 63 ページ
事業名	市有財産管理事業				主管課	総務部 契約管財課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	18,648,000	15,671,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	12,040,757	10,856,596	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	9,054,049	3,090,175		
執行率(%) / 増減率(%)	64.6	+10.9	69.3	一般財源	2,986,708	7,766,421	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
① 過去の実績に基づいて公用車および建物の修繕料を計上したが、令和5年度は降雪量が少なく、積雪による破損等の事案発生が少なかったため。			建物損害共済金		6,727,925円		
			公有自動車損害共済金		2,326,124円		
事業コスト	事業費		人件費( 2.15 人役 )	計			
決算額	12,041 千円		15,067 千円	27,108 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )	324 円		405 円	729 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 指定管理制度の運用に関するガイドラインを改訂し、指定管理者選定委員会の設置や進め方を見直し、指定管理者の選定に専門的な視点を取り入れます。</p> <p>(2) 公共施設における災害等による被害や公用車の事故について、迅速かつ適切に対応します。</p> <p>(3) 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の総量の最適化と有効活用について、継続的な検討を進めます。また、市が所有する土地や建物等の財産を適切に維持管理するとともに、活用見込みのない財産の処分を進めます。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 指定管理者制度については、これまで募集要項や業務仕様書の内容は、市の部局のみで検討・確認を行っていましたが、専門的かつ多様な視点で募集内容の審査ができるよう、選定委員会の組織構成や開催回数を見直しました。 また、指定管理者から提出された事業実績報告書等をもとに、施設の適正な管理運営、利用者のサービス向上、収支状況等の観点から指定管理施設の総合評価(33施設)を実施しました。</p> <p>(2) 自然災害等による公共施設の破損や公用車の事故に対応し、必要な修繕を行いました。 ① 公用自動車の修繕料 2,997,475円 (18件) ② 公共施設の修繕料 558,415円 (4件)</p> <p>(3) 新たな財産取得や用途廃止、所管換え等の財産の異動を把握し、固定資産台帳の適正な管理を行いました。また、除草など所管財産について適正な維持管理を行うとともに、未利用財産の利活用に取り組み、貸付けや売却を行いました。 ① 施設維持管理業務委託料(普通財産の除草等) 3,859,790円 ② 不動産鑑定委託料 368,500円</p> <p>一 土地貸付収入・売払収入の状況一 ① 普通財産(土地)の土地貸付収入 14,749,017円 (29件) ② 法定外公共物(里道・水路)および市有地の土地売払収入 13,478,000円 (6件)</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 改訂した指定管理者制度の運用に関するガイドラインに基づき、選定委員会の組織体制や進め方等を変更し、募集段階から専門的かつ多様な視点を取り入れることができました。ガイドラインについては、今後も社会情勢や運営状況を適切に把握しながら、適宜見直しを行っていきます。</p> <p>(2) 公共施設の破損や公用自動車の事故に対して、市民サービスの提供や行政運営に支障がないよう、迅速かつ適切に対応することができました。</p> <p>(3) 普通財産の利活用に取り組み、貸付けや利用目的を終えた市有財産・法定外公共物の売却により、財源確保に取り組みました。また普通財産の土地においては、除草を行い適正な維持管理を行いました。</p>							

## 令和5年度 普通財産の貸付収入および売払収入の内訳

### 1 貸付収入

	区分	物件名(用途・地目)	所在地	面積(㎡)	金額(円)
1	土地	伊吹駐在所(宅地)	米原市春照392-2	407.10	130,890
2	土地	息長駐在所(宅地)	米原市能登瀬1328-1	400.00	106,880
3	土地	坂田駐在所(宅地)	米原市宇賀野207-2	298.34	279,870
4	土地	大原駐在所(宅地)	米原市市場413-1	305.25	90,700
5	土地	近江長岡交番(宅地)	米原市長岡1131-3	433.88	262,140
6	土地	米原駅前交番(宅地)	米原市米原436-6	253.06	517,150
7	土地	進入路(雑種地)	米原市柏原1649-1	40.00	5,200
8	土地	車庫(宅地)	米原市三吉132-1	35.35	4,917
9	土地	車庫(宅地)	米原市柏原2202	41.53	25,750
10	土地	駐車場(雑種地)	米原市米原113	214.90	29,900
11	土地	配電塔(宅地)	米原市西坂102-15	142.28	81,270
12	土地	携帯電話基地局(宅地)	米原市大清水1509-1	100.00	180,000
13	土地	電話柱(第1種)	市内12か所	—	4,500
14	土地	電柱(第2種)	市内53か所	—	39,550
15	土地	電柱共架	市内40か所	—	5,980
16	土地	事業用地(宅地)	米原市米原1070	2,058.09	1,824,000
17	土地	事業用地(宅地)	米原市梅ヶ原2404	3,753.20	5,748,000
18	土地	事業用地(宅地)	米原市梅ヶ原2468	897.29	1,416,000
19	土地	事業用地(宅地)	米原市米原1070	2,058.09	2,808,000
20	土地	イベント駐車場(宅地)	米原市米原967	1,722.65	8,230
21	土地	イベント駐車場(宅地)	米原市米原967	1,722.65	6,860
22	土地	イベント駐車場(宅地)	米原市米原967、988	5,148.18	85,250
23	土地	イベント駐車場(宅地)	米原市米原967、988	5,148.18	47,480
24	土地	イベント開催場所(宅地)	米原市米原989、2231-2	8,820.02	200,450
25	土地	菜園(宅地)	米原市大久保885	35.00	11,000
26	土地	工事資材置場(宅地)	米原市梅ヶ原2510	903.00	593,000
27	土地	工事資材置場(宅地)	米原市米原112	100.00	11,480
28	土地	仮設事務所(田)	米原市西円寺1780	500.00	202,800
29	土地	仮設事務所(田)	米原市西円寺1780	500.00	21,770
土地 計				36,038.04	14,749,017

### 2 売払収入

	区分	物件名	所在地	面積(㎡)	金額(円)
1	土地	法定外公共物(里道・水路)	米原市野一色383地先	85.72	1,225,000
2	土地	法定外公共物(里道・水路)	米原市野一色398-2地先	69.55	994,000
3	土地	法定外公共物(水路)	米原市長岡1162-1地先	9.27	93,000
4	土地	法定外公共物(里道)	米原市長岡1168地先	13.26	133,000
5	土地	法定外公共物(里道・水路)	米原市野一色265-1地先	45.06	223,000
6	土地	市有地(宅地)	米原市梅ヶ原2440	283.69	10,810,000
土地 計				506.55	13,478,000

事業名	男女共同参画事業				主管課	総務部 人権政策課
-----	----------	--	--	--	-----	--------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	754,000	1,013,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	276,424	757,976	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	36.7	▲ 63.5	74.8	一般財源	276,424	757,976

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
① 女性活躍推進補助金申請額の減による。 ② 民間シェルター設置検討委員会が令和4年度をもって終了したことによる経費の減	

事業コスト	事業費	人件費( 0.50 人役 )	計
決算額	276 千円	3,504 千円	3,780 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	7 円	94 円	101 円

### 事業の目的および内容

- 男女共同参画社会づくりを推進するため、男女共同参画審議会を開催し、第4次男女共同参画推進計画に照らして適正な進行管理を行うとともに、進捗状況等についての意見交換を実施します。また、多様性を認め合う社会の実現に向け、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の運用を進めます。
- 女性人材バンク「なでしこネット」登録者数増加に向けた効果的な啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。また、市民部と連携し、自治会運営における女性参画を推進します。さらに、女性活躍推進事業補助金として、女性活躍の推進に資する取組を支援することにより、男女共同参画の気運醸成を図ります。

### 事業の実績

- 男女共同参画審議会の開催 107,700円  
第4次男女共同参画推進計画の進行管理と進捗状況およびパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の運用等についての意見交換を行いました。  
男女共同参画審議会（委員10人、開催回数1回）
- 民間シェルター設置に係る関係機関との協議 【審議会】  
DV被害者等の一時保護避難場所の確保や相談体制の整備、被害者等の支援の在り方について協議を進め、関係機関との連携を図りました。
- 女性の参画推進に向けた取組  
市の政策方針決定過程や各種事業への女性の参画を促進するため、男女共同参画センターとタイアップし、ハートフルフェスタの開催やなでしこネット登録者の募集を行うなどの啓発を行いました。また、女性の社会参画や活躍を推進するため、地域の女性の活躍を推進する目的で事業に取り組む団体に対し、活動支援を行いました。  
なでしこネット登録者数：67人（令和5年度末現在）【令和4年度末：64人】  
女性活躍推進事業補助金：1団体 168,724円



### 事業の成果等

- 男女共同参画審議会において、第4次男女共同参画推進計画に照らして進行管理を確認するとともに、進捗状況等について意見交換を行いました。また、多様性を認めあう社会の実現に向けた、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の運用を進めるため、事業者等へ幅広く情報提供を行いました。
- 関係機関と連携を図りながら、ハートフルフェスタなどの男女共同参画社会実現に向けた啓発事業等を行い、市民の意識向上に努めました。
- なでしこネットの登録者数は67人となりました。また、なでしこネット登録者のうち30人が市の審議会等委員に選任されることで、女性の市政参画を推進しました（令和5年度末現在）。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権対策費	決算書	84 ~ 87 ページ
事業名	人権対策推進事業					主管課	総務部 人権政策課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	51,585,000	35,071,000	国 費	3,000,000	3,000,000		
うち繰越	0	0	県 費	602,503	617,000		
決算額	46,222,970	31,963,138	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	3,428,250	3,366,805		
執行率(%) / 増減率(%)	89.6	+44.6	91.1	一般財源	39,192,217	24,979,333	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,428,250円			
事業コスト		事業費		人件費(2.05人役)		計	
決算額		46,223 千円		14,366 千円		60,589 千円	
市民1人当たり (37,215人)		1,242 円		386 円		1,628 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 人権擁護委員や関係機関等と連携して、人権相談や街頭啓発など各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。</p> <p>(2) 人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。また、市民の人権問題に関する意識のありようを把握するために実施した米原市人権意識調査報告書および概要版を作成します。</p> <p>(3) 条例廃止後の旧隣保館を令和元年度から5年間無償貸与する最終年度とし、自治会館として地域の活性化を図る活動拠点としていくために必要な支援策を講じます。また、円滑な地元譲渡等に向けて、旧三吉会館用地登記業務を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 「米原市人権を考えるつどい」の開催  日時：令和5年12月16日午後1時30分～午後3時50分  場所：市民交流プラザ ベルホール310  参加人数：144人  ピュアプラスによる吹奏楽演奏、人権作品優秀者による作文発表、高橋美江氏によるヤングケアラーについての講演を行いました。</p>							466,556円
							
【人権を考えるつどい】							
<p>(2) 人権週間ほか、市民啓発活動経費</p> <p>①啓発活動の実績  日時：9月1日 午後5時～午後6時（同和問題啓発強調月間）  12月4日 午後4時～午後5時（人権週間）</p> <p>市内量販店店舗（市内2か所）および米原駅東西自由通路改札口前において人権擁護委員等により啓発物品の配布を行い、啓発活動を実施しました。</p> <p>②人権作品（人権作文・人権ポスター・人権標語）の募集・巡回展示  応募総数：131点（内訳）ポスター：59点、作文：14点、標語：58点  巡回展示：市内6か所（人権総合センター、米原市役所等）</p> <p>③経費  長浜人権擁護委員協議会負担金 290,000円  啓発物品 49,830円</p>							
<p>(3) 人権尊重のまちづくり審議会の開催  人権施策推進計画の実施状況等について、進行管理調査票に基づき審議しました。また、米原市人権意識調査報告書および概要版の作成について協議しました。</p>							249,060円

## 事業の実績

- (4) 隣保館廃止に伴う自治会支援策 12,441,000円  
旧隣保館を地元自治会館として活用するに当たり、地域の活性化に向けた支援を行いました。

①三吉自治会	自治会まちづくり支援補助金	5,012,000円
		生活相談事業委託 2,160,000円
②多良自治会	自治会まちづくり支援補助金	3,109,000円
		生活相談事業委託 2,160,000円

- (5) 旧三吉会館改修工事等 15,143,700円  
譲渡後の施設運営の経費負担削減のため、改修工事等を行いました。
- |      |             |
|------|-------------|
| 設計業務 | 1,848,000円  |
| 監理業務 | 1,243,000円  |
| 改修工事 | 12,052,700円 |

- (6) 旧隣保館用地登記業務  
地元自治会への譲渡を見据え、所有権移転の方向性を検討しました。

- (7) 多文化共生社会推進に向けた取組 16,799,200円  
多文化共生のまちづくりの推進と各種事業の充実を図るため、NPO法人米原市多文化共生協会に事業を委託し、ポルトガル語、中国語の翻訳や通訳を行ったほか、日本語教室の開催や、国際文化交流事業を開催しました。

各事業の件数

通訳	相談	翻訳	合計
692件	1,963件	875件	3,530件

- (8) 住宅新築資金等貸付事業、分譲宅地事業  
① 貸付金の回収に努め一部の債権整理のため、不納欠損処分を7件行いました。

② 収納状況

令和5年度末現在

資金名	未収件数	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金等貸付事業	9件	29,685,461円	198,000円	15,018,219円	14,469,242円

内訳

	未収件数	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金	6件	11,588,059円	198,000円	3,933,497円	7,456,562円
宅地取得資金	1件	1,630,858円	0円	769,160円	861,698円
住宅改修資金	0件	3,382,095円	0円	3,382,095円	0円
持家住宅資金	2件	13,084,449円	0円	6,933,467円	6,150,982円

資金名	収納額	未納件数	残金
分譲宅地事業	0円	3件	1,093,765円

## 事業の成果等

- (1) 人権啓発事業については、人権擁護委員や関係機関と連携を図りながら、街頭啓発や広報誌による啓発、人権作品の募集、そして集合型の講演会を開催し、人権意識の高揚を図りました。
- (2) 人権尊重のまちづくり審議会において、人権施策推進計画の適正な進行管理を行うとともに、米原市人権意識調査の結果について協議しました。
- (3) 旧隣保館を自治会館として活用するための移行期間として支援を行うことで、地域の活性化に向けた住民主体のまちづくりについての機運醸成を図りました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権対策費	決算書	84 ~ 87 ページ
事業名	人権施設管理運営事業					主管課	総務部 人権政策課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	32,800,000	71,885,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,057,000	14,569,000		
決算額	32,663,724	71,823,062	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	99.6	▲ 54.5	99.9	一般財源	31,606,724	57,254,062	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度) ② 令和4年度に大規模な空調設備改修工事を実施したため。				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.45人役)		計	
決算額		32,664 千円		3,154 千円		35,818 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		878 円		85 円		963 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>人権総合センターソーシャル・キャピタルプラザでは、本市における人権施策の拠点施設として、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せ持った複合施設の機能を生かし、関係団体や事業者、地域と連携し、人権問題の課題解決に向けた各種取組を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) 指定管理者の事業実施状況							
人権総合センターソーシャル・キャピタルプラザ指定管理委託料				30,297,000円			
指定管理者：特定非営利活動法人 ふれあいネット米原							
利用者数：9,656人（令和4年度：8,204人）							
人権センター事業：人権講座・研修会、子どもを支える世代間交流事業、ふれあい交流事業、人権作品展、人権侵害モニタリング事業等							
男女共同参画センター事業：講演会、女性活躍応援事業、各種体験講座 ほか							
相談件数：人権・就労・生活相談等 57件							
女性のための相談（職員による相談128件、カウンセラーによる相談48件）							
							
【川まつり】		【ウーマンフェスティバル】		【ふれあい交流事業】			
(2) 電話設備改修工事 1,683,000円							
旧規格機器の更新を行いました。							
<b>事業の成果等</b>							
(1) 施設管理運営については、指定管理者制度により時代に即した講演会の開催や、住民ニーズに応じた各種相談事業および交流事業等を実施し、複合施設の機能を生かすことができました。							
(2) 施設の老朽化に伴い、必要な箇所について修繕を行い、適正な運営環境を確保することができました。							

事業名	公共交通対策事業				主管課	市民部 地域振興課
-----	----------	--	--	--	-----	--------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	181,935,000	179,842,000	国 費	0	11,753,000
うち繰越	0	0	県 費	17,340,000	17,340,000
決算額	177,325,843	177,187,564	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	21,240,958	10,563,898
執行率(%) / 増減率(%)	97.5 / +0.1	98.5 /	一般財源	138,744,885	137,530,666

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	レンタサイクル貸出料 32,400
	乗車券類発売手数料 12,408,558
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 8,800,000

事業コスト	事業費	人件費(1.70人役)	計
決算額	177,326 千円	11,914 千円	189,240 千円
市民1人当たり (37,215人)	4,765 円	320 円	5,085 円

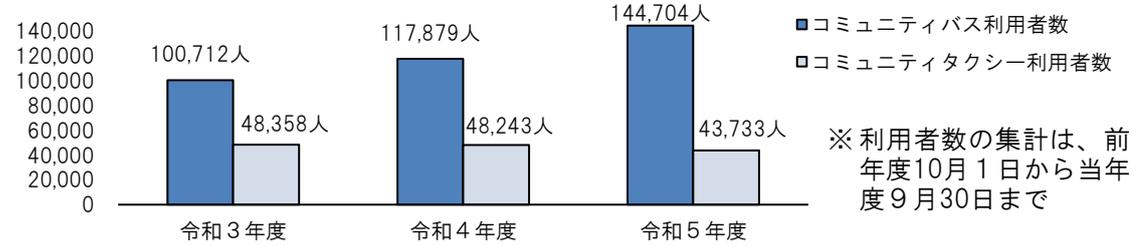
**事業の目的および内容**

- 地域公共交通を維持するため、路線バスおよび乗合タクシーの運行に対して補助を行います。
- 地域公共交通の現状や課題の整理を踏まえ、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、関係機関と協議会を組織し、地域全体の公共交通の在り方や市民・交通事業者・行政の役割を定める地域公共交通計画を新たに策定します。
- 鉄道利用者の利便性確保のため、JR柏原駅およびJR醒ヶ井駅において乗車券の発売業務を行います。
- 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会において、基幹交通軸である近江鉄道線の再生と、それに伴う公共交通網の再構築を図り、利用促進に取り組みます。

**事業の実績**

- 路線バスおよび乗合タクシーまいちゃん号の維持のため、運行事業者へ補助を行いました。

	運行経費(A)	運行収入(B)	補助金(A)-(B)
コミュニティバス運行対策費補助金	82,803,731円	25,160,548円	57,643,183円
コミュニティタクシー運行対策費補助金	97,362,458円	14,014,380円	83,348,078円



【コミュニティバス・コミュニティタクシーの利用者数の推移】

- 関係機関と協議会を組織し、地域全体の公共交通の在り方や市民・交通事業者・行政の役割を定める地域公共交通計画(案)を策定しました。

地域公共交通活性化協議会負担金 8,800,000 円  
 ※令和6年5月28日開催の地域公共交通活性化協議会において計画が承認されました。

- ①地域公共交通活性化協議会4回(4月27日、8月10日、11月29日、1月31日)
- ②計画(案)に対するパブリックコメント  
 意見募集期間: 令和6年2月26日から3月26日まで  
 提出された意見等: 1件(1人)

## 事業の実績

### (3) 駅乗車券類簡易委託発売事業

JR醒ヶ井駅とJR柏原駅において、乗車券類の発売業務を市シルバー人材センターに委託しました。

駅乗車券類簡易委託発売業務委託料 10,386,707 円（発売件数：120,004件）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
乗車券類売上	96,450,010円	119,447,976円	218,071,860円	254,882,820円
(歳入)手数料収入	4,441,809円	5,538,194円	10,516,498円	12,408,558円

※JR醒ヶ井駅とJR柏原駅は簡易委託発売業務に伴い、売上げの一部(普通乗車券5%、定期券1.8%)が手数料収入となります。

### (4) 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会事業

令和6年度からの近江鉄道線の管理運営の上下分離方式移行に向け、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会のほか、当該協議会内に設置している再構築分科会や活性化分科会において、再構築計画や上下分離のための課題解決に向けた議論をしました。また、一般社団法人近江鉄道線管理機構において、鉄道事業再構築実施計画および鉄道事業許可申請が行われました。

近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金 8,007,746 円

近江鉄道線管理機構負担金 1,244,190 円

## 事業の成果等

- (1) 路線バス米原多和田線の利用者が増加していることにより、路線バスおよび乗合タクシーの年間利用者が約2.2万人増加し年間延べ約18.8万人が利用されました。これは、コロナ禍前の令和元年の年間延べ利用者約16.0万人より増加しています。なお、乗合タクシーの予約方法に改善の余地があることから、次年度において利便性向上のための検討を行います。併せて、路線バスにおいて運転手不足の問題が顕在化する前に、運行の効率化など、次年度に運行の見直しを検討することとしています。
- (2) JR醒ヶ井駅およびJR柏原駅で乗車券類の発売業務を行うことで、駅の利便性の向上を図ることができました。なお、令和6年3月でシャトルきっぷの発売が終了したことから、次年度において来客数の減少状況を把握して、委託料の見直しを検討することとしました。
- (3) 次年度から近江鉄道線管理機構に交付する輸送安全確保事業費補助金は、国の認定を受けた鉄道事業再構築実施計画に基づく事業が交付対象となるため、補助金の交付手続においては、補助事業の確認など慎重に対応していきます。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 65 ページ
事業名	市民活動団体等支援事業				主管課	市民部 地域振興課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	1,577,000	2,911,000	国 費	50,000	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,096,909	1,895,959	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	965,000	1,517,000		
執行率(%) / 増減率(%)	69.6	▲ 42.1	65.1	一般財源	81,909	378,959	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
① 地域創造支援事業において、事業の縮小、見直しがあったため。			地域の絆でまちづくり基金繰入金 965,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.60人役)	計			
決算額		1,097千円	4,205千円	5,302千円			
市民1人当たり(37,215人)		29円	113円	142円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) まいばら協働提案事業 市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題の解決に取り組むため、市民の提案を具現化し、市民主体のまちづくりを進めます。</p> <p>(2) つくる未来展(展示会兼交流会) まいばら協働提案事業や地域創造支援事業を実施する市民活動団体の交流および自分たちがやりたい米原のまちづくりを語り合うことを目的とした、「つくる未来展」を彦根市および長浜市と連携して開催します。</p> <p>(3) 地域創造支援事業 世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するため、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策を共に考える地域の特色ある多様なまちづくり活動に対して支援を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) まいばら協働提案事業							
提案団体	R5市主管課	事業名	事業概要				
株式会社SINCA	× 福祉政策課	→ わたゆい	近江手引き真綿を使った製品作りや関連商品作り、商品のパッケージ作りの生産過程を通して、居場所づくりや就労体験につながる取組が行われました。				
まいばら本と人をつなぎ隊	× 生涯学習課	→ 高齢者施設への読書支援	高齢者施設に入所する高齢者へ本の貸出し(運搬)を行い、図書館に来館することが困難な高齢者等に本との出会いを提供されました。				
DIYパーク!!	× 都市計画課	→ みんなでつくる都市公園プロジェクト	定期的にイベントを開催することを通じて、新しくできる都市公園に対する市民の意見を幅広く集めることができました。				

## 事業の実績

### (2) つくる未来展

市民のまちづくりに対する関心度を高めるため、市民活動団体の活動内容をパネル展示しました。また、団体同士の交流のきっかけづくりとして、彦根市および長浜市と連携しパネル展示を開催しました。

つくる未来展開催事業委託料 100,000 円

①開催日：令和5年9月16日～18日（3日間）

②開催場所：本庁舎 コンベンションホール

③来場者数：348人（3日間）

④展示パネル数：52事業

⑤近隣市との連携

彦根会場での展示

令和6年2月2日～4日（アル・プラザ彦根）

長浜会場での展示

令和6年2月23日～25日（さざなみタウン）



【つくる未来展】

### (3) 地域創造支援事業

地域創造会議で採択した市民活動団体による地域の特色を生かしたまちづくり事業に対して、地域創造支援事業補助金を交付しました。

地域創造支援事業補助金 915,000円（6事業）

実施団体	事業名	事業概要	補助金額
朝日区 地域の歴史編さん委員会	地域の歴史(仮称)「大原の庄の西の果てから」発刊、及び発信事業	地域住民の触れ合う機会や絆づくり、地域の後継者育成につなげることを目的に、大原学区を中心とした郷土史づくりのほか、発行イベントや地域の歴史の発信に取り組みされました。	500,000円
フードバンクまいばら	フードバンクまいばら	公共施設や企業に食品回収ボックスを設置し、回収した食品を子ども食堂や福祉施設へ無償提供され、食品ロスの削減に取り組みされました。  民間の有利な助成金を得ることができたため、市からの補助金はゼロとしました。	0円
東草野まちづくり懇話会	炭焼き、そば打ち、クリスタル石鹸作り等の体験を通じた都市住民との交流と移住促進事業	炭焼きやそば打ち体験などの地域特有のイベントを実施され、地域の魅力発信や市外在住者との交流による移住PRに取り組みされました。	100,000円
近江長岡駅周辺地域活性化懇話会	地域の宝「源氏蛭」を活用したまちづくり	ほたるの幼虫観察会などの実施により、蛭保護活動の情報を発信し、地域のまちづくりに取り組みました。	153,000円
まいばら本と人をつなぎ隊	地元経営者等の講演開催	滋賀県在住の人気作家である宮島未奈氏の講演会（トーク形式）を子ども食堂で開催し、来場者（親子）に読書の素晴らしさを伝えるとともに、本との出会いの場を提供されました。	25,000円
すえクラブ	横山一帯の活気と魅力あるまちづくり	地域の歴史や横山隧道等の記録をまとめ、山東小学校の授業の一環に活用されました。また、長浜市鳥羽上町と共同で横山一帯の散策ルートを完成させるなど、地域活性化と美化に貢献されました。	137,000円



【朝日区文化祭で地域の歴史編さん事業を展示】



【山東小学校蛭観察成果発表の様子】

## 事業の成果等

### (1) まいばら協働提案事業

市民活動団体と市が協働でまちの課題解決に取り組むことで、地域課題を市民と共有することができました。次年度において、より多様化する市民ニーズに対応でき、様々な主体（市、事業者、自治会等）が互いに役割分担しながら支え合う仕組みが構築できるよう、制度の見直しに取り組みます。

### (2) つくる未来展

長浜市と彦根市でも展示を行うことで、今までにない市民活動団体の交流が生まれました。また、活動内容を紹介する展示パネルの作成により、団体自らが事業を客観的に見直す機会にもなりました。しかし、展示内容が固定化してきており、次年度において団体同士の交流がより生まれる手法を検討することとしています。

### (3) 地域創造支援事業

次世代につながるまちづくり活動や地域の伝統文化継承活動が展開され、地域の特色ある多様なまちづくりを推進することができました。しかし、近年提案数が減少していることから、次年度においてまいばら協働提案事業の見直しと並行してその在り方を検討することとしています。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 65 ページ
事業名	駅周辺地域活性化事業				主管課	市民部 地域振興課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	102,309,000	26,149,000	国 費	25,600,000	4,400,000		
うち繰越	6,400,000	0	県 費	0	0		
決算額	68,137,040	18,237,750	市 債	30,300,000	3,500,000		
うち繰越	5,755,200	0	その他	1,449,200	1,200,000		
執行率(%) / 増減率(%)	66.6	+273.6	69.7	一般財源	10,787,840	9,137,750	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
① 先行するJRの工事延期に伴う、消雪設備調査の着手の遅れ、また、当該調査で判明したポンプ揚水管破損の修繕に日数を要したことから、一部予算を令和6年度へ繰り越したため。 <令和6年度への繰越額> 32,500千円			繰越事業費等充当財源繰越金 255,200円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,194,000円				
② 令和5年度は、駅前広場シェルター建築工事や駅周辺情報板設置工事を実施したため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.70人役)		計	
決算額		68,137千円		4,906千円		73,043千円	
市民1人当たり(37,215人)		1,831円		132円		1,963円	
<b>事業の目的および内容</b>							
JR東海道本線3駅(醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅)周辺地域活性化の一環として、国の社会資本整備総合交付金を財源とする柏原駅周辺地区都市再生整備計画(期間:令和3~5年度)に基づく柏原駅周辺整備事業を実施するとともに、柏原宿活性化実行委員会と連携して柏原宿活性化プランを推進します。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 柏原宿活性化プランと連携した柏原駅周辺整備							
① 柏原地先消雪設備調査業務		5,405,400円					
② 柏原駅前広場シェルター建築工事等(設計監理業務含む。)		33,220,000円					
③ 柏原駅周辺地域情報発信構築業務		5,005,000円					
④ 柏原駅周辺情報板設置工事等(監理業務含む。)		20,303,800円					
							
【柏原駅前広場シェルター】				【柏原駅周辺情報板】			
(2) 柏原宿活性化プランの推進に向けた支援							
① 駅周辺地区空家等活用支援補助金		2,000,000円(1件)					
柏原駅周辺の新たな賑わいを創出するため、空家等を活用して店舗等を开店するための改装費に対して補助金を交付しました。【業種:旅館業、小売業等】							
② 柏原宿活性化支援補助金		1,994,000円					
柏原宿の新たな賑わいの創出と柏原宿活性化未来ビジョンを推進するため、柏原宿活性化実行委員会に補助金を交付し、柏原やいと市や特産品の開発などの活性化事業を支援をしました。							
<b>事業の成果等</b>							
(1) 柏原駅前広場シェルター建築工事により、JR柏原駅の魅力および駅利用者の利便性の向上が図れました。また、地域資源の場所を示す情報板設置により観光案内を果たすと同時に、情報板に表示されているQRコードを読み取ることで詳細な情報提供ができるようになりました。							
(2) 柏原宿活性化プラン推進支援では、空家の活用と訪問者の受入れ環境整備が同時に図れ、実行委員会の特産品開発では、特産品のヨモギを利用したお菓子を商品化し、やいと市で販売しました。							
(3) 柏原宿の魅力を効果的に情報発信し、地域の活性化にどのようにつなげていくかが課題であり、移住定住促進に向けた取組を地域とともに進める必要があります。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	決算書	66 ~ 69 ページ
事業名	自治会等振興事業				主管課	市民部 地域振興課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	78,557,000	66,754,000	国 費	0	4,996,000		
うち繰越	0	0	県 費	290,000	0		
決算額	75,034,423	61,432,803	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	34,733,850	37,022,000		
執行率(%) / 増減率(%)	95.5	+22.1	92.0	一般財源	40,010,573	19,414,803	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			コミュニティ助成事業助成金(宝くじ普及事業) 21,500,000円				
			琵琶湖総合保全交付金 1,500,000円				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 11,733,850円				
事業コスト		事業費	人件費(2.10人役)	計			
決算額		75,034 千円	14,717 千円	89,751 千円			
市民1人当たり(37,215人)		2,016 円	395 円	2,411 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 自治会の集会施設の修繕や備品等の整備などの経費に対して補助することにより、地域の創意と工夫による、個性豊かなまちづくり活動を支援します。</p> <p>(2) 市が重点的に推進する取組や地域力の強化につながる取組を支援するため、事業メニューを拡充した自治会パートナーシップ交付金を交付します。</p> <p>(3) 自治会の負担軽減を図るため、インターネット上で自治会と市のコミュニケーションを図ることができる「自治会サイト」を運用し、自治会からの問合せや各種補助金申請、自治会要望などに対応します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 6,088,000円(19自治会、23件)							
自治会名	補助対象事業						補助金額(円)
米原	集会施設修繕・改造・改築および増築事業						390,000
河南	集会施設修繕・改造・改築および増築事業						191,000
夫馬	集会施設修繕・改造・改築および増築事業						580,000
長岡	集会施設修繕・改造・改築および増築事業						1,000,000
上板並	集会施設修繕・改造・改築および増築事業						338,000
米原西	多目的広場等整備および修繕事業						107,000
下丹生	多目的広場等整備および修繕事業						219,000
西円寺	多目的広場等整備および修繕事業						250,000
舟崎	多目的広場等整備および修繕事業						374,000
世継	多目的広場等整備および修繕事業						248,000
夫馬	多目的広場等整備および修繕事業						720,000
米原	コミュニティ施設備品等整備事業						170,000
磯	コミュニティ施設備品等整備事業						54,000
岩脇	コミュニティ施設備品等整備事業						181,000
顔戸	コミュニティ施設備品等整備事業						200,000
長沢	コミュニティ施設備品等整備事業						109,000
須川	コミュニティ施設備品等整備事業						131,000
梓	コミュニティ施設備品等整備事業						68,000
夫馬	コミュニティ施設備品等整備事業						69,000
小田	コミュニティ施設備品等整備事業						89,000
下板並	コミュニティ施設備品等整備事業						200,000
藤川	コミュニティ施設備品等整備事業						200,000
顔戸	掲示板等設置事業						200,000
計						6,088,000	

## 事業の実績

(2) コミュニティ活動補助金 21,500,000円 (6自治会、6件)

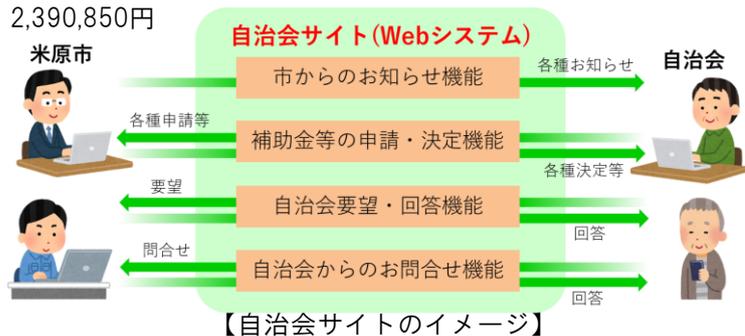
自治会名	補助対象事業	補助金額(円)
朝妻	歩行型草刈機、歩行型芝刈機、収納庫	1,300,000
須川	除雪機	1,100,000
東番場	除雪機	1,000,000
西円寺	ラジコン草刈機	1,100,000
大久保	自治会館建設	15,000,000
春照	可搬式ポンプ、台車、吸水管、消防ホース、その他関連器具	2,000,000
計		21,500,000

(3) 自治会パートナーシップ交付金 2,910,000円 (52自治会※前年度33自治会)

区分	内容	自治会数	交付金額(円)
防災対策事業	自主防災組織を設置し、避難支援プランを活用した防災訓練を実施する。	36自治会	360,000
男女役員登用事業	自治会運営組織の役員に、男女とも複数人配置する。	16自治会	160,000
空家対策事業	空家バンクサポーターを配置し、空家バンクに空家を登録し、または空家バンクの登録物件に移住者を受け入れる。	6自治会 (空家13件)	130,000
健康推進事業	健康推進員を設置し、健康づくり事業を実施する。未設置自治会は、健康推進員の推薦と受診勧奨を実施する。	22自治会	220,000
子どもの見守り事業	子どもを見守るグループを設置し、児童や生徒の登下校における付き添いや危険箇所での立哨等を実施する。	41自治会	410,000
子どもの居場所づくり事業	自治会館等を利用した子どもの居場所づくりを実施する。	20自治会	200,000
除雪事業	除雪ボランティアを市に登録し、市の除雪区域以外の道路除雪や除雪が困難な住民に対する除雪支援を実施する。	28自治会	280,000
獣害対策事業	侵入防止柵点検員を配置し、定期的な点検および適正な維持管理を実施する。	32自治会	320,000
まちづくり事業	まちづくり組織を設置し、年間を通して魅力あるまちづくり活動を実施する。	26自治会	260,000
コミュニティイベント開催事業	祭り、スポーツ事業、文化事業、伝統行事など、自治会住民の交流を目的としたコミュニティイベントを実施する。	42自治会	420,000
課題解決事業	上記以外の取組で、自治会が自ら課題を整理し、その解決に向けた取組を市長の確認を経て実施する。	15自治会	150,000
計			2,910,000

(4) 自治会サイト利用・改修経費 2,390,850円

- ①利用自治会数  
62自治会 (令和5年度末現在)  
(令和4年度末:48自治会)
- ②市からのお知らせ発信件数  
238件 (令和5年度)
- ③市へのお問合せ・報告件数  
315件 (令和5年度)



## 事業の成果等

- (1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金、コミュニティ活動補助金  
集会所の建設・修繕、広場修繕、備品整備等に補助金を交付したことで、自治会の自主的かつ主体的な地域づくりを支援することができました。今後も自治会との連携を図り、必要な整備が計画的に行われるよう、補助制度を活用した自治会支援を推進します。
- (2) 自治会パートナーシップ交付金  
この交付金の活用を通じて地域ぐるみのまちづくりが推進され、地域力の向上や活性化につながりました。次年度は、自治会長のみならず手不足や役員の負担軽減などの課題に対応するため、役員以外で自治会事務を担う事務員の設置を対象事業に加えるなど、今後も地域の実情に応じた制度見直しを行ってまいります。
- (3) 自治会サイト  
自治会サイトの運用により、サイトを使った書類の提出や、市の業務時間外でもいつでも問合せや報告ができるなど、自治会事務の負担軽減につながりました。今後は、より使いやすくなるよう機能や運用の改善と操作説明会を行い、利用自治会の増加、普及に取り組めます。

事業名	戸籍住民基本台帳事業			主管課	市民部 市民保険課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	38,883,000	43,897,000	国 費	14,273,512	31,192,328
うち繰越	0	4,565,000	県 費	68,470	64,490
決算額	21,792,850	38,223,565	市 債	0	0
うち繰越	0	4,565,000	その他	1,620	0
執行率(%) / 増減率(%)	56.0 / ▲ 43.0	87.1 /	一般財源	7,449,248	6,966,747

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)  
 ①氏名の振り仮名の法制化に伴う戸籍等システム改修を、令和6年度に繰り越したため。  
 <令和6年度への繰越額> 14,894千円

その他の内訳(令和5年度)  
 私用消耗品・印刷・地図等収入 1,620円

事業コスト	事業費	人件費(5.00人役)	計
決算額	21,793千円	35,040千円	56,833千円
市民1人当たり(37,215人)	586円	942円	1,528円

**事業の目的および内容**

- 出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出や転入、転出等の住民異動届、印鑑登録申請等の受付・受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また、本人通知制度により第三者から証明書交付申請があったときは登録者へ通知します。
- マイナンバーカードの取得困難者への個人宅等出張申請受付を行い、交付促進を図ります。また、住民票記載事項証明書のコンビニ交付サービスの開始やらくらく窓口証明書交付サービスの導入、全国のコンビニ店舗等で証明書の取得ができるようシステム改修を行い、マイナンバーカードの利便性向上とサービスの充実を図ります。
- 戸籍や住民異動に伴う福祉、医療、子育て等各種手続きがスムーズに行えるよう、各所管課と連携した市民サービスを提供します。

**事業の実績**

- 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録の届出受付ならびに届出事項の正確な記録、記載および管理に努めました。

①戸籍の届出受理および記載件数

(他市町村で受理され送付された本市本籍地分を含む。) (単位：件)

届出の別	令和5年度	令和4年度	届出の別	令和5年度	令和4年度
出生	346	352	養子縁組	36	32
死亡	636	693	養子離縁	11	9
婚姻	381	409	入籍	63	74
離婚	92	89	転籍	152	155
			その他	109	100
			合計	1,826	1,913

②住民異動の届出および記載状況

(市民保険課、山東支所、各市民自治センター、各行政サービスセンター) (単位：件)

届出の別	日本人	外国人	令和5年度計	令和4年度
出生	206	3	209	209
死亡	494	1	495	559
転入	806	300	1,106 (79)	955
転出	956	216	1,172 (149)	1,096
転居	459	31	490	278
世帯変更	754	13	767	450
職権記載等	506	385	891	737
合計	4,181	949	5,130	4,284

( ) はマイナンバーカード所有者のオンラインによる転出届・転入予約サービスの利用者数

③印鑑登録・廃止の受付、処理状況 (単位：件)

区分	令和5年度	令和4年度
登録	1,024	1,065
廃止	294	346

## 事業の実績

- (2) マイナンバーカードの個人宅等への出張申請受付を実施しました。

実施状況

区分	令和5年度
出張申請	30回
申請受付	38人

- (3) 平日の執務時間内に来庁できない方のために、本庁舎と山東支所において、毎週木曜日に午後7時まで窓口延長を行い、住民異動の多い3月下旬と4月上旬の日曜日には休日窓口を開設しました。また本庁舎と山東支所のいずれかにおいて毎月1回または2回のマイナンバーカード休日窓口を開設しました。

受付状況

(単位：件)

区分	証明書交付	届出受付	マイナンバーカード申請・交付等	令和5年度計	令和4年度
窓口延長(毎週木曜日)	383	86	218	687	1,299
休日窓口(4/2・3/31)	8	1	24	33	84
マイナンバーカード休日窓口	—	—	138	138	1,270

- (4) 証明書コンビニ交付サービス、らくらく窓口証明書交付サービスを実施しました。

①コンビニ交付、らくらく窓口証明書交付の状況

証明書	コンビニ単価(円)	令和5年度					令和4年度	
		全交付枚数(件)	コンビニ交付(件)	らくらく窓口交付(件)	コンビニ割合(%)	らくらく窓口割合(%)	コンビニ交付(件)	コンビニ割合(%)
住民票の写し	150	11,848	4,224	1,006	35.65	8.49	2,817	22.15
住民票記載事項証明書	150	672	275	94	40.92	13.99	—	—
戸籍の附票の写し	150	1,126	45	29	4.00	2.58	22	2.44
印鑑登録証明書	150	10,259	4,166	1,092	40.61	10.64	2,359	23.92
所得・課税証明書	150	3,868	931	155	24.07	4.01	517	8.79
戸籍証明書	350	6,521	842	620	12.91	9.51	387	6.40
合計		34,294	10,483	2,996	30.57	8.74	6,102	17.23

らくらく窓口証明書交付は、令和5年10月2日からサービスを開始

住民票記載事項証明書のコンビニ交付は、令和5年9月22日からサービスを開始

②コンビニ交付サービス費用

8,355,652円

内訳

デジタル未来推進課	コンビニ交付システムサービス利用料	4,672,800円
	コンビニ交付ASP利用料	237,600円
市民保険課	J-LIS運営負担金	2,218,741円
	事務手数料 117円×10,483件	1,226,511円
	(所得・課税証明書(税務課分)を含む。)	

- (5) 不正請求を抑止するため、住民票の写しや戸籍謄抄本などの証明書を本人の代理人または第三者へ交付する際、その事実をお知らせする本人通知制度(事前登録)を推奨し、登録者に対して通知を行いました。

実施状況

区分	令和5年度末	令和4年度末
事前登録者数	357人	337人
本人通知件数	16件	37件

## 事業の成果等

- (1) 親族関係を登録公証する戸籍および様々な行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳の管理を正確に行い適切に処理することにより、住民サービスの向上に努めました。
- (2) マイナンバーカードの出張申請受付や休日窓口の実施等により、マイナンバーカードの保有枚数率が増加しました。

マイナンバーカード保有状況（令和5年度末）

人口	保有枚数	人口に対する保有枚数率
37,215人	31,188枚	83.8%

県内1位

保有枚数：死亡や有効期限切れなどを除いた、現に保有しているカード枚数

- (3) マイナンバーカード保有枚数率の増加や、コンビニ交付サービスの住民票記載事項証明書の開始および対象店舗の増加等により、証明書コンビニ交付サービスの利用割合が17.23%から30.57%に上昇し、マイナンバーカード所有者の利便性向上につながりました。更なる利用の増加を図るため、らくらく窓口交付サービスの案内を積極的に行い、証明書コンビニ交付サービスの利用促進を図ります。
- (4) 令和5年度から転出届・転入予約サービスのオンライン申請がスタートし、令和5年度の利用率は10%でした。引き続き制度の周知を図るほか、マイナンバーカードによるオンライン申請など市民の窓口利用の利便性向上に向けた案内を行います。

事業名	子育て世帯応援金給付事業				主管課	市民部 市民保険課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	12,105,000	11,105,000	国 費	9,800,000	10,392,000	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	9,938,280	10,392,140	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	82.1	▲ 4.4	93.6	一般財源	138,280	140

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.00人役)	計
決算額	9,938 千円	7,008 千円	16,946 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	267 円	188 円	455 円
対象世帯当たり ( 278 世帯 )	35,748 円	25,209 円	60,957 円

### 事業の目的および内容

国の施策により子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和4年度から国民健康保険税のうち未就学児に係る均等割の軽減措置が導入されました。本市では、急速に少子高齢化が進む中、子育て世帯への更なる支援を目的として、国民健康保険税のうち18歳以下の子どもに係る均等割を実質ゼロとするため応援金を支給します。

### 事業の実績

- (1) 対象 18歳以下の子どもに対し、均等割の自己負担分を支給しました(対象278世帯)。
- (2) 子ども一人当たりの支給額
  - 《未就学児以外》 軽減なし世帯34,400円、2割軽減世帯27,520円、5割軽減世帯17,200円、7割軽減世帯10,320円
  - 《未就学児》 軽減なし世帯17,200円、2割軽減世帯13,760円、5割軽減世帯 8,600円、7割軽減世帯 5,160円
- (3) 応援金の支給実績 9,853,880円(269世帯、交付率96.8%)

#### 【参考】国民健康保険税の算定方法と国の施策による均等割軽減措置

国民健康保険税は、加入者が医療機関等を受診された時の医療費等を支払うための「医療給付費分」、後期高齢者医療制度への支援金を支払うための「後期高齢者支援金分」、40～64歳までの加入者の介護保険料である「介護納付金分」の3つの区分について算定しています。それぞれの区分ごとに、所得に基づく「所得割」、加入者1人当たりの「均等割」、1世帯当たりの「平等割」を算出し、これらの合計が各世帯の国民健康保険税額となります。

また、前年中の所得が一定の基準以下の場合、7割、5割、2割の軽減を行っています。

なお、令和4年度からは国の施策として未就学児の均等割額の5割を軽減しています(例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となります。)。【負担割合 1/2国、1/4県、1/4市】

### 事業の成果等

国の施策による軽減措置と併せて、市独自施策として応援金を支給することにより、国民健康保険の子育て世帯への支援の充実を図ることができました。

事業名	福祉医療費助成事業				主管課	市民部 市民保険課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	309,189,000	266,501,000	国 費	75,000,000	0	
うち繰越	0	0	県 費	78,400,520	74,366,405	
決算額	299,956,239	266,489,630	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	43,430,534	91,195,259	
執行率(%) / 増減率(%)	97.0	+12.6	100.0	一般財源	103,125,185	100,927,966

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

福祉医療費高額療養費返還金	26,205,325円
福祉医療費返納金	89,209円
市町村振興協会市町交付金	17,136,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.15人役)	計
決算額	299,956千円	8,059千円	308,015千円
市民1人当たり(37,215人)	8,060円	217円	8,277円

**事業の目的および内容**

乳幼児や障がい者(児)、母子・父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費の助成および小中学生や高校生世代の医療費、精神入院医療費、心身障がい者(児)などの医療費の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。

**事業の実績**

(1) 福祉医療費助成費

件数=レセプト件数

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件 数	助 成 額	件 数	助 成 額
乳幼児	32,562件	62,827,320円	27,841件	57,311,246円
重度心身障がい者(児)	6,192件	44,598,315円	5,920件	43,168,990円
低所得老人	8,514件	11,363,875円	8,635件	11,228,280円
母子家庭	5,262件	18,394,928円	4,893件	17,195,603円
父子家庭	436件	2,192,552円	429件	1,270,124円
ひとり暮らし(高齢)寡婦	322件	2,006,728円	321件	2,079,002円
重度心身障がい老人	8,104件	30,253,559円	8,476件	28,989,461円
精神障がい者(児)	2,378件	3,407,401円	2,372件	3,307,549円
精神障がい老人	272件	326,031円	215件	289,872円
計	64,042件	175,370,709円	59,102件	164,840,127円

(2) 市単独医療費助成費

件数=レセプト件数

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件 数	助 成 額	件 数	助 成 額
児童・生徒等	42,228件	93,053,615円	31,556件	68,890,178円
うち高校生世代	(3,008件)	(7,133,747円)		
精神科入院	248件	3,221,624円	258件	3,383,202円
知的障がい者(児)	204件	571,221円	124件	375,721円
身体障がい者(児) (手帳3級保持者)	4,509件	15,004,196円	4,213件	16,744,099円
計	47,189件	111,850,656円	36,151件	89,393,200円

**事業の成果等**

前年度から引き続き、乳幼児や障がい者(児)、母子・父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費の助成および小中学生の医療費、精神入院医療費、心身障がい者(児)などの医療費の助成を行ったほか、令和5年10月から高校生世代の医療費の助成を開始したことにより、保健の向上と福祉の増進、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができました。

また、マイナンバーを活用した情報連携(独自利用)により助成資格の要件を確認し、資格認定や更新手続の事務処理の効率化と市民が行う申請手続の簡素化を図ることができました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 後期高齢者医療費	決算書	100 ~ 101 ページ																		
事業名		後期高齢者医療事業				主管課	市民部 市民保険課																		
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度																				
予算額	582,956,000	574,213,000	国 費	0	0																				
うち繰越	0	0	県 費	80,381,783	77,019,024																				
決算額	581,994,772	572,680,714	市 債	0	0																				
うち繰越	0	0	その他	0	0																				
執行率(%) / 増減率(%)	99.8	+1.6	99.7	一般財源	501,612,989	495,661,690																			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)																					
事業コスト		事業費		人件費( 1.45 人 役 )	計																				
決算額		581,995 千円		10,162 千円	592,157 千円																				
市民1人当たり ( 37,215 人 )		15,639 円		273 円	15,912 円																				
被保険者1人当たり ( 6,486 人 )		89,731 円		1,567 円	91,298 円																				
<b>事業の目的および内容</b>																									
<p>(1) 後期高齢者医療制度において、保険者である県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費と医療給付等に関する経費のうち、市が負担する額を県後期高齢者医療広域連合へ支払います。</p> <p>(2) 保険料の軽減額と事務費、健康診査に要した経費と県後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入額との差額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療事業の着実な運営や高齢者の健康づくりを推進します。</p>																									
<b>事業の実績</b>																									
<p>(1) 県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 13,435,433円 (①+②)          県後期高齢者医療広域連合の運営のため、派遣職員の人件費、電算システム管理費、健康診査事業等の経費を負担しました。          負担金割合：均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45%</p> <p>① 県後期高齢者医療広域連合一般会計 3,350,328円          (均等割 555,568円 高齢者人口割 1,554,267円 人口割 1,240,493円 )</p> <p>② 県後期高齢者医療広域連合特別会計 10,085,105円          (均等割 1,672,363円 高齢者人口割 4,678,631円 人口割 3,734,111円 )</p> <p>(2) 医療給付費負担金 436,945,016円          高齢者の医療の確保に関する法律(以下「高確法」といいます。)第98条に基づき、医療費(療養給付費、療養費、訪問看護療養費等)に対する公費負担をしました。</p> <p>(3) 医療給付関連経費負担金 18,294,122円 (①+②)          診療報酬請求明細書内容の審査を国民健康保険団体連合会に委託する経費を負担しました。</p> <p>① 審査支払手数料 11,180,907円          ② 事務代行委託料 7,113,215円</p> <p>(4) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 113,320,201円 (①+②+③)</p> <p>① 保険基盤安定繰出金(負担割合：県費 3/4、市 1/4) 107,175,711円          低所得者に対して、保険料の軽減を行った額を基礎として、その算定した金額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出しました。</p> <p>高確法第99条第1項によるもの(低所得者分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数</th> <th>軽減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7割軽減</td> <td>2,377 人</td> <td>74,339,087円</td> </tr> <tr> <td>5割軽減</td> <td>1,041 人</td> <td>23,295,382円</td> </tr> <tr> <td>2割軽減</td> <td>981 人</td> <td>8,829,616円</td> </tr> </tbody> </table> <p>高確法第99条第2項によるもの(被扶養者分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数</th> <th>軽減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5割軽減</td> <td>39 人</td> <td>711,626円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 事務費繰出金 4,701,805円          ③ 健康診査事業繰出金(被保険者の健康診査に係る経費分) 1,442,685円</p>									対象者数	軽減額	7割軽減	2,377 人	74,339,087円	5割軽減	1,041 人	23,295,382円	2割軽減	981 人	8,829,616円		対象者数	軽減額	5割軽減	39 人	711,626円
	対象者数	軽減額																							
7割軽減	2,377 人	74,339,087円																							
5割軽減	1,041 人	23,295,382円																							
2割軽減	981 人	8,829,616円																							
	対象者数	軽減額																							
5割軽減	39 人	711,626円																							
<b>事業の成果等</b>																									
<p>県後期高齢者医療広域連合への経費の負担や後期高齢者医療事業特別会計へ繰出しを行うことにより、安定的な事業運営を行うことができました。</p>																									

事業名	税務総務・賦課徴収事業				主管課	市民部 税務課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	82,605,000	105,812,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	24,958,754	19,232,719	
決算額	68,082,154	99,433,635	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	633,252	1,023,034	
執行率(%) / 増減率(%)	82.4	▲ 31.5	94.0	一般財源	42,490,148	79,177,882

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	私用消耗品・印刷・地図等収入 11,580円
	広告事業収入 25,000円
	不動産取得税市町テープ等変換処理料 37,400円
	事務機器使用負担金 21,936円
	督促手数料 537,336円

事業コスト	事業費	人件費(17.83人役)	計
決算額	68,082千円	124,953千円	193,035千円
市民1人当たり(37,215人)	1,829円	3,358円	5,187円

**事業の目的および内容**

- 自主財源の根幹である税収を確保するため、課税客体の正確な把握、調査を行います。
- 適正な市税の賦課課税を行うため、納税通知書等の郵送や電算処理による課税計算を行います。
- 固定資産評価基準に即した適正な評価替え業務を実施します。
- 地方税ポータルシステム(eLTAX)を活用し、電子申告による事務の効率化に努めます。
- 公平・公正の観点から、継続して徴収業務の強化に取り組み、臨戸訪問徴収、納付相談の実施、動産・不動産等の財産の差押えといった滞納処分を行います。また、賦課担当と連携するとともに、税務署および県税事務所等と情報共有を行い、新たな滞納発生の抑制に取り組みます。

**事業の実績**

- 個人住民税
 

会計年度任用職員を任用して課税資料の整理等を行い、正確な課税客体の把握に努めました。また、令和6年度から開始する特別徴収税額通知の電子化や森林環境税の徴収に向けたシステム改修および事前準備を行いました。

確定申告期間(令和6年2月16日~3月15日)では、確定申告1,766件(うちセルフの電子申告システム利用件数14件)、住民税申告563件の申告相談を受け付けました。また、利用者識別番号を用いた電子申告のデータを個人住民税の課税情報として引き継ぎ、課税事務の効率化を図りました。
- 軽自動車税
 

市内自動車販売店における販売商品車のうち、ナンバープレートのある軽自動車(軽四輪のみ)について、使用していない場合は軽自動車税を課税免除として扱うこととして整理を行いました。これに伴い、令和6年度からの課税免除に向けた準備を行い、広報や市内自動車販売店に周知を行いました。

周知文書発送件数 50件
- 固定資産税
 

令和6年度評価替えに向けた業務を行いました。

  - ①固定資産評価業務 11,341,000円
  - ②標準宅地鑑定評価業務(225地点) 3,335,640円
- 過誤納金還付処理
 

市税の更正決定等に伴う過誤納還付金および還付加算金の事務処理を行いました。

  - ①還付件数 283件
  - ②還付金額 14,486,867円

## 事業の実績

### (5) 市税電子申告等利用状況

令和5年4月から、固定資産税および軽自動車税は共通納税（電子納税）を利用できるようになりました。また、令和6年度から新たに追加される市たばこ税の申告と納付に向けた対応と特別徴収税額通知の電子化の準備を行いました。

電子申告システム使用経費 3,260,400円

給与支払報告書等	法人市民税申告書等	償却資産申告書	合計
33,614件	1,231件	469件	35,314件

### (6) 滞納処分（差押え、交付要求）

合計件数 154件 換価額 9,448,974円

### (7) 徴収員活動の状況

年間訪問件数 2,096件 納付金額 33,006,243円

### (8) 公売の実績 窓口動産公売1件

（動産：店舗）令和6年2月実施 入札なし

### (9) 催告書発送

2回（令和5年10月、令和6年3月）

### (10) 休日納税相談

2回実施（本庁舎）

### (11) 福祉部局等との連携

重層的支援体制整備事業推進会議（代表者会議、担当者連絡会議）に参加し、必要に応じ、福祉部局等へつなげました。（情報共有承諾書9件提出）

### (12) 債権管理委員会

1回実施（令和5年7月）

検討案件5件

### (13) 弁護士相談等

法律相談委託料 1,100,000円

①債権管理研修 令和5年11月開催 12部署 18人参加

②弁護士来庁法律相談 4回 計29件

③債権方向性検討会議 7回 計14件

④メール、電話相談（随時） 計122件 23部署活用

## 事業の成果等

- (1) 固定資産税および軽自動車税の共通納税を開始し、業務の電子化および効率化を図ることができました。
- (2) 事業所に対して個人住民税の特別徴収を推進し、安定した税収を確保するとともに、納税者の利便性を向上させました（特別徴収義務者数 令和5年度：事業所3,544件）。
- (3) 滞納者に対し、随時必要な通知や折衝を行い、徹底した収納管理に努めました。
- (4) 滞納案件に関して、調査、差押え、換価等の滞納処分を実施し、市民負担の公平性の確保に努めました。
- (5) 弁護士相談による専門的見地からの助言、指導を受けることで、各部署が抱える様々な課題や問題解決の一助とすることができました。

## 令和5年度 市税課税状況

### 1 市税調定額および収入額の推移（現年分および滞納分）

（単位：千円）

税目		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	個人	調定額	2,043,247	2,045,411	1,995,479	2,155,716	2,059,426
		収入額	1,984,676	1,990,955	1,943,886	2,106,739	2,011,067
	法人	調定額	558,838	409,377	503,480	409,886	538,035
		収入額	555,350	314,751	498,093	405,493	536,264
固定資産税		調定額	3,642,032	3,694,891	3,699,760	3,641,134	3,684,593
		収入額	3,513,852	3,418,111	3,579,188	3,527,720	3,572,741
軽自動車税		調定額	144,821	153,822	158,681	167,556	169,705
		収入額	135,909	144,843	149,202	158,406	161,601
市たばこ税		調定額	219,307	212,932	228,922	253,500	259,899
		収入額	219,307	212,932	228,922	253,500	259,899
鉱産税		調定額	4,680	4,970	5,190	6,048	5,794
		収入額	4,680	4,970	5,190	6,048	5,794
入湯税		調定額	17,183	10,660	14,307	17,509	20,312
		収入額	17,183	10,660	14,307	17,509	20,312
都市計画税		調定額	99,642	98,115	97,809	97,740	98,560
		収入額	96,936	91,803	95,217	95,225	96,214
合計		調定額	6,729,750	6,630,178	6,703,628	6,749,089	6,836,324
		収入額	6,527,893	6,189,025	6,514,005	6,570,640	6,663,892
対前年度比		調定額	102.2%	98.5%	101.1%	100.7%	101.3%
		収入額	102.3%	94.8%	105.3%	100.9%	101.4%
徴収率			97.0%	93.3%	97.2%	97.4%	97.5%

### 2 個人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

区分	普通徴収		特別徴収		合計		
	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	構成比(%)
均等割	3,586	12,548	16,330	57,155	19,916	69,703	3.5
所得割	2,914	277,058	14,896	1,668,053	17,810	1,945,111	96.5
合計(実人数)	3,586	289,606	16,330	1,725,208	19,916	2,014,814	100.0

①特別徴収義務者数 3,544 事業所

②非課税者数 18,211 人（賦課期日人口38,127人－納税義務者19,916人）

### 3 法人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：者、千円）

区 分	法 人 数	調 定 額	構成比(%)
均 等 割	834	111,929	20.9
法 人 税 割	397	423,067	79.1
合計(実法人数)	834	534,996	100.0

※ 法人数の内訳

（単位：者）

1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合 計
541	3	172	20	36	9	36	7	10	834

※ 法人区分

号	法人区分		号	法人区分	
	資本金等の金額	市内従業員数		資本金等の金額	市内従業員数
1	1千万円以下	50人以下	5	1億円超10億円以下	50人以下
2	1千万円以下	50人超	6	1億円超10億円以下	50人超
3	1千万円超1億円以下	50人以下	7	10億円超	50人以下
4	1千万円超1億円以下	50人超	8	10億円超50億円以下	50人超
			9	50億円超	50人超

### 4 固定資産税の課税状況（現年課税分）

①土地の状況（非課税地、法定免税点未満を除く。）（単位：㎡、筆、千円）

地 目	評価地積	筆 数	評価額	課税標準額
田	21,947,861	16,450	3,077,202	2,488,472
畑	3,216,783	11,766	318,644	199,581
宅 地	10,135,838	46,804	99,314,267	40,254,803
池 沼	14,670	33	233	233
山 林	52,306,130	28,436	940,466	940,085
原 野	818,178	1,975	11,501	11,501
雑種地	4,136,865	5,497	11,498,287	7,759,725
合 計	92,576,325	110,961	115,160,600	51,654,400

\* 令和5年度概要調書数値

②家屋の状況(非課税家屋、法定免税点未満を除く。)

（単位：㎡、棟、千円）

区 分	在 来 分			新 増 築 分			合 計		
	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額
木 造	2,236,416	22,443	38,462,751	14,660	125	1,028,772	2,251,076	22,568	39,491,523
非木造	1,999,451	10,772	61,352,521	8,278	30	657,083	2,007,729	10,802	62,009,604
合 計	4,235,867	33,215	99,815,272	22,938	155	1,685,855	4,258,805	33,370	101,501,127

\* 「在来分」とは、令和4年以前に新築・増築された家屋です。

\* 令和5年度概要調書数値

③全体の課税状況（現年課税分）（単位：千円）

区 分	調 定 額
土 地	719,002
家 屋	1,388,739
償 却 資 産	1,466,697
合 計	3,574,438

5 国有資産等交付金および納付金 2 件 2,062 千円

6 都市計画税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

課税区域面積 （市街化区域）	区分	対象地積	納税者数	課税標準額	調定額
		床面積			
2,719 千㎡	土地	1,714 千㎡	2,375	22,611,436	45,009
	家屋	678,208 ㎡	2,221	26,190,486	51,258
合計				48,801,922	96,267

7 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

（種別割）

（単位：台、千円）

車種			台数	調定額		
原動機付自転車	50cc以下		1,293	2,586		
	90cc以下		142	284		
	125cc以下		268	643		
	ミニカー		30	111		
軽自動車	軽二輪（～250cc）		473	1,703		
	軽三輪（経年車重課）		1	5		
	四輪	貨物	旧税率適用分	1,006	4,024	
				1,938	9,690	
			自家用	グリーン化特例（75%軽減）	0	0
				グリーン化特例（25%軽減）	0	0
				経年車重課	1,641	9,846
		営業用	旧税率適用分	13	39	
			新税率適用分	44	167	
			グリーン化特例（25%軽減）	0	0	
			経年車重課	5	23	
			乗用	旧税率適用分	3,549	25,553
	5,990	64,692				
	自家用	グリーン化特例（50%軽減）		0	0	
		グリーン化特例（25%軽減）		19	51	
経年車重課		1,899		24,497		
営業用	グリーン化特例（25%軽減）	2		11		
	旧税率適用分	1		7		
小型特殊自動車	農耕用等		881	1,762		
	その他		228	1,345		
小型二輪自動車（250cc超）			601	3,606		
合計			20,024	150,645		

旧税率適用分： 軽四輪（三輪）の車両で平成27年3月31日までに新規登録された車両

新税率適用分： 軽四輪（三輪）の車両で平成27年4月1日以後に新規登録された車両

グリーン化特例：環境負荷の小さい車両に対して、排出ガス・燃料性能の基準に応じて  
軽課税率の適用を受ける車両

経年車重課： 軽四輪（三輪）の車両で新規登録した年月から13年を経過した車両  
で経年車重課の税率の適用を受ける車両

（環境性能割）

（単位：台、千円）

台数	調定額
476	10,848

### 8 市たばこ税の課税状況

(単位：者、千本、千円)

納税義務者数	消費本数			調定額
	旧3級品以外	旧3級品	合計	
2	39,667	0	39,667	259,899

### 9 鉱産税の課税状況

(単位：者、t、千円)

納税義務者数	採掘量	調定額
3	1,339,498	5,794

### 10 入湯税の課税状況

(単位：者、人、千円)

特別徴収義務者数	入湯客数	調定額
2	142,648	20,312

令和5年度 不納欠損処分の実績（区分別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

区分	令和5年度		令和4年度		対前年比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効の完成	25	112,491	61	643,725	▲ 36	▲ 531,234
財産なし、生活困窮、所在・財産不明、即時消滅	1,336	43,536,100	1,821	29,269,407	▲ 485	14,266,693
合計	1,361	43,648,591	1,882	29,913,132	▲ 521	13,735,459

令和5年度 不納欠損処分の実績（税目別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

税目	区分	件数			金額		
		滞納繰越分	現年度分	合計	滞納繰越分	現年度分	合計
市・県民税	滞納処分の停止後3年経過	26	0	26	556,856	0	556,856
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	84	0	84	1,690,868	0	1,690,868
	生活困窮	31	0	31	627,900	0	627,900
	所在・財産不明	11	0	11	310,253	0	310,253
	時効	2	0	2	14,125	0	14,125
	小計	154	0	154	3,200,002	0	3,200,002
固定資産税 (都市計画税を含む。)	滞納処分の停止後3年経過	243	0	243	28,962,547	0	28,962,547
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	55	0	55	1,071,200	0	1,071,200
	生活困窮	39	0	39	480,400	0	480,400
	所在・財産不明	7	0	7	411,200	0	411,200
	時効	12	0	12	18,666	0	18,666
	小計	356	0	356	30,944,013	0	30,944,013
軽自動車税	滞納処分の停止後3年経過	12	0	12	125,600	0	125,600
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	34	0	34	282,800	0	282,800
	生活困窮	21	0	21	93,400	0	93,400
	所在・財産不明	20	0	20	62,600	0	62,600
	時効	4	0	4	15,700	0	15,700
	小計	91	0	91	580,100	0	580,100
国民健康保険税	滞納処分の停止後3年経過	293	0	293	3,086,938	0	3,086,938
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	283	0	283	3,251,578	0	3,251,578
	生活困窮	140	0	140	1,514,780	0	1,514,780
	所在・財産不明	31	0	31	396,100	0	396,100
	時効	7	0	7	64,000	0	64,000
	小計	754	0	754	8,313,396	0	8,313,396
法人市民税	滞納処分の停止後3年経過	4	0	4	520,000	0	520,000
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	2	0	2	91,080	0	91,080
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	0	0	0	0	0	0
	小計	6	0	6	611,080	0	611,080
全体	滞納処分の停止後3年経過	578	0	578	33,251,941	0	33,251,941
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	458	0	458	6,387,526	0	6,387,526
	生活困窮	231	0	231	2,716,480	0	2,716,480
	所在・財産不明	69	0	69	1,180,153	0	1,180,153
	時効	25	0	25	112,491	0	112,491
	合計	1,361	0	1,361	43,648,591	0	43,648,591

事業名	環境対策事業				主管課	市民部 環境政策課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	1,307,305,000	735,739,000	国 費	233,521,000	10,617,000	
うち繰越	245,513,000	0	県 費	55,000	53,000	
決算額	840,229,956	489,419,430	市 債	0	0	
うち繰越	40,364,000	0	その他	44,431,540	44,001,090	
執行率(%) / 増減率(%)	64.3	+71.7	66.5	一般財源	562,222,416	434,748,340

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

① 脱炭素先行地域づくり事業において、事業計画等の見直しにより補助金が減額となったため。

② 令和5年度は、新一般廃棄物処理施設の整備等に伴う湖北広域行政事務センター負担金の増額、脱炭素先行地域づくり事業を本格的に推進することに伴う補助金の増額があったため。

その他の内訳(令和5年度)

廃食油売却収入 1,150円  
 地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,430,390円  
 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 40,000,000円

事業コスト	事業費	人件費(4.40人役)	計
決算額	840,230 千円	30,835 千円	871,065 千円
市民1人当たり(37,215人)	22,578 円	829 円	23,407 円

**事業の目的および内容**

- 湖北広域行政事務センターのごみ、し尿処理施設の処理経費、斎場に要する経費等を負担し、適正な運営を図ります。
- 市の豊かな自然を保全していくため、散在性ごみ回収作業などによる不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援します。また、水質、土壌、自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。
- 国に選定された脱炭素先行地域づくり事業の「ECO VILLAGE構想」に基づき、民生部門の脱炭素化の取組を進めます。また、市民に対して温室効果ガス排出を削減する取組を進めます。

**事業の実績**

- 湖北広域行政事務センター負担金 590,906,000 円  
 ごみ処理施設、し尿処理施設、斎場の管理経費、新施設整備事業に対する負担金を支出しました。

湖北広域行政事務センターごみ処理等の状況 ※ ( ) 内は米原市分

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率(米原市分)
可燃ごみ処理状況	31,712t ( 7,599 t)	33,119t ( 7,719 t)	▲ 1.6 %
資源ごみ処理状況	4,787t ( 1,324 t)	5,110t ( 1,416 t)	▲ 6.5 %
不燃ごみ処理状況	2,832t ( 690 t)	2,819t ( 700 t)	▲ 1.4 %
粗大ごみ処理状況	2,434t ( 567 t)	2,151t ( 532 t)	+6.6 %
し尿汚泥処理状況	21,126kl ( 3,552 kl)	22,353kl ( 3,941 kl)	▲ 9.9 %
こもれび苑利用状況	1,921件 ( 494 件)	2,029件 ( 548 件)	▲ 9.9 %

- 環境美化・公害防止対策
  - 自治会からの不法投棄の通報や自治会単位での年3回の環境美化活動の実施により、不法投棄の防止やごみの散乱防止に努めました。
  - 会計年度任用職員2人による市内パトロールを行い、不法投棄物や散在性ごみの回収を実施し、環境啓発を実施しました。

会計年度任用職員給料・手当 3,118,282 円  
 不法投棄等処分手数料 122,370 円

不法投棄物回収状況(一般廃棄物)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	合計	対前年度増減率
令和3年度	26,600kg	10,630kg	37,230kg	+82.0 %
令和4年度	17,210kg	7,280kg	24,490kg	▲ 34.2 %
令和5年度	21,700kg	9,250kg	30,950kg	+26.4 %

## 事業の実績

- ③ 河川および地下水の水質調査や土壌調査を行い、工場排水による環境への影響を調査しました。調査の結果、いずれの地点も環境基準値を超える物質の検出はありませんでした。

水質・土壌分析調査業務委託料 3,630,000 円

### 水質調査結果

区分	実施箇所数	実施回数
地下水	24か所	年1回
河川(天野川)	2か所	年2回
河川(その他)	12か所	年1回
土壌	6か所	年1回
湧水等	2か所	年1回

- ④ 主要幹線道路1路線2地点を対象に地域の騒音調査を実施し、調査結果を環境省に報告しました。調査の結果、いずれの地点も騒音規制法に基づく要請限度を下回っていました。

自動車騒音常時監視面的評価業務委託料 880,000 円

### 自動車騒音評価(環境省に報告)

路線名	区間延長	測定地点
一般国道365号	7.4km	村居田地先
一般国道365号	3.6km	藤川地先

## (3) 地域脱炭素社会の推進

- ① 脱炭素先行地域における取組のうち、米原駅周辺民生施設群における市有地および民有地に設置する蓄電池の調達のほか、ヤンマー中央研究所の高効率空調機の設置費および緑越事業分の市公用車駐車場への太陽光発電設備の整備費について、国庫補助金分(2/3)をヤンマーホールディングス(株)へ補助金として支出しました。

脱炭素先行地域づくり事業費補助金 232,721,000 円 現年度分 192,357,000 円  
緑越分 40,364,000 円

耕作放棄地におけるの営農型太陽光発電設備の設置について、当初計画地の柏原地先は、民間太陽光発電事業者の進出など土地状況の変化があったほか、営農者の確保も課題であったため、地元説明および地権者への説明を経て事業実施を断念しました。その後、農用地区域で他の太陽光発電事業との競合がなく、営農型太陽光発電事業に協力いただける農業者の確保も見込めることから、小泉地先に計画地の変更を行いました。

- ② 温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素地域づくりを推進するため個人住宅における省エネ・創エネ設備の導入および次世代自動車を導入する市民に対して、その経費の一部を補助しました。

スマートエコハウス普及促進補助金 210,000 円 (5件)  
次世代自動車導入促進事業補助金 200,000 円 (2件)

- ③ 脱炭素や地球温暖化について楽しく学ぶ機会を創出するため、企業による出展やワークショップ等を親子で楽しんでいただくイベントを開催しました。(約300人参加)

脱炭素先行地域親子エコイベント開催委託業務 1,200,000円

企画名称 まいばら親子エコステーション  
開催日時 令和5年8月6日  
開催場所 市役所本庁舎



【イベント】

- ④ 米原のおいしい水をPRするとともに、ペットボトル(プラスチックごみ)の削減やマイボトルの利用を推奨し、脱炭素の取組を進めるため、市役所、各学びあいステーション、各体育施設の9か所に給水スポットを設置しました。

ウォーターサーバーレンタル料 200,200円  
給水スポット設置工事費 137,500円



【給水スポット】

## 事業の成果等

- (1) 自治会との連携や職員による不法投棄のパトロールを行ったことにより、約30tの不法投棄物を回収するとともに、啓発活動によって地域の環境美化を推進しました。また、公害防止対策事業に取り組むことにより、市民の住みよい環境を維持することができました。
- (2) 令和4年6月に環境省から脱炭素先行地域に選定され、各種事業を進めていますが、事業計画等の見直しに伴い事業が遅延しています。今後は、事業の執行管理の徹底や国、県、事業者等の関係者との連携を更に密にするとともに、市関係課の横連携を更に強化しながら事業を進めていきます。
- (3) 令和5年3月に米原市気候非常事態宣言を表明し、2030年度に市域から排出される二酸化炭素排出量を2013年度比で53%削減することを中期目標とし、長期目標では2050年度に排出量実質ゼロを実現するとしています。しかしながら、市内全域において脱炭素化に向けた機運がまだまだ醸成されていないことや、市からの情報発信不足により、スマートエコハウス普及促進補助金等の利用者も少ない状況があります。また、まいばら親子エコステーションの来場者アンケートにおいても、「脱炭素は行政が実施するもの」「何をすればよいか分からない」といった意見が多くありました。一方で、来場者の95%以上の方が「エコについて学ぶことができた」「エコな行動をしようと思った」と回答されており、引き続き市民を巻き込んだ取組や積極的な情報発信を行っていきます。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	76 ~ 79 ページ
事業名	社会福祉事業					主管課	くらし支援部 社会福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	156,777,000	174,328,000	国 費	25,101,955	54,457,881		
うち繰越	0	0	県 費	17,733,034	54,491,861		
決算額	143,266,456	163,120,280	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	27,330,907	12,921,343		
執行率(%) / 増減率(%)	91.4	▲ 12.2	93.6	一般財源	73,100,560	41,249,195	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			介護保険事業特別会計繰入金 6,073,767円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 18,541,665円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 2,398,000円 福祉対策基金繰入金 268,175円 法律相談料 40,000円 公共交通乗車券等販売事務手数料 9,300円				
事業コスト	事業費	人件費( 6.35 人 役 )	計				
決算額	143,266 千円	44,501 千円	187,767 千円				
市民1人当たり ( 37,215 人 )	3,850 円	1,196 円	5,046 円				
<b>事業の目的および内容</b>							
(1) 地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援するとともに、複雑多様化する地域課題の解決に向けて、各種研修や委員間交流により各委員の知識と資質の向上を図ります。 (2) 地域共生社会の実現に向けて、複雑化・複合化した課題を抱えた家庭などを総合的に支援する相談体制づくりや、居場所・就労支援等社会との関係性を構築するための参加支援、地域の社会資源の発掘や人材育成を行う地域づくり支援の3つの取組を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を展開していきます。また、必要な支援が届いていない人へアウトリーチ等による丁寧な働きかけを行います。 (3) 「第2次まいばら福祉のまちづくり計画(第2次米原市地域福祉計画・第3次米原市地域福祉活動計画)」が令和5年度をもって終期を迎えることから、令和4年度に実施したニーズ調査や実態調査等を基に地域福祉推進会議において令和6年度からの5年間の次期計画を策定します(2か年事業の2年目)。 (4) 地域福祉の担い手やボランティアの育成など、社会情勢や市民のニーズに重点を置いた地域福祉活動の推進を図るため、地域福祉の拠点である米原市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業とその運営費に対し適正な支援を行います。 (5) 全世代型の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む「地域お茶の間創造事業」等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。 (6) 地域における生活支援サービス等のマッチングや新しいサービスの構築など、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。 (7) 経済的に困窮する世帯が抱える複合的な課題に個別的、包括的および継続的に相談支援を行い、就労や家計改善の支援、住居確保給付金の支給や就労準備支援により困窮状態からの早期の脱却を支援します。また、生活困窮世帯の子どもやその保護者に対する生活習慣・育成環境の改善を図るため、学習支援および生活支援を実施します。 (8) 社会福祉活動の増進を図るため、市内社会福祉団体の活動に係る事業費に対し補助金を交付します(補助対象団体数:5団体)。 (9) 市内に建立されている忠魂碑の一部は、老朽化の進行や自然災害により倒壊の危険性が高いことから、管理団体(遺族会等)が行う解体撤去を支援します。 (10) 行旅病(死)人について、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費を支給します。 (11) 高齢者の社会参加の促進に資するため、公共交通機関であるバスの利用に係る経費の一部を助成します。							

## 事業の実績

### (1) 民生委員会支援事業

民生委員・児童委員および主任児童委員の活動が円滑に進むよう補助金を交付し、委員の資質向上に向けた各種研修会の開催や、支援が必要な世帯と関係機関をつなぐための高齢者訪問等の活動を支援しました。

令和6年3月31日現在 民生委員・児童委員：120人（うち主任児童委員8人）  
民生委員児童委員協議会連合会補助金 12,364,970円

活動内容	件数	内容等	日数等
相談支援	2,435件	活動日数（延べ日数）	10,735日
地域福祉活動、行事参加	10,391件	75歳以上ひとり暮らし高齢者バースデー訪問等	741人
訪問	8,048件		
連絡調整	1,982件		

※1人平均活動日数：90日/年間（令和4年度94日/年間）

### (2) 多機関協働事業・アウトリーチ等事業

分野を横断した連携の更なる強化のために、関係機関の役割分担や支援の方向性の決定、潜在的な相談者の掘り起こし等を通じて、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に取り組みました。また、重層的支援体制整備事業を適切かつ効果的に展開するため、社会福祉法第106条の5の規定に基づき重層的体制整備事業計画を策定しました。

ケース案件36件に対して各種支援（ケース会議、訪問、相談等）を実施  
多機関協働のための研修（ワークショップ、事例検討会）を4回実施  
多機関協働事業・アウトリーチ等事業委託料 14,999,600円

### (3) 第3次福祉のまちづくり計画の策定

市民アンケート調査や各地域での福祉座談会からとりまとめた地域ニーズを基に、地域福祉推進会議を3回開催し、計画素案の作成やパブリックコメントを経て令和6年3月に第3次福祉のまちづくり計画を策定しました。

第3次まいばら福祉のまちづくり計画策定業務 2,398,000円

### (4) ①市社協運営管理事業

米原市社会福祉協議会に対し、地域福祉の推進に関わる職員人件費等（補助率10/10）および法人運営に関わる職員人件費の補助（補助率1/2）を行い、活動支援を行いました。

社会福祉協議会補助金 53,116,000円  
社会福祉協議会を運営するために必要な人件費（7.9人分の1/2）  
地域福祉推進に必要な人件費（19人分）

地域福祉企画立案事業、小地域福祉活動支援事業、相談支援事業、地域福祉活動団体支援事業 等

### ②地域福祉活動推進事業費

ボランティアセンター運営事業補助

米原市社会福祉協議会が実施するボランティアセンター運営業務に対し、多様なニーズに対する養成講座の開催や福祉学習、啓発の実施などの人材育成を図るなどボランティア活動をする人が地域で活躍できるよう支援しました。

ボランティアセンター運営事業補助金 1,895,000円  
傾聴ボランティア養成講座4回 受講者18人（うち新規受講者12人）  
障がい者支援活動サポーター養成講座1回 受講者7人  
福祉学習養成講座 1回 受講者20人（福祉学習サポーターへの登録者7人）

生きがいバス運行事業補助

米原市社会福祉協議会が実施する生きがいバス運行事業に対し、地域福祉活動において団体等がバスを借上げた費用に対する補助を行い、地域福祉の充実と活性化を図りました。

生きがいバス運行事業補助金 87,000円  
利用実施団体 10団体

福祉車両貸出事業補助

貸出専用の福祉車両1台分の維持経費を補助し、家族や近隣住民、ボランティアが車両を借り受け、高齢者等の移動困難者に対する送迎を行うことにより、地域住民の自助・互助による支援体制の構築に取り組みました。

福祉車両貸出事業補助金 730,000円  
実利用者数 42人 延べ利用者数194人

## 事業の実績

### (5) 地域お茶の間創造事業費補助金

子どもから高齢者まで全ての市民が安心して暮らすことができるように、見守りが必要な人や独居の高齢者が気軽に利用できる居場所づくり、意欲と能力のある高齢者が活躍できる仕組みづくりを支援し、互助による地域の活性化を図りました。

#### 地域お茶の間創造事業費補助金（35団体）

団体名	新規／継続	地域	補助金額
野一色みまもりたい	継続	野一色	137,000円
能登瀬お茶の間クラブ	継続	能登瀬	259,000円
河内区福祉委員会	継続	河内	280,000円
西山お茶の間クラブ	継続	西山	102,000円
堂谷ふれあいサロン	継続	堂谷	96,000円
枝折おたすけ隊	継続	枝折	140,000円
生活支援ボランティアグループ	継続	天満	250,000円
大野木長寿村まちづくり会社	継続	大野木	500,000円
みなわか	継続	河南	167,000円
世継サロン	継続	世継	340,000円
上丹生結いの会	継続	上丹生	80,000円
岩脇まちづくり委員会	継続	岩脇	73,000円
須川歩楽るん教室	継続	須川	40,000円
特定非営利活動法人いきいきおうみ	継続	顔戸	129,000円
特定非営利活動法人わか	継続	米原	128,000円
NPO法人Take-Liaison	継続	長沢	240,000円
ほっこりカフェ	継続	米原西	80,000円
ほな憩家	継続	伊吹	72,000円
岩脇福祉会	継続	岩脇	3,000円
柏原自治会	継続	柏原	150,000円
池下お茶の間創造事業「ほっこり」	継続	池下	500,000円
絆千福の会	継続	高番	50,000円
下丹生お茶の間クラブ	継続	下丹生	80,000円
みんなの家EH	継続	上板並	100,000円
カフェがめやま	継続	賀目山	113,000円
いこいカフェ	継続	大清水	50,000円
ルポリーベサロット	継続	近江地域	160,000円
醒井絆会	継続	醒井	51,000円
曲谷自治会	継続	曲谷	100,000円
小田お茶の間サロン	継続	小田	179,000円
日光寺ダンベル体操会	継続	日光寺	36,000円
朝妻お茶の間サロン	継続	朝妻	176,000円
筑摩お茶の間サロン	継続	筑摩	150,000円
ゆうすげ	新規	春照	12,000円
梅ヶ原自治会	新規	梅ヶ原	0円
合 計			5,023,000円

### (6) 生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業

市内全域対象に1人、各4地域に1人の生活支援コーディネーターを配置し、地域の支え合い活動の人材育成等の講座（移動支援・介護に関する入門的研修・市民のための見守り訪問活動に役立つ研修等）を開催しました。

人材育成等の講座の開催回数：3講座 協議体の設置数：54団体

生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業委託料 19,255,000円

### (7) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、第2のセーフティネットを強化し、複合的な課題を抱える生活困窮者に対して包括的な相談支援や就労支援等を実施し、生活困窮者の自立を支援しました。

生活困窮者自立支援事業委託料 7,199,500円

（就労準備支援、家計改善支援、生活困窮世帯の子どもの生活・学習支援事業）

## 事業の実績

- (8) 社会福祉団体支援事業（社会福祉団体活動事業補助金）  
市内社会福祉団体に対し支援を行いました。 798,000円  
更生保護女性会、ボランティア連絡協議会、遺族会、保護司会、赤十字奉仕団
- (9) 社会福祉団体支援事業（忠魂碑解体撤去費等補助金）  
米原市遺族会に対し、忠魂碑撤去にかかる補助金を交付しました。9,977,000円  
撤去した忠魂碑 ①宇賀野地区 ②能登瀬地区
- (10) 行旅病（死）人取扱事業〔（ ）内は令和4年度の実績〕  
行旅病人に対し交通費の支援を行いました。31,610円（33,630円）  
乗車券：58人（69人）、病人：1人（0人）、死亡：0人（0人）
- (11) バス乗車助成事業〔（ ）内は令和4年度の実績〕  
市の公共交通（バス）の乗車券購入に対して助成しました。  
バス乗車助成（高齢者用定期券小判手形の助成）対象者:70歳以上の方 補助率:1/2  
利用者数 延べ人数：90人（103人）、助成金額：361,550円（395,800円）  
1か月券：5枚（4枚）、3か月券：19枚（31枚）、6か月券：66枚（68枚）

## 事業の成果等

- (1) 住民の身近な相談役である民生委員・児童委員および主任児童委員が、地域での訪問活動や生活上の困り事相談等を行うことで、安心して安全な地域づくりの推進につなげることができました。一方で、地域の高齢化や、役割・業務量の負担、高齢者の就業率の向上により、担い手不足が大きな課題であり、充足率の改善に向けて委員活動の見直しを図りながら自治会等へ働きかけていきます。
- (2) 地域共生社会の実現に向けて、高齢、障がい、子ども、生活困窮などの各分野において相談支援を一体的に実施し、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止め、関係機関が連携した総合的な相談支援体制づくりを推進しました。
- (3) 策定した第3次福祉のまちづくり計画により、誰一人取り残さない「地域共生社会」の実現に向け、行政、関係機関、市民などの地域全体で包括的、重層的に支援する仕組みづくりや、地域福祉への参加意識の醸成、防災等に関する生活環境や支援体制の充実等を図り、誰もが安心して暮らせる生活基盤づくりの構築を目指していきます。
- (4) 米原市社会福祉協議会の地域福祉活動および総務運営に対する人件費等補助により、複雑化・複合化する地域の相談支援を強化し、福祉活動団体や小規模コミュニティの活性化を推進しました。  
また、ボランティアセンターが実施する様々なボランティア養成講座等の活動に対する支援により、活動者が自らの力を発揮し、市民の生き生きとしたボランティア活動が促進される環境づくりにつながりました。
- (5) 居場所を拠点にした住民主体の活動により、互助による地域支え合い体制の構築や高齢者の生きがいづくりなどを推進し、令和5年度は前年度から1団体増加した35団体が活動を実施しました。
- (6) 山東、伊吹、米原、近江の4地域に配置された生活支援コーディネーターが、懇談会や活動支援を目的とした講座、生活支援活動等の情報提供活動等を行ったことにより、自治会におけるつながりの強化や住民福祉活動の活性化が図れました。
- (7) 生活困窮者の状況に応じた自立支援計画を作成し、就労体験の場、社会体験の機会の提供および家計の見える化を行ったことにより、生活の再生に向けた意欲や本人の家計管理の力が高まりました。
- (8) 社会福祉団体の活動を支援したことにより、地域における社会福祉活動の増進と団体の活性化を図ることができました。また、高齢者に対し交通費の負担軽減を行い、活動の場の確保、社会参加を促進することができました。
- (9) 忠魂碑を撤去した2地区については、遺族会の高齢化に伴う維持管理に対する課題は解消されましたが、市内には老朽化に伴う倒壊の危険性が高いものが残存しており、協議が整った忠魂碑から解体・撤去していきます。

事業名	非核・平和事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課
-----	---------	--	--	--	-----	-----------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	74,005,000	8,191,000	国 費	0	0
うち繰越	0	3,347,000	県 費	0	0
決算額	63,819,284	6,742,190	市 債	57,300,000	3,500,000
うち繰越	0	2,665,300	そ の 他	3,313,278	2,665,300
執行率(%) / 増減率(%)	86.2 / +846.6	82.3 /	一般財源	3,206,006	576,890

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
②平和の礎整備工事を実施したため。	平和の礎刻銘料 107,000円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,206,278円

事業コスト	事業費	人件費( 1.45 人 役 )	計
決算額	63,819 千円	10,162 千円	73,981 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	1,715 円	273 円	1,988 円

### 事業の目的および内容

- 平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため祈念式典を開催します。
- 市民とともにつくる非核・平和米原市民会議の答申を受けて、市全体の平和の象徴「平和の礎」の整備を行い、刻銘板の除幕式を実施します。

### 事業の実績

- 平和の礎整備工事 59,786,100円
  - ①場所 米原市池下地先
  - ②面積 約1,062㎡
  - ③工期 令和5年5月10日から令和6年2月29日まで
  - ④主な構造物 刻銘板7基、平和の礎建立趣意書、非核・平和都市宣言、献花台
- 平和祈念式典開催事業 107,085円
  - ①開催日 令和5年8月5日
  - ②開催場所 市民交流プラザ（ベルホール310）
  - ③式典参加者 167人
  - ④内容 黙祷、非核・平和都市宣言の朗読、献花
- 刻銘板除幕式開催事業 929,935円
  - ①開催日 令和5年11月23日
  - ②参加者 54人
  - ③内容 祝辞、刻銘板の除幕、放鳩、献花



【平和祈念式典】



【刻銘板除幕式】

### 事業の成果等

- 戦没者の方々への敬意の気持ちを忘れることなく、戦争の悲惨さ、平和、命の尊さを市民と共有するとともに、平和へのまちづくりの誓いを新たにしました。
- 米原市の平和の拠点となる「平和の礎」を整備しました。また、刻銘板除幕式や非核平和演劇鑑賞会の実施により、平和の礎の整備および米原市の非核平和の取組を市内外に発信しました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	決算書	86 ~ 89 ページ
事業名	地域福祉センター管理事業					主管課	くらし支援部 社会福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	24,208,000	23,114,000	国 費	0	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	0	
決算額	24,204,151	22,924,357	市 債	0	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	100.0	+5.6	99.2	一般財源	24,204,151	22,924,357	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.40人役)	計		
決算額		24,204千円		2,803千円	27,007千円		
市民1人当たり(37,215人)		650円		75円	725円		
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。</p> <p>(2) 市民が社会福祉施設を安全で快適に利用できるよう、計画的かつ効果的に施設整備を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>地域福祉センター管理運営費 24,204,151円</p> <p>出前講座による介護予防や認知症予防の啓発のほか、運営推進委員や関係団体との協働による体験型イベントや全世代の地域住民に向けた福祉学習の啓発の実施など、地域住民が安心して暮らし続けられるよう地域福祉推進の拠点としてセンターを運営しました。</p> <p>①伊吹地域福祉センター愛らんど(地域福祉支援センター) 指定管理委託料 7,014,000円 [指定管理者:米原市社会福祉協議会] 貸館による利用者数 4,491人(令和4年度:19,372人) ※利用者が大幅に減少した理由:施設の長寿命化工事により利用を制限したため。</p> <p>②米原地域福祉センターゆめホール(地域福祉支援センター) 指定管理委託料 8,525,000円 [指定管理者:米原市社会福祉協議会] 貸館による利用者数 10,271人(令和4年度:7,290人)</p> <p>③近江地域福祉センターやすらぎハウス(地域福祉支援センター) 指定管理委託料 7,287,000円 [指定管理者:米原市社会福祉協議会] 貸館による利用者数 9,974人(令和4年度:10,058人)</p> <p>④その他費用(除雪機購入等) 1,378,151円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>指定管理者によって適切な管理運営が行われ、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。福祉関係施設においては、地域福祉の推進施設として福祉活動やボランティア活動などの事業が展開され、多くの市民に利活用いただきました。</p>							

事業名	社会福祉施設等維持補修事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	270,800,000	311,821,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	19,400,000	県 費	0	7,730,000	
決算額	266,238,500	306,288,950	市 債	214,300,000	188,500,000	
うち繰越	0	17,196,080	その他	26,323,550	31,678,360	
執行率(%) / 増減率(%)	98.3	▲ 13.1	98.2	一般財源	25,614,950	78,380,590

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)  
 高齢者施設長寿命化整備負担金      26,323,550円

事業コスト	事業費	人件費(0.60人役)	計
決算額	266,239 千円	4,205 千円	270,444 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	7,154 円	113 円	7,267 円

**事業の目的および内容**

指定管理者制度の導入により、民間事業者等のノウハウや特色を生かしながら市民に福祉サービスを提供し自治会や各種団体等と連携して福祉活動を支援、推進するとともに、福祉ニーズに対して相談業務の窓口機能を担う等、効率的な施設の管理運営を行います。  
 また、施設や設備の適切な維持管理や計画的かつ効果的な施設改修に努め、利用者が施設を快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

**事業の実績**

社会福祉施設等維持補修事業  
 高齢者福祉施設等長寿命化整備計画に基づき、愛らんの長寿命化工事等を実施しました。

- ①愛らんど長寿命化工事
  - 建築（屋根、玄関、トイレ等）      98,169,500円
  - 電気（全館LED化等）      57,358,400円
  - 機械（給排水、消防設備等）      50,317,300円
  - 空調（全館空調設備）      57,390,300円
  - 監理（現場監理業務）      1,210,000円
  - 総費用      264,445,500円



【外観（正面）】



【総合事務所】

- ②やすらぎハウス高圧受電設備更新工事設計業務      308,000円

**事業の成果等**

長寿命化工事等により老朽化した施設の修繕と利用者ニーズに沿った改修を行うことで、利便性および安全性が向上し、ボランティア等の団体をはじめ、市民が活動しやすい居場所になりました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費	決算書	88 ~ 89 ページ																
事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業					主管課	くらし支援部 社会福祉課																
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度																	
予算額	538,103,000	154,376,000	国 費	276,197,361	137,040,466																		
うち繰越	0	0	県 費	0	0																		
決算額	284,637,361	137,040,466	市 債	0	0																		
うち繰越	0	0	その他	0	0																		
執行率(%) / 増減率(%)	52.9	+107.7	88.8	一般財源	8,440,000	0																	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)																			
<p>① 電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付を次年度への繰越事業としたため。 〈令和6年度への繰越額〉239,213,000円</p> <p>② 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給対象である住民税非課税世帯への給付金額が、令和4年度の1世帯5万円に対し、令和5年度は追加給付を含め1世帯10万円であったことや、支給世帯数が増加したため。</p>																							
事業コスト		事業費		人件費(0.85人役)		計																	
決算額		284,637 千円		5,957 千円		290,594 千円																	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		7,648 円		160 円		7,808 円																	
<b>事業の目的および内容</b>																							
<p>(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付 エネルギー価格・物価高騰の影響が引き続き深刻化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円を給付します。</p> <p>① 住民税非課税世帯：基準日（令和5年6月1日）において世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。</p> <p>② 家計急変世帯：予期せず令和5年1月から令和5年10月までの間で家計が急変し、令和5年度の住民税均等割が非課税相当と認められる世帯</p> <p>(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付（追加支給分） エネルギー価格・物価高騰の影響が引き続き深刻化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり7万円を給付します。</p> <p>① 住民税非課税世帯：基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。</p> <p>② 家計急変世帯：予期せず令和5年1月から令和5年12月までの間で家計が急変し、令和5年度の住民税均等割が非課税相当と認められる世帯</p>																							
<b>事業の実績</b>																							
<p>(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付</p> <p>① 令和5年度対象世帯2,692世帯に対して給付金を支給しました。 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 80,760,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯</th> <th>1世帯当たり支給額</th> <th>支給実績</th> <th>申請期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民税非課税世帯</td> <td>30,000円</td> <td>2,686世帯</td> <td>令和5年10月31日</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>30,000円</td> <td>6世帯</td> <td>令和5年10月31日</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,692世帯</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 支給対象者を正確に把握し、支給事務処理を確実に遂行するためシステム改修を行いました。 電算処理委託料 2,632,300円</p>								対象世帯	1世帯当たり支給額	支給実績	申請期限	住民税非課税世帯	30,000円	2,686世帯	令和5年10月31日	家計急変世帯	30,000円	6世帯	令和5年10月31日	合計		2,692世帯	
対象世帯	1世帯当たり支給額	支給実績	申請期限																				
住民税非課税世帯	30,000円	2,686世帯	令和5年10月31日																				
家計急変世帯	30,000円	6世帯	令和5年10月31日																				
合計		2,692世帯																					

## 事業の実績

(2) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付（追加支給分）

① 令和5年度対象世帯2,781世帯に対して給付金を支給しました。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 194,670,000円

対象世帯	1世帯当たり支給額	支給実績	申請期限
住民税非課税世帯	70,000円	2,777世帯	令和6年5月31日
家計急変世帯	70,000円	4世帯	令和6年5月31日
合計		2,781世帯	

② 支給対象者を正確に把握し、支給事務処理を確実に遂行するためシステム改修を行いました。

電算処理委託料 2,942,500円

## 事業の成果等

エネルギー価格・物価高騰の影響が深刻化する中、様々な困難に直面した方々に対する生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給し、低所得世帯を中心に生活の安定につながりました。

事業名	生活保護事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	259,412,000	323,595,000	国 費	166,444,546	183,496,014	
うち繰越	0	0	県 費	1,177,091	1,068,622	
決算額	236,515,649	255,146,294	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	91.2	▲ 7.3	78.8	一般財源	68,894,012	70,581,658

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費( 4.95 人役 )	計
決算額	236,516 千円	34,690 千円	271,206 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	6,355 円	932 円	7,287 円

**事業の目的および内容**

生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立生活に向けた援助を実施します。

**事業の実績**

(1) 保護の内訳

(単位：円、世帯、人)

保護の種類	保護の内容	年度	金額	世帯数	人数
生活扶助	飲食、衣類、光熱水費等の日常生活に必要な費用に対する扶助	令和5年度	51,687,699	1,143	1,400
		令和4年度	58,533,313	1,230	1,517
住宅扶助	家賃、地代、敷金、住宅補修等の住宅維持に必要な費用に対する扶助	令和5年度	19,024,588	720	917
		令和4年度	19,854,852	726	945
教育扶助	教科書、教材、給食費等の義務教育に必要な費用に対する扶助	令和5年度	0	0	0
		令和4年度	169,030	19	19
介護扶助	介護保険サービスを利用するために必要な費用に対する扶助	令和5年度	13,618,509	404	416
		令和4年度	12,820,500	388	404
医療扶助	診療、薬代等の治療に必要な費用に対する扶助	令和5年度	105,922,059	1,345	1,632
		令和4年度	126,750,224	1,351	1,627
出産扶助	分娩、衛生材料等の出産に必要な費用に対する扶助	令和5年度	0	0	0
		令和4年度	0	0	0
生業扶助	自立に向けた技能取得のための費用、高校生の授業料等の必要な費用に対する扶助	令和5年度	251,144	15	15
		令和4年度	297,676	12	12
葬祭扶助	死亡時の火葬費、遺体運搬費等に対する扶助	令和5年度	0	0	0
		令和4年度	540,311	6	6
保護施設事務費	生活保護者が入所する救護施設の事務費	令和5年度	28,888,095	160	160
		令和4年度	26,306,083	155	155

(2) その他の経費：17,123,555円(令和4年度：9,874,305円) ※主な経費は以下のとおり

- ①生活保護基準の改定等に伴うシステム改修費(2,508,000円)
- ②マイナンバーカードを活用する医療扶助オンライン資格確認システム導入費(5,303,511円)
- ③被保護者就労準備支援等事業委託料(3,075,600円)

【参考】直近3か年の生活保護世帯数および人員数 (単位：世帯、人)

	生活保護世帯数	生活保護人員数
令和4年3月31日現在	130 (▲4.4%)	165 (▲4.6%)
令和5年3月31日現在	122 (▲6.2%)	149 (▲9.7%)
令和6年3月31日現在	124 ( 1.6%)	155 ( 4.0%)

( ) は前年度増減比率

**事業の成果等**

家庭状況に応じた生活扶助をはじめとする必要な援助を行い、自立に向けて寄り添いながら援助を行うことができました。自立に向けた援助では、被保護者就労準備支援等事業を実施し、一般就労に向けた日常生活自立・社会生活自立・就労自立のための訓練等の支援を行いました。

また、一般就労が可能な方については、就業相談や職業紹介を行い、支援提供数197件に対し8件(5人)の就労につながることができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	76 ~ 79 ページ
事業名	社会福祉事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	7,623,000	6,323,000	国 費		161,000	244,000	
うち繰越	0	0	県 費		80,000	122,000	
決算額	5,398,559	5,154,221	市 債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		814,309	396,111	
執行率(%) / 増減率(%)	70.8	+4.7	81.5	一般財源	4,343,250	4,392,110	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
① 後見人等報酬助成が見込みよりも少なかったため。			老人施設入所負担金 814,309円				
事業コスト		事業費		人件費( 1.30 人 役 )		計	
決算額		5,399 千円		9,110 千円		14,509 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		145 円		245 円		390 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>認知症高齢者の増加や障がい者の地域生活への移行など、今後増大が見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対し、相談支援体制を充実させるための権利擁護センターを設置します。</p> <p>また、成年後見人等の負担を軽減するための助成制度を設け、成年後見制度の維持継続を図ります。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>権利擁護事業</p> <p>① 知的障がいや精神障がい等により、一人で決めることに不安や心配な人の権利や財産を守り、親族等の身寄りがない場合などにより保護が受けられない事態を防ぐため、家庭裁判所に対し後見開始の審判申立てを行うとともに、報酬等の必要な費用を負担することが困難な人に対し、助成を行いました。また、安心して制度を利用いただけるよう、意見交換会などを実施しました。</p> <p>成年後見制度利用支援助成金（対象者3人） 583,000円  情報提供および意見交換会：1回開催（10人参加）</p> <p>② 日常生活に不安のある高齢者や障がい者およびその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように福祉サービスの利用手続や財産管理の援助、悪質商法等の権利侵害や複雑な契約、相続等の法律行為についての相談・助言、成年後見制度の利用支援等を行う権利擁護センターを設置し、誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりの推進に努めました。また、センターの普及啓発としてパンフレットの配布や民生委員児童委員の研修会を実施しました。</p> <p>権利擁護センター運営事業委託料 3,999,600円  なんでも相談会：2回開催  民生委員児童委員対象の研修会：3回開催</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>権利擁護センターでは、知的障がい・精神障がい・認知症等によって一人で決めることに不安や心配な人がいろいろな契約や手続をする際に、安心して相談いただけるよう様々な機関（弁護士会等の職能団体や地域の民生委員等）と連携し運営することができました。</p>							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	決算書	80 ~ 83 ページ
事業名	高齢者福祉事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	69,340,000	53,456,000	国費	47,800,000	33,930,000		
うち繰越	0	6,930,000	県費	256,000	7,219,000		
決算額	68,651,687	52,493,125	市債	0	0		
うち繰越	0	6,930,000	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	99.0	+30.8	98.2	一般財源	20,595,687	11,344,125	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.14人役)		計	
決算額		68,652千円		981千円		69,633千円	
市民1人当たり(37,215人)		1,845円		26円		1,871円	
高齢者1人当たり(11,379人)		6,033円		86円		6,119円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者の確保や定着、スキルアップを図るため、介護職員初任者研修の修了者であって現に介護職員として勤務している人への奨励金を交付します。</p> <p>(2) 物価高騰対策として、高齢者の生活支援および介護保険事業者の運営支援を実施し、経済的負担の軽減を図ります。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 介護職員初任者研修奨励金事業 市内の介護保険サービス事業所における介護職員従事者の増加と定着およびスキルアップを図るための事業については、対象者がなく、執行はありませんでした。</p> <p>(2) 物価高騰対策</p> <p>①介護サービス事業所運営支援金 5,194,000円 (29事業所) 光熱費や食材の調達等に大きな影響を受けている介護保険事業者の経済的な負担軽減を図るため、介護保険法に規定されている介護サービスを提供する事業所に対し支援金を交付しました。</p> <p>②高齢者等物価高騰対策生活支援事業 63,201,932円 物価高騰の影響を受けている高齢者の生活を支援するため、令和6年4月1日までに満65歳に到達する高齢者に1人当たり5,000円の商品券を配布しました。</p> <p>商品券 57,390,000円 (11,478人×5,000円) 郵送料 5,687,192円 封筒代 124,740円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
物価高騰対策により、高齢者の経済的な生活不安を軽減するとともに、安定した介護サービスの提供に資することができました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	決算書	80 ~ 83 ページ
事業名	高齢者生きがい支援事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	22,586,000	22,843,000	国費	0	0		
うち繰越	0	0	県費	1,691,000	1,419,000		
決算額	21,775,500	22,409,300	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	3,323,000	0		
執行率(%) / 増減率(%)	96.4	▲ 2.8	98.1	一般財源	16,761,500	20,990,300	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,323,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.05人役)		計	
決算額		21,776千円		350千円		22,126千円	
市民1人当たり(37,215人)		585円		9円		594円	
高齢者1人当たり(11,379人)		1,914円		31円		1,945円	
<b>事業の目的および内容</b>							
高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るための生きがいづくり活動や社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 敬老祝金支給事業							
市内に居住される満88歳および満100歳を迎えられた高齢者の方の長寿をお祝いし、敬老祝金を支給しました。							
敬老祝金 1,400,000円							
支給対象者：310人(令和4年度：278人)							
満88歳(3,000円)：300人、満100歳(50,000円)：10人							
(2) 老人クラブ活動支援事業							
生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進しました。							
老人クラブ連合会等活動事業費補助金 5,014,000円							
(内訳)							
単位老人クラブ活動事業分 860,000円							
老人クラブ連合会活動事業分 1,706,000円							
老人クラブ連合会創造推進員設置分(2人分) 2,448,000円							
①単位老人クラブ数：18クラブ(伊吹：7クラブ、近江：11クラブ)							
(令和4年度：22クラブ)							
②会員数：1,256人(伊吹：524人、近江：732人) [令和6年3月31日現在]							
(令和4年度：1,583人)							
※令和6年度に向けて市老人クラブ連合会等活動補助金交付要領の見直しを行いました。今後も生きがいづくり活動の活性化を図っていきます。							
(3) シルバー人材センター活動支援事業							
高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会における福祉の向上を図るため、市シルバー人材センターに補助を行い、活動を支援しました。							
高齢者就業機会確保事業費補助金 15,000,000円							
(内訳)							
運営費(人件費、管理費分) 7,713,000円							
事業費(高齢者活用、現役世代雇用サポート事業分) 7,287,000円							
①会員数：837人 [令和6年3月31日現在] (令和4年度：811人)							
②受注件数：2,096件/年(令和4年度：2,146件/年)							
<b>事業の成果等</b>							
高齢者が住み慣れた場所で楽しく過ごすことができる活動の場の提供や、地域貢献を目的とした団体活動の支援、更には長寿のお祝い等を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを支援することができました。							

事業名	高齢者入所措置事業	主管課	くらし支援部 高齢福祉課
-----	-----------	-----	-----------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	25,177,000	25,033,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	24,333,684	24,748,994	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	8,402,050	6,649,673
執行率(%) / 増減率(%)	96.7 / ▲ 1.7	98.9	一般財源	15,931,634	18,099,321

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	養護老人ホーム入所負担金 8,402,050円

事業コスト	事業費	人件費(0.30人役)	計
決算額	24,334 千円	2,102 千円	26,436 千円
市民1人当たり ( 37,215 人)	654 円	56 円	710 円
高齢者1人当たり ( 11,379 人)	2,139 円	185 円	2,324 円

**事業の目的および内容**

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。

**事業の実績**

養護老人ホーム入所措置事業 24,333,684円

養護者不在等の理由により在宅生活が困難となった高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行い、生活の維持および向上を図るための支援を行いました。

措置の状況(令和6年3月31日現在)

区分	施設名	令和5年度入所者	令和4年度入所者
養護老人ホーム	ながはま(長浜市)	6人	7人
	きぬがさ(東近江市)	1人	1人
	金亀荘(彦根市)	1人	1人
	星光の里(多賀町)	2人	2人
合計		10人	11人

令和5年度中の増減: ▲1人 (0増1減)

**事業の成果等**

施設での適切な生活管理の下で援護が行われ、在宅で生活が困難な高齢者等の安定した生活の確保を図ることができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	決算書	80 ~ 83 ページ
事業名	介護予防生活支援事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	871,000	1,123,000	国費		0	0	
うち繰越	0	0	県費		0	0	
決算額	597,350	556,150	市債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	68.6	+7.4	49.5	一般財源	597,350	556,150	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
①地域なじみの安心事業において、対象者がなかったため。また、高齢者等住宅除雪費補助事業の実施において、当初想定よりも利用者が少なかったため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.06人役)		計	
決算額		597千円		420千円		1,017千円	
市民1人当たり(37,215人)		16円		11円		27円	
高齢者1人当たり(11,379人)		52円		37円		89円	
<b>事業の目的および内容</b>							
高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 訪問理容サービス事業 <span style="float: right;">37,000円</span> 在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援しました。 利用件数：37件（令和4年度：49件） 利用人数：15人							
(2) 地域なじみの安心事業 家族介護者の急な病気や事故等やむを得ない緊急時における安心を確保するため、デイサービス事業所等で介護保険サービス外の預かりを行った事業者に対する助成については、対象者がなく、執行はありませんでした。 利用件数：0件（令和4年度：4件）							
(3) 高齢者等住宅除雪費補助事業 <span style="float: right;">84,800円</span> 自力で除雪が困難な高齢者世帯などを対象に、降雪時の安全確保と不安の解消を図るため、除雪に要する経費の一部を助成しました。 利用件数：5件（令和4年度：0件）							
(4) 高齢者自立支援住宅改修補助事業 <span style="float: right;">161,000円</span> 65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で要介護および要支援の認定を受けていない人に対し、住宅の改修をすることにより転倒等を予防し、在宅で健康に生活を送れるよう費用の一部を補助しました。 利用件数：2件（令和4年度：3件）							
(5) 高齢者熱中症対策事業補助金 <span style="float: right;">100,000円</span> 高齢者の熱中症による事故を未然に防ぐため、対象住宅にエアコンを設置した75歳以上の高齢者世帯に対して費用の一部を補助しました。 利用件数：2件（令和4年度：1件）							
<b>事業の成果等</b>							
各種在宅サービスを提供することにより、高齢者が安心して自立した在宅生活を送ることができる環境づくりを推進したほか、介護者の負担軽減につなげることができました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	決算書	80 ~ 83 ページ
事業名	包括支援センター事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	53,906,000	50,269,000	国費	18,980,880	18,971,000		
うち繰越	0	0	県費	9,490,440	9,485,923		
決算額	52,453,977	49,567,272	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	11,339,228	11,333,834		
執行率(%) / 増減率(%)	97.3	+5.8	98.6	一般財源	12,643,429	9,776,515	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
				介護保険事業特別会計繰入金 11,339,228円			
事業コスト		事業費		人件費( 2.10 人役 )		計	
決算額		52,454 千円		14,717 千円		67,171 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		1,409 円		395 円		1,804 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるように、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 地域包括支援センターにおける各業務の評価等を行い、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため運営協議会を開催しました。</p> <p style="padding-left: 40px;">地域包括支援センター運営協議会委員報酬 90,000 円</p> <p>(2) 高齢者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案において、関係機関との連携を図り、適切な対応をすることで高齢者の権利を守りました。</p> <p style="padding-left: 40px;">対応したケース23件 (内訳：虐待あり19件、虐待なし3件、判断できず1件)</p> <p style="padding-left: 40px;">高齢者虐待防止ネットワーク会議委員報償 147,500 円</p> <p style="padding-left: 40px;">高齢者虐待対応支援ネット委託料 81,400 円</p> <p>(3) 市内事業所の主任ケアマネジャーおよびケアマネジャーとの連携体制の構築や強化を図るとともに、研修会を開催し、資質向上に取り組みました。</p> <p style="padding-left: 40px;">包括的・継続的ケアマネジメント委員会委員報償 90,000 円</p> <p>(4) 包括的および継続的な支援を行うため、米原近江地域包括支援センターおよび山東伊吹地域包括支援センターの2事業所の運営を委託し、相談支援体制を強化しました。</p> <p style="padding-left: 40px;">相談件数：山東伊吹地域 363件 米原近江地域 419件</p> <p style="padding-left: 40px;">地域包括支援センター運営事業委託料 43,991,200 円</p> <p>(5) 地域包括支援センターと米原市地域包括支援センター(基幹型)の3事業所における業務を円滑に進めるため、運営業務管理システムを活用して業務を行いました。</p> <p style="padding-left: 40px;">電算システム使用料 4,668,840 円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業が各々の分野で課題を抽出しながら、高齢者の自立や重症化予防に資する支援体制を整えることができました。</p>							

事業名	デイサービスセンター管理事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	2,278,000	2,735,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	1,886,760	2,304,887	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	82.8	▲ 18.1	84.3	一般財源	1,886,760	2,304,887

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.07人役)	計
決算額	1,887千円	491千円	2,378千円
市民1人当たり(37,215人)	51円	13円	64円
高齢者1人当たり(11,379人)	166円	43円	209円

**事業の目的および内容**

指定管理者制度により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。

**事業の実績**

デイサービスセンター管理運営費

地域住民との交流会の開催やサービス利用者への支援、設備の更新等、施設で工夫を凝らしながら、利用者の増加およびサービスの質の向上につながる取組や地域活動を実施しました。

デイサービスセンターの指定管理委託料および運営状況

施設名	利用定員	指定管理委託料	指定管理者	令和5年度利用者数	令和4年度利用者数
北部デイサービスセンター	10人	1,768,400円	米原市社会福祉協議会	2,318人	2,195人

※利用者数は延べ人数です。

**事業の成果等**

指定管理者によって、適切な管理運営が行われました。また、利用者一人一人に合った入浴・食事・送迎・機能訓練などの適切な介護サービスを提供し、重症化予防に努めました。

事業名	保健衛生総務事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課
-----	----------	--	--	--	-----	-----------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	1,053,000	1,391,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	665,118	361,920	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	665,118	361,920	
執行率(%) / 増減率(%)	63.2	+83.8	26.0	一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
① リハビリ専門職の会計年度任用職員の応募がなく、任用することができなかつたため。	高齢者の保健・介護予防一体化受託事業収入 665,118円
② 自治会等で歯科衛生士の出前講座等を実施し、事業内容を拡充したため。	

事業コスト	事業費	人件費(0.60人役)	計
決算額	665千円	4,205千円	4,870千円
市民1人当たり(37,215人)	18円	113円	131円

### 事業の目的および内容

公民館等の身近な通いの場において、体力測定や介護予防に関する講座を行うことで、高齢者等の健康寿命の延伸を図ります。  
また、通いの場に参加されていない高齢者に対し、通いの場の介護予防効果の啓発と参加勧奨を行うことで、社会参加を促します。

### 事業の実績

地域お茶の間創造事業等を活用した保健事業  
地域お茶の間創造事業実施団体および新規の通いの場に対し、体力測定や運動指導、健康相談、歯科衛生士による出前講座等を実施しました。  
また、リハビリ専門職が戸別訪問を行い、通いの場の重要性の啓発と参加勧奨を行いました。

- |                               |        |
|-------------------------------|--------|
| ① 地域お茶の間創造事業実施団体における当該事業実施団体数 | 23団体   |
| ② 新規通いの場実施団体数                 | 1団体    |
| ①および②の合計参加者数(延べ)              | 1,061人 |
| ③ リハビリ専門職の訪問件数                | 55件    |



【歯科衛生士による出前講座】



【新規の通いの場での体操】

### 事業の成果等

歯科衛生士による出前講座を実施した団体では、口の衰えのある該当者が減少しました。また、体力測定では、歩行速度が改善しており、口の衰えのある人は、滑舌が改善しました(滑舌測定結果: 22.5回→24.0回)。さらに、出前講座後、実施団体で自主的に口腔体操を取り入れる団体もあり、高齢者の健康寿命の延伸に寄与することができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	76 ~ 79 ページ
事業名	社会福祉事業					主管課	くらし支援部 障がい福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	9,329,000	8,420,000	国 費	2,062,000	1,452,000		
うち繰越	0	0	県 費	961,000	760,000		
決算額	8,163,475	7,546,647	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	87.5 / +8.2	89.6 /	一般財源	5,140,475	5,334,647		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
事業コスト	事業費		人件費(2.05人役)	計			
決算額	8,163 千円		14,366 千円	22,529 千円			
市民1人当たり (37,215人)	219 円		386 円	605 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>発達障がいのある人やその疑いのある人およびその家族に対して、専門的な相談、指導、検査等を行うことで、心身の発達を継続的かつ総合的に支援します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>発達障がい支援事業</p> <p>①発達検査および相談の実施 3,032,866円          発達障がい児者(疑いおよび傾向含む。)およびその家族に対して、相談支援や発達検査を行いました。          相談者数158人、延べ回数460件          (令和4年度:117人、延べ347件)          乳幼児発達相談(発達検査)208人、延べ回数217件          (令和4年度:203人、延べ215件)          乳幼児以外の発達検査回数16件          (令和4年度:16件)</p> <p>②研修会の開催          発達障がいのある方の就労に対する正しい理解や知識を広めるため、オンラインでも参加できる研修会を開催しました。          開催日:令和5年12月11日          内容:「発達障がいがある人の就職に向けた現状と課題」 講師 敦賀 桜子氏          参加者数:93人(オンライン含む。令和4年度:76人)</p> <p>③まいばら親子教室を実施 177,617円          心身の発達に遅れや偏りの疑いがある未就園児およびその保護者を対象に、発達に応じた小集団での活動を通じて親子の成長を支援しました。          実施回数:24回          延べ利用者:75組(令和4年度:109組)</p> <p>④巡回相談の実施 2,465,447円          地域の保育所、幼稚園、認定こども園、学校、放課後児童クラブ、家庭等を訪問し、助言を行いました。          実施回数(延べ人数):地域の保育園、幼稚園、認定こども園 27回(68人)          放課後児童クラブ 10回(22人)          個別巡回 9回(18人)</p> <p>⑤ことばの教室を実施 2,487,545円          「見る、聞く、話す、描く」に課題がある年長児を対象に、個々の課題に応じた指導を実施しました。          実利用者数:38人(令和4年度:37人)          延べ指導回数:418回(令和4年度:261回)</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>発達支援センターにおいては、園や放課後児童クラブへの巡回相談を引き続き気楽に利用できるよう工夫し支援の充実につなげました。ことばの教室においては、他機関と連携をしながら利用児の支援に努めました。</p>							

事業名	障がい者福祉事業				主管課	くらし支援部 障がい福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	13,249,000	12,943,000	国 費	4,388,000	3,958,000	
うち繰越	0	0	県 費	292,000	52,000	
決算額	11,524,612	11,359,382	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	3,036,000	2,549,000	
執行率(%) / 増減率(%)	87.0	+1.5	87.8	一般財源	3,808,612	4,800,382

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 176,000円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 2,860,000円

事業コスト	事業費	人件費( 1.55 人 役 )	計
決算額	11,525 千円	10,862 千円	22,387 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	310 円	292 円	602 円

### 事業の目的および内容

- 令和4年度に実施したアンケート調査結果、障がい福祉サービスの給付状況、障がい者計画等審議会での意見等から、第4期米原市障がい者計画等を策定します。
- 障害者手帳の交付や障がい児者および世帯に対して、負担を軽減するための事業や活動を支援するための助成を行います。
- 障がい者相談員による相談活動を行います。
- 物価高騰の影響を受けている重度障がい児者の生活を支援するための助成を行います。また、物価高騰に伴う障がい福祉サービス事業所の負担増を軽減します。

### 事業の実績

- 障がい者計画等策定支援事業 2,860,000円
  - 障がい者福祉一般事業  
①手帳交付状況 (単位：人)
- |       |         | 身体障害者手帳       | 療育手帳      | 精神保健福祉手帳  | 合計            |
|-------|---------|---------------|-----------|-----------|---------------|
| 交付    | 新規、転入   | 133 (120)     | 54 (19)   | 55 (46)   | 242 (185)     |
| 返還    | 死亡      | 126 (120)     | 7 (3)     | 1 (9)     | 134 (132)     |
|       | 転出      | 0 (0)         | 1 (3)     | 0 (0)     | 1 (3)         |
|       | 非該当、その他 | 42 (38)       | 0 (0)     | 111 (0)   | 153 (38)      |
| 手帳所持者 |         | 1,456 (1,491) | 514 (468) | 250 (307) | 2,220 (2,266) |
- ※ ( ) 内は、令和4年度の交付者数
- 障がい者福祉団体活動推進事業費補助金 320,000円 (3団体)
  - 扶養共済掛金助成金 566,000円 (8人)
  - 障がい者相談事業 相談回数 41回  
身体障がい者相談員報償 97,920円 (4人)  
知的障がい者相談員報償 48,960円 (2人)
  - 高齢者等物価高騰対策生活支援事業 3,760,664円 (683人/商品券5,000円および郵送料等)  
障害福祉サービス事業所運営支援金 1,800,000円 (18事業所)

### 事業の成果等

- 第4期米原市障がい者計画等を策定するために、障がい者計画等審議会を開催し、障がい児者施策の基本理念、重点施策等取組を定めた計画を策定しました。
- 障がい者福祉団体が実施する活動の支援や心身障害者扶養共済制度の掛金の一部助成を行い、障がい児者の福祉の増進を図ることができました。
- 身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の活動により、相談支援の充実を図ることができました。
- 物価高騰の影響を受けている重度障がい児者への助成を実施し、生活を支援することができました。また、事業所の運営を支援することにより、安定したサービスの提供に資することができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	78 ~ 81 ページ
事業名	障がい者更生援護事業					主管課	くらし支援部 障がい福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	21,674,000	21,444,000	国費	15,857,175	15,014,490		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額	21,099,700	20,076,280	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	97.4	+5.1	93.6	一般財源	5,242,525	5,061,790	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.10人役)	計		
決算額		21,100千円		701千円	21,801千円		
市民1人当たり(37,215人)		567円		19円	586円		
<b>事業の目的および内容</b>							
日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい児者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当を支給します							
<b>事業の実績</b>							
障害者手当支給事業：21,099,700円（令和4年度：20,076,280円）							
(1) 特別障害者手当							
支給要件：精神または身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者							
支給月額：27,980円							
支払時期：原則として、毎年2月、5月、8月、11月							
所得制限：あり							
令和5年度受給者数：59人（令和4年度：59人）							
(2) 障害児福祉手当							
支給要件：精神または身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者							
支給月額：15,220円							
支払時期：原則として、毎年2月、5月、8月、11月							
所得制限：あり							
令和5年度受給者数：18人（令和4年度：18人）							
<b>事業の成果等</b>							
重度の障がい児者の経済的な負担を軽減し、在宅生活の安定、社会参加の促進を図ることができました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	78 ~ 81 ページ
事業名	地域生活支援事業					主管課	くらし支援部 障がい福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	122,846,000	98,878,000	国費	20,150,000	20,956,000		
うち繰越	0	0	県費	10,254,000	10,050,000		
決算額	113,234,891	90,094,912	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	92.2	+25.7	91.1	一般財源	82,830,891	59,088,912	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費	人件費( 2.90 人役 )	計			
決算額		113,235 千円	20,323 千円	133,558 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )		3,043 円	546 円	3,589 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>障がい児者の生活支援と社会参加への促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。</p> <p>(1) 視覚、聴覚障がい児者の意思疎通支援を図る事業を行うとともに、ボランティアの育成を行います。</p> <p>(2) 在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。</p> <p>(3) 地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。</p> <p>(4) 湖北福祉圏域で広域連携し、各種相談支援事業を実施するとともに、地域活動支援センターの運営、スポーツ教室の開催などを行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 意思疎通支援事業：7,082,531円</p> <p>視覚、聴覚障がい児者の社会支援のため、手話通訳等の派遣や音の広報を発行しました。</p> <p>①音の広報発行：市広報12回、議会だより4回</p> <p>②手話通訳者派遣：577回</p> <p>③要約筆記者派遣：4回</p> <p>④遠隔手話サービス：テレビ電話、チャット、代理電話、遠隔手話、電話リレー1,059回</p> <p>手話施策推進方針に基づき、手話施策推進会議を開催しました。</p> <p>全体会議2回(委員：10人)</p> <p>作業部会5回(ワンポイント手話3回、ボランティア2回)</p> <p>手話を市民に広めるため、啓発事業を実施しました。</p> <p>①手話出前講座 10回</p> <p>②社会福祉大会(地域共生社会フェスタ)</p> <p>開催日および場所：令和5年11月26日 滋賀県立文化産業交流会館</p> <p>内容：講演会「手話はどうしてできたのでしょうか」講師 松本 正志 氏</p> <p>参加者数：手話体験イベント70人</p> <p>③手話奉仕員養成講座(入門編：20人 基礎編：8人)</p> <p>④手話介護編講演会 49人</p> <p>⑤手話チャレンジ講座(はじめての手話編) 3回(13人)</p> <p>(2) 在宅生活支援事業：17,914,691円</p> <p>障がい児者の在宅生活の支援を行いました。</p> <p>①障がい者配食サービス事業：322,200円</p> <p>利用人数：5人 年間配食数：2,148食(令和4年度：5人 2,364食)</p> <p>②訪問入浴サービス事業：4,406,743円 利用人数：4人(令和4年度：1人)</p> <p>③在宅重度障がい者住宅改造費助成事業：0円 利用人数：0人(令和4年度：3人)</p> <p>④重度障がい者介護用品購入助成事業：2,519,375円 利用人数：68人</p> <p>(令和4年度：59人)</p> <p>⑤日常生活用具給付：10,666,373円</p> <p>ストーマ：716件、紙おむつ：189件、その他：29件</p>							

## 事業の実績

- (3) 社会参加支援事業：7,374,576円  
障がい児者の社会参加を支援するとともに、経済的負担の軽減を図りました。
- ①障がい者福祉施設通所費助成：1,408,395円 利用人数：60人（令和4年度：53人）
  - ②自動車利用支援事業補助金：300,000円 利用人数：3人（令和4年度：3人）
  - ③自動車燃料費等助成：5,217,500円 利用人数：337人（令和4年度：343人）
  - ④軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金：294,525円 利用人数：5人  
（令和4年度：1人）
- (4) 地域生活支援事業：20,669,294円  
日中一時支援事業、移動支援事業等を行い、障がい児者の地域における生活を支援しました。
- ①日中一時支援 9,400,479円（延利用回数：1,580回、平均利用人数：29人/月）
  - ②移動支援 10,968,815円（利用時間数：3,812時間、利用人数：99人）
  - ③障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料：300,000円（6回）
- (5) 広域連携地域生活支援事業：60,193,799円  
湖北福祉圏域において、相談支援事業をはじめとした障がい者の福祉サービスを実施しました。
- ①相談事業 10,829,500円 相談延件数：10,364件（米原市分）
  - ②地域活動支援センター事業 2,586,000円  
サロン192日開所（延べ329人利用）
  - ③スポーツ教室事業 500,000円 参加延人数：115人（米原市分）
  - ④長浜米原基幹相談調整センター事業 14,850,000円  
研修会：13回、運営委員会・部会等：127回
  - ⑤湖北障がい者福祉広域事業等負担金 16,796,299円  
障害者相談支援事業を消費税および地方消費税の非課税事業として各事業者と契約してきましたが、令和5年度に課税事業であることが国から示され、遡及可能な平成30年度から令和4年度までの委託料等に係る消費税および地方消費税、延滞税を負担しました。

## 事業の成果等

市単独および広域で各種事業を行うことにより、障がいのある方が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう支援することができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	78 ~ 81 ページ
事業名	障がい者福祉体制等整備支援事業					主管課	くらし支援部 障がい福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	2,765,000	6,098,000	国 費		0	0	
うち繰越	0	0	県 費		0	0	
決算額	2,765,000	6,098,000	市 債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	100.0	▲ 54.7	100.0	一般財源	2,765,000	6,098,000	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度) ②対象となる施設整備がなかったため。				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.30人役)	計		
決算額		2,765 千円		2,102 千円	4,867 千円		
市民1人当たり ( 37,215 人 )		74 円		56 円	130 円		
<b>事業の目的および内容</b>							
障がい福祉サービスの充実を図るため、施設整備に係る経費の借入金の償還金に対する補助を行います。							
<b>事業の実績</b>							
<p>社会福祉法人が行った入所・通所施設整備に係る借入金等の償還に対する助成を行いました。</p> <p>ライフまいばら（まいばら作業所）</p> <p>まいばら作業所建設補助金 2,765,000円</p> <p>借入金額：55,300,000円</p> <p>償還期間：平成20年度から令和9年度まで（償還回数：20回）</p>							
							
【ライフまいばら（大鹿地先）】							
<b>事業の成果等</b>							
施設整備費の計画的な償還を支援することにより、安定した障がい福祉サービスを利用者に提供することができました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	78 ~ 81 ページ
事業名	自立支援給付事業					主管課	くらし支援部 障がい福祉課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	1,280,368,000	1,203,615,000	国 費	629,971,920	588,047,108		
うち繰越	0	0	県 費	313,315,772	297,134,214		
決算額	1,257,738,954	1,196,963,753	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	98.2 / +5.1	99.4 /	一般財源	314,451,262	311,782,431		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
事業コスト		事業費		人件費(1.60人役)		計	
決算額		1,257,739 千円		11,213 千円		1,268,952 千円	
市民1人当たり (37,215人)		33,797 円		301 円		34,098 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、サービスの必要性を明らかにするため障がい支援区分を認定します。</p> <p>(2) 障がいを軽減するための医療費の負担を軽減します。</p> <p>(3) 障がい福祉サービスの利用や事業運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 自立支援審査会事務委託料：5,253,222円      審査回数：24回      審査件数：89件</p> <p>(2) 障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る自立支援給付費の負担を行いました。</p>							
種別	費用額		主なサービス名	利用者数(延べ)			
	R5年度	R4年度		R5年度	R4年度		
訪問系	116,462,417円	122,710,884円	居宅介護	1,264人	1,275人		
			重度訪問介護	3人	10人		
			その他	276人	237人		
居住・通所系	913,636,039円	871,846,388円	共同生活援助	533人	552人		
			施設入所支援	497人	483人		
			生活介護	1,617人	1,532人		
			就労移行支援	137人	126人		
			就労継続支援A型	550人	526人		
			就労継続支援B型	1,612人	1,587人		
			その他	638人	592人		
相談系	18,399,546円	17,255,766円	計画相談支援	1,236人	1,119人		
<p>(3) 補装具費：14,433,243円(74人)</p> <p>(4) 自立支援医療費  更生医療：23,411,472円(実人員 入院83人、入院外111人)  育成医療：232,114円(実人員 入院2人、入院外4人)  療養介護：5,127,624円(実人員 入院7人)</p> <p>(5) 児童発達支援等利用者負担額助成金：328,928円(実人員 28人)</p> <p>(6) 強度行動障がい者通所特別支援事業補助金：3,144,000円(3事業所)</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>介護給付費や補装具費、自立支援医療費等の給付を行うことにより、障がい児者の生活の自立と社会参加の促進を図ることができました。また、サービスの利用や事業の運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減することができました。</p>							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	決算書	86 ~ 89 ページ
事業名	社会福祉施設管理運営事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	87,604,000	180,991,000	国 費		0	12,037,000	
うち繰越	0	82,040,000	県 費		0	0	
決算額	86,216,376	179,104,242	市 債		400,000	52,600,000	
うち繰越	0	81,154,700	その他		2,205,000	19,610,200	
執行率(%)/増減率(%)	98.4	▲ 51.9	99.0	一般財源	83,611,376	94,857,042	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
②吉槻診療所移転改修工事が令和4年度で完了したため。			診断書等交付手数料		2,000,500円		
			社会福祉費寄附金		204,500円		
事業コスト		事業費	人件費(0.30人役)		計		
決算額		86,216千円	2,102千円		88,318千円		
市民1人当たり(37,215人)		2,317円	56円		2,373円		
<b>事業の目的および内容</b>							
(1) 指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。							
(2) 市民が社会福祉施設を安全で快適に利用できるよう、計画的かつ効果的に整備を行います。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 医療関係施設							
地域包括ケアセンターいぶき管理運営費 27,612,919円							
地域包括ケアセンターいぶきに複数の医師を配置し、3診療所(地域包括ケアセンターいぶき、吉槻診療所、山東診療所)を運営しました。さらに、施設に併設する介護老人保健施設は、病状が安定し治療や入院の必要はないものの、リハビリを含む看護や介護などのケアが必要な人にサービスを提供しました(入所ベッド数:60床)。							
①指定管理委託料 17,538,000円							
②指定管理委託料(山東診療所分) 2,847,000円							
〔①および②の指定管理者:(公社)地域医療振興協会〕							
③医療用備品							
(有酸素トレーニング機器、リハビリ機器、咽頭鏡、自動尿分析装置) 2,891,680円							
④施設管理用備品(IH立体炊飯器、電気湿温蔵庫) 2,219,800円							
⑤医療機器使用料(電子カルテ) 1,490,400円							
地域包括ケアセンターいぶき利用者数						(単位:人)	
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
診療所※	18,468	17,128	15,200	15,889	16,093		
介護老人保健施設	19,850	19,381	18,848	18,436	18,810		
通所リハビリテーション事業	4,197	4,206	3,970	4,001	3,949		
訪問看護事業	729	690	851	709	518		
※ 診療所については吉槻診療所、山東診療所(令和3年度から)、板並出張診療所・大久保出張診療所(令和2年度まで)の利用者数を含む。							

## 事業の実績

地域包括医療福祉センターおよび米原診療所管理運営費 57,118,457円

近江診療所および米原診療所を運営し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、包括的かつ継続的に在宅生活を支えるための医療の提供を積極的に行いました。また、施設に併設する子育て支援棟において、心身に障がいのある児童等の早期療育や集団生活への円滑な移行を促進するため「米原市児童発達支援センター」を運営し、障がいのある児童の学童保育といわれる放課後等デイサービス事業等を実施しました。

指定管理委託料 55,485,000円〔指定管理者：（公社）地域医療振興協会〕

地域包括医療福祉センターおよび米原診療所利用者数 (単位：人)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
近江診療所および米原診療所		25,140	23,161	28,359	30,292	32,354
児童発達支援センター（てらす）	児童発達支援（ひまわり）	2,630	2,320	2,154	1,952	2,036
	放課後等デイサービス（たいよう）	3,838	4,142	4,164	4,143	3,869
	保育所等訪問支援（さくらんぼ）	354	341	311	292	335
	児童発達相談支援（ふたば）	539	450	375	371	427

### (2) 社会福祉施設等維持補修事業

廃止となった旧吉槻診療所を解体するために解体工事設計委託を行いました。

旧吉槻診療所解体工事設計業務委託料 1,485,000円

## 事業の成果等

指定管理者によって適切な管理運営が行われ、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。

医療関係施設である地域包括ケアセンターいぶきおよび地域包括医療福祉センターふくしあでは、各地域ケア圏域における在宅医療サービスの核となる施設として、医療や訪問看護およびリハビリ等のチーム運営により、24時間365日必要なサービスを必要なタイミングで柔軟に提供しました。また、最期まで住み慣れた地域で暮らすことができるよう、病院や介護等の多職種と連携を図りながら医療を提供することができました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	決算書	96 ~ 99	ページ
事業名	高齢者の保健・介護予防一体化事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課		
事業費(円)	令和5年度		令和4年度		財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度			
予算額	5,343,000		5,439,000		国 費		0	0			
うち繰越	0		0		県 費		0	0			
決算額	4,961,687		3,141,007		市 債		0	0			
うち繰越	0		0		その他		4,961,687	3,141,007			
執行率(%) / 増減率(%)	92.9	+58.0	57.7			一般財源	0	0			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)							
② 令和4年度は会計年度任用職員の任用が平年並みに確保できなかったことや任用期間が予定よりも短かったことから増加した。				高齢者の保健・介護予防一体化受託事業収入 4,961,687円							
事業コスト			事業費		人件費(0.45人役)		計				
決算額			4,962千円		3,154千円		8,116千円				
市民1人当たり(37,215人)			133円		85円		218円				
<b>事業の目的および内容</b>											
<p>(1) 高齢者が長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化予防および心身機能の低下を予防します。</p> <p>(2) 後期高齢者医療の保健事業、国民健康保険の保健事業および介護予防事業等との連携を深め、切れ目のない支援を実施することにより、高齢者の特性や個々の状態を考慮した対応を行います。</p>											
<b>事業の実績</b>											
<p>(1) 地域の健康課題の分析・事業の企画</p> <p>① 国保データベース(KDB)システムの活用により市の健康課題を分析し、虚血性心疾患と認知症の要因のうち、予防可能と考えられる糖尿病および高血圧、フレイル対策を重点的に取り組みました。</p> <p>② 庁内関係課(市民保険課、福祉政策課(現社会福祉課)、高齢福祉課)との連携会議を年間2回開催し、保健・介護・医療分野の情報共有等を行いました。</p> <p>③ 湖北医師会に市の健康課題に関する情報提供、事業内容の相談を行い、助言を受けました。</p> <p>(2) 高齢者の特性と地域の健康課題を踏まえた保健事業(後期高齢者に対する個別支援)</p> <p>① 重症化予防のための保健指導(糖尿病性腎症およびその他の生活習慣病) 健診結果等から生活習慣病重症化リスクを有する人を抽出し、訪問等による保健指導を実施しました。 対象者数：132人 保健指導実施者数：123人(実人数) 保健指導実施率：93.2%</p> <p>② 健康状態不明者の把握 過去1年間に健診・介護・医療の利用がなく、健康状態が把握できない高齢者の訪問を実施し、健康状態や生活状況を把握しました。必要に応じて、地域包括支援センターや介護予防事業への接続、医療や健診の受診勧奨を実施しました(令和3年度から令和5年度までの3か年かけて全数把握)。 対象者数：13人 訪問実施件数：13人 介入率：100% 健診の受診勧奨：11人 令和5年度健診受診者数：0人</p> <p>(3) 通いの場等への積極的な関与 認知症および心疾患予防教室(市内2圏域) 認知症や心疾患予防を目的とした生活習慣病リスク管理のための学習(運動・栄養)や健康相談を実施しました。</p>											
<b>事業の成果等</b>											
<p>(1) 健診結果により要医療域であるが未治療だった22人のうち13人を医療受診につなげました。</p> <p>(2) 糖尿病性腎症の発症リスクを有し、保健指導を受けた10人のうち7人に血液データ(HbA1c)の改善または維持がみられました。</p> <p>(3) 健康状態不明者13人全員の実態を把握し、うち11人について地域包括支援センターへつなげました。</p> <p>(4) 認知症予防教室に参加した人のうち、家庭血圧を測定している人は96.4%、体重が標準体重に近づいた人は57.1%と教室の内容を健康管理に生かしてもらうことができました。</p>											

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算書	96 ~ 99 ページ																				
事業名	医療・保健体制等整備事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課																				
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度																						
予算額	56,230,000	25,984,000	国 費	0	0																						
うち繰越	0	0	県 費	0	0																						
決算額	21,964,692	17,232,968	市 債	0	0																						
うち繰越	0	0	その他	1,251,441	1,249,823																						
執行率(%) / 増減率(%)	39.1	+27.5	66.3	一般財源	20,713,251	15,983,145																					
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)																								
① 開業医誘致等地域医療振興事業費補助金について医療機関から申請がなかったため。			診療施設管理経費負担金 1,251,441円																								
事業コスト		事業費		人件費( 0.10 人 役 )		計																					
決算額		21,965 千円		701 千円		22,666 千円																					
市民1人当たり ( 37,215 人 )		590 円		19 円		609 円																					
<b>事業の目的および内容</b>																											
<p>(1) 小児救急医療および後方医療への事業負担を行い、医療や公衆衛生などの保健活動を円滑に推進し、市民が安心できる医療体制の構築と維持管理を図ります。</p> <p>(2) 地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。</p> <p>(3) 開業医誘致等地域医療振興事業費補助金を新設し、民間診療所の開業に対する資金面の支援を行い、開業医の誘致、後継者の本市での開業を促し、地域医療の安定と充実化を図ります。</p>																											
<b>事業の実績</b>																											
<p>1次救急医療機関のバックアップ体制を確保するため、後方医療機関（市立長浜病院および長浜赤十字病院）に対して、診療体制整備に要する経費の一部を負担しました。</p> <p>①委託料 長浜米原休日急患診療所事務委託料 6,113,877円</p> <p>長浜米原休日急患診療所受診者数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米原市</td> <td>345</td> <td>379</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>1,208</td> <td>1,598</td> <td>2,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>②負担金補助及び交付金 救命救急センター事業費助成金 10,272,000円 ※滋賀県救命救急センター運営費補助金の規定に基づき算定し、湖北地域の人口に占める米原市の人口割合で得た金額を助成（長浜赤十字病院後方医療負担金分を含む。）</p> <p>長浜赤十字病院救命救急センター患者数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者数</td> <td>16,704</td> <td>19,295</td> <td>21,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>小児救急医療支援事業負担金 2,712,300円（長浜赤十字病院分） 後方医療機関確保対策負担金 942,000円（市立長浜病院分） 長浜赤十字病院産科医確保支援事業補助金 259,000円</p>								区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	米原市	345	379	645	総数	1,208	1,598	2,210	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	患者数	16,704	19,295	21,828
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度																								
米原市	345	379	645																								
総数	1,208	1,598	2,210																								
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度																								
患者数	16,704	19,295	21,828																								
<b>事業の成果等</b>																											
<p>(1) 初期救急や休日急患診療所の安定した運営および2次救急医療機関の医師等への負担軽減が図れました。</p> <p>(2) 湖北圏域の医療体制について、長浜市とも連携し、小児救急医療をはじめ、救急患者の適切な医療体制の確保に努めました。</p> <p>(3) 開業医誘致等地域医療振興事業費補助金について、本市および（一社）湖北医師会の公式ウェブサイトや金融機関の窓口にチラシを設置する等、制度の周知を行いました。また、定期的に（一社）湖北医師会と情報共有を図りましたが、申請に至りませんでした。今後も引き続き制度の周知を行います。</p>																											

事業名	健康推進活動支援事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	1,070,000	1,050,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	859,873	898,560	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	292,000	0	
執行率(%) / 増減率(%)	80.4	▲ 4.3	85.6	一般財源	567,873	898,560
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)			
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 292,000円			

事業コスト	事業費	人件費( 0.85 人 役 )	計
決算額	860 千円	5,957 千円	6,817 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	23 円	160 円	183 円

### 事業の目的および内容

市民の健康の保持、増進を図るため、健康推進員養成講座の開催や健康推進員会の活動支援などにより、地域での健康づくり活動の推進を支援します。

### 事業の実績

健康推進員会活動の活性化を図るための補助などにより、市民の健康保持・増進を図りました。

健康推進員養成講座(市単独開催) 4回開催 受講修了者12人  
健康推進員活動補助金 292,000円 健康推進員活動謝礼 495,750円

#### 【健康推進員活動の内容】

役員会	健康推進員活動体制や事業内容について協議を行いました。	4回開催
定例会	役員会協議事項の報告と研修を行いました。	4支部×4回開催
事業内容	住民健診等で啓発活動を行いました。	
	①ヘルスマイトパワーアップ事業	1回実施
	②全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト	3回実施
	③生涯を通じた食育推進活動	2回実施
	④野菜食べ隊活動	9回実施
	⑤おやこの食育教室	1回実施
	⑥生涯骨太クッキング事業	1回実施
	⑦「日本の食文化を守りそしてつなごう！」 ～にっぽん縦断！郷土伝統料理教室～	1回実施
	⑧外部団体からの依頼事業	2回実施
	⑨各地域での健康教室	37回実施



【野菜食べ隊活動の様子】

個別啓発用資料作成  
野菜レシピ、クッキンまいばらレシピ(地域で配布)

### 事業の成果等

- (1) 健康推進員会への活動支援や人材育成支援により、市民の健康意識の向上を図ることができました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、活動マニュアル等を見直し、調理など実践的な食育の普及が行えるよう整備を行いました。
- (2) 令和4年度より多くの地域で健康推進活動を行うことができました。また、従来の集団健診会場での啓発だけでなく、市内のスーパーマーケットと協働で減塩・野菜摂取の啓発を行い、幅広い世代での健康づくりを推進しました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算書	98 ~ 101 ページ
---	-------	---	---------	---	-------	-----	--------------

事業名	予防対策事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課
-----	--------	--	--	--	-----	------------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	116,161,000	138,578,000	国 費	418,000	411,000
うち繰越	0	0	県 費	60,900	0
決算額	104,484,285	108,354,343	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	53,572,825	64,433,550
執行率(%) / 増減率(%)	89.9 / ▲ 3.6	78.2 /	一般財源	50,432,560	43,509,793

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 50,000,000円 福祉対策基金繰入金 3,572,825円
--------------------------------	---

事業コスト	事業費	人件費(0.80人役)	計
決算額	104,484 千円	5,606 千円	110,090 千円
市民1人当たり ( 37,215 人)	2,808 円	151 円	2,959 円

**事業の目的および内容**

(1) 高齢者の結核の早期発見のために、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。  
(2) 乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者の肺炎球菌感染症およびインフルエンザの予防接種費用の助成や補助を行い、感染症と重症化を予防します。

**事業の実績**

(1) 検診委託料：3,325,712円 実施時期：令和5年4月から5月まで 実施地域：79か所

結核予防	接種回数	対象者(人)	受診件数	受診率(%)	1件当たり単価(円)	備考
結核レントゲン	/	11,322	1,805	15.9	1,842	集団健診委託単価

(2) 予防接種委託料：95,913,299円 予防接種補助金：3,125,015円 (全て個別接種)

A類疾病(集団防衛の必要な感染症)	接種回数	対象者(人)	接種件数	接種率(%)	1件当たり単価(円)	備考
ヒブ(Hib感染症)	4	/	770	/	9,341	
BCG(結核)	1	210	198	94.2	9,900	
小児用肺炎球菌(小児の肺炎球菌)	4	/	772	/	12,485	
四種混合	4	/	842	/	11,770	
日本脳炎(1期、2期)	4	/	1,139	/	7,768	
MR(麻しん、風しん)	2	530	501	94.5	11,055	
水痘	2	/	428	/	9,350	H26年10月接種開始
二種混合(ジフテリア、破傷風)	1	343	260	75.8	5,643	
B型肝炎	3	/	566	/	6,989	H28年10月接種開始
ヒトパピローマウイルス(HPV)感染症	2価・4価	3	107	/	16,775	R4年4月積極的勧奨再開
	9価		459	/	28,875	R5年4月定期接種開始
うちキャッチアップ接種	2価・4価	3	79	/	16,775	R4年4月から実施(3年間)
	9価		291	/	28,875	R4年4月から実施(3年間)
風しんの追加的対策	抗体検査	/	2,111	70	3.3	2,948~6,952 単価は検査方法により異なる。
	予防接種	1	/	25	/	10,230 検査、予防接種は単価に手数料を含む。
ロタ	ロタリックス(1価)	2	/	243	/	14,828 R2年10月接種開始
	ロタテック(5価)	3	/	183	/	9,801 R2年10月接種開始

※結核レントゲン、風しんの追加的対策以外の1件当たり単価は、湖北医師会との契約単価(令和5年9月時点)です。

### 事業の実績

B類疾病（個人防衛の必要な感染症）	接種回数	対象者（人）	接種件数	接種率（%）	1件当たり単価（円）	備考
高齢者インフルエンザ	1	11,136	6,729	60.4	2,260	60歳以上65歳未満は7人受診
うち助成申請者(非課税世帯・生保世帯)			843		5,225	
高齢者の肺炎球菌感染症	1	1,488	430	28.8	5,876	60歳以上65歳未満は0人受診
うち助成申請者（生保世帯）			3		8,476	

※高齢者インフルエンザ（県外）、高齢者肺炎球菌感染症（県外）以外の1件当たり単価は、湖北医師会との契約単価（令和5年9月時点）です。

### 事業の成果等

- (1) 結核レントゲン検診を感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき地域巡回で実施し、65歳以上の1,805人が受診されました。（対前年度比▲12.4%）
- (2) 予防接種法に基づく感染症予防対策の適正な執行により、市民の健康保持を図ることができました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算書	98 ~ 101 ページ			
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課			
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度				
予算額	121,945,000	226,637,000	国 費		95,824,866	197,506,680				
うち繰越	0	320,000	県 費		0	0				
決算額	96,100,118	198,170,332	市 債		0	0				
うち繰越	0	320,000	その他		203,115	663,652				
執行率(%) / 増減率(%)	78.8	▲ 51.5	87.4	一般財源		72,137	0			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)						
① 接種率の低下による予防接種事業委託料の減 ② 集団接種の縮小による。				新型コロナウイルスワクチン接種負担金 (他市負担分) 203,115円						
事業コスト		事業費		人件費( 2.10 人 役 )		計				
決算額		96,100 千円		14,717 千円		110,817 千円				
市民1人当たり ( 37,215 人 )		2,582 円		395 円		2,977 円				
<b>事業の目的および内容</b>										
新型コロナウイルス感染症の収束に向けて、ワクチン接種希望者に安全かつ円滑にワクチン接種を実施します。										
<b>事業の実績</b>										
新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に円滑にワクチン接種を実施しました。										
(1) 人件費等(報酬、職員手当等、旅費) : 6,379,025円										
①会計年度任用職員人件費 : 6,247,740円 集団接種会場 : 看護師15人 事務職6人										
②予防接種健康被害調査委員会報酬等 : 131,285円										
(2) 委託料 : 71,555,574円										
①電算処理委託料 : 9,467,372円										
予防接種台帳システム改修 : 1,045,000円 予約サイト運用等 : 8,422,372円										
②コールセンター業務委託料 : 20,900,000円										
(フリーダイヤル分) 応答数5,240件/入電数5,304件 応答率98.8%										
③予防接種事業委託料 : 35,376,957円										
個別医療機関接種 接種回数11,781回 予診のみ回数19回										
④医師派遣委託料 : 1,998,040円										
市直営接種会場への医師派遣 接種回数3,750回 予診のみ回数2回										
⑤ワクチン輸送委託料 : 337,755円										
市内の個別医療機関へのワクチンと接種用物品の配送23回										
⑥接種会場設営等業務委託料 : 2,506,971円										
接種会場の設営、撤収、備品保管										
接種者数と接種率(特例臨時接種開始(令和3年5月)からの累計) (単位:人、%)										
	全体(年齢不明含む)		65歳以上		12歳から64歳まで		5歳から11歳まで		6か月から4歳まで	
	人数	接種率	人数	接種率	人数	接種率	人数	接種率	人数	接種率
1回目	32,299	85.9	11,036	97.5	19,343	85.6	285	12.0	35	2.7
2回目	32,132	85.5	11,012	97.3	19,262	85.3	266	11.2	31	2.4
3回目	27,078	72.0	10,673	94.3	15,105	66.9	135	5.7	24	1.8
4回目	18,510	49.2	9,777	86.4	7,937	35.1	51	2.2	8	0.6
5回目	12,221	32.5	8,338	73.6	3,455	15.3	21	0.9	-	-
6回目	7,213	19.2	6,201	54.8	850	3.8	-	-	-	-
7回目	4,777	12.7	4,515	39.9	204	0.9	-	-	-	-
合計	134,230	-	61,552	-	66,156	-	758	-	98	-
※接種者数はワクチン接種記録システムから抽出(死亡・転出者含む。)										
※接種率は令和5年4月1日人口で除算										
<b>事業の成果等</b>										
特例臨時接種である新型コロナウイルスワクチン接種を推進することで、当該ウイルス感染症の重症化を抑制するとともに、感染症拡大による医療逼迫を防ぐことなどに貢献できました。										

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費	決算書	100～101 ページ
事業名	健康診断事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	36,864,000	35,003,000	国 費	205,000	180,000		
うち繰越	0	0	県 費	629,000	710,000		
決算額	31,957,066	31,264,371	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	20,000,000	15,010,000		
執行率(%) / 増減率(%)	86.7	+2.2	89.3	一般財源	11,123,066	15,364,371	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 20,000,000円				
事業コスト		事業費		人件費(5.00人役)		計	
決算額		31,957千円		35,040千円		66,997千円	
市民1人当たり(37,215人)		859円		942円		1,801円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 集団健康診査は5月から10月まで市内6か所で実施します。個別健診として、胃・大腸がん検診は湖北圏域の医療機関で、乳がん、子宮頸がん検診は県内の医療機関で受けられるようにするなど、がん検診を受けやすい体制づくりを行います。</p> <p>(2) 子育て中でも受診しやすい環境を整えるため、集団健康診査会場で計4回の託児を行います。</p> <p>(3) 対象となる人に乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行し、受診率向上を目指します。</p> <p>(4) 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療につなげます。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) 各種検診等の実施 30,017,805円 がん等の早期発見のため、市内の各施設で集団による総合健康診査と医療機関での個別検診を実施しました。また、対象年齢の人へ無料クーポン券の交付や肝炎ウイルスの無料検診を実施しました。							
【集団検診】							
がん検診業務委託料 23,267,853円							
検査項目：胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診							
対象者：胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・肝炎ウイルス検診は40歳以上、 子宮頸がん検診は20歳以上、骨粗しょう症検診は40,45,50および55歳の女性							
実施期間：5月から10月まで(39日間延べ39回)							
実施場所：市内6施設							
実施項目		対象者(人)※1	受診者(人)	受診率(%)※2	1件当たり委託料(円・税込)		
基本健診 (詳細検査を除く。)	39歳以下		284		8,388		
	生活保護受給者		9				
胃がん検診(バリウム検査)		10,651	907	9.2	5,638		
大腸がん検診		10,651	1,743	17.1	1,953		
肺がん検診(レントゲン撮影)		10,651	1,195	11.5	3,328		
肺がん検診(喀痰〈かくたん〉検査)		21	19	90.5	2,750		
乳がん検査(2年に1回)		6,604	875	28.5	1方向 6,738		
うち無料クーポン分		233	41	27.5	2方向 7,948		
子宮頸がん検診(2年に1回)		7,435	674	23.7	7,178		
うち無料クーポン分		188	1	6.9			
骨粗しょう症検診			21		4,318		
肝炎ウイルス検診			235		2,888～8,828		
うち肝炎無料対象者分		2,208	214	9.7			
※1 対象者は令和2年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。							
※2 乳がん・子宮頸がん検診は隔年受診のため、受診率は令和4・5年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がん検診の受診率は、集団健診・個別健診・がんパック検診を合わせた数値です。							

## 事業の実績

### 【個別検診】

がん検診業務委託料 2,764,212円

検査項目：胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診

対象者：子宮頸がん検診は20歳以上、乳がん検診は40歳以上、大腸がんは40歳以上、  
胃がん検診（胃内視鏡検査）50歳以上

実施期間：4月から翌年3月まで

実施場所：委託医療機関

実施項目	対象者 (人) ※1	受診者 (人)	受診率 (%) ※2	1件当たり委託 料(円) ※3
胃がん検診（内視鏡検査）	10,651	38	9.2	17,218
大腸がん検診	10,651	42	17.1	3,024
乳がん検診（2年に1回）	6,604	114	28.5	1方向 6,856
うち無料クーポン分	233	21	27.5	2方向 9,650
子宮頸がん検診（2年に1回）	7,435	223	23.7	
うち無料クーポン分	188	12	6.9	7,701

※1 対象者は令和2年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※2 乳がん・子宮頸がん検診は隔年受診のため、受診率は令和4・5年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がん検診の受診率は、集団健診・個別健診・がんパック検診を合わせた数値です。

※3 乳がん検診、子宮頸がん検診の委託料は、県内集合契約の単価です。

### 【がん検診パック・協会けんぽ会場でのがん検診】

がん検診業務委託料 878,274円

実施項目	対象者 (人) ※1	受診者 (人)	受診率 (%) ※2	1件当たり委託 料(円)
胃がん検診（バリウム検査）	10,651	35	9.2	9,900
大腸がん検診	10,651	35	17.1	2,200
肺がん検診（レントゲン撮影）	10,651	30	11.5	1,936
肺がん検診（喀痰〈かくたん〉検査）	0	0	-	1,760
乳がん検査（2年に1回）	6,604	30	28.5	1方向 6,010
うち無料クーポン分	233	2	27.5	2方向 8,596
子宮頸がん検診（2年に1回）	7,435	26	23.7	6,915
うち無料クーポン分	188	0	6.9	

《無料クーポン券対象者》 子宮頸がん検診：20歳（女性）、乳がん検診：40歳（女性）

※1 対象者は令和2年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※2 乳がん・子宮頸がん検診は隔年受診のため、受診率は令和4・5年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がん検診の受診率は、集団健診・個別健診・がんパック検診を合わせた数値です。

(2) 生活習慣病健康診査の実施 1,939,261円

市内の各施設で集団による総合健康診査を実施し、市民の健康管理を行いました。

生活習慣病健診業務委託料 1,838,477円

対象者：39歳以下の市民および生活保護受給者

実施期間：5月から10月まで（39日間延べ39回）

実施場所：市内6施設

## 事業の成果等

- (1) 乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布や肝炎ウイルスの無料検診の実施により、検診受診への動機づけを推進しました。また、乳がん検診については、無料クーポン券対象者のうち、未利用者に対してはがきによる受診再勧奨を行いました。
- (2) 各種がん検診の実施により、がんを早期に発見し、治療につなげることができました。  
がん発見者数 胃がん 0人、大腸がん 7人、肺がん 1人、乳がん 2人、子宮頸がん 0人
- (3) 集団健康診査による基本健康診査と各種がん検診等の総合的な健康診査を実施し、若い世代の受診者数の増加を目的に託児を設置するなど、受診しやすい環境を整えました。  
託児実績 令和5年度 4回 22人、令和4年度 5回 24人、令和3年度 5回 25人

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費	決算書	100～101 ページ
事業名	健康増進事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	3,492,000	4,155,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	431,000	594,000		
決算額	3,200,970	3,790,746	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	2,219,000	2,656,000		
執行率(%) / 増減率(%)	91.7	▲ 15.6	91.2	一般財源	550,970	540,746	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,219,000円				
事業コスト		事業費		人件費(1.55人役)		計	
決算額		3,201 千円		10,862 千円		14,063 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人)		86 円		292 円		378 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 健康診査の受診者を対象にした保健指導や各種相談を行うことで、自身の健康への関心を高め生活習慣病の発症や重症化を防ぎます。</p> <p>(2) 集団健診等や出前講座などの健康づくり事業実施時に「米原市民の健康づくり8か条」の啓発を行い、健康意識を高めます。</p> <p>(3) 健康増進事業、食育事業、自殺対策事業の指針となる計画策定に向けて、現計画の評価等を踏まえ、令和6年度以降の取組や目標設定について健康づくり推進協議会で検討します。</p> <p>(4) 市食育推進計画(第3次)に基づき、健康推進員をはじめ、各種関係機関や団体と連携して、食に関する意識や関心を高めます。</p> <p>(5) 市自殺防止対策計画に基づき、関係機関や団体と連携した協働により、自殺ゼロを目指した取組を進めます。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 健康相談(保健指導)の実施 健康相談件数：131件(うち、個別訪問：89件 面談：21件 電話：21件)</p> <p>(2) 出前講座等の健康教育の実施 出前講座 実施回数：26回 実施場所：公民館等 参加人数：635人</p> <p>(3) 健康増進事業、食育事業、自殺防止事業の指針となる計画策定に向けた取組 2,860,030円</p> <p>① 健康づくり推進協議会の開催 健康づくり推進協議会を3回開催し、健康まいばらんす計画を策定しました。 また、新たな計画に基づく具体的な取組についても協議しました。</p> <p>② 重点的な取組に関するリーフレットの作成 小中学生向けの健康づくりと市民向けの減塩対策に関する2種類のリーフレットを作成しました。</p> <p>(4) 食育の推進 35,102円</p> <p>① 伊吹山テレビで健康課題解決のための食生活の啓発や季節の野菜料理を紹介するCookin'まいばらを放送しました。</p> <p>② 市の食環境推進のため、「米原おいしく減塩プロジェクト」と称し市内スーパーマーケットと健康推進員が協働で、スーパーマーケットの店頭において減塩と野菜摂取について啓発を行い、幅広い世代に向けた食育活動を実施することができました。</p>							
							
【Cookin'まいばらの放送内容】				【減塩プロジェクトの店頭啓発】			

## 事業の実績

(5) 精神保健事業 145,276円

①ゲートキーパー育成推進に向けた取組（ゲートキーパー養成研修）

日時：令和5年8月29日 参加者：38人

②こころの健康づくり講演会

日時：令和5年11月26日 参加者：20人

③自殺未遂者対策研修（市職員研修）

日時：令和5年11月21日 参加者：25人

④精神保健相談・支援事業

支援をした実人数：42人、延べ人数：207人

ケースの状況に応じて他課、他機関と連携しながら支援を行いました。

## 事業の成果等

- (1) 健康相談（保健指導）を通じ、市民の健康への関心を高め、生活習慣病の発症予防や重症化予防を推進しました。
- (2) 伊吹山テレビでの野菜摂取についての啓発、米原市民が普段利用する販売店で購入できる減塩商品のリストを更新するなど、バランス食、野菜摂取や減塩の重要性について幅広く周知することで食育を推進しました。
- (3) 本市の自殺防止対策計画に基づき、市民および市職員、包括的な支援に関わっている関係者を対象にした研修会を行い、市の自殺の現状やゲートキーパーの役割について学ぶ機会を提供することができました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費	決算書	100～103 ページ
事業名	妊婦支援事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	25,504,000	26,064,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	500,000	500,000		
決算額	22,856,664	22,945,220	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	15,000,000	20,000,000		
執行率(%) / 増減率(%)	89.6	▲ 0.4	88.0	一般財源	7,356,664	2,445,220	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000,000 円			
事業コスト		事業費		人件費(0.65人役)		計	
決算額		22,857 千円		4,555 千円		27,412 千円	
市民1人当たり (37,215人)		614 円		122 円		736 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 妊婦が安心して出産を迎えるための妊婦定期健康診査に係る費用の助成や妊娠・出産・育児に関する情報を掲載した妊婦ノートを母子健康手帳と一緒に交付し、妊娠期からの健康づくりを支援します。</p> <p>(2) 不妊に悩む夫婦を対象にした生殖補助医療費、特定不妊治療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対して専門医療機関での不育医療費の一部助成を実施するなど、子育て支援の一環として助成を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 妊婦健康診査の実施 21,290,659円(健診業務委託料) 延べ2,585人受診(実人数:234人)  妊娠期の定期健康診査や各種検査の費用を全額助成しました。  健康診査助成: 基本健診14回、超音波検査4回、血液検査3回、子宮頸がん検査、B群溶血性レンサ球菌、クラミジア検査、新生児聴覚検査、多胎妊婦(基本健診3回、超音波検査2回分追加)</p> <p>(2) 母子健康手帳・妊婦ノートの作成 124,355円(消耗品費)  妊娠届出時に発行する母子健康手帳や妊娠期の体の変化や健康管理ができる妊婦ノートを作成し、妊娠期からの母子の健康管理を行いました。  母子健康手帳の交付:202人 転入による母子健康手帳別冊の交換:20人</p> <p>(3) 妊婦支援の実施  健やかな妊娠生活を過ごせるよう母子健康手帳発行時に保健師や管理栄養士が個別指導を実施しました。また、妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病発症の危険性の高い人や出産後、育児が困難になる可能性が高い人に対しては、訪問や面接により保健師が個別支援を実施しました。  訪問:1人 面接:延べ223人(実人数220人) 電話:延べ21回</p> <p>(4) 生殖補助医療費、特定不妊治療費助成 1,398,650円(補助金)  不妊に悩む夫婦を対象に、経済的・精神的負担が大きい特定不妊治療(生殖補助医療)に要する費用の一部を助成しました。  不妊治療費助成および生殖補助医療費助成 助成者:18組 助成回数:延べ38回</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 母子健康手帳交付時に、妊娠中の状態を丁寧に聞き取りながら、血圧や体重等の健康指導を行い、不安が強い等のハイリスク妊婦に対しては、訪問や面接、電話による相談対応を行うことで、健やかな妊娠期を過ごし、安全な出産が迎えられるよう支援することができました。</p> <p>(2) 不妊治療費の助成申請者のうち、11人が妊娠されました。</p>							

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費	決算書	100～103 ページ
---	-------	---	---------	---	---------	-----	-------------

事業名	育児支援事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課
-----	--------	--	--	--	-----	------------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	11,704,000	10,734,000	国 費	3,127,000	2,631,531	
うち繰越	0	0	県 費	707,155	1,007,226	
決算額	8,903,185	9,123,328	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	20	
執行率(%) / 増減率(%)	76.1	▲ 2.4	85.0	一般財源	5,069,030	5,484,551

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)  
 ①未熟児養育医療給付費について、当初の見込みより少なかったため。

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費( 2.40 人 役 )	計
決算額	8,903 千円	16,819 千円	25,722 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	239 円	452 円	691 円

**事業の目的および内容**

- (1) 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査（4か月児、10か月児、1歳8か月児、2歳6か月児、3歳6か月児）を実施し、病気や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。
- (2) 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センター事業を実施します。また、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境整備のため産後ケア事業や育児相談事業等を実施します。

**事業の実績**

- (1) 乳幼児健康診査の実施 4,103,546円
  - 医師等謝礼、乳幼児健診医師派遣委託料 1,900,080円（歯科医師、医師）
  - 乳幼児健診会計年度任用職員報酬等 321,143円（歯科衛生士、視力測定員）
  - 乳幼児の健康保持・増進を目的に4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳6か月児に、発達段階に応じた健康診査を毎月実施しました。

	実施回数	受診者数	対象者数	受診率
4か月児健診	12回	192人	194人	99.0%
10か月児健診	12回	193人	204人	94.6%
1歳8か月児健診	12回	228人	228人	100.0%
2歳6か月児歯科健診	12回	278人	282人	98.6%
3歳6か月児健診	12回	279人	274人	101.8%
合計	60回	1,170人	1,182人	99.0%

※前年度の対象者も含んでいます。

- (2) 育児支援事業 4,799,639円
  - ①新生児訪問 208人実施  
【参考】令和5年度出生数に対する実施率：99.5%（213人実施/214人出生）
  - ②育児相談 24回実施 延べ98人参加
  - ③離乳食教室 12回実施 135人参加
  - ④未熟児医療給付 16件 1,004,620円
  - ⑤子育て世代包括支援センター（母子保健型）  
相談件数：48件（来所25件、電話23件）、情報提供：35件（来所12件、電話23件）
  - ⑥産後ケア事業 利用者数：18件（デイサービス7件、宿泊型11件11泊）

## 事業の成果等

- (1) 新生児訪問で直接お会いして保健指導を行った実施率は99.5%であり、前年度より1.4ポイント増加しています。育児不安の強い時期に支援を行うことで、保護者が今後の児の成長や育児について見通しを持つことができ、家族の育児不安の軽減を図ることができました。長期の里帰り者には里帰り先の市町に新生児訪問を委託し、訪問を拒否される人に対しては、電話や質問票の郵送により状況把握を行いました。
- (2) 乳幼児健診を毎月実施し、1,170人が受診（受診率99.0%）され、要医療児19人、要精査児117人のスクリーニングができ、必要な支援につなぐことができました。未受診児については、訪問や面接等目視での状況把握に努め、できない場合は関係機関と連携し、転出や海外に在住の人を除く全ての人の状況把握を行いました。
- (3) 乳幼児健康診査や育児相談、離乳食教室において、その時期に応じた相談や児の成長の確認を通して、育児不安の軽減を図ることができました。
- (4) 子育てしやすい環境整備のため、子育て世代包括支援センター事業を実施し、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施できました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費	決算書	100～103 ページ
事業名	出産・子育て応援事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	20,187,000	39,046,000	国 費	12,946,000	17,998,000		
うち繰越	0	0	県 費	3,242,000	4,128,000		
決算額	19,435,122	26,256,460	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	96.3	▲ 26.0	67.2	一般財源	3,247,122	4,130,460	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			

事業コスト	事業費	人件費(0.65人役)	計
決算額	19,435 千円	4,555 千円	23,990 千円
市民1人当たり ( 37,215 人)	522 円	122 円	644 円

### 事業の目的および内容

妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。

- 妊婦期から出産・子育て期までの様々な悩みごとや困りごとの相談に対応し、状況によっては必要な支援につなぐ、伴走型相談支援を実施します。
- 妊婦期と出産後に出産・子育て応援給付金（妊娠1回につき出産応援給付金5万円、児童1人につき子育て応援給付金5万円）を支給し、経済的な支援を実施します。

### 事業の実績

妊婦や乳幼児期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届の提出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用の負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。



- 伴走型相談支援
 

妊娠届提出時の面談	202件	(うち、母子健康手帳別冊交換時20件)
アンケートの実施	171件	
新生児訪問時の面談	208件	
- 経済的支援
 

出産応援給付金（妊婦）	196件	9,800,000円
子育て応援給付金（新生児の養育者）	190件	9,500,000円



### 事業の成果等

- 妊娠届提出時や新生児宅への戸別訪問の際に、市の保健師などが面談を行うほか、妊娠32週から34週前後までの妊婦へのアンケートを実施して希望者には電話や戸別訪問を行うなど、対象者の状況把握や、妊娠期や産後の不安解消につなげることができました。また、就園手続きなどの情報提供を行うことで、安心して子育てができる環境づくりに努めました。
- 出産・子育て応援給付金による経済的支援については、令和6年3月31日までに386件に19,300千円（1件当たり5万円）の出産・子育て応援給付金を交付することができました。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算書	88 ~ 91 ページ
事業名	子ども・子育て支援事業				主管課	くらし支援部 子育て支援課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	262,454,000	298,760,000	国 費	57,568,000	83,973,400		
うち繰越	0	0	県 費	55,201,000	53,433,000		
決算額	258,363,637	291,172,095	市 債	0	1,700,000		
うち繰越	0	0	その他	84,151,800	76,738,900		
執行率(%) / 増減率(%)	98.4	▲ 11.3	97.5	一般財源	61,442,837	75,326,795	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
				放課後児童クラブ保護者負担金 61,151,800円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 23,000,000円			
事業コスト		事業費		人件費( 2.60 人 役 )		計	
決算額		258,364 千円		18,221 千円		276,585 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		6,942 円		490 円		7,432 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 子どもの育ちと子育てを社会全体で支え合い、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、第2期米原市子ども・子育て支援事業計画に基づき施策を推進します。また、令和7年度から令和11年度までを計画年度とする次期計画として、国のこども大綱に基づき、子ども・子育て支援事業計画に加えて、子どもの貧困対策計画、子ども若者計画を包含する米原市こども計画を策定します。</p> <p>(2) 地域の支え合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施します。</p> <p>(3) 市民交流プラザ内に開設した子育て世代包括支援センターに子育て支援コーディネーター（保育士）と母子保健コーディネーター（保健師）を常時配置し、妊娠、出産から子育てまでの総合的な相談に対応します。</p> <p>(4) 学校連携マネージャーを配置し、福祉と教育の連携により様々な困難さを抱える子どもを適切なサービスにつなげるなどの支援を行います。</p> <p>(5) 放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として放課後児童クラブ（10か所、17支援単位）の運営を支援します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 子ども・子育て審議会 報酬等 240,320円 こども計画策定業務 委託料 3,949,000円</p> <p>審議会を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について点検・評価等を行いました。また、こども計画の策定に向け、子育て中の保護者や小学5年生、中学2年生の子ども等に対するアンケート調査を実施しました。</p> <p>審議会：3回開催 アンケート調査：①就学前の子どもの保護者 (調査数1,000人、回答率56.3%) ②小学生の保護者 (調査数1,000人、回答率56.3%) ③小学5年生・中学2年生の子ども (調査数 721人、回答率89.5%) ④小学5年生・中学2年生の保護者 (調査数 721人、回答率54.8%) ⑤15歳から39歳までの若者 (調査数1,000人、回答率29.3%)</p> <p>(2) ファミリー・サポート・センター事業 委託料 2,999,700円 [ ( ) は令和4年度実績 ]</p> <p>①親子が参加するイベント等で、会員の募集と制度の周知を図りました。 登録会員190人 (192人) (利用会員97人 (98人)、サポート会員77人 (80人)、両方会員16人 (14人))</p> <p>②サポーター養成講座および交流会の開催 救命救急講習含む養成講座：9回 延べ参加者：100人 交流会：3回 延べ参加者：53人</p> <p>③利用会員の援助利用申出に対して、サポート会員との調整を行いました。 援助回数：194回 (146回)</p>							

## 事業の実績

- (3) 子育て世代包括支援センター事業 会計年度任用職員報酬等 2,786,828円  
 子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーターが連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行いました。 相談件数118件
- (4) 子どもの貧困対策事業 会計年度任用職員報酬等 2,545,005円  
 学校連携マネージャーを配置し、様々な困難さを抱える子どもを把握するために学校訪問するなど、福祉と教育の連携に努め、適切な支援につなげました（学校訪問54回、連携ケース14件）。
- (5) 放課後児童クラブ

### ①クラブ別利用児童数および運営経費

クラブ名	定員 (人)	申込者数(人)			実利用者数(人)			委託先	委託料等
		年間	夏休み	合計	年間	夏休み	合計		
米原第1児童クラブ	120	105	20	125	104	18	122	(特非)きづな	38,194,000円
米原第2児童クラブ	130	66	50	116	63	48	111	(株)明日葉	27,463,000円
河南児童クラブ	40	27	10	37	25	10	35	(株)明日葉	10,544,000円
坂田第1児童クラブ	140	82	61	143	81	59	140	(特非)わか	32,931,000円
坂田第2児童クラブ	95	70	25	95	69	25	94	(特非)おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	25,575,000円
息長児童クラブ	80	28	35	63	28	35	63	(社福)米原市社会福祉協議会	16,791,000円
大原児童クラブ	130	101	35	136	102	32	134	(特非)おおはら	33,420,000円
山東児童クラブ	50	27	28	55	27	28	55	(特非)カモンスポーツクラブ	12,847,000円
柏原児童クラブ	40	18	5	23	18	5	23	(社福)柏葉会	7,767,000円
伊吹児童クラブ	110	45	65	110	42	65	107	(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	24,930,000円
合計	935	569	334	903	559	325	884		230,462,000円

※実利用者数は、最も利用者数の多い令和5年8月（夏休み）時点の人数

### ②保護者負担金収納状況

	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	61,456,100円	61,151,800円	304,300円	99.5%
過年度分	345,700円	255,000円	90,700円	73.8%

### ③放課後児童クラブ支援員研修（市主催 年間3回）

令和5年4月27日

講師：ラインズ（株）（入退室等管理システム導入業者）

内容：「入退室管理システムについて」 参加者：65人

令和5年11月22日

講師：倉田 大輔さん（水戸学童保育所 星の子クラブ）

内容：「放課後児童クラブの支援員に求められること」 参加者：85人

令和6年2月6日

講師：福井 有希さん（米原市発達支援センター）

内容：「配慮が必要な子どもたちへの対応 ～巡回相談を通じて～」 参加者：65人

その他研修（滋賀県主催）

放課後児童支援員認定資格研修 4日間 参加者：15人

放課後児童支援員資質向上研修 4日間 参加者：23人

放課後児童クラブ施設長研修 1日 参加者：9人

## 事業の成果等

- (1) 様々な状況に置かれている子どもや保護者を支援し、地域社会全体で子どもや子育て家庭を支えることにより、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進しました。
- (2) 放課後児童クラブの運営・支援を行うことで、放課後留守家庭となる児童の家庭に代わる安全で安心な居場所づくりを推進し、小学生の子どもを持つ子育て家庭を支援することができました。

事業名	子ども若者自立支援事業	主管課	くらし支援部 子育て支援課
-----	-------------	-----	------------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	5,828,000	5,834,000	国 費	2,899,000	4,349,000
うち繰越	0	0	県 費	1,449,000	0
決算額	5,801,155	5,799,851	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	99.5 / +0.0	99.4 /	一般財源	1,453,155	1,450,851

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.60人役)	計
決算額	5,801千円	4,205千円	10,006千円
市民1人当たり (37,215人)	156円	113円	269円

**事業の目的および内容**

- おむね15歳から39歳までのひきこもり等の状態にある子ども・若者およびその家族への継続的な相談や支援を行い、子ども・若者の就労および生活の自立を図ります。
- 子ども・若者の相談や就労支援においては、指定支援機関としてNPO法人に事業委託し、一人一人の状況に応じた丁寧なケースワークを行うことにより、自立に向けた支援を行います。

**事業の実績**

ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が自立できるよう相談窓口を設置し、関係機関との連携のもと、NPO法人就労ネットワーク滋賀への業務委託により、臨床心理士を配置するなど支援体制を整えました。

若者自立支援事業委託料      5,799,175円

※臨床心理士の主な業務

心理士の専門的な視点から、心のケアが必要な相談者への寄り添いや相談支援を実施しました。

(1) 相談支援

若者自立ルーム「あおぞら」を人権総合センターS・Cプラザ内に開設し、ひきこもり等の若者や家族の相談を受け、生活や仕事の自立を支援しました。また、交流サロン等での交流を通して、本人や家族の孤立感を軽減するなど、安心できる居場所を提供しました。

年度	利用者数 ( ) 内新規	利用者数内訳 (延べ人数)		
		一般相談	心理相談	サロン
令和4年度	48人 (15人)	44人	16人	26人
令和5年度	40人 (9人)	37人	24人	21人

※利用者数は実人数

※利用者の状況に合わせて、一般相談、心理相談、サロンを組み合わせ利用

(2) 子ども・若者支援地域協議会の活動

市少年センター等と連携し、職場体験や就労場所の提供や支援を行いました。また、ケース共有会議等により、情報共有を行いました。

就労実現      6人 (令和4年度 5人)

①ケース共有会議      12回

②不登校・引きこもり長期化防止会議      2回

**事業の成果等**

子ども・若者支援地域協議会による相談および支援活動を実施しました。また、交流サロン等の開設により相談しやすい環境を整備し、継続的に丁寧な支援を行うことで、生活の自立や就労の実現につながりました。今後も引き続き相談できる機会の提供や居場所づくりに努めます。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算書	88 ~ 91 ページ
事業名	結婚サポート事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	1,787,000	1,551,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	801,539	853,266	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	44.9	▲ 6.1	55.0	一般財源	801,539	853,266	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
①結婚新生活支援事業補助金の申請者がなかったため。							
事業コスト	事業費	人件費(0.40人役)	計				
決算額	802千円	2,803千円	3,605千円				
市民1人当たり(37,215人)	22円	75円	97円				
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、結婚を希望する未婚男女に新たな出会いの場を提供します。</p> <p>(2) 結婚相談専用窓口を設置することにより結婚相談員相互の連携を深め、地域密着型の相談支援体制を強化します。</p> <p>(3) 婚姻に伴う新生活に係る経済的負担を軽減し、少子化対策の強化ならびに若者層の人口流入および定住の促進を図るため、本市への定住を希望する新婚世帯に対して住宅費の一部を助成します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 結婚相談事業 結婚相談員謝礼ほか 781,539円</p> <p>①結婚相談所の開設 結婚相談員(14人)を委嘱し、結婚相談員相互の連携強化を図りながら相談者の支援を行いました。また、相談者の相談機会を確保するため結婚相談所を開設しました。</p> <p>結婚相談窓口の開設 31回 [ 4月~10月:第2木曜日、第2日曜日、第4土曜日 11月~3月:第2日曜日、第4土曜日</p> <p>結婚相談所に相談に来られた相談者数 139人(令和4年度 133人) 結婚相談員が仲介したお見合い数 20組 40人(令和4年度 32組 64人)</p> <p>②結婚相談員会議(年6回)、情報交換会(年6回)を開催しました。</p> <p>③湖北地区結婚相談員連絡会への参加 湖北地域農業センターが事務局を担う湖北地区結婚相談員連絡会に結婚相談員4人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換(年6回)を行い、湖北地域での連携に努めました。</p> <p>④お見合いイベントの開催 7月1日にローザンベリー多和田でイベントを企画しましたが、天候不良のため中止になりました。 11月5日に滋賀県「しが・めぐりあいサポートセンター『しが結』」と合同でお見合いイベントおよび登録会の開催(参加人数 30人)</p> <p>⑤結婚成立 2組(令和4年度 1組)</p> <p>(2) 結婚相談支援補助金 20,000円(4人) 米原市結婚相談所に登録し、さらに滋賀県『しが結』にも登録された米原市で結婚を希望する未婚男女に対して『しが結』の登録料の一部を助成し、出会いの場を提供しました。</p> <p>(3) 結婚新生活支援事業補助金 0円(申請が無く、執行がありませんでした。)</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>相談者に対し定期的に結婚相談所の登録者を紹介したり、各種イベント情報を案内するなど、結婚相談員が相談者に寄り添い、継続して連絡を取り合うことで出会いの機会を創出することができました。また、結婚新生活支援事業補助金については、令和4年度の実績がなかったことから、令和5年度に所得制限の要件を緩和しましたが申請はありませんでした。令和6年度については、所得制限の撤廃をはじめ対象者の拡充を図るなど見直しを行っています。</p>							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算書	88 ~ 91 ページ
事業名	こども家庭相談支援事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	14,719,000	12,229,000	国費	2,939,000	458,000		
うち繰越	0	0	県費	403,000	366,000		
決算額	12,219,555	10,810,268	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	83.0	+13.0	88.4	一般財源	8,877,555	9,986,268	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費		人件費(2.40人役)		計	
決算額		12,220 千円		16,819 千円		29,039 千円	
市民1人当たり (37,215人)		328 円		452 円		780 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 子どものいる家庭に関わる様々な心配ごとについての相談を受け、福祉、教育、各関係機関が連携し、問題解決を図るための支援を行います。</p> <p>(2) 学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や養育環境の改善につなげます。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 子ども家庭相談室における相談対応件数 362件 家庭相談員が子育ての悩みや困りごとの相談を受けました。相談内容について、受理会議や検討協議等を計95回開催し、支援方針等を協議しました。相談支援や児童虐待の対応経験が豊富な者をアドバイザーとして配置し、支援内容の充実や相談員の質の向上を図りました。</p> <p>(2) 市要保護児童対策地域協議会 虐待対応 276件(身体的110件、心理的100件、ネグレクト64件、性的2件)</p> <p>(3) 児童虐待防止CAP実施 全43回(教職員1回、保護者10回、子ども32回) (保育所、幼稚園、認定こども園の5歳児が対象) ※CAP(Child Assault Prevention)とは、子どもへの暴力防止の頭文字で、子どもが自分の心とからだを守る予防プログラムのこと。</p> <p>(4) 主な経費 CAP講師謝礼等 607,440円 アドバイザー報酬等 2,408,584円 相談員報酬等 8,851,064円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>アドバイザーの助言を受けながら、学校、園、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や状況の緩和につなげることができました。</p>							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	決算書	90 ~ 91 ページ
<b>事業名</b>		児童手当支給事業				<b>主管課</b>	くらし支援部 子育て支援課
<b>事業費(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>財源内訳(円)</b>		<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	
予算額	544,043,000	568,046,000	国 費	376,059,332	393,101,332		
うち繰越	0	0	県 費	83,367,832	86,365,499		
決算額	543,501,180	567,082,861	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	99.9	▲ 4.2	99.8	一般財源	84,074,016	87,616,030	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
<b>事業コスト</b>		<b>事業費</b>		<b>人件費(1.00人役)</b>		<b>計</b>	
決算額		543,501 千円		7,008 千円		550,509 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		14,604 円		188 円		14,792 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>中学校3年生修了までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) 児童手当の支給状況							
支給月額		所得制限		支給期間			
3歳未満	15,000円	あり		令和5年2月分から 令和6年1月分まで			
3歳以上小学校修了前 (第1・2子)	10,000円						
〃 (第3子以降)	15,000円						
中学生	10,000円						
<p>※児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合は、特例給付として月額5,000円を支給しました。</p>							
(2) 児童手当の支給実績 (令和5年2月分から令和6年1月分まで)							
支給時期	支給額	受給者数		延べ児童数			
		令和5年度	令和4年度				
6月期	183,785,000円	2,490人	2,592人	16,668人			
10月期	178,350,000円	2,350人	2,438人	16,229人			
2月期	180,660,000円	2,379人	2,468人	16,470人			
合計	542,795,000円	7,219人	7,498人	49,367人			
(3) 事務費 (通信運搬費ほか) 476,909円							
<b>事業の成果等</b>							
<p>児童手当の支給により、子育て費用の負担軽減を図ることができました。 また、マイナンバーカードを保有する人は、国が運営するマイナポータル (オンラインサービス) で児童手当に係る手続等を行うことができ、手続の負担軽減を図ることができました (7件)。</p>							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	決算書	90 ~ 91 ページ
事業名	児童扶養手当等支給事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	96,375,000	97,133,000	国 費	31,808,560	32,768,249		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	95,332,206	95,918,757	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	98.9	▲ 0.6	98.7	一般財源	63,523,646	63,150,508	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費		人件費( 0.60 人役 )		計	
決算額		95,332 千円		4,205 千円		99,537 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		2,562 円		113 円		2,675 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
ひとり親家庭、親に代わって児童を養育している方、父または母に重度の障がいがある家庭に対して児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 児童扶養手当							
①児童扶養手当の支給内容							
全部支給 月額44,140円							
一部支給 月額10,410円～44,130円							
※一部支給額は所得等に応じて決定							
※第2子は5,210円～10,420円の加算、第3子以降は1人当たり 3,130円～6,250円の加算							
支払期		支給額		受給者数			
				令和5年度			
5月定期支払		15,925,650円		214人			
7月定期支払		15,418,280円		195人			
9月定期支払		15,910,460円		200人			
11月定期支払		16,087,140円		202人			
1月定期支払		15,775,640円		189人			
3月定期支払		15,901,510円		195人			
合計		95,018,680円		1,195人		(実人数：205人)	
②受給者の実態把握							
新規認定に関しては、書類審査や聞き取りを実施するなど必要に応じて現地調査を実施しました。また、毎年8月実施の現況届時に聞き取りを実施し、実態の把握に努めました。							
<b>事業の成果等</b>							
児童扶養手当の支給により、母子、父子の自立を促し、家庭生活の安定と児童の福祉支援を図ることができました。							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子・父子福祉費	決算書	90 ~ 93 ページ
事業名	母子・父子福祉事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	9,071,000	10,362,000	国費	1,727,000	3,198,000		
うち繰越	0	0	県費	1,497,000	1,039,000		
決算額	7,089,496	8,098,984	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	210,000	0		
執行率(%) / 増減率(%)	78.2	▲ 12.5	78.2	一般財源	3,655,496	3,861,984	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
① 母子生活支援施設等に入所する者がなかったため。また、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の新規申込者がいなかったため。			地域の絆でまちづくり基金繰入金 210,000円				
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)		計	
決算額		7,089千円		4,205千円		11,294千円	
市民1人当たり(37,215人)		190円		113円		303円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>母子家庭の母または父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、資格取得を目的に養成機関で修業する場合にひとり親家庭高等職業訓練促進給付金を支給し、修業期間中の生活の負担軽減を図ります。</p> <p>また、DV被害者を母子福祉施設において安全に保護します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 2,282,000円 (2人) 母子家庭の母または父子家庭の父の就職の際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格の取得に関し、養成機関での修業期間中の生活の負担軽減のために給付金を支給しました。</p> <p>(2) 公正証書等作成費用補助金 33,950円 (2人) ひとり親家庭の養育費を確保し、その生活の安定を図るため、養育費の取り決めに係る公正証書の作成費用の補助を行いました。</p> <p>(3) 母子生活支援施設入所措置費 0円 DV被害母子の施設入所なし(令和2年度:1世帯、令和3・4年度は実績無し)</p> <p>(4) ひとり親家庭等生活・学習支援事業 1,899,700円 ひとり親世帯のうち、特に支援が必要と認められる児童に対して生活・学習支援を行いました。 利用者6人(延べ実施回数:116回)</p>							
<b>事業の成果等</b>							
ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関での修業期間中の生活の不安を解消し、修業に専念できる環境を提供しました。							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	決算書	94 ~ 95 ページ
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	40,300,000	41,700,000	国 費	34,385,000	32,335,226		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	34,386,266	32,335,226	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	85.3 / +6.3	77.5 /	一般財源	1,266	0		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.30人役)	計			
決算額		34,386 千円	2,102 千円	36,488 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人)		924 円	56 円	980 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減少の中で、食費等の物価高騰等の影響を受け、家計が悪化している子育て世帯に対し、生活支援対策として給付金を支給します。							
<b>事業の実績</b>							
ひとり親世帯等に対し、生活支援対策として、対象児童1人当たり50,000円の給付金を支給しました。							
(1) 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)							
①給付対象者							
ア 令和5年3月分児童扶養手当の受給者							
イ 公的年金を受給していることで令和5年3月分児童扶養手当が全額停止している者							
ウ 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変している者であって、児童扶養手当を受給している者と同じ水準の収入となっている者							
②支給実績							
給付額 17,700,000円							
対象児童数 354人 (233世帯)							
③電算システム改修委託料 616,000円							
(2) 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)							
①給付対象者							
ア 令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の受給者							
イ 令和5年3月31日時点で18歳未満の児童を養育する父母等であって、令和5年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった者							
②支給実績							
給付額 14,450,000円							
対象児童数 289人 (145世帯)							
③電算システム改修委託料 1,441,000円							
<b>事業の成果等</b>							
物価高騰等の影響を受けている子育て世帯等を支援するため、特別給付金を速やかに給付し、支援の効果を高めることができました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	146～147 ページ
事業名	次代を担う青少年育成事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	4,515,000	4,442,000	国費		0	0	
うち繰越	0	0	県費		500,000	500,000	
決算額	4,434,797	4,328,483	市債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		1,496,065	0	
執行率(%) / 増減率(%)	98.2	+2.5	97.4	一般財源	2,438,732	3,828,483	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,496,065円				
事業コスト		事業費		人件費(0.40人役)		計	
決算額		4,435千円		2,803千円		7,238千円	
市民1人当たり(37,215人)		119円		75円		194円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。</p> <p>(1) 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。</p> <p>(2) 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供し、次代を担う子どもたちの健全育成に努めます。</p> <p>(3) PTA連絡協議会では、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ります。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 青少年育成市民会議 補助金 869,345円            青少年健全育成、子どもの安全確保、非行防止・環境浄化、家庭教育・子育て支援等の活動支援            ①あいさつ運動の実施：年間9回 参加者約250人(1回当たり)            ②青少年育成大会：令和5年10月21日 本庁舎コンベンションホールで開催 参加者155人            顕彰表彰、あいさつ標語表彰、中学生広場(意見発表)、講演会(PTA教育講演会と合同)            ③巡回パトロールの実施：46回            ④支部ごとの事業(軽スポーツ事業、創作体験事業等)を行い、体験や異世代交流の場を提供</p> <p>(2) 子ども会育成連合会 補助金 950,000円            ①ふれあいの里フェスティバル            令和5年10月22日 近江学びあいステーションで開催 参加者600人            ②各単位子ども会(53団体)への助成(令和4年度 59団体)            ③会員数：1,036人(令和4年度 1,211人)</p> <p>(3) PTA連絡協議会 補助金 176,720円            市内のPTA会員の家庭の教育力向上および教育啓発事業等への活動助成            ①教育講演会：令和5年10月21日 本庁舎コンベンションホールで開催 参加者155人            講師：山崎清治氏 演題：子どもたちの「今」を生き抜く力 ～地域の絆は、地域の力～            ②会員数：2,865人(令和4年度 3,214人)            ③単位PTA：18団体(令和4年度 19団体)</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>各団体へ活動助成を行うことで、あいさつ運動や巡回パトロールの定期的な実施や、ふれあいの里フェスティバル、教育講演会の開催など市内で様々な事業を行うことができ、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、家庭の教育力向上を図ることができました。</p>							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	146 ~ 147 ページ
事業名	少年センター事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	5,308,000	5,001,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,375,000	1,336,500		
決算額	5,157,909	4,893,603	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	97.2 / +5.4	97.9 /	一般財源	3,782,909	3,557,103		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
事業コスト		事業費		人件費(1.10人役)		計	
決算額		5,158 千円		7,709 千円		12,867 千円	
市民1人当たり (37,215人)		139 円		207 円		346 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 青少年の非行防止および犯罪の未然防止のため、少年補導委員や関係機関との連携の下、日常的な補導活動や有害環境浄化活動を実施します。</p> <p>(2) 不登校、非行、無職少年やニート、ひきこもりの青少年およびその家族からの相談を受け、自立へ向けた支援を実施します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 街頭補導活動 少年補導委員報償費 555,000円 (37人)          青少年の健全育成と非行防止の取組として、街頭補導等を実施しました。          主な街頭補導：県下一斉補導活動、あいさつ運動、近隣市との合同パトロール          (実施回数：117回)</p> <p>(2) 相談活動          少年およびその家族等からの就学や就業に関する相談活動等について若者自立ルーム「あおぞら」と連携して行いました。</p> <p>(3) 環境浄化活動          有害図書等立入調査や白ポストによる有害図書等の回収活動を行うことにより、少年を取巻く環境の浄化に努めました。(回収総数：有害図書163冊、有害DVD等115枚)</p> <p>(4) 啓発活動          ① 少年の主張作文、社会を明るくする運動作文表彰式、朗読発表会を開催しました。          (開催日：令和5年12月2日、開催場所：米原市人権総合センター)          ② 誘拐防止教室や薬物乱用防止教室等を開催し、見知らぬ人から声をかけられたときの対処方法や、飲酒や喫煙が体に及ぼす影響等についての啓発を行いました。          (誘拐防止教室：1園、薬物乱用防止教室：2校)</p> <p>(5) 研修および情報交換          ① 街頭補導活動等が円滑に行えるよう、少年補導委員の研修を実施しました。          (研修会：4回)          ② 少年の就学状況等を把握するため市内小中学校、近隣の高等学校等を訪問しました。          (訪問校数：延べ34校)</p> <p>(6) 主な経費          無職少年対策指導員報酬等 (1人) 1,999,128円          少年センター事務職員報酬等 (1人) 1,977,703円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>市教育委員会、米原警察署および少年補導委員等と連携し、パトロールや啓発活動のほか、街頭補導・巡回指導活動を行うことで、青少年の非行防止等の健全育成を図ることができました。          なお、令和5年の米原警察署管内の不良行為少年の補導等の件数は22人となっており、令和4年と比較すると23人減少しています。</p>							

事業名	地域包括医療福祉センター管理運営事業				主管課	くらし支援部 保育幼稚園課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	10,885,000	10,885,000	国 費	3,490,000	2,816,000	
うち繰越	0	0	県 費	3,490,000	2,816,000	
決算額	10,885,000	10,885,000	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	100.0 / +0.0	100.0 /	一般財源	3,905,000	5,253,000	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.20人役)	計
決算額	10,885 千円	1,402 千円	12,287 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	292 円	38 円	330 円

### 事業の目的および内容

米原市地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内で開設している病児・病後児保育室「おおぞら」において病児・病後児を受け入れることにより、子育て家庭に対する支援を行います。

### 事業の実績

病児・病後児保育室「おおぞら」の運営を公益社団法人地域医療振興協会に委託し、病気の治療中または回復期にあり、集団生活が困難な児童を一時的に預かりました。

指定管理委託料 10,885,000円

令和5年度利用実績（延べ人数）

（単位：人）（前年度実績）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
病児	15	16	18	13	18	24	28	16	23	16	20	26	233	( 94人 )
病後児	3	1	8	3	3	2	4	2	5	0	0	4	35	( 34人 )
計	18	17	26	16	21	26	32	18	28	16	20	30	268	( 128人 )

令和3年度から、新型コロナウイルス感染症の対策として受入定員の縮小や預かり時間の短縮等を行いました。令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、家庭で看護されていた児童が園やおおぞらを利用されるようになり、利用者数が大幅に増加しました。



【おおぞらの保育室】

### 事業の成果等

年間を通じて、延べ268人の病児・病後児保育の利用があり、共働き等の家庭の子どもが病気になったときに預けられる環境を整えることで、安心して子どもを育てられる環境づくりの推進が図れました。

事業名	子ども・子育て支援事業				主管課	くらし支援部 保育幼稚園課
-----	-------------	--	--	--	-----	------------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	34,955,000	34,900,000	国 費	10,088,000	9,953,947
うち繰越	0	0	県 費	10,088,000	9,953,947
決算額	31,702,361	31,067,646	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	90.7 / +2.0	89.0 /	一般財源	11,526,361	11,159,752

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.90人役)	計
決算額	31,702千円	6,307千円	38,009千円
市民1人当たり(37,215人)	852円	169円	1,021円

**事業の目的および内容**

- (1) 地域子育て支援センターあゆっこ(まいばら認定こども園内)、寺子屋(長岡学園隣)、はなばたけ(いぶき認定こども園内)、ふたばっこ(おうみ認定こども園内)において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢の子どものふれあいの場を提供します。
- (2) 子育ての不安や悩み等の相談に保育士や相談員が応じ、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。
- (3) 園児の急な発熱や体調不良時に保護者の迎えを待つ間、看護師が対応する体調不良児対応型の病児保育事業について、全ての公立認定こども園で実施します。

**事業の実績**

(1) 地域子育て支援センター事業 19,798,483円

- ① 各地域子育て支援センターの取組について、各種広報媒体を使って事業周知を図りました。  
市広報まいばら(子育て応援ひろば) : 毎月掲載  
子育て通信の発行 : 2か月に1回発行し、未就園児の家庭訪問時に配布  
市防災アプリ(メールマガジン)活用 : 週1回地域子育て支援センターの活動内容を配信
- ② 各地域子育て支援センターでの面接相談および電話相談を実施しました。
- ③ 散歩やおもちゃを使った遊びなど親子活動を通して、子どもに対する関わり方を振り返る機会を提供しました。
- ④ 園舎や園庭を開放し、遊びの中で子育ての悩みや子どもへの関わり方について相談を受け、保護者支援に努めました。(開放日数 延べ940日)

地域子育て支援センター利用者数(令和5年度実績)

(単位:人)

センター名	保育室・園庭開放(延べ人数)					合計	相談件数 (延べ件数)
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳以上児			
あゆっこ	1,486	644	837	25	2,992	176件	
寺子屋	551	282	396	19	1,248	46件	
はなばたけ	629	270	324	61	1,284	32件	
ふたばっこ	690	433	438	4	1,565	77件	
合計	3,356	1,629	1,995	109	7,089	331件	
					対前年度増減率(%)	+27.0%	+19.9%

## 事業の実績

⑤ 4つの地域子育て支援センターが連携し合同事業を実施しました。

開催時期	事業名	内容	参加者数
10月	みんなでおでかけ ～IN BIG BREATH～	米原市大野木地先のBIG BREATHにて親子でふれあい遊びや自然に触れて体を動かして遊べる事業を開催	66組 142人
12月	クリスマスコンサート	市民交流プラザベルホール310で「音の宅配便『そよかぜ』」によるコンサートを開催	89組 207人
3月	人形劇団とんとがやってくる	近江学びあいステーションで人形劇を開催	49組 106人

⑥ 事務効率化の観点から、パソコンを用いたリモートによる担当者会議を実施しました。

(2) 病児保育事業 11,903,878円

全ての公立認定こども園に看護師を配置し、体調不良児対応型の病児保育事業を実施しました。(利用者延べ人数 1,438人)

※ 長岡学園(私立園)での実施は、私立保育所等運営事業において補助金を交付して支援しました。

## 事業の成果等

- (1) 身近な相談相手や居場所が少ない未就園児の保護者に対して地域子育て支援センターの利用を働きかけていくことで、育児不安の解消や軽減を図ることができました。
- (2) 合同事業の申込方法を直接または電話での申込みからLoGoフォームによるオンラインでの申込みとしたことで保護者の利便性の向上を図ることができました。
- (3) 全ての公立認定こども園で体調不良児対応型の病児保育事業を実施し、園児の急な発熱時等に看護師が対応することで、安心して子どもを預けられる保育環境を提供することができました。

事業名	保育所・認定こども園管理運営事業			主管課	くらし支援部 保育幼稚園課
-----	------------------	--	--	-----	------------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	480,341,000	450,392,000	国 費	29,372,701	13,832,751
うち繰越	0	9,623,000	県 費	21,275,700	12,886,469
決算額	464,683,039	437,308,801	市 債	0	0
うち繰越	0	8,300,600	その他	51,757,752	64,864,531
執行率(%) / 増減率(%)	96.7 / +6.3	97.1 /	一般財源	362,276,886	345,725,050

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	特定教育・保育施設利用負担金 186,700円
	特定教育・保育施設使用料 32,053,500円
	一時預かり利用料 1,111,500円
	特定教育・保育施設給食費負担金 13,059,262円
	広域入園負担金ほか 5,346,790円

事業コスト	事業費	人件費(4.25人役)	計
決算額	464,683千円	29,784千円	494,467千円
市民1人当たり(37,215人)	12,486円	800円	13,286円

**事業の目的および内容**

- (1) 保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等(保育料)の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。
- (2) 幼児教育・保育の無償化の対象となる3歳以上児の園利用保護者や、園以外の無償化対象事業(一時預かりや事業所内保育など)を利用する子どもの保護者に対して、要件や手続等を丁寧に説明します。
- (3) 市独自の多子世帯への支援として、18歳未満の子どものうち第2子以降の子ども(3歳未満児)の保育料を引き続き軽減します。
- (4) 保育施設の利用申込者数が利用希望施設の受入可能人数を超える場合の利用調整に係る事務処理時間短縮のため、新たにAIによる入所選考システムを活用します。
- (5) 使用済み紙おむつの園内処分を行い、保護者の負担軽減を図ります。

**事業の実績**

(1) 特定教育・保育施設利用子ども数 (令和6年3月31日現在)

①市内公立認定こども園

(単位:人)

施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
まいばら	短時部			21	21	25	67	0	75	89.3%	▲8
	長時部	13	23	28	29	33	161	0	170	94.7%	▲1
いぶき	短時部			10	2	7	19	0	60	31.7%	▲1
	長時部	6	12	16	35	22	119	0	120	99.2%	▲1
かなん	短時部			0	2	2	4	0	15	26.7%	▲7
	長時部	6	10	12	8	12	60	0	85	70.6%	0
おうみ	短時部			12	19	12	43	0	110	39.1%	▲24
	長時部	16	39	46	53	58	280	0	290	96.6%	16
合計	41	84	102	168	179	179	753	0	925	81.4%	▲26

②市外保育所・認定こども園等広域利用

(単位:人)

市外公立施設			市外私立施設		
所在地	施設数	利用子ども数	所在地	施設数	利用子ども数
長浜市	あざい認定こども園	2	長浜市	ほいくえんものの家	4
長浜市	六荘認定こども園	1	長浜市	愛児園	3
彦根市	多景保育園	2	彦根市	かるがも保育園 ほか	9
小計		5	小計		16

(2) 保育所等AI入所選考システムの導入

電子申請による利用申込とAIによる入所選考システムを導入することで、保護者の利便性の向上と園の事務負担軽減を図ることができました。

保育所等AI入所選考業務委託料 5,599,000円

## 事業の実績

- (3) 特別保育事業実施状況 (前年度実績)
- |                       |      |         |        |          |
|-----------------------|------|---------|--------|----------|
| ①延長保育事業（保育短時間認定子ども対象） | 全園実施 | 利用者延べ人数 | 326人   | (357人)   |
| （保育標準時間認定子ども対象）       | 全園実施 | 利用者延べ人数 | 292人   | (382人)   |
| ②特別支援保育（障がい児保育）事業     | 全園実施 | 加配保育士数  | 28人    | (25人)    |
| ③一般型一時預かり事業（未就園児対象）   |      | 利用者延べ人数 | 496人   | (275人)   |
| ④幼稚園型一時預かり事業（在籍園児対象）  |      | 利用者延べ人数 | 2,031人 | (2,159人) |
| ⑤家庭支援推進保育事業           |      | 事業実施箇所数 | 3園     | (3園)     |
| ⑥病児保育事業（体調不良児対応型）     | 全園実施 | 利用者延べ人数 | 1,438人 | (779人)   |

- (4) 保育料の収納状況 (単位：円)

施設	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
公立保育所・ 公立認定こども園 *使用料及び手数料	現年度分	41,657,250	41,657,250	0	0	100%
	滞納繰越分	113,540	47,880	0	65,660	42.17%
	小計	41,770,790	41,705,130	0	65,660	99.84%
私立保育所 (市内・市外) *分担金及び負担金	現年度分	20,507,900	19,902,300	0	605,600	97.05%
	滞納繰越分	174,789	174,789	0	0	100%
	小計	20,682,689	20,077,089	0	605,600	97.07%
新制度移行前分 *分担金及び負担金	滞納繰越分	458,900	15,500	57,800	385,600	3.38%
	小計	458,900	15,500	57,800	385,600	3.38%
合計		62,912,379	61,797,719	57,800	1,056,860	98.23%

※ 収納率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

※ 新制度移行前分とは、平成26年度以前の保育料（公立・私立）滞納分です。

- (5) 保育料の軽減状況（3歳未満児）

- ① 国が政令で定める限度額に対して、市が独自に保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- ② 滋賀県多子世帯子育て応援事業費補助金を活用し、多子世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- ③ 市独自の多子世帯への支援として、18歳未満の子どものうち第2子以降の子どもが特定教育・保育施設等を利用した場合には、申請により保育料の軽減および無償化を実施しました。

令和5年度における市独自の第2子以降保育料軽減事業の実施状況

国の基準額からの保育料軽減状況		対象：延べ4,757人
国基準額による保育料額 (A)		159,607,100円
市基準額による保育料額 (B)		110,529,400円
国基準額からの保育料軽減額 (C) = (A - B)		49,077,700円
国基準額からの軽減率 (C / A)		30.7%
第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D)		83,995,550円
国基準額からの軽減額 (E) = (A - D)		75,611,550円
国基準額からの軽減率 (E / A)		47.4%
市の基準額からの保育料軽減状況		対象：延べ2,335人
第2子以降保育料軽減額 (F) = (B - D)		26,533,850円
第2子以降保育料の軽減率 (F / B)		24.0%

※ 第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D) は市が支給認定した子どもの保育料の総額であり、利用施設により保育料の徴収方法が異なるため、決算額と一致しません。

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、保育料の負担は0歳児から2歳児クラスまでとなります。

- (6) 使用済み紙おむつの園内処分

令和5年7月から公立園での使用済み紙おむつの園内処分を行い、保護者や園の負担軽減を図りました。

認定こども園ごみ集積庫設置工事	1,430,000円
ごみ収集運搬処分業務委託料	938,394円

- (7) 施設改修

いぶき認定こども園のトイレ水栓化や手洗い水栓の改修工のほか、園運営に支障がある施設等について改修しました。

いぶき認定こども園トイレ改修工事	7,821,000円
おうみ認定こども園渡廊下囲い塀設置工事	3,284,600円

## 事業の成果等

保育料無償化対象外の3歳未満児については、引き続き市独自の第2子以降保育料軽減事業を実施し、多子世帯の経済的負担の緩和を図りました。また、特別保育事業を通して、多様な保育ニーズに対応しました。保育所等AI入所選考システムの導入や使用済み紙おむつの園内処分を行うなど、新たな取組を実施することで保護者の利便性向上と園の負担軽減を進めました。

事業名	私立保育所等運営事業			主管課	くらし支援部 保育幼稚園課
-----	------------	--	--	-----	------------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	1,062,343,000	797,726,000	国 費	370,957,935	310,168,677
うち繰越	0	0	県 費	166,153,853	155,961,511
決算額	974,370,950	725,982,568	市 債	140,600,000	0
うち繰越	0	0	その他	20,047,869	18,554,577
執行率(%) / 増減率(%)	91.7 / +34.2	91.0 /	一般財源	276,611,293	241,297,803

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	特定教育・保育施設利用負担金 19,715,600円
	広域入園負担金 223,069円
	未就園児預かり事業利用料 109,200円

事業コスト	事業費	人件費(1.70人役)	計
決算額	974,371千円	11,914千円	986,285千円
市民1人当たり(37,215人)	26,182円	320円	26,502円

**事業の目的および内容**

- (1) 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。
- (2) 運営補助金メニューの拡充や新規創設を行い、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心できる環境整備と園運営の安定を図ります。
- (3) 子どもが集団生活の中で過ごすことで得られる成長や保護者の育児疲れによる負担軽減を目的に、未就園児の定期的な預かり事業をモデル的に実施します。
- (4) 施設の増改築を図る運営法人に対し、施設整備を支援します。

**事業の実績**

(1) 特定教育・保育施設利用子ども数 (令和6年3月31日現在) (単位:人)

施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
大原保育園	6	14	17	24	25	27	113	0	120	94.2%	2
醒井保育園	6	2	3	4	4	6	25	2	20	125.0%	▲6
米原保育園	5	12	14	15	20	21	87	0	80	108.8%	▲4
米原保育園分園きらめき園	7	7	10	1	6	0	31	0	30	103.3%	13
顔戸ハイジ保育園	4	7	8				19	2	19	100.0%	5
認定こども園			0	2	2	1	5	0	15	33.3%	▲2
チャイルドハウス近江	3	10	18	18	18	21	88	0	90	97.8%	▲2
長岡学園			0	6	5	5	16	0	15	106.7%	0
	8	11	16	20	16	19	90	0	100	90.0%	2
柏原こども園			2	4	3	6	15	0	15	100.0%	5
	7	9	5	10	11	8	50	2	65	76.9%	▲8
合計	46	72	93	104	110	114	539	6	569	94.7%	5

※ 認定こども園3園の上段は教育認定者数、下段は保育認定者数を記載しています。

(2) 特別保育事業実施状況 (前年度実績)

①延長保育事業 (保育短時間認定子ども対象)	利用者延べ人数	653人 (557人)
(保育標準時間認定子ども対象)	利用者延べ人数	355人 (1,088人)
②低年齢児保育事業 [民間全園]	利用者延べ人数	1,734人 (1,660人)
③特別支援保育 (障がい児保育) 事業	加配保育士数	13.8人 (13.1人)
[大原、醒井、米原、きらめき、CH近江、長岡、柏原]		
④一時預かり事業 一般型 [大原、長岡、柏原]	利用者延べ人数	326人 (423人)
一時預かり事業 幼稚園型 [長岡、柏原]	利用者延べ人数	2,780人 (3,484人)
⑤休日保育事業 [米原、きらめき]	利用者延べ人数	30人 (19人)
⑥病児保育事業 (体調不良児対応型) [長岡]	利用者延べ人数	135人 (60人)

## 事業の実績

### (3) 施設型給付および地域型保育給付

園運営の財政基盤となる施設型給付費および地域型保育給付費を交付しました。給付の基本構造は、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から利用者負担を控除した額で算定されます。令和5年度に市内私立園に支払った施設型給付費等の額は次のとおりです。

(単位：円)

施設名	公定価格 (①)	利用者負担 (②)		施設型給付費 (地域型保育給付費) (①-②)(※)
		基本分単価等	処遇改善等加算 (I, II, III)	
大原保育園	99,865,210	80,519,230	19,345,980	99,865,210
醒井保育園	55,838,170	45,089,370	10,748,800	55,838,170
米原保育園	93,110,350	75,788,300	17,322,050	93,110,350
米原保育園分園きらめき園	50,183,460	41,968,220	8,215,240	50,183,460
小計	298,997,190	243,365,120	55,632,070	298,997,190
顔戸ハイジ保育園	43,969,270	35,481,150	8,488,120	39,854,870
小計	43,969,270	35,481,150	8,488,120	39,854,870
認定こども園 チャイルドハウス近江	113,828,460	91,062,730	22,765,730	107,954,260
長岡学園	137,874,390	110,796,800	27,077,590	131,011,190
柏原こども園	87,326,200	69,193,740	18,132,460	83,734,600
小計	339,029,050	271,053,270	67,975,780	322,700,050
合計	681,995,510	549,899,540	132,095,970	661,552,110

※ 保育所における利用者負担②は市が徴収しているため、公定価格①から利用者負担額②を控除せずに給付しています。

### (4) 保育士等の処遇および労働環境の改善

① 私立園の人材確保および資質向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、職員の技能や経験年数、職責等に応じて国基準に基づく処遇改善を行いました。

処遇改善等加算 I・II・III 132,095,970円

② 私立園における保育人材の確保および継続的な就業を目的に、常勤保育士の処遇改善に対する支援を市単独で行いました。

保育士等処遇改善事業補助金 4,158,600円

### (5) 医療的ケア児の受入に係る体制整備

日常生活を営むために医療を必要とする状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう、新たに受入事業を開始する私立園に対し、医療的ケアに対応する看護師の配置や、児童の受入れに必要な備品購入等に係る費用について補助を行いました。 3,459,000円

令和5年度事業実施園：1園（長岡学園 受入人数：1人）

### (6) 物価高騰対策

物価および原油価格高騰による園運営への影響を緩和するため、給食食材費に対する支援を行いました。

給食食材費高騰対策支援金 3,051,190円

### (7) 未就園児の定期的な預かり事業

未就園児を対象とした週1～2日の定期的な預かり事業を私立園に委託してモデル的に実施しました。 5,981,000円

事業実施園：1園（醒井保育園） 利用実人数4人、延べ利用日数：84日

### (8) 民間保育所等施設整備支援事業

認定こども園増改築（長岡学園）施設整備補助

令和5～6年度 2か年事業の1年目（40%）

【補助金額】204,598,000円 うち国庫補助額 56,589,000円

【設置主体】社会福祉法人 湖北報恩会

【施設規模】1,156.98㎡

## 事業の成果等

施設型給付費や運営補助金の交付により、市内私立園の経営安定化を図っていくことで、就学前教育・保育の場を確保するとともに多様な保育ニーズに対応し、子育て家庭を支援することができました。また、市独自の保育士への処遇改善を新たに実施するなど、保育人材確保に努めました。

未就園児預かり事業をモデル的に実施することで、未就園児も含めた子育て家庭への支援を関係機関と連携して実施することができました。

私立認定こども園増改築事業について、2か年事業のうち1年目の事業に対し支援を行いました。

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	決算書	140～143 ページ	
<b>事業名</b>		幼稚園管理運営事業				<b>主管課</b>	くらし支援部 保育幼稚園課	
<b>事業費(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>財源内訳(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>			
予算額	18,187,000	23,849,000	国 費	1,106,675	713,050			
うち繰越	200,000	3,200,000	県 費	993,837	1,009,025			
決算額	16,429,884	21,232,132	市 債	0	0			
うち繰越	193,380	2,860,000	その他	282,692	3,231,408			
執行率(%) / 増減率(%)	90.3 / ▲ 22.6	89.0 /	一般財源	14,046,680	16,278,649			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)					
			共済掛金負担金 4,212円 一時預かり利用料 18,000円 通園バス利用負担金 65,000円 教育実習生受入金 138,000円 特定教育・保育施設給食費負担金 39,100円 繰越事業費等充当財源繰越金 18,380円					
<b>事業コスト</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費(1.20人役)</b>	<b>計</b>				
決算額		16,430千円	8,410千円	24,840千円				
市民1人当たり(37,215人)		441円	226円	667円				
<b>事業の目的および内容</b>								
(1) 保護者との連携の下、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。 (2) 幼児教育・保育の無償化制度について、無償化対象事業(幼稚園型一時預かりなど)を利用する保護者に対して、無償となる要件や手続等を丁寧に説明します。 (3) 保護者ニーズの変化を踏まえ、山東幼稚園の閉園を決定しましたが、在園児が卒業する令和7年3月末まで、市内唯一の幼稚園として運営を続けます。								
<b>事業の実績</b>								
(1) 市内特定教育・保育施設利用子ども数(令和6年3月31日現在) (単位:人)								
<b>施設名</b>	<b>3歳児</b>	<b>4歳児</b>	<b>5歳児</b>	<b>合計</b>	<b>うち市外の園児</b>	<b>利用定員</b>	<b>定員充足率</b>	<b>子ども数前年度比</b>
山東幼稚園		10	16	26	0	110	23.6%	▲7
※閉園決定に伴い、令和5年度3歳児クラスの募集は中止しました。								
(2) 園内研究会および研修会 保育者の資質向上を目指して、次のとおり園内研究会等を開催しました。								
<b>施設名</b>	<b>研究会</b>	<b>研修会</b>	<b>令和5年度研究主題</b>					
山東幼稚園	33回	2回	様々な交流を通して子どもの育ちや教師の学びを考える —異年齢・いぶき認定こども園との交流から—					
(3) 子どもの育ちを保障するための交流事業								
<b>内容</b>		<b>子ども</b>			<b>職員</b>			
他園との交流		11回			14回			
(4) 幼稚園型一時預かり事業 利用者延べ902人(前年度実績1,007人)								
(5) 施設改修 経年劣化による不具合で園運営に支障をきたしていた設備機器の更新を図るとともに、園運営に必要な備品を購入しました。								
ガスメーター等交換工事				576,840円				
幼稚園バス安全装置設置(繰越事業)				193,380円				
<b>事業の成果等</b>								
(1) 計画的な園内研究会等および交流事業を実施することで、子どもの育ちの保障および保育者の質向上に努め、幼児教育の充実を図りました。 (2) 幼稚園の閉園後の施設について、跡地利用も含めて、子育て環境の充実に資する施設への再整備に向けて検討を進めます。								

事業名	ふるさと納税事業				主管課	まち整備部 シティセールス課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	288,756,000	296,413,000	国 費	0	2,374,000		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	269,106,226	273,606,641	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	269,106,226	271,132,641		
執行率(%) / 増減率(%)	93.2	▲ 1.6	92.3	一般財源	0	100,000	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)  
 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金  
 269,106,226円

事業コスト	事業費	人件費(1.00人役)	計
決算額	269,106 千円	7,008 千円	276,114 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	7,231 円	188 円	7,419 円
寄付1件当たり ( 6,888 件 )	39,069 円	1,017 円	40,086 円
寄付額1万円当たり ( 56,557.2 万円 )	4,758 円	3 円	4,761 円

### 事業の目的および内容

ふるさと納税を通じて本市の魅力を発信し、地域産業の振興や交流人口の増加を促すとともに、寄付者の思いを反映する寄付金の適正な執行を通じてふるさとのまちづくりを推進します。  
 <寄付募集サイト> ※全8サイト  
 楽天ふるさと納税、ふるなび、ふるさとチョイス、さとふる、ANAのふるさと納税、セゾンのふるさと納税、auPAYふるさと納税、【新規】JREMALLふるさと納税

### 事業の実績

ふるさと納税専用ウェブサイトやSNS広告、市独自の特設ウェブサイト「ふるさとまいばら」を通じて本市のふるさと納税の魅力を全国に発信し、約5億6千万円の寄付をいただくことができました。  
 また、令和5年度は、7月に発生した伊吹山の大规模な土砂災害に対する災害支援メニューや伊吹山植生復元プロジェクトに関するガバメントクラウドファンディングを立ち上げ、約1,300万円の寄付をいただきました。  
 さらに、本市独自のふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、地域活性化や地域課題の解決を図る事業を2件支援しました。

#### ①ふるさと納税受入額

	寄付件数	寄付金額(受入額)
令和4年度	6,320件	586,640,000円
令和5年度	6,888件	565,572,000円
令和5年度のうち、伊吹山に関するふるさと納税		
災害支援(ふるさと納税)	544件	5,920,500円
ガバメントクラウドファンディング	252件	7,115,500円
合計	796件	13,036,000円

#### 【人気の返礼品】



【敷布団】



【オーダーメイドスーツ】



【ダウンジャケット】



【ダウンシュラフ】

#### ②ふるさと納税の募集に要した費用

区分	金額
ふるさと納税支援業務委託料	199,347,528円
システム利用、クレジットカード手数料等	60,849,406円
広告料	6,109,173円
クラウドファンディング活用支援事業補助金	2,629,294円
体験型返礼品チケット送付郵送費等	114,125円
PRイベント旅費	56,700円
合計	269,106,226円

## 事業の実績

### ③クラウドファンディング活用支援事業補助金（ガバメントクラウドファンディング）

補助対象者が実施する事業についてふるさと納税での寄付を募り、寄付額から募集に要した経費を除いた金額を補助することで事業を支援しました。

開始時期	事業名称 内 容	目標額	寄付額	達成度	支援者数	補助金額
R5.11	空家をおためし移住の宿とバリアフリーの宿に変えたい！	1,000,000 円	1,896,000 円	189%	14人	1,129,294 円
	築115年の古民家を年齢・国籍・障がいのあるなしに関わらず利用できる宿への改修に向けた支援					
R5.11	子ども食堂リニューアルプロジェクト	1,000,000 円	5,073,000 円	507%	35人	1,500,000 円
	長沢にある建物をリフォームして開設された子ども食堂の施設利用者増大に伴う食事スペース拡充に向けた支援					

### ④市民がふるさと納税をしたことによる個人市民税控除額 ※令和5年分

控除対象者	ふるさと納税寄付額	個人市民税控除額	控除額前年度比
2,386人	162,689,250円	80,769,056円	109.72%

## 事業の成果等

新規返礼品登録数が107件増加したものの、寄付額は前年度比0.96倍と微減となりました。しかしながら、寄付件数は568件増加し、米原市のふるさと納税の認知度を高めることができました。

### 【ふるさと納税影響額（①-②-③）】

寄付金額（受入額）	①	565,572,000円
ふるさと納税に要した経費	②	269,106,226円
個人市民税控除額	③	80,769,056円
影響額（①-②-③）		215,696,718円

（参考）返礼品登録数：384件（R6.6.20時点）

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 65 ページ
---	-------	---	---------	---	-------	-----	-------------

事業名	シティセールス推進事業				主管課	まち整備部 シティセールス課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	6,769,000	8,197,000	国 費	1,261,495	1,233,150	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	6,515,420	5,035,746	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	70,400	130,900	
執行率(%) / 増減率(%)	96.3	+29.4	61.4	一般財源	5,183,525	3,671,696

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金  
70,400円

事業コスト	事業費	人件費(0.50人役)	計
決算額	6,515千円	3,504千円	10,019千円
市民1人当たり(37,215人)	175円	94円	269円
観光客数10,000人当たり(201万人)	32,413円	17,433円	49,846円

### 事業の目的および内容

- (1) 「びわ湖の素 米原」をコンセプトにした本市の魅力を、シティセールスサイトやSNSなどを活用して発信し、本市の認知度と評価を高めることで、米原ファンの獲得や交流人口、関係人口の拡大につなげ、移住・定住先として選ばれるまちを目指します。
- (2) 市民参加によるシティセールス推進のため、継続して動画コンテストを実施し、本市の地域資源や魅力の再発見を通じて市民のシビックプライドの醸成を図るとともに、動画コンテストの審査への参加や応募動画の公開を通じて市内外にまちの魅力を効果的にアピールします。

### 事業の実績

米原市への移住定住の促進を図るため、首都圏でのPRや、シティセールスサイトの運営、企画展の開催を通じて米原市の魅力を発信するとともに、令和4年度に引き続き動画コンテストを開催し、市民等が自らまちの魅力を発信することで、市民の力による情報発信とシビックプライドの醸成を図りました。

- (1) まいばらメモリアル動画コンテストおよび動画撮影講座等の開催 委託料等 1,437,112円  
動画コンテストを開催し、まちへの愛着心やシビックプライドを育むとともに、動画をYouTubeで公開し、本市の魅力をPRしました。また、地域力創造アドバイザー制度を活用して動画撮影講座を開催し、自ら情報発信する市民の育成を図りました。

動画コンテスト応募作品 30作品 動画制作講座参加者 5人



【動画コンテスト募集】



【動画コンテストの受賞者】



【動画撮影講座】



【受賞作品紹介ページQRコード】

- (2) シティセールスサイトの運営 委託料 996,600円  
本市の魅力や特徴、暮らす人々や本市で起きているコト・モノなどにフォーカスし、魅力的に情報発信することで米原ファンの拡大を図りました。

記事更新 9件

ページ閲覧数 120,342回/年度 ページ訪問数 41,071件/年度



【シティセールスサイト】

- (3) 地域力創造アドバイザーの活用 報償費 2,155,877円

総務省の地域力創造アドバイザー制度の期間満了後も引き続き市の地域力創造アドバイザーとして委嘱し、外部専門人材のノウハウを取り入れながら地域活性化や情報発信に資する事業に取り組みました。

西村 淳一氏 クラウドファンディングを活用した地域活性化など

## 事業の実績

### (4) クラウドファンディング活用支援

地域活性化に資するクラウドファンディングを行う事業者に対して、地域活性化アドバイザーとともにクラウドファンディングの実施を支援しました。

クラウドファンディングの実施 8件 クラウドファンディング支援者数 443人

開始時期	プロジェクト 内容	目標額	支援額	達成度	支援者数
R5.4	米原市清滝の京極家菩提寺・徳源院の三重塔修復にご支援をお願いします。 寛文12年(1672年)に建立され、県の指定文化財となっている清瀧寺徳源院の三重塔の修繕に向けた支援	1,000,000 円	1,182,000 円	118%	64 人
R5.8	米原市の子ども食堂「Liaison」～食事スペースを拡充したい～ 長沢にある建物をリフォームして開設された子ども食堂の施設利用者増大に伴う食事スペース拡充に向けた支援	500,000 円	1,505,000 円	301%	92 人
R5.8	車いすユーザーもウェルカムな宿をつくりたい! 築115年の古民家を年齢・国籍・障がいのあるなしに関わらず利用できる宿への改修に向けた支援	1,000,000 円	1,415,000 円	141%	66 人
R5.10	伊吹山の麓の古民家をリノベーションしてお米パンの工房をつくりたい! 古民家を改装して、グルテンフリーの米粉パン工房を作るための支援	500,000 円	830,777 円	166%	89 人
R5.11	みんなが集まれる古民家カフェ&ヘアサロン “三本葦” を滋賀県米原市河南に作りたい! 町の活性化に向け、実家の古民家を改装してみんなが集まれるカフェを併設したヘアサロンを作るための支援	500,000 円	197,500 円	39%	20 人
R6.1	伊吹山の玄関口JR近江長岡駅に地域の才能が集まるカフェをつくりたい 地域の活性化に向け、JR近江長岡駅の待合室スペースを改修してカフェを作るための支援	500,000 円	1,012,000 円	202%	87 人
R6.2	七夕いちご園～農業経験ゼロから大工が挑む地域活性化～あまクイーンが金賞受賞! 地元の遊休地を利用して地域活性化のために全国2位に輝きたいちごのブランド化に向けた支援	1,000,000 円	104,000 円	10%	12 人
R6.2	滋賀・米原に本格タイ古式マッサージのお店” THERA ”を開設! 梓河内で運営してるタイ古式マッサージ店を宇賀野の古民家を改装して姉妹店としてオープンするための支援	500,000 円	259,000 円	51%	13 人

## 事業の成果等

YouTubeやSNS等を活用して市民とともに情報発信できるよう動画コンテストの開催や情報発信人材の育成を行い、計30件の動画の応募がありました。

また、意欲ある市民等が実施する事業について、クラウドファンディングを活用しながら財源確保や情報発信を支援することでJR近江長岡駅の賑わい創出や子どもたちの居場所づくり等に寄与しました。

事業名	総合的空家対策推進事業				主管課	まち整備部 シティセールス課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	32,818,000	38,430,000	国 費	4,000,000	9,730,000	
うち繰越	0	0	県 費	1,000,000	1,000,000	
決算額	30,543,073	34,358,531	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	10,087,693	0	
執行率(%) / 増減率(%)	93.1	▲ 11.1	89.4	一般財源	15,455,380	23,628,531

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度) その他の内訳(令和5年度)  
地域の絆でまちづくり基金繰入金  
10,087,693円

事業コスト	事業費	人件費(1.00人役)	計
決算額	30,543 千円	7,008 千円	37,551 千円
市民1人当たり ( 37,215 人)	821 円	188 円	1,009 円

**事業の目的および内容**

第2次空家等対策計画に基づき、空家等の発生予防、適正な管理および活用ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティの活性化および地域の良好な景観の保全を図ります。

- (1) 「空家は放置すれば負の遺産、活用すれば地域の宝」を合言葉に、空家の利活用を更に促進するため、空家・空地バンク、空家バンクサポーターおよび空家再生みらいづくり隊を継続設置します。
- (2) 空家の利活用を促進するため、空家リフォーム補助金、空家地域活性化活用補助金および空家家財処分等補助金による支援を行います。
- (3) 管理不全状態の空家の除却を促進するため、空家等所有者への指導等を継続するとともに、特定空家等除却補助金および空家等除却支援補助金による支援を行います。

**事業の実績**

- (1) 空家等対策総合窓口業務 委託料 9,087,693円  
 空家バンクの運営等により、空家所有者、移住希望者、地域とのマッチングを通じて空家の活用を促進しました。

【空家バンク利用実績】 (単位：件)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	累計	登録数	
												令和6年3月末現在	
物件登録数	24	25	29	22	29	30	50	39	25	38	311	74	
利用希望者登録数	26	64	55	50	59	84	85	104	100	89	716	246	
成約数	3	16	16	9	11	29	19	26	24	22	175	—	

※数値は、年度別の新規登録分を記載しています。

- (2) 空家再生みらいづくり隊員(2人を委嘱)  
 空家バンクの運営に従事しながら、定住と空家を活用した生業の創出に向けた活動を展開する隊員を支援しました。

【隊員の活動内容】

- ①空家対策研究会において空家バンクの運営に従事  
 空家バンク公式サイト の充実と情報発信  
 空家への移住希望者とのつながりを強化するLINEアカウントの運用
- ②自らの定住に向けた生業づくり(準備活動)に従事  
 移住の体験施設や相談窓口の運営、自給的農業など  
 子どもの居場所づくり、カフェの運営など

空家再生みらいづくり隊員報償	4,800,000円
空家再生みらいづくり隊員活動費補助金	4,000,000円
空家再生みらいづくり隊員支援業務委託料	396,000円



【隊員による移住セミナーやオンライン相談会】

## 事業の実績

### (3) 空家活用関連補助金

各種補助制度を展開し、空家の活用による移住促進や拠点施設の整備を図りました。

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5年度補助金額
空家リフォーム補助金	3件	8件	10件	2件	5件	3件	3,000,000円
空家家財処分等補助金		3件	7件	10件	9件	9件	372,000円
空家地域活性化活用補助金				0件	2件	1件	981,000円

### (4) 空家バンクサポーター制度

空家バンク登録に向けた空家所有者への働きかけや移住希望者の相談役として活動していただいている空家バンクサポーターを募集、登録し、活動の促進を図りました。

空家バンクサポーター謝礼 14,000円  
(登録2件 成約2件)

空家バンクサポーター活動保険料 71,050円

区分	累計
サポーター登録数	30人
登録物件数	14件
成約物件数	7件

### (5) 総合的空家活用促進業務 委託料 4,000,000円

市が協定を結んでいる(一社)古民家再生協会滋賀と連携し、空家バンク登録物件を活用したDIY教室や動画制作、空家相談会等を実施しました。

DIY教室参加者(全3回) 延べ47人

空家相談会(全2回) 延べ14組

相続登記義務化説明会(全1回) 27人



【DIY教室の様子】



【相続登記説明会の様子】

### (6) 空家解体関連補助金

将来的に周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家等について、空家等除却支援補助金により解体撤去に要する経費の一部を補助することで、空家の除却を促進しました。

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5年度補助金額
空家等除却支援補助金					22件	18件	3,600,000円
特定空家等除却支援補助金	2件	1件	1件	1件	0件	0件	0円

### (7) 空家の適正管理に関する指導等

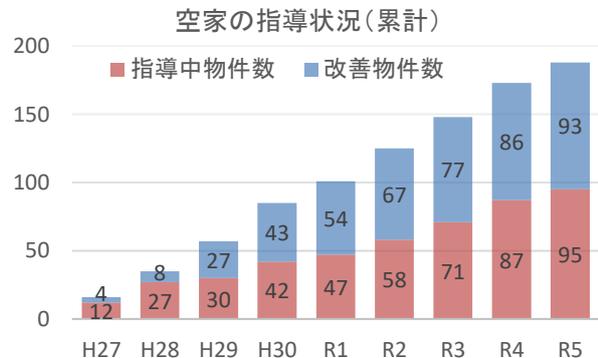
空家等対策の推進に関する特別措置法および空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例に基づき、管理不全空家の所有者等に対して、適正管理に関する指導等を行いました。

新たな指導物件 15件

指導中の物件 95件

法律相談(相続人調査)委託料 20,000円

固定資産税課税通知書への同封(空家関連チラシの作成) 110,880円



## 事業の成果等

### (1) 空家の活用

空家の活用に向けた各種施策の展開により、移住者の増加や拠点施設の整備につながりました。

★空家バンクを通じた空家への移住者

令和5年度：22世帯45人(うち市外からの移住者15世帯29人)

平成26年度からの累計：175世帯370人(うち市外からの移住者112世帯232人)

★整備された拠点施設… 高齢者、子ども等の居場所づくりに資する施設(春照)※R6年度開設

※空家バンクを通じ、空家地活性化活用補助金を活用

さらなる空家活用や移住促進、拠点施設の整備の促進に向け、空家バンク物件の掘り起こしや登録促進に努めます。

### (2) 空家の適正管理

空家の解体支援や管理不全空家への指導を行った結果、7件の物件が改善に至りました(うち3件は除却)。

適正管理が行われていない空家への指導等が増加する一方で、指導に対応していただけない所有者や複雑な相続問題、資金の問題等、解決困難なケースが増加しています。また、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正により管理不全空家等の制度が創設されたことから、今後は、特定空家等に至る前の管理不全空家等への対応が重要となってきます。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 65 ページ															
事業名	移住定住促進対策事業				主管課	まち整備部 シティセールス課																
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度																	
予算額	6,993,000	7,522,000	国 費	1,100,000	0																	
うち繰越	0	0	県 費	0	0																	
決算額	4,677,610	3,871,000	市 債	0	0																	
うち繰越	0	0	その他	1,100,000	0																	
執行率(%) / 増減率(%)	66.9	+20.8	51.5	一般財源	2,477,610	3,871,000																
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)																			
① サテライトオフィス等開設支援事業補助金について、補助要件等について問い合わせがあったものの申請がなかったため。			地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,100,000円																			
事業コスト	事業費		人件費(0.70人役)	計																		
決算額	4,678千円		4,906千円	9,584千円																		
市民1人当たり(37,215人)	126円		132円	258円																		
<b>事業の目的および内容</b>																						
<p>交通アクセス性の高さや豊かな地域資源の双方を併せ持つ本市の特徴を生かし、サテライトオフィスやテレワークを活用した企業の進出や移住者の増加を目指します。</p> <p>(1) 移住希望者の相談窓口の開設やLINEの運営、移住体験会の開催、「まいばら暮らし」ガイドブックの制作などを行い、移住者に寄り添った取組や若者へのアプローチを強化します。</p> <p>(2) 市内でのサテライトオフィス等の開設補助や本庁舎内のコワーキングエリアTETTE WORKSの活用促進を通じて、企業のサテライトオフィス進出や機運の醸成に取り組みます。</p> <p>(3) 滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を有する本市の強みを活かして、大都市勤務の若年世帯の移住等を促進するため、新幹線通勤者定期券等の補助を継続実施します。</p>																						
<b>事業の実績</b>																						
<p>(1) 総合的移住プロモーション業務 委託料 2,200,000円</p> <p>① 現地見学会「移住見学ホリデー」の開催(2回) 参加者延べ12組20人</p> <p>② 移住の窓口公式LINEアカウントの開設 令和6年3月末日時点で199人の登録</p> <p>③ まいばら暮らしの小冊子作製 作製部数 500部</p>																						
																						
				【公式LINEアカウント】 【まいばら暮らしの小冊子】																		
<p>(2) コワーキングエリア管理支援業務 委託料 1,100,000円 本庁舎3階のコワーキングエリア(テレワークブースなど)について、円滑な利用促進を図るため、観光案内所を運営するびわ湖の素DMOへ管理を委託しました。 テレワークブース利用者数 842人(令和4年度比+432人)</p>																						
<p>(3) 新幹線通勤者定期券等補助金 1,319,000円 申請件数 9件(新規8件、継続1件) うち新築加算1件、駐車場加算1件</p>																						
<table border="1"> <caption>【新幹線通勤者定期券等補助金申請者の状況】</caption> <thead> <tr> <th>申請者</th> <th>20代</th> <th>4件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30代</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>40代</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <th>通勤先</th> <td>京都府</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>								申請者	20代	4件		30代	4件		40代	1件	通勤先	京都府	6件		その他	3件
申請者	20代	4件																				
	30代	4件																				
	40代	1件																				
通勤先	京都府	6件																				
	その他	3件																				
<b>事業の成果等</b>																						
<p>(1) 総合的移住プロモーション業務における移住見学会や相談窓口等の展開により、移住を検討されている方の関連事業への参加や空家バンクへの利用者登録が促進(8件増加)されたほか、継続的な移住相談が4件増加し、そのうち2件は年度内に県外から移住されました。</p> <p>(2) 新幹線通勤者定期券等補助金の要件を見直し、住居について賃貸物件の場合も対象としたことから、申請件数が令和4年度の1件から9件へ増加し、新たに8世帯27人(うち子ども11人)の移住定住促進につながりました。</p>																						

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	決算書	104 ~ 105 ページ
事業名	就労支援事業					主管課	まち整備部 シティセールス課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	1,441,000	1,442,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	378,000	164,000		
決算額	1,436,900	1,007,130	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	99.7	+42.7	69.8	一般財源	1,058,900	843,130	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト	事業費		人件費(0.55人役)	計			
決算額	1,437 千円		3,854 千円	5,291 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )	39 円		104 円	143 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 若者の地元企業への就職と地元への定住を促進するとともに、企業に必要な人材確保を支援するため、米原市・長浜市の合同で、湖北就活事業「プレインターンシップや大学と企業との情報交換会等」を開催します。</p> <p>(2) 湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進するための事業を支援します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 湖北就活事業運営業務委託料 757,900円</p> <p>① インターンシップ事業 参加学生がビジネスマナー研修や企業訪問を通じて、地域内企業の情報収集ができるよう、湖北地域ならではの魅力を深める事業を開催しました。 開催場所：長浜商工会議所、訪問先企業 開催日：令和6年2月16日、2月20日、2月21日、3月8日、3月15日 参加者：学生4人、企業7社</p> <p>② 企業と大学就職支援担当者との情報交換会事業 学生の就職動向や価値観の変化、企業の採用募集方法といった採用戦略等についての情報交換を行いました。 開催場所：長浜商工会議所 開催日：令和6年1月31日 参加者：5大学、企業15社</p> <p>③ 多様で柔軟な働き方を考えるセミナー・ワークショップ開催事業 [湖北スタイル] 男性と女性、経営者と管理職など、多様な立場から働きやすい職場の条件について考え、湖北地域ならではの働き方を展開するきっかけとなる事業を開催しました。 開催場所：長浜商工会議所、えきまちテラス長浜 開催日：令和5年12月7日、令和6年1月15日、1月26日、2月8日 参加者：47人 [JOB BASE（座談会）] 子育てをしている方が、仕事と家庭の両立をしながら抱える思い等を共有し、不安の解消や働き続けるためのヒントを参加者同士が与えあうワークショップを開催しました。 開催場所：えきまちテラス長浜 開催日：令和5年12月10日、12月17日 参加者：16人</p> <p>④ 学生と企業のマッチング事業 湖北エリア採用情報のポータルサイトとして、既存ホームページの更新を行いました。 名称：「湖北ジョブパーク」 掲載企業：8社</p>							

## 事業の実績

- ⑤ 湖北地区高等学校PTA研修会  
湖北地域の高校に在籍する生徒の保護者を対象に、湖北地域の産業紹介や、湖北地域で働くことの魅力を伝える研修会を開催しました。  
開催場所：長浜商工会議所 開催日：令和5年10月21日  
参加者：保護者23人、教員10人、企業4社
- (2) 関係団体等と連携した就活事業
- ① 合同企業説明会（ローカルジョブコレクション）  
合同企業説明会をリアル対面式で開催し、学生と企業の出会いの場を提供しました。  
開催場所：長浜バイオ大学 開催日：令和6年3月8日  
参加者：学生107人、企業21社
- ② 合同企業説明会（WORKしが博）  
合同企業説明会をリアル対面式で開催し、学生と企業の出会いの場を提供しました。  
開催場所：文化産業交流会館 開催日：令和6年3月26日  
参加者：学生103人、企業44社
- ③ 合同企業説明会（おしごとフェスタ）  
再就職を希望する子育て期の方と子育てを応援する企業の出会いの場を提供しました。  
開催場所：えきまちテラス長浜 開催日：令和5年9月12日、令和6年1月23日  
参加者：87人、企業21社
- ④ 企業見学会（長浜ものづくりTECH 2023）  
湖北地域のものづくり企業が自社製品や技術力等をPR展示しました。  
開催場所：長浜商工会議所 開催期間：令和5年11月24日から11月25日まで  
参加者：1,800人、企業26社
- ⑤ 再就職サポート（キャリア人材バンク）  
再就職を希望する高齢者の方を対象とした就業支援を行いました。  
開催場所：米原市役所本庁舎 開催日：令和5年8月7日、11月7日、令和6年2月5日  
参加者：44人



【(1)-①インターンシップ事業】



【(1)-②企業と大学の情報交換会】



【(1)-③湖北スタイル】



【(1)-⑤PTA研修会】



【(2)-①ローカルジョブコレクション】



【(2)-③おしごとフェスタ】

- (3) 湖北地域勤労者互助会補助金 629,000円  
湖北地域の中小企業における福利厚生充実を図り、職場環境が向上するよう支援しました。  
会員企業：292事業所、2,651人（うち米原市内企業：55事業所、539人）

## 事業の成果等

- (1) 経済状況に応じ変化する雇用情勢について、効果的な就活支援を実施するため、令和5年度は「合同企業説明会の開催」から「インターンシップの開催」へと方向転換をしました。参加学生からは、複数の地域内企業を視察できたことで、より広い視点で地域内企業の魅力を認識できたとの反応があり、参加者の中には本事業で得た情報を基に、地域内企業への就職活動を開始する動きを確認できました。
- (2) 湖北地域の中小企業における福利厚生充実を図るために設立された、勤労者互助会の運営の安定化に寄与しました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	決算書	114～115 ページ
事業名	事業所内公正採用選考・人権啓発事業				主管課	まち整備部 シティセールス課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	251,000	251,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	74,000	81,000		
決算額	223,526	244,310	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	89.1	▲ 8.5	97.3	一般財源	149,526	163,310	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト	事業費		人件費(0.43人役)	計			
決算額	224千円		3,013千円	3,237千円			
市民1人当たり(37,215人)	6円		81円	87円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 市内の企業が、公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権研修等に主体的に取り組むことができるよう、企業内人権啓発担当者向けの研修会を開催するとともに、推進班員による企業訪問を実施します。</p> <p>(2) 企業内公正採用・人権啓発推進月間(7月)に、長浜公共職業安定所、滋賀県同和問題企業連絡会、滋賀県人権センターおよび滋賀県と連携して、街頭啓発を実施します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 米原市事業所内公正採用選考・人権啓発担当者および推進班員研修会 人権問題に対する企業の社会的責任の重要性を再認識し、人権の尊さを学び、職場からあらゆる差別をなくし明るい職場づくりを目指して開催しました。 開催日：令和5年11月20日 講師：(公財)滋賀県人権センター 萩原伸浩 氏 演題：「仕事と育児の両立に係るハラスメント防止対策」 参加者：企業担当者23人、推進班員16人</p> <p>(2) 企業訪問 推進班員による企業訪問を実施し、企業の社会的責任としての公正な採用選考の実施や人権研修の取組が積極的に行われ、差別のない明るい職場づくりが推進されるよう啓発を行いました。 訪問企業：69社</p>							
<b>【主な経費】</b>							
講師謝礼				12,980円			
消耗品費(啓発物品等)				78,540円			
通信運搬費(郵便料)				23,046円			
湖北地域職業対策連絡協議会負担金				100,000円			
							
【街頭啓発】		【高校と企業との情報交換会】		【研修会】			
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 人権研修会、企業訪問を実施することで、企業の社会的責任としての公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権問題についての意識の醸成が図れました。</p> <p>(2) 国際化、情報化、核家族化などの社会情勢の変化に伴い、既存の差別事象や人権課題とは異なる新たな事象、課題が人権問題として捉えられてきています。今後も市民がお互いの人権を尊重できる地域社会の実現を目指し、人権意識の高揚を図っていきます。</p>							

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	決算書	114～117 ページ
事業名	商工振興事業					主管課	まち整備部 シティセールス課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	46,306,000	128,390,000	国費	0	77,956,000		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額	44,123,367	114,097,008	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	6,895,484	7,731,000		
執行率(%) / 増減率(%)	95.3	▲ 61.3	88.9	一般財源	37,227,883	28,410,008	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
② 令和4年度までは、物価高騰対策支援金をはじめとしたコロナ禍における様々な事業者支援を行っていたため。			小口簡易資金貸付制度運用預託還元金 3,969,000円				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,926,484円				
事業コスト		事業費	人件費(2.29人役)	計			
決算額		44,123 千円	16,048 千円	60,171 千円			
市民1人当たり (37,215人)		1,186 円	431 円	1,617 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 市内商工業の総合的な振興を図るため、商工会が市内事業者に対して行う経営改善普及事業を支援します。</p> <p>(2) 地域の経済的活力の創出を図るため、創業のノウハウを学ぶ連続講座「まいばら経営塾」を開催します。 市内の地域資源を生かした創業計画を募集し、専門家による評価委員会での評価の高い事業を支援します。 市内での創業を幅広く支援するため、創業初期の不安定期を下支えするための補助事業を実施します。</p> <p>(3) 市内事業者の活用による地域経済の活性化を促進するため、住宅のリフォーム工事を実施する取組を支援します。</p> <p>(4) 事業者の事業展開に必要な技術力の向上や専門性の強化を図るため、従業員の資格取得の取組を支援します。</p> <p>(5) 長浜地方卸売市場(株)の安定的な運営を図り、安心・安全な食の流通を確保することを目的として、関連事業者が保有する株式を計画的に取得します。</p> <p>(6) 「伊吹そば」の6次産業化に取り組む農業者や、そば店による産地全体のブランド戦略の実践を支援することで、「伊吹そば」のブランド化と地域全体の所得向上を図ります。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) 住宅リフォーム補助金 7,450,000円 補助対象事業：市内事業者による100万円以上の住宅リフォーム工事 補助件数：64件(令和4年度：115件) 工事費総額：146,015千円(市内事業者40社が請負)							
(2) 創業支援・経営支援							
①商工業振興補助金 21,484,000円 市内商工業の総合的な振興および育成を図るため、米原市商工会が行う市内事業者の経営改善のための事業に対して支援を行いました。							
年度	経営指導員による巡回指導	窓口指導	創業指導				
令和4年度	1,954回	1,581回	7回				
令和5年度	1,943回	1,156回	9回				
②まいばら経営塾 500,000円 開催日：令和5年7月13日～9月7日のうち8日間 申込者：56人 参加者：50人							



【経営塾の様子①】



【経営塾の様子②】

- ③創業・新事業創出支援事業（新規3件、継続2件）  
※令和2年度以降の実績：9件

1,439,000円



【創業者の一例】



【審査会の様子】

- (3) 人材育成支援事業補助金 501,000円  
事業主または従業員が業務を行う上で必要な資格等を取得する取組を支援しました。  
補助件数：15件

- (4) 伊吹そばブランド化推進事業 1,568,688円  
伊吹そばのブランド化を図るため、令和3年度に策定した伊吹そばブランド戦略に基づき、伊吹そばの取扱店等で組織された「伊吹在来そばの会」が自立できるよう、研修会の開催のほか、専用ウェブサイトなどでPRを行いました。



【伊吹在来そば専用サイト】



【スタンプラリー】



【研修会の様子】

- (5) 長浜地方卸売市場出資金 4,000,000円  
計画に基づき、関連事業者が保有する株式を80株取得しました。  
※令和5年度末の取得株数320株

### 事業の成果等

- (1) 住宅リフォーム補助金は、市内事業者の施工による工事を対象としたことで、コロナ渦で収益が下がっている事業者に対する間接的な支援につながりました。
- (2) 創業支援・経営支援は、米原市商工会による経営相談からまいばら経営塾につなげることで、まいばら経営塾の受講生から空家を活用した取組や創業・新事業創出支援事業を活用した起業がなされました。起業をきっかけとして地域社会の課題である空家問題、多世代交流の場づくりという派生が生まれ、さらには塾生同士のつながりもでき、市内外のマルシェへの出店や参画などにより、地域活性の機運の高まりが見えました。
- (3) 人材育成支援事業補助金は、事業所の専門性を担保するために必要な資格取得を支援することで、安定した運営が図れる体制づくりにつながりました。
- (4) 伊吹在来そばのPRや（一社）びわ湖の素DMOの協力により、伊吹在来そばを扱う店舗によるスタンプラリーを実施し、新たなファンづくりや伊吹在来そばの存在を全国に発信することができました。  
※スタンプラリー協力店舗10店舗 323件の応募（ラリー達成者）
- (5) 長浜地方卸売市場の株式取得を計画的に取得することにより、卸売市場の安定的な運営を図り、安心・安全な食の流通に寄与することができました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	116 ~ 119 ページ
事業名	観光振興事業					主管課	まち整備部 シティセールス課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	50,783,000	69,454,000	国 費	4,471,875	19,649,796		
うち繰越	0	0	県 費	476,588	0		
決算額	49,327,153	59,560,688	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	21,740,141	20,442,197		
執行率(%) / 増減率(%)	97.1	▲ 17.2	85.8	一般財源	22,638,549	19,468,695	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 20,286,141円 地方創生に向けてがんばる地域応援事業助成金 1,454,000円				
事業コスト		事業費	人件費(2.20人役)	計			
決算額		49,327 千円	15,418 千円	64,745 千円			
市民1人当たり (37,215人)		1,325 円	414 円	1,739 円			
観光客数10,000人当たり (201万人)		245,408 円	76,706 円	322,114 円			

### 事業の目的および内容

- 観光へのニーズが個人型観光や体験型観光へシフトする中、米原市の強みを生かした施策の展開により、観光振興による交流人口の増加と地域経済の活性化を目指します。  
このため、米原市ならではの体験型観光の開発や米原市の自然を体感するサイクルツーリズム等を進めるとともに、旅行事業者等による旅行商品造成への支援、各種関連団体等による観光客受入体制整備やイベント開催等への支援を行います。
- 米原駅を核とした広域観光の推進による圏域への誘客を図るため、まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムによるEX-MaaSを活用したツアー造成や各種の広域観光推進団体による取組を展開します。
- 米原市における観光振興や地域経済活性化の推進役である(一社)びわ湖の素DMOの組織強化や活動の充実を図るため、地域活性化企業人制度の活用や補助金による支援を行います。

### 事業の実績

- 観光地域づくり団体支援、観光案内所の運営  
(一社)びわ湖の素DMOの運営体制や特産品販売ECサイト、orite CONCE.事業を支援するとともに、米原駅広域観光案内所の運営を委託し、市内の観光振興を促進しました。  
びわ湖の素DMO補助金 18,300,000円 観光案内所運営委託料 4,499,000円  
地域活性化起業人負担金(株JTBから専門人材派遣) 5,600,000円  
観光案内所利用者数 7,406人(対前年度比+3,005人)
- 体験型観光プログラムの造成 委託料 3,198,350円  
米原ならではの暮らしや生業を体験できる“浸る”観光を構築するため、体験プログラムの開発等への事業者支援に取り組みました。また事業者同士をつなぐ、交流研修会を実施しました。  
造成した体験プログラム数 12件(累計38件) 事業者交流研修会参加者 10人



【工場見学&ミニ畳ワークショップ】



【お香づくり体験】



【事業者交流研修会の様子】

- 周遊観光ツアー造成支援補助金 350,000円  
市内への観光を目的とした旅行商品を造成し、誘客の促進に取り組む旅行事業者に対する支援を行いました。  
支援ツアー数 3件 ツアー参加者数 80人



【支援したバスツアー】

## 事業の実績

### (4) 観光イベント支援事業

地域の活性化と観光誘客の促進を図るため、天の川ほたるまつりと中山道柏原宿やいと祭の開催を支援しました。

- ①天の川ほたるまつり補助金 666,141円
- ②中山道柏原宿やいと祭補助金 700,000円



【天の川ほたるまつりの様子】

### (5) 自然観光促進事業 負担金等 4,434,437円

本市の強みである豊かな自然を活かした観光誘客の促進に取り組みました。

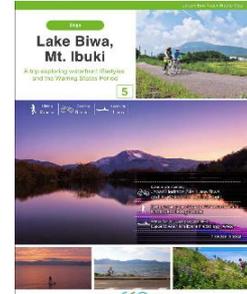
- ①サイクルツーリズム推進事業  
スタンプチャレンジ 参加者164人、じゃんけんライド 参加者48人
- ②Biwako Blue BIKE 電動自転車5台 ミニベロ2台導入
- ③ジャパンエコトラック「びわ湖・伊吹山」の増刷 5,000部（英語版）



【じゃんけんライドの様子】



【Biwako Blue BIKE（既存車両含）】



【ジャパンエコトラック(英語版)】

### (6) まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム

彦根市、長浜市、高島市および各市観光協会等と連携して、米原駅を活用した広域周遊観光の促進に取り組みました。

EX-Maasツアー造成等業務委託 1,996,500円 ツアープラン造成数 6プラン



【長浜盆梅展入館券（長浜市）】



【お花見クルーズ（長浜市・高島市）】



【釣り堀体験プラン（米原市）】

### (7) 新幹線敦賀駅開業に合わせた観光PR

令和6年3月16日の敦賀駅開業イベントに出店しPRを行いました。

イベント来場者数 約1,300人



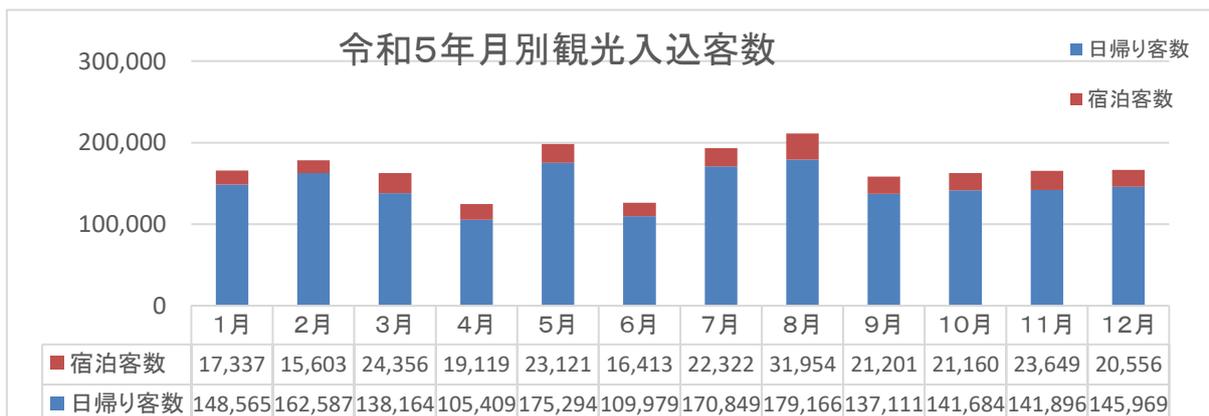
【敦賀駅前出店の様子】

### (8) 近江長岡駅待合室活用支援 補助金等 1,454,000円

近江長岡駅周辺の自治会等で設立された「近江長岡大好き倶楽部」が実施する近江長岡駅の待合室の一部を改修したカフェの整備への支援を行いました。（令和6年2月1日オープン）

## 事業の成果等

令和5年度の観光入込客数は201万人で前年度比109%となり、コロナ前の令和元年度の186万人を上回りました。一方、日帰り観光が86%を占めており、宿泊滞在型観光の促進が継続的な課題となっています。大阪・関西万博の開催などの好機や急激な回復を見せるインバウンドを取り込めるよう、地域の観光資源の磨き上げ、地域が一体となった観光振興に取り組みます。



款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	116～119 ページ
事業名	観光関連施設管理運営事業					主管課	まち整備部 シティセールス課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	180,015,000	111,532,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	171,641,051	106,931,948	市 債	66,100,000	0		
うち繰越	0	0	その他	85,062,074	86,568,871		
執行率(%) / 増減率(%)	95.3	+60.5	95.9	一般財源	20,478,977	20,363,077	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
② 旧醒井水の宿駅の解体工事に伴う経費の増			観光施設コインロッカー使用料 35,900円 グリーンパーク山東県有地土地借上料負担金 26,174円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 85,000,000円				
事業コスト	事業費		人件費(1.10人役)	計			
決算額	171,641 千円		7,709 千円	179,350 千円			
市民1人当たり (37,215人)	4,612 円		207 円	4,819 円			
観光客数10,000人当たり (201万人)	853,935 円		38,353 円	892,288 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 観光関連施設の柔軟な活用と高品質なサービスを提供できるよう、グリーンパーク山東および近江母文の郷文化センターの2施設において、民間事業者に対しPFI法による運営権を設定し、モニタリングを行いながら管理運営や施設の修繕、更新等を進めます。</p> <p>(2) 市内の観光客向けの公衆トイレ等の維持管理を行います。</p> <p>(3) 令和4年6月に廃止した旧醒井水の宿駅の建物を解体します。また、跡地の活用については、地域住民にとって有益なものとなるよう検討し、活用に向けた取組を進めます。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) PFI法に基づく公共施設等運営事業(コンセッション方式)							
令和4年度からコンセッション方式での運営権者による運営を開始したグリーンパーク山東と近江母の郷文化センターについて、グリーンパーク山東のフォレストアドベンチャー施設を更新したほか、2施設の四半期および随時のモニタリングを実施し、管理運営、施設の修繕を進めました。なお、グリーンパーク山東は、キャンプ場利用者や日帰り入浴者の減少のほか、施設の改修工事に伴う施設閉鎖期間により、施設利用者数が大幅に減となりました。							
施設名		施設利用者数(前年度比)	修繕箇所数	 <p>【フォレストアドベンチャー】</p>			
グリーンパーク山東		88,034人(▲38,186人)	9か所				
近江母の郷文化センター		124,727人(▲3,897人)	10か所				
観光交流施設管理運営負担金		85,000,000円					
SPC運営モニタリング支援業務委託料		7,480,000円					
(2) 施設の維持管理							
湧水広場や公衆トイレ7か所等の維持管理のほか、公衆トイレの洋式化工事を行いました。							
施設維持管理業務委託料		2,567,426円					
いぼとり公園公衆トイレ洋式化工事		660,000円					
(3) 旧醒井水の宿駅							
旧醒井水の宿駅を解体しました。なお、跡地については、民間への売却の方向で関係課と調整を進めています。							
解体工事監理業務委託料		605,000円	解体工事費	72,867,300円			
<b>事業の成果等</b>							
(1) 老朽化した施設について運営権者による迅速な修繕等(総工費約1億990万円相当)が行われ、コンセッション方式による運営の効果が発揮されました。							
(2) 観光地に設置している公衆トイレ等の維持管理・修繕により、観光客等の利便性の向上が図られました。							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	決算書	106 ~ 107 ページ
事業名	農業総務事業					主管課	まち整備部 農政課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	10,383,000	5,466,000	国費		0	0	
うち繰越	0	0	県費		0	0	
決算額	8,803,887	4,150,855	市債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		474,700	304,200	
執行率(%) / 増減率(%)	84.8	+112.1	75.9	一般財源	8,329,187	3,846,655	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
② 農業振興地域整備計画の全体見直しに係る、農業振興地域の実態、情勢等の基礎調査を行う委託料の増額 (5,716,700円)			柏原活性化施設協力金		474,700円		
事業コスト		事業費		人件費( 1.39 人役 )	計		
決算額		8,804 千円		9,741 千円	18,545 千円		
市民1人当たり ( 37,215 人 )		237 円		262 円	499 円		
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 農業振興地域図情報管理システムの運用保守を行います。</p> <p>(2) 農業振興地域の実態、情勢を確認するため基礎調査を行います。</p> <p>(3) 柏原田園交流センター等農業関連交流施設の管理運営を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 農業振興地域図情報管理システム保守委託料 330,000円</p> <p>(2) 農業振興地域整備計画策定業務委託料 (基礎調査) 5,716,700円</p> <p>(3) 農業関連交流施設維持費 1,439,015円</p> <p>① 柏原田園交流センターおよび農業集落多目的集会施設の維持管理費 光熱水費、施設維持管理業務等</p> <p>② 指定管理者による運営施設 (人数は利用者数)</p>							
施設名		指定管理者	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率		
甲津原交流センター		甲津原自治会	3,036 人	3,294 人	▲ 7.8 %		
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 農業振興地域整備計画を見直すに当たり、令和5年度において、農業振興地域の実態、情勢等の基礎調査および農業者アンケートを行い、令和6年度に行う全体計画見直しの基礎資料の作成を行いました。</p> <p>(2) 指定管理施設である甲津原交流センターでは、観光客等との交流や農産物の加工販売を行うなど適正な管理が行われ、地域振興を図ることができました。また、直営施設の農業集落多目的集会施設 (リバーホール板並) において地域活性化を図るため、利活用の検討を始めました。</p>							
							
<p>【農業集落多目的集会施設】 (リバーホール板並)</p>							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算書	106 ~ 109 ページ
事業名	農業振興支援事業					主管課	まち整備部 農政課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	100,315,000	116,081,000	国 費	1,369,217	19,049,000		
うち繰越	0	0	県 費	56,602,492	61,175,021		
決算額	97,896,614	112,556,310	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	3,563,000	3,645,000		
執行率(%) / 増減率(%)	97.6	▲ 13.0	97.0	一般財源	36,361,905	28,687,289	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,864,000円				
			農地中間管理業務受託事業収入 665,000円				
			農業振興関係事業受講料 34,000円				
事業コスト		事業費	人件費( 5.61 人役 )	計			
決算額		97,897 千円	39,315 千円	137,212 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )		2,631 円	1,056 円	3,687 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 中山間地域等の農作物の生産条件が不利な地域での農業生産活動を支援することで、耕作放棄地の発生防止、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止など、農地が持つ多面的機能を保持します。</p> <p>(2) 経営所得安定対策制度を円滑に推進するため、交付金算定や確認事務等を行う農業再生協議会を支援します。</p> <p>(3) GI(地理的表示)を取得している在来種伊吹そばの持続可能な産地形成のため、伊吹そば生産者に対し種子購入、種子生産、種子確保に要する経費を支援します。</p> <p>(4) 新たな担い手または担い手を支える支え手となる農業従事者の掘り起しと育成のため「まいばら農業塾」を実施します。</p> <p>(5) 環境こだわり農産物の生産に合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援します。</p> <p>(6) 園芸作物の安定生産と品質の向上を図り、継続した農業経営が可能な担い手を育成するため、園芸施設ハウスの整備に加え、園芸用機械の購入に対して支援します。</p> <p>(7) 効率的、効果的な病虫害防除や共同防除体制の整備強化を推進するため、病虫害防除協議会が実施する水稻・麦・大豆の病虫害共同防除事業を支援します。</p> <p>(8) 市内におけるスマート農業技術の導入・普及を推進することで、農作業の省力化、効率化、生産性の向上を図り、未来の担い手の確保・育成および持続可能な地域農業の実現を目指します。</p> <p>(9) 農業の担い手を確保するため、市内において新たに農業を営もうとする新規就農者に対し、県・JAと連携して就農相談を行い、研修受入事業の実施や農業次世代人材投資資金等を交付することで、新規就農者を支援します。</p> <p>(10) 地域の農業の将来の在り方や、農地の総合的な利用に関し農業関係団体等が協議・調整を行う「地域計画」の策定に向けた取組に対し支援します。また、担い手への農地集積・集約を行う地域を支援します。</p> <p>(11) 地域農業の担い手である中小規模農業者の機械導入費用を支援することで、農業者の離農や不耕作地の増加の抑制と経営基盤の強化や営農の継続を下支えし、市内農業の維持や発展を図ります。</p> <p>(12) 新たに施設の拡張を行い、農業経営の効率化と新品種の栽培に取り組み、農産物の価値向上を行う農業者を支援することで、更なる市場の開拓を目指します。</p> <p>(13) 必要な機械、施設の導入を支援することで、集落内の農地集積を図るとともに、直売の拡大等に取り組み、集落営農組織の活性化を図ります。</p>							

## 事業の実績

- (1) 令和5年度から実施した「まいばら農業塾」では、17人の参加者が半年間にわたり座学と実習を通じて野菜づくりを学び、全員が修了式を迎えられました。
- (2) 各補助金、交付金の状況は下表のとおりです。

かつこ内は令和4年度実績

補助金・交付金等名称	件数 (件)	金額 (円)
中山間地域等直接支払交付金	9 (9)	31,740,114 (33,069,413)
農業再生協議会補助金	1 (1)	8,402,000 (9,647,920)
伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金	3 (3)	2,864,000 (2,994,000)
環境保全型農業直接支払交付金	13 (13)	6,770,420 (6,892,600)
病害虫防除協議会補助金	1 (1)	1,814,000 (1,750,000)
スマート農業技術導入支援補助金	3 新規	2,984,000
園芸作物生産振興事業補助金	5 (7)	3,218,000 (1,858,000) *
機構集積協力金	8 (20)	1,116,600 (2,885,600)
農業次世代人材投資資金	3 (4)	4,500,000 (6,000,000)
新規就農者等支援費補助金	2 (4)	720,000 (1,440,000)
中小規模農業者機械導入支援事業補助金	22 (15)	14,413,000 (9,922,000)
農地利用効率化等支援事業補助金	1 新規	3,000,000
集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	2 新規	12,091,000

\*園芸作物生産振興事業補助金のR4は、野菜等生産推進事業費補助金と園芸施設整備事業補助金の合算値

## 事業の成果等

- (1) まいばら農業塾の修了後、参加者が自ら農地を借りて野菜づくりを続ける方や、農業大学校に入学した方がいたほか、市外からの参加者には、まいばら農業塾をきっかけに移住を決めた方、空家バンクへ相談に向かった方もいたことから担い手育成に係る農業の入り口だけでなく、農村としての米原市の魅力を発信する機会とすることができました。
- (2) 農業次世代人材投資事業等の新規就農者等への支援事業では、新たに農業を志す青年等に対し支援を行い、継続性のある農業経営を確立するきっかけづくりができました。
- (3) 離農者、耕作放棄地の増加が進む中、機構集積協力金交付事業では、経営転換協力金として、6戸から288aの農地を集積することができました。また、地域集積協力金として2地域の423aの農地が担い手に集積されました。
- (4) 新規のスマート農業技術導入支援補助金では、ドローンやロボット防除機等の導入により、農作業の省力化、効率化および生産性の向上が見られました。作業時間では2～3割減、収量では5～15%増を見込んでいます。
- (5) 農地利用効率化等支援事業補助金を活用し、新たにハウスを増設することで経営規模の拡大を行うとともに、新品種の栽培の取組により、農産物の価値の向上を行いました。
- (6) 集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金を活用し、乾燥機および乾燥機用の建屋、田植機を導入することで、農地の集積を図るとともに、直売の拡大に取り組み、組織の活性化を図りました。



【まいばら農業塾の様子】



【スマート農業技術導入支援補助金で購入された自動噴霧器】

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	108 ~ 111 ページ
事業名	農地事業					主管課	まち整備部 農政課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	64,846,000	62,798,000	国費	0	0		
うち繰越	0	0	県費	39,140,254	38,655,824		
決算額	63,955,383	62,144,550	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,503	1,503		
執行率(%) / 増減率(%)	98.6	+2.9	99.0	一般財源	24,813,626	23,487,223	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
				農業用ポンプ用地貸付料 1,503円			
事業コスト		事業費		人件費(2.02人役)		計	
決算額		63,955千円		14,156千円		78,111千円	
市民1人当たり(37,215人)		1,719円		380円		2,099円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 集落ぐるみで農地・水路・農道等の維持管理および環境保全活動を実施する各種団体等に支援を行い、農業・農村環境を適切に管理保全します。</p> <p>(2) 市が管理する農業関連施設等の適切な維持管理を行います。</p> <p>(3) 滋賀県土地改良事業団体連合会へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業の推進と職員の技術力向上を図ります。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 農地の維持管理および環境保全活動を実施する団体、組織に対し交付金を交付しました。  世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金 50,587,030円  令和5年度取組集落数 47集落 (前年度比+2集落) (前年度比+205,908円)</p>							
							
【農地保全活動状況】				【生き物観察会】			
<p>(2) 土地改良施設の維持管理として除草業務を実施しました。 2,252,293円  対象施設：伊吹せんろみち、蓮原農村公園、樋口幹線排水路、梅ヶ原福島地区管理道  農道橋本次郎線、農業集落多目的集会施設、河南地区市有地、西円寺地区市有地</p>							
<p>(3) 土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上のため、滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金および使用料を支払いました。</p> <p>①県土地改良連合会負担金 808,000円  ②農道台帳管理負担金 65,000円  ③積算システム使用料 281,930円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組まれた地域において、農用地および農業関連施設、農村環境の保全が図れました。</p> <p>(2) 農業関連施設の適切な維持管理が図れました。</p> <p>(3) 滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上が図れました。</p>							

事業名	土地改良区支援事業				主管課	まち整備部 農政課
-----	-----------	--	--	--	-----	--------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	78,678,000	59,353,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	14,284,000	12,292,000
決算額	78,012,000	58,965,000	市 債	40,940,000	27,000,000
うち繰越	0	0	その他	1,500,000	1,500,000
執行率(%) / 増減率(%)	99.2 / +32.3	99.3 /	一般財源	21,288,000	18,173,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)  
 琵琶湖総合保全市町交付金      1,500,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.40人役)	計
決算額	78,012千円	9,811千円	87,823千円
市民1人当たり(37,215人)	2,096円	264円	2,360円
1ha当たり(1,204ha)	64,794円	8,149円	72,943円

**事業の目的および内容**

- (1) 市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区および姉川沿岸土地改良区が実施する土地改良施設の改修事業等に要する経費に対して支援を行い、農業生産性の向上を図ります。
- (2) 土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な改良区運営の向上と農業経営の安定化を図ります。

**事業の実績**

- (1) 土地改良事業負担金等
  - ① 県営経営体育成基盤整備負担金
    - 入江干拓土地改良区(基盤再整備)      9,350,000円
  - ② 県営農村地域防災減災事業費負担金
    - 入江干拓土地改良区(護岸改修等)      18,370,000円
  - ③ 団体営、県営かんがい排水事業負担金・補助金
    - 入江干拓土地改良区(排水路改修)      719,000円
    - 長浜南部土地改良区(基幹水路改修)      42,000円
    - 長浜南部土地改良区(施設修繕)      30,000円
    - 姉川沿岸土地改良区(用水管改修)      19,164,000円
  - ④ 小規模土地改良事業等補助金
    - 天の川沿岸土地改良区(導水管補修)      360,000円
    - 姉川沿岸土地改良区(機器補修)      230,000円
  - ⑤ 土地改良区施設維持管理適正化事業補助金
    - 長浜南部土地改良区(ポンプ改修拠出金)      19,000円



【護岸改修(入江)】



【用水管改修(姉川)】

(2) 維持管理経費への補助

改良区	受益地面積	補助内容	金額	対前年度比
天の川沿岸土地改良区	667ha	水利施設管理強化等	17,894,000円	+14%
入江干拓土地改良区	210ha	承水溝、承水路、水路施設管理強化	10,890,000円	▲1%
長浜南部土地改良区	14ha	水利施設管理強化	74,000円	+37%
姉川沿岸土地改良区	313ha	維持管理事業補助	870,000円	±0%

**事業の成果等**

- (1) 土地改良施設の老朽化による改修事業や補修を行い、農業用水の安定供給を図ることができました。
- (2) 土地改良施設の維持管理に対し支援を行い、健全な土地改良区の運営と受益者の農業経営の安定化が図れました。また、承水溝については、環境および水質の保全が図れ、多面的機能を発揮できました。

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	108 ~ 111 ページ
事業名	農村整備事業					主管課	まち整備部 農政課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	98,776,000	95,263,000	国費	0	0		
うち繰越	27,190,000	20,161,000	県費	30,384,000	39,169,000		
決算額	60,880,115	66,465,165	市債	13,260,000	6,900,000		
うち繰越	27,189,000	20,161,000	その他	7,111,520	7,155,756		
執行率(%) / 増減率(%)	61.6	▲ 8.4	69.8	一般財源	10,124,595	13,240,409	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
① 国の補正予算に伴い、年度内執行が見込めないことから令和6年度へ繰越したため。 ＜令和6年度への繰越額＞ 36,918,000円			繰越事業費等充当財源繰越金 5,399,000円 土地改良事業分担金 1,631,520円 資機材購入支援事業補助金 81,000円				
事業コスト	事業費	人件費(1.64人役)	計				
決算額	60,880 千円	11,493 千円	72,373 千円				
市民1人当たり (37,215人)	1,636 円	309 円	1,945 円				
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 志賀谷・池下地区において老朽化した農業水利施設等の改修工事を実施するため、測量業務を行います。</p> <p>(2) 井之口地区ほ場整備事業実施に伴い、換地業務を行います。</p> <p>(3) 小田・伊吹、長岡地区において、老朽化した農業水利施設等の改修を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。</p> <p>(4) 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 既設の池下井戸のポンプ能力の調査を実施し、設計業務の準備を行いました。 池下井戸調査業務(深さ約50m) 2,893,000円</p> <p>(2) 井之口地区ほ場整備に先駆け、換地業務(30.2ha)や設計業務を実施しました。 井之口地区換地業務(従前地調査、換地計画原案作成ほか) 7,150,000円 井之口地区市道付替詳細設計業務 4,499,000円</p> <p>(3) 小田・伊吹地区において、昨年に続き用水路の改修を行いました。 小田・伊吹地区用水路改修その2工事(農業用横断水路改修 3か所) 9,064,000円</p> <p>(4) ため池の耐震化に向け委託業務を発注しました。 大清水野溜池耐震化整備事業計画策定業務 7,590,000円 大清水野溜池耐震化事業整備計画測量業務 3,905,000円</p> <p>(5) 小規模な農業施設の改修工事を実施された自治会に対し、支援を行いました。 大鹿自治会ほか6自治会(前年度比+2自治会) 4,250,000円 県営土地改良事業負担金(ため池防災減債事業) 2,970,000円</p>							
							
【用水路改修(小田・伊吹)】				【用水井戸調査(大鹿自治会)】			
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 農業水利施設等の調査や設計業務を実施し、後年度の事業展開に向けた準備を進めました。</p> <p>(2) 2か年かけて小田・伊吹の用水路を改修し、水田への安定した用水供給が可能となりました。</p> <p>(3) 農業施設修繕費用について希望する自治会への支援を行うことで、農業者への負担を軽減することができました。</p>							



事業名	交通安全対策事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	13,604,000	14,586,000	国 費	715,000	2,772,000	
うち繰越	1,500,000	0	県 費	0	0	
決算額	12,953,818	12,908,840	市 債	0	0	
うち繰越	1,500,000	0	その他	8,785,000	6,000,000	
執行率(%) / 増減率(%)	95.2 / +0.3	88.5	一般財源	3,453,818	4,136,840	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金  
8,000,000円  
繰越事業費等充当財源繰入金  
785,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.80人役)	計
決算額	12,954千円	5,606千円	18,560千円
市民1人当たり(37,215人)	348円	151円	499円

**事業の目的および内容**

安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。  
児童生徒が安全に通学できるよう、市通学路安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。また、未就学児が安全にお散歩できるように、日常的にお散歩するルートを点検し、危険箇所の解消を図ります。

**事業の実績**

(1) 交通安全施設整備工事

市道パトロール、自治会要望等を受け、交通安全施設の補修に努めました。

①交通安全維持工事 6,717,700円  
単価契約工事 29件 カーブミラー7か所、防護柵102.6m、区画線598.8m

(2) 通学路安全対策工事

道路改修工事による通学路の安全対策を行いました。

①通学路交通安全対策工事 (車止め4か所、区画線3,560m) 3,768,600円  
②通学路交通安全対策工事(その3) (ガードレール48m) 1,533,400円



【市道市場池下線 車止め設置】



【市道中多良上多良線 区画線設置】

(3) その他

① 道路反射鏡等 消耗品費 874,577円  
② 市道藤川相撲庭線街路灯電気代等 光熱水費 59,541円

**事業の成果等**

市通学路安全プログラムおよび日常的な散歩ルートの点検により危険箇所を把握し、路面標示の増設や防護柵等を設置したことで、児童生徒の通学、未就学児の散歩ルートの安全を確保することができました。

款	8 土木費	項	1 土木総務費	目	1 土木総務費	決算書	118 ~ 121 ページ
事業名	土木総務事業					主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	31,200,000	34,446,000	国 費	0	11,660,000		
うち繰越	0	0	県 費	14,955,000	12,753,000		
決算額	30,261,875	33,273,008	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	400	400		
執行率(%) / 増減率(%)	97.0	▲ 9.0	96.6	一般財源	15,306,475	8,859,608	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
				道路幅員証明手数料 400円			
事業コスト		事業費		人件費(2.50人役)		計	
決算額		30,262 千円		17,520 千円		47,782 千円	
市民1人当たり (37,215人)		813 円		471 円		1,284 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 道路法施行規則に基づき、令和3年度および令和4年度中の市道の新規認定および道路改良について、道路台帳に反映(補正)します。</p> <p>(2) 国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。これにより災害等で境界が不明になっても復元可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業に寄与します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 道路台帳補正 4,158,000円 令和3年度および令和4年度中の市道の新規認定および道路改良について、道路台帳を補正しました。</p> <p>(2) 地籍調査 長沢地区、入江地区地籍調査業務 18,559,200円</p>							
地籍調査進捗率							
実施地区	事業計画面積	令和4年度末進捗率	令和5年度末進捗率				
長沢	0.59km <sup>2</sup>	60.0%	92.2%				
入江	1.11km <sup>2</sup>	81.4%	90.4%				
							
【長沢地区 現地立会】				【入江地区 閲覧】			
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 道路台帳を補正したことにより、現況と道路台帳との整合を図ることができ、利便性を向上することができました。</p> <p>(2) 長沢地区および入江地区で、調査図素図の作成、一筆地調査および閲覧工程を実施し、事業の進捗を図ることができました。</p>							

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	決算書	120～123 ページ
事業名	道路維持管理事業					主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	266,008,000	253,135,000	国費	49,722,750	3,250,000		
うち繰越	40,000,000	115,030,000	県費	4,108,000	3,960,300		
決算額	202,228,928	210,373,826	市債	65,700,000	75,200,000		
うち繰越	40,000,000	115,030,000	その他	0	7,030,000		
執行率(%) / 増減率(%)	76.0	▲ 3.9	83.1	一般財源	82,698,178	120,933,526	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
① 国の補正予算等による事業実施に伴い、年度内執行が見込めず令和6年度へ繰越したため。 <令和6年度への繰越額> 58,600,000円							
事業コスト		事業費		人件費(3.40人役)		計	
決算額		202,229 千円		23,827 千円		226,056 千円	
市民1人当たり(37,215人)		5,434 円		640 円		6,074 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
全長約438kmの市道について、道路および道路付属施設の適正な維持管理に努めます。また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 市道の除草作業等							
① 市シルバー人材センターや柏原自治会ほか12自治会等に、市道法面の除草などを委託し、安全で快適な道路の維持に努めました。							
市道除草業務(市道春照清滝線等 8.48km 19,082㎡)						2,475,757 円	
② 県道の維持管理を地元団体に委託し、維持管理に努めました。							
道路愛護活動事業委託(県道山東本巣線等 13.21km)						1,089,000 円	
③ 県道伊吹山上野線の維持管理を上野自治会に委託し、伊吹山登山道の維持補修に努めました。							
自治会委託(県道伊吹山上野線含む。 14.9km)						2,387,000 円	
④ 交通量の多い市道藤川相撲庭線および市道能登瀬多和田線については、業者委託により除草を実施しました。							
除草業務委託(市道藤川相撲庭線等 13.8km 14,400㎡)						5,681,500 円	
⑤ 市道能登瀬多和田線ほか3路線については、業者委託により伐採を実施しました。							
伐採業務委託(市道能登瀬多和田線ほか3路線 1.24km 909㎡)						3,492,500 円	
(2) 市道の維持補修・舗装補修等							
市道パトロール、自治会要望を受け、災害を未然に防ぐ対策や交通事故防止のため道路および道路付属施設の補修に努めました。							
■ 舗装補修等							
① 市道藤川相撲庭線舗装補修工事(892㎡)						5,756,300 円	
② 市道宇賀野飯線舗装補修工事(601㎡)						4,320,800 円	
③ 市道柏原清滝線舗装補修工事(515㎡)						5,154,600 円	
④ 市道新庄西円寺線舗装補修工事(348㎡)						2,158,200 円	
⑤ 市道藤川相撲庭線舗装修繕工事(3,220㎡)						58,648,700 円	
⑥ 市道三吉西坂線舗装修繕工事(1,987㎡)						20,293,900 円	
⑦ 市道能登瀬多和田線舗装修繕工事(1,820㎡)						18,632,900 円	
■ 市内全域の舗装補修、小規模修繕等【単価契約】(112か所)						51,745,100 円	
(3) 道路付属施設の維持管理							
道路照明灯および地下道排水ポンプ(17か所)の適正な維持管理を行い、夜間および降雨時の安全確保に努めました。							
① 道路照明灯、排水ポンプ等電気代						5,165,950 円	
② 道路雨水排水ポンプ管理委託料(17か所)						539,000 円	
③ 道路雨水排水ポンプ等修繕(4か所)						1,345,300 円	
<b>事業の成果等</b>							
道路および道路付属施設の補修や適正な維持管理により、安全な交通を確保することができました。							

事業名	橋りょう維持管理事業			主管課	まち整備部 建設課
-----	------------	--	--	-----	--------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	270,418,000	185,842,000	国 費	115,978,880	67,295,070
うち繰越	57,488,000	47,969,000	県 費	0	0
決算額	222,220,724	128,352,025	市 債	67,300,000	39,600,000
うち繰越	57,488,000	47,969,000	その他	6,960,280	12,186,210
執行率(%) / 増減率(%)	82.2 / +73.1	69.1 /	一般財源	31,981,564	9,270,745

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
② 昭和橋架替工事の進捗に伴う事業費の増額	繰越事業費等充当財源繰越金 6,960,280円

事業コスト	事業費	人件費(1.05人役)	計
決算額	222,221 千円	7,358 千円	229,579 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	5,971 円	198 円	6,169 円

**事業の目的および内容**

市道に架かる橋りょうについて、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組めます。

**事業の実績**

橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょう点検、修繕設計および修繕工事を実施しました。

**【設計業務】**

- ① 橋りょう点検地域一括発注 (182橋) 44,372,900 円
- ② 清滝道線1号橋ほか3橋橋りょう修繕工事積算業務 1,793,000 円

**【修繕工事】**

- ① 昭和橋架替工事(その2)(下部工) 87,256,000 円
- ② 昭和橋架替工事(その3)(上部工) 86,981,400 円

**【物件移転補償】**

昭和橋架替工事に伴う物件移転補償 1,795,208 円



【長岡地先 昭和橋】

**事業の成果等**

橋りょうの定期点検および補修補強修繕工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図ることができました。

事業名	米原駅自由通路等維持管理事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	22,914,000	23,896,000	国 費	0	606,980	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	22,507,576	23,485,701	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	3,221,669	14,879,830	
執行率(%) / 増減率(%)	98.2	▲ 4.2	98.3	一般財源	19,285,907	7,998,891

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

広告事業収入	2,827,464円
自由通路管理経費負担金	38,000円
自由通路自動販売機等電気代負担金	222,245円
曳山祭看板電気代負担金	33,960円
「日本遺産 滋賀」観光まちづくり活動支援事業補助金	100,000円

事業コスト	事業費	人件費( 1.30 人役 )	計
決算額	22,508 千円	9,110 千円	31,618 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	605 円	245 円	850 円

**事業の目的および内容**

米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。

**事業の実績**

自由通路維持管理事業

米原駅東西自由通路の維持管理業務を委託し、安全性と利便性の向上に努めました。

① 米原駅東西自由通路清掃等委託料	5,146,848 円
② 米原駅東西自由通路昇降設備等管理委託料	8,154,960 円
③ 電気設備管理業務および消防設備保守	346,500 円
④ 米原駅東西自由通路警備業務委託料	1,122,000 円
⑤ 米原駅東西自由通路昇降設備・照明修繕等	1,513,996 円
⑥ 光熱水費(電気代、水道代)	5,088,381 円
⑦ 消耗品	405,793 円



【東西自由通路清掃】



【東口エレベーター床修繕】

**事業の成果等**

米原駅東西自由通路の適正な管理を行うことにより、駅利用者の利便性向上を図ることができました。

事業名	道路新設改良事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	409,131,000	454,048,000	国 費	95,936,710	73,738,790	
うち繰越	161,330,000	122,228,000	県 費	0	0	
決算額	330,203,766	288,080,137	市 債	131,300,000	138,800,000	
うち繰越	128,230,315	120,696,474	その他	8,171,605	17,974,834	
執行率(%) / 増減率(%)	80.7 / +14.6	63.4 /	一般財源	94,795,451	57,566,513	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	繰越事業費等充当財源繰越金 8,171,605円

事業コスト	事業費	人件費(2.85人役)	計
決算額	330,204 千円	19,973 千円	350,177 千円
市民1人当たり (37,215人)	8,873 円	537 円	9,410 円

**事業の目的および内容**

- (1) 安心・安全な道づくりを進めるため、米原市道路網整備計画2019に基づき、道路整備を実施します。
- (2) 集落内の里道を適切に管理するため、自治会に対して補助を行います。

**事業の実績**

- (1) 市道改良事業  
道路網整備計画2019に基づき、市道の整備等を行いました。
- |                        |                 |             |
|------------------------|-----------------|-------------|
| ① 市道顔戸八田羽織線交差点設計業務     | (詳細設計)          | 3,619,000円  |
| ② 市道宮田米原東口線測量業務        | (現地測量、路線測量)     | 5,908,100円  |
| ③ 市道磯六川入江線設計業務         | (土質調査、橋梁予備設計)   | 14,069,000円 |
| ④ 米原市道路網整備計画見直し業務      |                 | 4,950,000円  |
| ⑤ 市道顔戸八田羽織線道路改良工事      | (施工延長 290m)     | 66,386,480円 |
| ⑥ 坂田駅前広場整備工事           | (シェルター、舗装、安全施設) | 58,164,920円 |
| ⑦ 市道河内川東線道路改良工事        | (施工延長 240m)     | 33,894,300円 |
| ⑧ 市道板戸市場線道路改良工事        | (施工延長 120m)     | 30,991,400円 |
| ⑨ 市道市場間田線道路改良工事        | (照明、安全施設)       | 5,166,700円  |
| ⑩ 市道板戸市場線ほか2路線物件移転補償費  | (18件)           | 44,933,700円 |
| ⑪ 市道板戸市場線ほか4路線用地購入、買戻し | (39筆)           | 27,289,645円 |



【坂田駅前広場整備（着工前、完成）】



【市道河内川東線道路整備（着工前、完成）】



- (2) 里道整備補助金  
自治会が実施する里道整備事業に対して、4自治会に補助金（補助率50%）を交付しました。  
954,000円
- (3) 県営道路事業負担金  
県単独道路改良事業が実施された県道樋口岩脇線、県道大鹿寺倉線等について、事業費の15%に相当する金額を負担しました。  
20,054,633円

**事業の成果等**

道路網整備計画2019に基づき、設計業務や道路改良工事を実施することにより、交通の円滑化や利用者の安全向上を図ることができました。

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	決算書	122 ~ 125 ページ
<b>事業名</b>		河川維持管理事業				<b>主管課</b>	まち整備部 建設課
<b>事業費(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>財源内訳(円)</b>		<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	
予算額	34,125,000	40,535,000	国 費		0	0	
うち繰越	0	0	県 費		14,713,100	15,756,000	
決算額	32,857,513	39,503,901	市 債		7,100,000	8,500,000	
うち繰越	0	0	その他		0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	96.3	▲ 16.8	97.5	一般財源	11,044,413	15,247,901	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
<b>事業コスト</b>		<b>事業費</b>		人件費( 1.40 人 役 )		<b>計</b>	
決算額		32,858 千円		9,811 千円		42,669 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		883 円		264 円		1,147 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会等に対して支援を行います。</p> <p>河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) 河川堤防の維持管理							
河川愛護活動事業(県からの委託事業)として、一級河川の堤防の草刈りや竹木伐採等を自治会等に委託し、河川堤防の維持管理に努めました。							
① 河川愛護活動事業委託料(柏原自治会 ほか60団体) 5,556,100 円							
② 河川竹木伐採処分、川ざらえ(竹木伐採7団体、川ざらえ3団体) 2,732,400 円							
(2) 河川公園の維持管理							
姉川河川敷公園や姉川ダム公園の管理を地元自治会に委託し、河川公園の維持管理に努めました。							
① 姉川河川敷公園管理業務委託料(井之口自治会) 60,000 円							
② 姉川ダム公園維持管理業務委託料(曲谷自治会) 5,665,000 円							
(3) 防災情報システムの管理							
市内9か所の電光掲示板で降雨情報を提供しました。							
① 電光掲示板電気料金、雨水調整池遠隔制御システム電気料金 1,139,838 円							
② 防災情報システム回線利用料 641,084 円							
(4) 防災対策事業							
災害を防止し、市民の生命、財産を保護するため、浸水被害をもたらすおそれがある河川水路等の改修工事および樹木伐採等の業務委託を実施しました。							
① 市道野一色小田線水路改修工事 (水路改修 施工延長32m) 2,592,700 円							
② 長岡排水路修繕工事 (水路改修 施工延長76m) 2,565,200 円							
③ 山室地区水路改修工事 (水路改修 施工延長10.3m) 1,956,900 円							
④ 河川維持工事【単価契約等】14か所 7,179,700 円							
(5) 水路事業補助金							
自治会が実施する水路整備事業に対して、6自治会に補助金を交付しました。 (顔戸自治会 ほか5自治会) 1,121,000 円							
<b>事業の成果等</b>							
(1) 河川愛護活動事業委託等により河川堤防の維持管理に努め、良好な河川環境の保全と市民の河川愛護意識を高めることができました。							
(2) 河川の改修や浚渫を実施することにより、洪水被害の未然防止が図れました。							

款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 河川改修費	決算書	124 ~ 125 ページ
事業名	急傾斜地崩壊対策事業					主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	49,261,000	51,227,000	国費		0	0	
うち繰越	0	21,629,000	県費		36,000,000	19,273,000	
決算額	45,838,480	49,425,885	市債		9,200,000	27,400,000	
うち繰越	0	21,413,700	その他		0	40,700	
執行率(%) / 増減率(%)	93.1	▲ 7.3	96.5	一般財源	638,480	2,712,185	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費		人件費( 0.70 人役 )		計	
決算額		45,838 千円		4,906 千円		50,744 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		1,232 円		132 円		1,364 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 米原地区急傾斜地崩壊防止対策事業				工事請負費 40,675,800 円			
米原地先において対策工事を実施しました。							
							
【米原地区 市施工】							
(2) 急傾斜地崩壊対策事業				県営事業負担金 5,049,420 円			
梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先および梓河内地先において、滋賀県が実施した急傾斜地崩壊対策事業の一部を負担しました。							
							
【米原地区 県施工】							
<b>事業の成果等</b>							
米原地先においては、対策工事を実施することで安心して生活できる環境整備に向けて前進することができました。さらには、梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先および梓河内地先において、県による測量等の実施前準備、対策工事を行い、災害防止に向けた環境整備を進めました。							

事業名	駐輪場維持管理事業				主管課	まち整備部 都市計画課	
-----	-----------	--	--	--	-----	----------------	--

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	2,735,000	2,639,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	2,548,956	2,541,146	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	6,000	2,000
執行率(%) / 増減率(%)	93.2 / +0.3	96.3	一般財源	2,542,956	2,539,146

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	放置自転車保管料 6,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.10人役)	計
決算額	2,549千円	701千円	3,250千円
市民1人当たり(37,215人)	68円	19円	87円
1駐輪場当たり(5か所)	509,800円	140,200円	650,000円

**事業の目的および内容**

市営駐輪場の適正な維持管理を行うため、特に通勤・通学時間帯の駐輪場内の整理指導を行います。

**事業の実績**

(1) 駐輪場の整理指導業務を市シルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を行いました。

[駐輪場整理指導業務委託料 1,824,509円]

施設名称	指導時間	収容台数(台)
柏原駅駐輪場	7:30~8:30	84
醒ヶ井駅駐輪場	7:00~8:00	126
米原駅西口駐輪場	7:00~9:00	245
米原駅東口駐輪場	7:00~8:00	228
坂田駅駐輪場	7:00~9:00	251
合計		934



【米原駅東口駐輪場】

(2) 長期放置自転車等の撤去作業を実施し、駐輪スペースの確保に努めました。

[放置自転車等の撤去状況]

施設名称	放置自転車等撤去台数(台)		
	R3年度	R4年度	R5年度
柏原駅駐輪場	4	1	3
醒ヶ井駅駐輪場	0	3	4
米原駅西口駐輪場	10	11	12
米原駅東口駐輪場	6	3	6
坂田駅駐輪場	8	7	10
合計	28	25	35



【撤去作業】

**事業の成果等**

通勤・通学時間帯における駐輪場の整理や放置自転車の撤去など、適正な施設管理により、駐輪スペースが確保でき、駅利用者の利便性を保持できました。

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算書	124 ~ 127 ページ
事業名	都市計画事業					主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	8,815,000	8,542,000	国 費	0	0		
うち繰越	5,156,000	0	県 費	37,400	61,400		
決算額	8,269,776	2,603,612	市 債	0	0		
うち繰越	5,155,700	0	その他	8,232,376	2,542,212		
執行率(%) / 増減率(%)	93.8	+217.6	30.5	一般財源	0	0	0
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
② 令和4年度からの繰越事業として、都市計画区域区分変更支援業務を実施したため。(令和4年度からの繰越額 5,155,700円)			都市計画諸証明手数料 15,050円				
			開発許可手数料 1,041,216円				
			屋外広告物許可手数料 2,020,410円				
			繰越事業費等充当財源繰越金 5,155,700円				
事業コスト		事業費	人件費( 2.50 人役 )	計			
決算額		8,270 千円	17,520 千円	25,790 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )		222 円	471 円	693 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 計画的な都市づくりのため、都市計画法に基づく計画決定を行うとともに、特定用途制限地域や都市計画施設などに基づく建築規制を行います。</p> <p>(2) 適正な宅地の形成を促進するため、開発行為の指導や審査等を行います。</p> <p>(3) 市景観計画により良好な景観形成を進めるとともに、屋外広告物について、条例に基づき指導および審査を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) 都市計画事業							
① 滋賀県が令和6年度末に予定する都市計画定期見直しに向けて、都市計画区域区分の変更(市街化区域の拡大)について、市の素案を県へ提出しました。							
② 市地図情報システムに都市計画情報等を追加し、市公式ウェブサイトから都市計画情報等を確認できるようになりました。【地図情報システム追加業務：935,000円】							
(2) 開発許可事業							
都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行いました。〔下表 許可等件数〕							
許可等事務・内容				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
法第29条開発許可	開発行為に対する許可			22	12	21	
法第43条建築許可	市街化調整区域における建築許可			17	15	12	
法施行規則第60条証明	都市計画法の適合証明			19	22	21	
建築確認申請照会事務	建築確認申請の照会に対する意見通知			175	179	167	
(3) 景観行政事業							
① 市景観計画に則した街並みとなるよう、景観法に基づく届出の審査事務を行いました。							
② 市内の屋外広告物の掲出が適正に行われるよう、許可・指導の事務を行いました。							
年度	許可枚数	内訳			許可手数料(円)		
令和3年度	376枚	新規 46枚、継続 272枚、変更 58枚			1,721,710		
令和4年度	375枚	新規 70枚、継続 272枚、変更 33枚			1,764,610		
令和5年度	417枚	新規 4枚、継続 385枚、変更 28枚			2,020,410		
<b>事業の成果等</b>							
(1) 市公式ウェブサイトから都市計画情報、景観規制情報および屋外広告物規制情報を確認できるようになり、自治体DXの取組を推進しました(月平均アクセス数607件)。							
(2) 開発許可基準に基づき、適切な開発許可等の指導・審査ができました。							
(3) 市景観計画に基づき、建築行為等に対する適切な指導・審査ができました。							

事業名	耐震化促進事業				主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	3,711,000	3,509,000	国 費	1,744,000	1,635,000	
うち繰越	0	0	県 費	897,000	817,000	
決算額	3,698,880	3,380,880	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	99.7	+9.4	96.3	一般財源	1,057,880	928,880

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.35人役)	計
決算額	3,699 千円	2,453 千円	6,152 千円
市民1人当たり ( 37,215 人)	99 円	66 円	165 円

**事業の目的および内容**

災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災、減災対策を推進します。

**事業の実績**

- (1) 木造住宅耐震診断員派遣等事業 1,088,000円
  - ①木造住宅耐震診断  
昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を8戸実施しました。  
委託料：52,000円/戸×8戸=416,000円
  - ②木造住宅耐震補強案作成  
耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の無料耐震補強案の作成を8戸実施しました。(上部構造評点0.7未満)  
委託料：84,000円/戸×8戸=672,000円
- (2) 木造住宅耐震改修等事業 2,100,000円  
耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の耐震改修に対して支援を2件行いました。  
補助対象経費×4/5以内(上限100万円)、高齢者世帯割増 10万円
- (3) ブロック塀等安全確保対策事業 400,000円  
地震発生時における人的被害の防止および避難経路の確保を図るため、避難路または避難地に面するブロック塀等の撤去に対して支援を4件行いました。  
補助対象経費×2/3以内(上限10万円)

耐震化促進事業実績推移 (単位：件)

事業内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5	累計
(1) ①木造住宅診断	4	3	3	7	12	8	575
(1) ②木造住宅耐震補強案作成	4	3	3	7	12	8	59
(2) 木造住宅耐震改修等事業	1	0	0	0	1	2	7
(3) ブロック塀等安全確保対策事業		2	7	3	5	4	21
耐震シェルター等普及事業	0	0	1	0	0	0	1

**事業の成果等**

- (1) 木造住宅の耐震診断数については、米原市既存建築物耐震改修促進計画(平成28年3月策定)の令和7年度までの目標600戸が達成できるよう、引き続き啓発を行います。(達成率95.8%)
- (2) 耐震診断結果と耐震補強案作成により、個人住宅の地震に対する安全度を認識していただき、今後の改修工事等に向けた基礎資料として活用していただきました。しかしながら、診断を行った住宅の多くは、改修費が高額であることなどから、耐震改修まで至らないのが現状です。
- (3) ブロック塀等安全確保対策事業費についても、撤去・改修に要する費用に対し補助金の額が限られることなどから、実施件数は伸び悩んでいます。

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	決算書	126 ~ 127 ページ
---	-------	---	---------	---	-------	-----	---------------

事業名	公園維持管理事業				主管課	まち整備部 都市計画課
-----	----------	--	--	--	-----	----------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	6,657,000	3,732,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	5,635,559	3,209,206	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	84.7 / +75.6	86.0 /	一般財源	5,635,559	3,209,206

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)  
 ② 令和5年度に米原駅西部第3児童公園のネット撤去工事(事業費2,554,200円)を実施したため。

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.35人役)	計
決算額	5,636千円	2,453千円	8,089千円
市民1人当たり(37,215人)	151円	66円	217円
1都市公園当たり(15か所)	375,733円	163,533円	539,266円

**事業の目的および内容**

- (1) 都市公園の機能を維持するために、計画的に公園施設の修繕を行います。
- (2) 都市公園の維持管理を適正に行うため、指定管理、地元自治会への委託管理、市直営での管理等、各公園の特性に適した管理を行います。

**事業の実績**

- (1) 都市公園の機能維持のため、各種修繕工事を実施しました。
 

湯谷公園トイレドア修繕	87,230円
賀目山児童公園砂場丸太設置工事	77,000円
米原駅西部第3児童公園ネット撤去工事	2,554,200円
- (2) 都市公園の機能と美観の維持のため、各種業務委託を行いました。
 

施設維持管理業務委託料	1,918,050円
都市公園指定管理委託料(双葉公園)	388,000円

管理都市公園	委託料(円)	受託者
柏原緑地	95,000	柏原自治会
朝妻緑地	144,000	朝妻自治会
米原駅西部第1児童公園	236,000	下多良自治会
米原駅西部第3児童公園		
米原駅西部第2児童公園	164,000	米原西自治会
米原駅西部第4児童公園		
湯谷公園	127,000	米原自治会
米原北公園		
米原南公園	164,000	米原ステーションタウン自治会
賀目山児童公園	40,000	賀目山自治会
園原児童公園	95,000	春照自治会
伊吹ヶ丘児童公園	30,000	伊吹ヶ丘自治会



【米原駅西部第3児童公園ネット撤去】

**事業の成果等**

- (1) 地元自治会や指定管理者により、きめ細かな維持管理が行われ、都市公園が良好に保たれました。
- (2) 都市公園は、遊具を除き、多くの施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修等が課題です。

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	決算書	126～127 ページ
---	-------	---	---------	---	-------	-----	-------------

事業名	公園整備検討事業				主管課	まち整備部 都市計画課
-----	----------	--	--	--	-----	----------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	44,890,000	11,097,000	国 費	17,100,000	0
うち繰越	0	6,600,000	県 費	0	0
決算額	44,135,207	10,492,400	市 債	22,300,000	0
うち繰越	0	6,600,000	その他	58,000	6,600,000
執行率(%) / 増減率(%)	98.3 / +320.6	94.6	一般財源	4,677,207	3,892,400

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)  
 ② (仮称)磯公園整備の事業化により、実施設計業務(18,641,700円)、用地買収に伴う土地開発基金の買戻し(22,625,770円)、干拓財産払下げのための用地測量業務(854,700円)を行ったため。

その他の内訳(令和5年度)  
 地域の絆でまちづくり基金繰入金 58,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.40人役)	計
決算額	44,135 千円	2,803 千円	46,938 千円
市民1人当たり (37,215人)	1,186 円	75 円	1,261 円

**事業の目的および内容**

- (1) 緑の基本計画に拠点整備する公園と位置付けている(仮称)磯公園について、地域の活力や生きがい、健康づくり等につながる都市公園整備を進めます。
- (2) 市民ワークショップを開催し、公園整備に市民意見を幅広く反映させるほか、公園利活用の気運醸成を図ります。

**事業の実績**

- (1) 主な支出経費
- |               |             |
|---------------|-------------|
| 公園予定地除草業務委託料  | 635,037円    |
| 用地測量業務委託料     | 854,700円    |
| 交差点概略設計業務委託料  | 1,320,000円  |
| 実施設計業務委託料     | 18,641,700円 |
| 土地開発基金買戻し     | 22,625,770円 |
| まいばら協働提案事業補助金 | 58,000円     |
- (2) 市民ワークショップ等
- ①令和5年5月 市民意見募集(ウェブアンケート)
  - ②令和5年10月 市民ワークショップ(DIYパーク!!)



【DIYパーク!!】

**【整備スケジュール(予定)】**

年度	都市公園事業
R3	公園整備基本計画 公園基本設計
R4	市民ワークショップ等 現況測量
R5	都市公園事業 [R5～8] (社会資本整備総合交付金) 公園実施設計 用地取得
R6	園路工事
R7	公園整備工事 (基盤整備)
R8	公園整備工事 (施設等整備)
R9	公園供用開始

**事業の成果等**

(仮称)磯公園の実実施設計をはじめ、用地測量業務や公園進入路交差点概略設計業務を実施し、工事着工に向けた準備を進めることができました。

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	決算書	126 ~ 127 ページ
事業名	住宅管理事業					主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	11,794,000	11,196,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	9,864,412	10,558,248	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	9,864,412	10,558,248		
執行率(%)/増減率(%)	83.6	▲ 6.6	94.3	一般財源	0		0
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			市営住宅使用料 5,744,200円				
			改良住宅使用料 2,135,597円				
			土地売却収入 955,015円				
			建物売却収入 1,029,600円				
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)		計	
決算額		9,864 千円		4,205 千円		14,069 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人)		265 円		113 円		378 円	
住宅1戸当たり ( 87 戸)		113,379 円		48,333 円		161,712 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
市民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市営住宅40戸と改良住宅47戸の適切な維持管理を行います。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 老朽化した住宅の修繕 47件 9,140,967円 主な修繕内容 浴室ユニット工事、電気温水器取替工事(5戸)、玄関戸修繕(4戸)、流し台・ガス台・洗面台修繕、漏水調査修繕、内装修繕等							
							
【浴室の改修】				【玄関戸の修繕】			
(2) その他維持管理費 590,585円 住宅使用料徴収、街路灯の管理、火災保険への加入、空住宅の除草等、市営・改良住宅の維持管理を行いました。							
(3) 市営住宅の入居者募集 3戸 入居者が退去し、空室になった市営住宅の入居者募集を行い3戸の入居者を決定しました。 米原市営住宅 2戸 申込件数2件 梅ヶ原市営住宅1戸 申込件数3件							
<b>事業の成果等</b>							
(1) 老朽化の著しい内装・設備の修繕を行い、快適な居住環境の維持が図れました。							
(2) 市営住宅3戸の入居者を決定し、住宅の供給を行いました。							

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	決算書	126 ~ 127 ページ
事業名	改良住宅譲渡対策事業					主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	4,168,000	24,413,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	3,679,780	23,168,590	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	2,525,203	1,990,709		
執行率(%) / 増減率(%)	88.3	▲ 84.1	94.9	一般財源	1,154,577	21,177,881	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
② 令和4年度は、改良住宅の解体2棟(3戸)を行ったため。(解体費11,859,100円)			改良住宅使用料 2,525,203円				
事業コスト		事業費	人件費(0.80人役)	計			
決算額		3,680 千円	5,606 千円	9,286 千円			
市民1人当たり(37,215人)		99 円	151 円	250 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 改良住宅の譲渡を行い、自らの住環境を自らの手でより良いものにしていこうとする意欲、コミュニティとしての連帯感を広げていくことで、地域の自立や活力を高めます。</p> <p>(2) 耐用年数が経過し、老朽化が著しい改良住宅については、順次除却を行い、跡地利用の検討を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 不動産鑑定委託料(土地・建物) 467,500円</p> <p>(2) 改良住宅改修工事 1戸 2,761,000円</p>							
							
【改良住宅分離改修工事・着手前】				【改良住宅分離改修工事・塗装工事】			
<p>(3) アスベスト含有調査 1棟 204,600円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 譲渡協議が整った住宅について、分離改修工事を実施し1戸の譲渡を行いました。これまでの譲渡戸数24戸(令和2年度2戸、令和4年度1戸、令和5年度1戸)</p> <p>(2) 令和6年度に解体除却予定の西羅改良住宅のアスベストの含有調査を実施し、アスベストが含まれていないことを確認しました。</p>							
<p>《今後の対応について》</p> <p>改良住宅の譲渡について、入居者の高齢化が進み譲渡の見込みが低下している中、住宅の老朽化が進行していくため、入居者の意向を確認しながら地元のまちづくり促進協議会と協議を進めていきます。</p> <p>また、跡地利用の検討についても、地元のまちづくり促進協議会と協議を進めていきます。</p>							

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	112～115 ページ
事業名	林業振興支援事業					主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	18,518,000	19,058,000	国費	0	0		
うち繰越	0	1,000,000	県費	537,000	380,000		
決算額	18,183,954	17,566,764	市債	2,500,000	2,400,000		
うち繰越	0	95,040	その他	100,000	675,400		
執行率(%) / 増減率(%)	98.2	+3.5	92.2	一般財源	15,046,954	14,111,364	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

林道事業分担金

100,000

事業コスト	事業費	人件費(0.90人役)	計
決算額	18,184 千円	6,307 千円	24,491 千円
市民1人当たり(37,215人)	489 円	169 円	658 円

### 事業の目的および内容

森林が持つ水源かん養、山地災害防止などの多面的機能の維持増進、木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備、改良、維持管理および災害対策などの事業に取り組みます。

### 事業の実績

(※は森林環境譲与税を充当しています。)

#### (1) 林道整備と維持管理

林道維持管理直営隊 (会計年度任用職員報酬等)	3,703,183円
林道維持管理除草業務等委託料 (上板並、河内、梓、多和田、西山および顔戸自治会)	※1,199,000円
滋賀県林業協会負担金	570,000円
湖北地区林政推進協議会負担金	3,746,000円
県営林道上丹生柏原線開設工事負担金	3,000,000円
林道補修工事(県単)	※1,344,200円



法面から崩落する土砂や落葉等が側溝部分を埋めてしまい、車両通行や排水に支障となるため、定期的に林道の清掃を行いました。主に、林道維持管理直営隊の費用で実施しました。

【林道維持管理の状況】



【林道上丹生柏原線開設状況】

計画延長21,600mの林道上丹生柏原線整備について、令和5年度は409mの整備を実施しました(令和4年度までの既設合計14,480m)。

### 事業の成果等

(1) 林道維持管理直営隊の重機による作業によって、迅速に補修等が実施でき、維持管理や豪雨後の簡易復旧に関して大きな役割を果たすことができました。

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	112～115 ページ
事業名	森林保護整備事業					主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	20,703,000	21,531,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,867,499	1,867,000		
決算額	20,279,299	21,102,920	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,800	2,000		
執行率(%) / 増減率(%)	98.0	▲ 3.9	98.0	一般財源	18,410,000	19,233,920	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
				林地台帳等閲覧手数料 1,800円			
事業コスト		事業費	人件費(0.80人役)	計			
決算額		20,279千円	5,606千円	25,885千円			
市民1人当たり(37,215人)		545円	151円	696円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 森林の適切な経営管理が行われないと、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進にも支障が生じることとなります。加えて、所有者不明土地や境界不明確等の課題もあり、森林の管理に非常に多くの労力が必要になるため、地域林政アドバイザーを設置することにより体制整備を行い、具体的かつ効果的に事業を進めます。</p> <p>(2) 地域の団体等が国の森林・山村多面的機能発揮対策事業で森林保全活動をした場合に、作業道開設と間伐に対して補助金を交付することで、森林整備に取り組みやすい環境づくりを推進します。</p>							
<b>事業の実績</b> (※は森林環境譲与税を充当しています。)							
<p>(1) 豊かな森の次世代への継承</p> <p>森林クラウドGISによる森林資源情報の管理と森林境界明確化など、地域の森林資源の情報取得および活用を進めるための各種事業を行いました。また、地域林政アドバイザーにより、手入れの行き届いていない森林について現地調査や意向調査を行いました。</p> <p>森林クラウドGIS保守業務手数料 ※475,200円            会計年度任用職員報酬等(地域林政アドバイザー等) ※5,488,855円            森林整備地域活動支援事業補助金(柏原、藤川)60.42ha ※2,489,998円            水源かん養の森推進事業補助金(柏原、梓河内、番場、藤川)間伐56.23ha、テープ巻26.03ha、作業道6,650m ※7,585,326円            森林境界明確化事業補助金(下丹生、梓河内)50.29ha ※1,050,000円            里山防災・緩衝帯整備事業委託料(柏原)危険木伐採71本 ※990,000円</p>							
							
【地域林政アドバイザーによる森林所有者への説明と境界確認】				【人家近くの危険木伐採】			
<p>(2) 木材資源の利活用と地域の活性化</p> <p>地域林業の活動に対して支援を行いました。</p> <p>森林・山村多面的機能発揮対策負担金 245,760円            びわ湖の素米原森林整備費補助金(間伐) ※575,000円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 地域林政アドバイザーを設置することにより、森林の適正な管理に向けた意向調査や境界の確認を進めることができました。</p> <p>(2) 地域の団体等が市内の森林資源の循環利用に向けた取組を進めることができました。</p>							

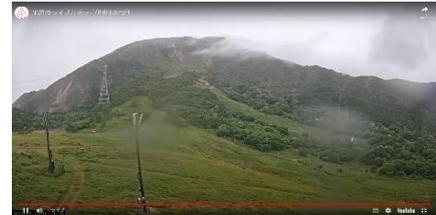
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	112～115 ページ
事業名	鳥獣対策マスタープラン推進事業					主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	86,140,000	66,144,000	国 費	218,964	0		
うち繰越	0	0	県 費	25,429,255	23,567,467		
決算額	69,690,452	47,922,527	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	12,445,162	323,000		
執行率(%) / 増減率(%)	80.9	+45.4	72.5	一般財源	31,597,071	24,032,060	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			まち・ひと・しごと創生寄附金 2,500,000円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,131,000円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付金 5,165,698円 鳥獣被害防止対策協議会貸付事業元金収入 3,594,000円 伊吹山植生復元プロジェクト応援金 54,464円				
事業コスト		事業費		人件費( 2.90 人 役 )		計	
決算額		69,690 千円		20,323 千円		90,013 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		1,873 円		546 円		2,419 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
(1) 市内狩猟団体への駆除委託や鳥獣被害対策実施隊による捕獲を行い、有害鳥獣の個体数の減少を図ります。 (2) 自治会等が設置する侵入防止柵資材費への支援を行い、有害鳥獣の農地への侵入を防止します。 (3) 伊吹山植生復元プロジェクト(ニホンジカの捕獲強化、南側斜面の崩壊防止・植生回復、山頂・3合目の植生保全)を推進し、危機的状況にある伊吹山の復元に取り組みます。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 有害鳥獣駆除委託料 29,096,560 円 市内狩猟団体に有害鳥獣の駆除を委託し、有害鳥獣の捕獲を行いました。 <b>【委託捕獲実績】</b> ( ) 内は令和4年度実績 ニホンザル11頭(24頭)、ニホンジカ1,074頭(1,069頭)、イノシシ56頭(76頭) カラス7羽(28羽)、カワウ21羽(15羽)、アオサギ5羽(17羽)							
(2) 鳥獣被害対策実施隊員報酬 2,976,000 円 市が委嘱した民間隊員と市職員で構成する実施隊により、有害鳥獣の捕獲を行いました。 <b>【民間隊員活動実績】</b> 出動146回、延べ292人(報酬額3,000円/人、回) <b>【実施隊捕獲実績】</b> ( ) 内は令和4年度実績 ニホンザル25頭(1頭) ニホンジカ324頭(163頭) イノシシ0頭(0頭)							
							
【シカ捕獲状況(甲津原)】				【伊吹山5号目のドロップネット】			
(3) 鳥獣被害防止対策協議会補助金 486,650 円 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金 3,594,000 円 鳥獣被害防止対策協議会において、獣害防止柵の整備(西番場)や伊吹山の標高の高い地域におけるニホンジカ捕獲強化のため、囲いわな(ドロップネット)を購入しました。							

## 事業の実績

- (4) 農作物獣害防止対策事業補助金 1,662,000 円  
 侵入防止柵を設置した自治会等に対し、補助金を交付しました。  
 【設置実績】2自治会 合計1,425m  
 ワイヤメッシュ柵：弥高自治会（延長825m）、甲津原自治会（延長600m）
- (5) 伊吹山特設サイト構築（サイト構築およびライブカメラ整備）  
 伊吹山特設サイト構築業務委託料 1,100,000 円  
 ウェブカメラ設置工事 1,074,326 円  
 伊吹山植生復元プロジェクトを広く周知し、プロジェクトへの応援の輪を広げるために、伊吹山特設サイトを開設しました。



【伊吹山特設サイト】

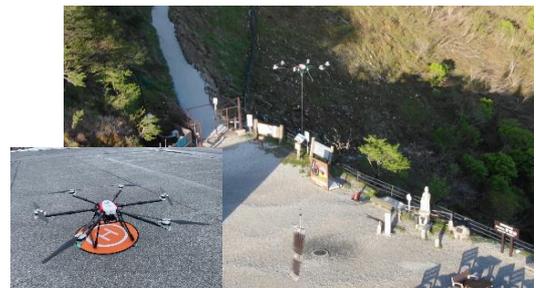


【伊吹山ライブカメラ】

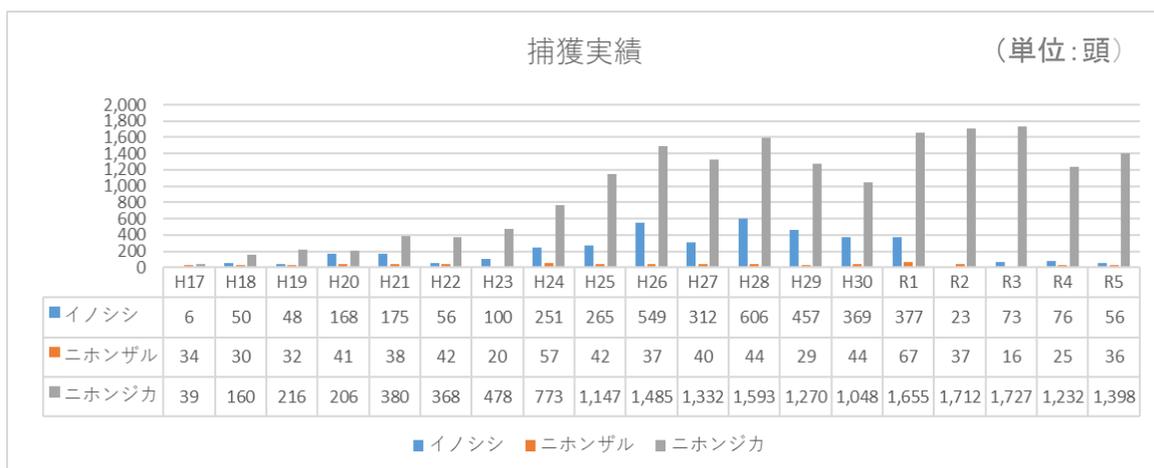
- (6) 獣害対策備品購入 5,690,430 円  
 伊吹山の標高の高い地域におけるニホンジカの捕獲強化のために、運搬用ドローンなどの必要な資機材を購入しました。



【運搬用クローラ：伊吹山山頂における大型囲いわな資材運搬】



【運搬用ドローン：伊吹山山頂における獣害防止柵資材運搬】



## 事業の成果等

- 侵入防止柵の整備と有害鳥獣捕獲の実施により、農地等へのニホンジカ、イノシシの被害防止効果が現れてきた一方で、ニホンザルの被害が減少していない課題があります。
- 伊吹山植生復元プロジェクトをPR（特設サイト構築等）することで、伊吹山ファンや企業などから新たな支援を得ることができ、応援の輪を広げることにつながりました。
- 運搬用ドローンなどの資機材を導入したことで、伊吹山の過酷な条件下においても効率的に作業を行うことができ、ニホンジカ捕獲の強化や防護柵設置の推進につながりました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	116 ~ 119 ページ
事業名	自然環境保護事業					主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	37,832,000	4,597,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	422,000	422,000		
決算額	19,085,713	4,177,229	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	10,298,204	1,800,000		
執行率(%) / 増減率(%)	50.4	+356.9	90.9	一般財源	8,365,509	1,955,229	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
①国の補正予算に伴う事業実施により、伊吹山頂植生防護柵設置工事を令和6年度へ繰り越したため。<令和6年度への繰越額>16,500,000円			伊吹山公園施設利用受入金 1,800,000円				
②伊吹山の植生衰退と土壌流出が激化しており、植生復元事業(柵工、伏工)に取り組んでいるため。			伊吹山山頂植物群落整備事業協力金 3,235,000円				
			伊吹山山頂通信機器電気代負担金 20,596円				
			米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 5,242,608円				
事業コスト		事業費	人件費(1.00人役)	計			
決算額		19,086 千円	7,008 千円	26,094 千円			
市民1人当たり(37,215人)		513 円	188 円	701 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 琵琶湖国定公園に指定されている伊吹山と霊仙山の利用と保全の推進のため、公衆便所等施設の維持管理を行います。</p> <p>(2) 伊吹山の自然環境・景観の保全を行うため、伊吹山レンジャー(伊吹山みらいづくり隊)を任用するとともに、滋賀県やボランティア団体、民間企業等で組織する「伊吹山を守る自然再生協議会」における産官民学の協議や役割分担の下、伊吹山の植生回復に取り組みます。</p> <p>(3) 市のシンボル「蛭」保護のため、パトロールを行い、全国ほたるのまち交流会に参加します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
(1) 施設維持管理業務委託料		1,999,690 円					
伊吹山の山麓、1合目、3合目および山頂にある4か所のトイレと避難小屋の維持管理を行いました。また、番場ピオトープ(ウイングプラザ周辺)の維持管理を行いました。							
(2) 伊吹山地草原植物保護復元事業委託料		1,870,000 円					
伊吹山南斜面の表土流出が進行していたため、植生マットとアーチ式獣害ネットによる伏工を行いました。							
(3) 伊吹山植生防護柵設置工事		6,469,100 円					
伊吹山頂の化繊ネット柵の一部(延長275m)を金属柵化しました。							
(4) 伊吹山レンジャー(伊吹山みらいづくり隊)		人件費	3,908,796 円				
		活動補助金	3,392,000 円				
(5) 霊仙山登山道管理委託料		409,660 円					
霊仙山において安全で快適な登山ができるよう、草刈りや倒木処理等を行いました。							
(6) ほたる保護推進業務委託料		138,508 円					
全国ほたるのまち交流会開催に合わせ、蛭保護条例啓発チラシの作成や、蛭生息数調査・パトロールを行いました。							
							
【伊吹山頂の金属柵】		【伏工による植生復元試験】		【伊吹山レンジャー活動風景】			

## 事業の成果等

- (1) 伊吹山の山頂周遊登山道や公衆トイレ等の適切な維持管理を行い、快適に登山ができる環境の提供が図れました。
- (2) 伊吹山の自然環境・景観の保全を行うため、伊吹山レンジャー（伊吹山みらいづくり隊）を任用し、伊吹山の保全活動やPR活動を行いました。また、伊吹山頂植生防護柵の一部を金属化するとともに、南斜面では伏工による植生復元の試験を行いました。その結果、植生回復に一定の効果があり、伊吹山の再生力を高める効果を確認することができました。
- (3) ほたるサミットから内容見直しを行った全国ほたるのまち交流会第1回大会を米原市で開催しました（開催日：令和5年6月17日、開催場所：米原市役所本庁舎）。米原市の取組紹介や参加市町による意見交換を行いました。

事業名	除雪事業				主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	282,411,000	246,385,000	国 費	16,519,000	6,750,000	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	252,919,743	244,844,286	市 債	0	24,100,000	
うち繰越	0	0	その他	13,779,462	15,705,499	
執行率(%) / 増減率(%)	89.6	+3.3	99.4	一般財源	222,621,281	198,288,787

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	防雪施設維持管理負担金 8,657,697円
	防雪施設管理経費負担金 2,559,910円
	県道維持管理経費負担金 2,061,855円
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 500,000円

事業コスト	事業費	人件費(4.20人役)	計
決算額	252,920 千円	29,434 千円	282,354 千円
市民1人当たり(37,215人)	6,796 円	791 円	7,587 円

### 事業の目的および内容

- (1) 市道や歩道の除雪作業を実施し、冬期の道路交通の安全確保を図ります。
- (2) 市内延べ約40kmある消雪施設の点検、修繕等により、適正な管理を行います。

### 事業の実績

- (1) 市道除雪事業  
雪寒対策除雪計画に基づき、令和5年12月1日から令和6年3月20日までの111日間を雪寒対策期間と定め、延べ322kmの除雪路線について除雪作業を実施しました。
 

① 除雪作業委託料(契約:45業者)	141,475,852円	出動日数: 8日	【伊吹地域】
② 除雪車修繕料(26台)	18,274,469円	1日	【山東地域】
③ 除雪車借上料(13台)	18,517,850円	1日	【米原地域】
④ 凍結防止剤購入費	17,528,500円	1日	【近江地域】
- (2) 消雪施設維持管理事業
 

① 消雪施設電気料等(25地先)	14,031,054円
② 消雪施設点検業務委託料(22自治会)	4,041,510円
③ 消雪施設点検調整委託料	1,230,900円
④ 消雪施設修繕料・調査業務委託料等	23,489,730円
- (3) 消雪設備維持管理計画策定業務  
市内の老朽化している消雪施設について、現状把握および今後の修繕等の計画を策定しました。  
市内46か所の消雪ポンプのうち、29か所が15年以上経過しており、長期的な修繕等の対策が必要になります。  
消雪設備維持管理計画策定業務委託料 7,034,500円



【除雪状況】



【腐食が著しい消雪施設】

### 事業の成果等

- (1) 積雪による市民生活への影響を軽減し、冬期における安全な道路交通を確保することができました。
- (2) 消雪施設の整備拡充、適切な維持管理を行うことにより、除雪作業の負担軽減を図ることができました。

事業名	災害復旧事業				主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	19,590,000	26,000,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	26,000,000	県 費	0	0	
決算額	5,589,206	23,701,376	市 債	3,500,000	0	
うち繰越	0	23,701,376	その他	0	23,701,376	
執行率(%) / 増減率(%)	28.5 / ▲ 76.4	91.2	一般財源	2,089,206	0	

- ①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)
- 林道国見線の復旧工事について、国の災害復旧事業の採択を受けたが、冬季施工となるため次年度へ繰り越したため。  
＜令和6年度への繰越額＞ 14,000,000円
  - 令和4年度は、林道上丹生柏原線災害復旧工事を執行したため。

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.20人役)	計
決算額	5,589千円	1,402千円	6,991千円
市民1人当たり(37,215人)	150円	38円	188円

**事業の目的および内容**

令和5年7月および8月の豪雨により路肩が崩壊した林道国見線(上板並地先)において、復旧工を実施します。

**事業の実績**

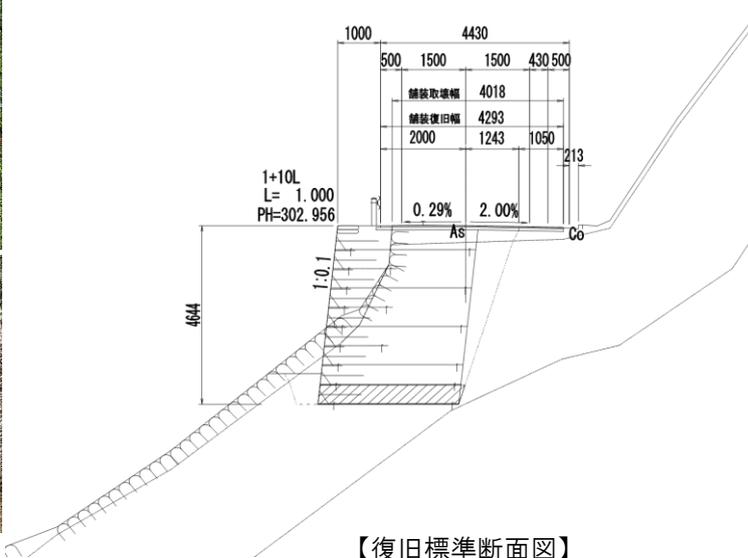
災害復旧工を進めるため測量設計を実施しました。

測量設計費 5,390,000円



【被災状況】

盛土補強工(ジオテキスタイル)



【復旧標準断面図】

**事業の成果等**

被災した林道について、国の災害復旧事業として採択を受ける事ができました。

事業名	会計管理事業			主管課	会計室	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	8,717,000	9,314,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	7,857,489	9,015,446	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	90.1	▲ 12.8	96.8	一般財源	7,857,489	9,015,446

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(4.00人役)	計
決算額	7,857千円	28,032千円	35,889千円
市民1人当たり(37,215人)	211円	753円	964円

**事業の目的および内容**

- (1) 公金の安全かつ適正な運用を行い、市税等の適切で迅速な収納事務を行うとともに、関係法令や会計規則に基づき公金支払審査の適正化に努め、円滑な出納事務に取り組みます。
- (2) 基金の運用について、定期預金だけではなく、安全性と効率性を重視した有利な運用方法として、債券運用を行います。

**事業の実績**

- (1) 公金収納サービス業務委託料 1,411,905 円
- (2) 公金収納事務手数料 2,450,385 円 (162,035 件)

区分	手数料	件数
① ゆうちょ銀行取扱	236,272 円	13,860 件
窓口振替手数料	156,292 円	5,862 件
口座振替手数料	79,980 円	7,998 件
② 窓口および口座振替	2,214,113 円	148,175 件
窓口振替手数料	1,168,376 円	53,108 件
口座振替手数料	1,045,737 円	95,067 件

- (3) 指定金融機関総括事務手数料 1,100,000 円
- (4) 財務会計システム改修委託料 1,320,000 円
- (5) 基金の債券運用

基金名称	債券運用額	期間	満期日	運用利金※	運用利率(年利)
財政調整基金	600,000,000円	20年	R17.12.28	6,726,000円	1.121%

※ 運用利金：債券投資においては、債券を保有することで、債券の額面に対して「利率分(利子)」を定期的に受け取ることができます。

**事業の成果等**

- (1) 関係法令や会計規則に基づく市税等の適切な収納事務と円滑な出納事務を行うことができました。
- (2) 基金の債券運用により、定期預金の利率(0.200%~0.380%)を上回る有利な運用を行いました。

事業名	事務局教育振興事業				主管課	教育部 教育総務課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	72,145,000	68,763,000	国費	0	0	
うち繰越	0	0	県費	0	0	
決算額	68,660,130	63,552,297	市債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	42,510,000	0	
執行率(%) / 増減率(%)	95.2 / +8.0	92.4 /	一般財源	26,150,130	63,552,297	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)			
			地域の絆でまちづくり基金繰入金			42,510,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.10人役)	計
決算額	68,660 千円	7,709 千円	76,369 千円
市民1人当たり (37,215人)	1,845 円	207 円	2,052 円
児童・生徒1人当たり (3,044人)	22,556 円	2,533 円	25,089 円

**事業の目的および内容**

- 子どもたちが総合的な学習を通じ、幅広い体験ができるよう、各学校の校外活動の充実や学校間の交流促進のため、バスを運行します。
- 徒歩通学が困難な児童のため、路線バスなどによる通学児童の支援を行い、通学環境の充実を図ります。
- 給付型奨学金制度により、修学上必要な学資金の給付を行うことで、将来を担う人材の育成および市への定住を促進します。

**事業の実績**

※小学校児童数 2,031人、中学校生徒数 1,013人  
(令和5年5月1日現在…学校基本調査基準日)

- スクールバス5台(伊吹地域3台、山東小学校および河南小学校各1台)を通学および校外活動等のために運行しました。また、バス事業者へ委託し学校支援バスを運行しました。  
 スクールバス運行管理経費(燃料費、運転手給料等) 18,760,388 円  
 校外活動バス借上料(延べ81台) 3,909,642 円
- 安全な通学環境を確保するため、路線バスおよび、まいちゃん号で通学する児童への助成を行いました(64人)。  
 柏原小:19人 山東小:2人 米原小:12人 3,401,960 円  
 息長小:28人 河南小:3人
- 将来を担う人材の育成および市への定住促進を図るため、令和5年度分の奨学金の給付を行いました。また、令和6年度分の奨学生を募集し、審査を行いました(決定者数45人)。

年度	決定者数	廃止者数	停止中	令和5年度		給付終了者数 A※	定住者数 B	定住率 B/A
				給付者数	給付額			
平成30年度分	29人	0人	0人	終了	—	29人	25人	86.2%
令和元年度分	26人	1人	0人	1人	150,000円	22人	18人	81.8%
令和2年度分	32人	1人	0人	17人	5,940,000円	14人	11人	78.6%
令和3年度分	40人	2人	0人	29人	10,320,000円	8人	8人	100.0%
令和4年度分	47人	5人	0人	41人	14,580,000円	1人	1人	100.0%
令和5年度分	33人	0人	0人	33人	11,520,000円	—	—	—
合計	207人	9人	0人	121人	42,510,000円	74人	63人	85.1%

※卒業した人のみの人数

**事業の成果等**

- 市内外への校外活動の実施により、日常の学校生活では得ることのできない体験学習や環境学習などを通じて、子どもたちの社会性を養う一助となりました。
- 遠距離通学の小学校児童に対して路線バス等の定期券を購入することで、安全な通学環境を確保できました。また、令和6年度からの通学バス運行业務の外部委託の準備を進め、児童生徒の安心安全な通学体制の整備を図りました。
- 給付型奨学金の給付により、市への愛着と誇りを持った意欲のある若者に対し、進学へのバックアップが図れました。また、定住率については平均で8割以上を維持できています。

事業名	小学校管理運営事業				主管課	教育部 教育総務課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	32,913,000	29,674,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	31,306,037	27,151,696	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	15,000,000	15,000,000		
執行率(%)/増減率(%)	95.1	+15.3	91.5	一般財源	16,306,037	12,151,696	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000,000円				

事業コスト	事業費	人件費( 0.45 人 役 )	計
決算額	31,306 千円	3,154 千円	34,460 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	841 円	85 円	926 円
児童1人当たり ( 2,031 人 )	15,414 円	1,553 円	16,967 円

### 事業の目的および内容

小学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。

### 事業の実績

- (1) 小学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。  
警備保障業務、設備保守点検業務等 20,164,006 円
- (2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。  
事務機器リース料 (カラー複合機、印刷機) 1,507,968 円
- (3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。  
事務用備品、施設管理用備品、児童用机・椅子ほか 8,001,045 円



【更新した牛乳保冷库】



【更新した机・椅子】

### 事業の成果等

各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	136 ~ 139 ページ
事業名	小学校教育振興事業					主管課	教育部 教育総務課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	46,483,000	143,232,000	国 費	1,144,000	86,193,000		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	43,621,925	141,102,089	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	29,292,000		
執行率(%) / 増減率(%)	93.8	▲ 69.1	98.5	一般財源	42,477,925	25,617,089	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
② デジタル基盤整備の経費が減少したため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.65人役)	計			
決算額		43,622 千円	4,555 千円	48,177 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )		1,172 円	122 円	1,294 円			
児童1人当たり ( 2,031 人 )		21,478 円	2,243 円	23,721 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。</p> <p>(2) 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理を行います。また、教員用ノートパソコンの更新と特別教室への電子黒板の整備を行います。</p>							
<b>事業の実績</b> ※小学校児童数 2,031人 (令和5年5月1日現在…学校基本調査基準日)							
<p>(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学児童学用品費を入学準備金として支給しました。</p>							
要保護準要保護児童就学援助費				13,004,630 円			
令和6年度入学準備金				1,243,380 円			
特別支援教育就学奨励費				2,289,537 円			
支給対象者の5年間の推移						(単位:人)	
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
要保護児童就学援助	0	0	0	0	0		
準要保護児童就学援助	203	218	221	220	211		
入学準備金	28	20	22	26	23		
特別支援教育就学奨励	47	59	62	61	69		
<p>(2) 教育のICT化推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理を行いました。また、教員用ノートパソコンの更新および電子黒板の整備を行いました。</p>							
学校ネットワーク再構築業務委託 (小学校分)				9,368,000 円			
教員用ノートパソコン購入 (58台)				8,391,350 円			
電子黒板購入 (31台)				7,274,300 円			
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 経済的、身体的な理由により就学が困難な児童を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。</p> <p>(2) 統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理により、教育のICT化のための環境維持ができました。</p>							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 施設整備費	決算書	138 ~ 139 ページ
事業名	小学校施設整備事業				主管課	教育部 教育総務課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	1,490,000,000	653,600,000	国 費	56,753,000	48,972,000		
うち繰越	382,900,000	218,500,000	県 費	0	0		
決算額	347,206,297	217,503,240	市 債	263,500,000	116,300,000		
うち繰越	329,676,700	172,240,200	その他	348,000	23,268,200		
執行率(%) / 増減率(%)	23.3	+59.6	33.3	一般財源	26,605,297	28,963,040	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
① 国の補正予算に伴う事業実施により、坂田小学校長寿命化改良建築工事外8件を令和6年度へ繰り越したため。 <令和6年度への繰越額> 1,087,500,000円			繰越事業費等充当財源繰越金				348,000
② 坂田小学校長寿命化改良建築工事(令和5年度分)等の経費が増加したため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.70人役)		計	
決算額		347,206 千円		4,906 千円		352,112 千円	
市民1人当たり (37,215 人)		9,330 円		132 円		9,462 円	
児童1人当たり (2,031 人)		170,953 円		2,416 円		173,369 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。							
<b>事業の実績</b> ※小学校児童数 2,031人 (令和5年5月1日現在…学校基本調査基準日)							
(1) 大原小学校バルクタンク改修工事 老朽化したバルクタンクの交換を行いました。 バルクタンク改修 2基 工事費： 3,895,100 円							
(2) 米原小学校校舎照明改修工事(繰越) 快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。 照明改修 527か所 工事費： 18,294,100 円							
(3) 米原小学校体育館外壁他改修工事(繰越) 安心安全で快適な学習環境を確保するため、学校施設長寿命化計画に基づき、米原小学校体育館外壁他改修工事を行いました。 監理委託費：1,210,000円、工事費：48,354,900円 外壁改修 面積1,613㎡ 防水改修 面積932㎡ほか 合 計： 49,564,900 円							
(4) 大原小学校トイレ改修工事(第1期工事)(繰越) 快適な学習環境を確保するため、トイレ改修工事を行いました。 監理委託費：1,034,000円、工事費：28,935,500円 トイレ改修工事 2か所 合 計： 29,969,500 円							
(5) 坂田小学校長寿命化改良建築工事(令和5年度分)(繰越) 安心安全で快適な学習環境を確保するため、学校施設長寿命化計画に基づき、坂田小学校長寿命化改良工事を開始しました。令和7年度の完成に向けて、仮設校舎の建設に着手しました。また、電気設備工事、機械設備工事、ネットワーク環境移設復旧工事を発注しました。 (いずれも令和5年度支出なし。) 事業全体 監理委託費：8,030,000円、工事費：1,542,277,000円 令和5年度分 監理委託費：803,000円、工事費：159,280,000円 仮設校舎設置 1棟(令和5年度出来高80%) 令和5年度分合計：160,083,000 円							

## 事業の実績

令和5年度実施事業の写真



【改修後の児童トイレ（大原小学校）】



【外壁改修後の体育館（米原小学校）】



【更新後のバルクタンク（大原小学校）】



【照明改修後の会議室（米原小学校）】

## 事業の成果等

各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	138 ~ 141 ページ
事業名	中学校管理運営事業					主管課	教育部 教育総務課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	21,637,000	14,727,000	国費		0	0	
うち繰越	0	0	県費		0	0	
決算額	20,597,152	14,413,707	市債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		9,000,000	9,000,000	
執行率(%) / 増減率(%)	95.2 / +42.9	97.9	一般財源		11,597,152	5,413,707	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 9,000,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.50人役)	計			
決算額		20,597千円	3,504千円	24,101千円			
市民1人当たり(37,215人)		553円	94円	647円			
生徒1人当たり(1,013人)		20,333円	3,459円	23,792円			
<b>事業の目的および内容</b>							
中学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。							
<b>事業の実績</b> ※中学校生徒数 1,013人 (令和5年5月1日現在…学校基本調査基準日)							
(1) 中学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障業務、設備保守点検業務等 13,320,170円							
(2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器リース料(カラー複合機、印刷機) 1,005,312円							
(3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。 事務用備品、施設管理用備品、生徒用机・椅子ほか 4,794,370円							
							
【更新した除雪機】				【更新した机・椅子】			
<b>事業の成果等</b>							
各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	140 ~ 141 ページ																														
事業名	中学校教育振興事業					主管課	教育部 教育総務課																														
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度																																
予算額	61,495,000	139,819,000	国 費	24,577,000	83,171,500																																
うち繰越	0	0	県 費	0	0																																
決算額	57,241,171	128,926,838	市 債	0	0																																
うち繰越	0	0	その他	1,184,521	26,566,470																																
執行率(%) / 増減率(%)	93.1	▲ 55.6	92.2	一般財源	31,479,650	19,188,868																															
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)																																		
② デジタル基盤整備の経費が減少したため。			地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,184,521円																																		
事業コスト		事業費		人件費( 0.70 人 役 )		計																															
決算額		57,241 千円		4,906 千円		62,147 千円																															
市民1人当たり ( 37,215 人 )		1,538 円		132 円		1,670 円																															
生徒1人当たり ( 1,013 人 )		56,506 円		4,843 円		61,349 円																															
<b>事業の目的および内容</b>																																					
<p>(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。</p> <p>(2) 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理を行います。また、教員用ノートパソコンの更新と特別教室への電子黒板の整備を行います。</p> <p>(3) 子どもが安心して中学校に入学し、学びや部活動など充実した学校生活が送れるよう、中学校入学支援金制度により、入学時の制服や自転車等の購入費および部活動開始後の用具費等について、引き続き支援を行います。</p>																																					
<b>事業の実績</b> ※中学校生徒数 1,013人 (令和5年5月1日現在…学校基本調査基準日)																																					
<p>(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な生徒が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。</p> <p>要保護準要保護生徒就学援助費 13,017,966 円 特別支援教育就学奨励費 1,157,518 円</p> <p>支給対象者の5年間の推移 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護生徒就学援助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>準要保護生徒就学援助</td> <td>106</td> <td>106</td> <td>124</td> <td>129</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>入学準備金</td> <td>30</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>								区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	要保護生徒就学援助	0	0	2	1	0	準要保護生徒就学援助	106	106	124	129	137	入学準備金	30	35	36	0	0	特別支援教育就学奨励	21	19	21	24	26
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																
要保護生徒就学援助	0	0	2	1	0																																
準要保護生徒就学援助	106	106	124	129	137																																
入学準備金	30	35	36	0	0																																
特別支援教育就学奨励	21	19	21	24	26																																
<p>(2) 教育のICT化推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理を行いました。また、教員用ノートパソコンの更新および電子黒板の整備を行いました。</p> <p>学校ネットワーク再構築業務委託 (中学校分) 6,208,000 円 教員用ノートパソコン購入 (42台) 6,061,330 円 電子黒板購入 (18台) 4,341,700 円</p>																																					
<p>(3) 新中学1年生が充実した学校生活を開始できるよう、中学校入学支援金および部活動用具等購入補助金を交付し、入学時の学用品費等の購入に対する支援を行いました。</p> <p>中学校入学支援金 (R6入学者：331人/350人 交付率 94.6%) 21,600,000 円 部活動用具等購入補助金 (R5対象者：242人/329人 交付率 73.6%) 3,580,831 円</p>																																					
<b>事業の成果等</b>																																					
<p>(1) 経済的、身体的な理由により就学が困難な生徒を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。</p> <p>(2) 統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理により、教育のICT化のための環境維持ができました。</p> <p>(3) 中学校入学時の経済的負担の軽減により、新中学1年生の充実した学校生活の開始に寄与することができました。また、所得制限の廃止や、制度周知を丁寧に行ったことにより、中学校入学支援金の交付率を大幅に向上し、制度の有効活用を図ることができました (R4：76.3%→R5：94.6%)。</p>																																					

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 施設整備費	決算書	140 ~ 141 ページ
<b>事業名</b>		中学校施設整備事業				<b>主管課</b>	教育部 教育総務課
<b>事業費(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>財源内訳(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>		
予算額	284,800,000	417,664,000	国 費	27,338,000	86,978,000		
うち繰越	80,900,000	319,300,000	県 費	0	0		
決算額	118,391,307	318,314,322	市 債	49,500,000	202,500,000		
うち繰越	78,638,340	301,790,500	その他	318,000	14,612,500		
執行率(%) / 増減率(%)	41.6	▲ 62.8	76.2	一般財源	41,235,307	14,223,822	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
① 国の補正予算に伴う事業実施により、双葉中学校グラウンド改修工事外3件を令和6年度へ繰り越したため。 ＜令和6年度への繰越額＞ 161,400,000円			繰越事業費等充当財源繰越金 318,000				
② 双葉中学校長寿命化改良工事（IV期工事）等の経費が減少したため。							
<b>事業コスト</b>		<b>事業費</b>		<b>人件費(0.75人役)</b>		<b>計</b>	
決算額		118,391 千円		5,256 千円		123,647 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人)		3,181 円		141 円		3,322 円	
生徒1人当たり ( 1,013 人)		116,872 円		5,189 円		122,061 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。							
<b>事業の実績</b> ※中学校生徒数 1,013人 (令和5年5月1日現在…学校基本調査基準日)							
(1) 米原中学校テニスコート改修工事 不陸やコートラインの劣化が発生しているテニスコートを改修しました。 テニスコート改修 A=1,784㎡ 工事費： 5,098,500 円							
(2) 双葉中学校特別支援教室改修工事 令和6年度の特別支援教室増級に対応するため、多目的室の一部を特別支援教室に改修しました。 教室改修 2室 工事費： 5,643,000 円							
(3) 伊吹山中学校校舎照明他改修工事（現年+繰越） 快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。合わせて老朽化した火災報知設備の更新を行いました。 照明改修 536か所 火災報知設備改修 1式 工事費： 27,012,700 円							
(4) 大東中学校校舎照明改修工事（繰越） 快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。 照明改修 501か所 工事費： 16,954,300 円							
(5) 米原中学校体育館照明改修工事（繰越） 快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。 照明改修 14か所 工事費： 6,554,900 円							
(6) 米原中学校特別支援教室他改修工事（繰越） 令和6年度以降の特別支援教室増級に対応するため、コンピューター教室を特別支援教室に改修し、コンピューター教室を多目的室に移設しました。 監理委託費：1,078,000円、工事費：32,662,300円 教室改修 4室 合 計： 33,740,300 円							

## 事業の実績

令和5年度実施事業の写真



【改修後の特別支援教室とコンピューター室（米原中学校）】



【照明改修後の職員室（大東中学校）】



【照明改修後の体育館（米原中学校）】



【改修後の特別支援教室（双葉中学校）】



【改修後のテニスコート（米原中学校）】

## 事業の成果等

各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	132 ~ 135 ページ
事業名	事務局教育振興事業					主管課	教育部 学校教育課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	106,696,000	114,980,000	国費	1,931,000	6,954,000		
うち繰越	15,300,000	14,408,000	県費	5,907,939	6,177,545		
決算額	86,222,945	90,228,906	市債	0	0		
うち繰越	3,574,780	12,685,641	その他	8,115,646	12,312,673		
執行率(%) / 増減率(%)	80.8	▲ 4.4	78.5	一般財源	70,268,360	64,784,688	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 6,086,366円				
			米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 192,000円				
			家庭学習用Wi-Fi通信費保護者負担金 49,500円				
			繰越事業費等充当財源繰越金 1,787,780円				
事業コスト		事業費	人件費(5.90人役)	計			
決算額		86,223 千円	41,347 千円	127,570 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )		2,317 円	1,111 円	3,428 円			
児童生徒1人当たり ( 3,044 人 )		28,326 円	13,583 円	41,909 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 児童生徒の自己肯定感や自己有用感を高めるとともに、学ぶ意欲を引き出し、確かな学力を育みます。</p> <p>(2) 質の高い教育の提供と教員が健やかに働ける環境づくりを推進します(不当要求対応含む)。</p> <p>(3) いのちと人権を大切にすることを育むとともに、いじめや不登校の問題に対して、子ども一人ひとりへのきめ細かな対応ができるよう、学校内の相談体制の充実や専門関係機関、地域との連携を進めます。また、いじめ防止対策推進法に基づき、いじめを認知し、早期対応、早期解決を目指します。さらに、ステップ・フォワード・プログラムにおいて、不登校生徒の社会的な自立につながるよう、支援を行います。</p> <p>(4) 特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴う特別支援教育の充実を行います。</p> <p>(5) コミュニティスクール推進事業・地域学校協働推進本部事業の充実に努めるとともに、地域人材の力を取り入れ、地域の方々との関わりを通じて社会性を高めるなど、地域の良さを生かした特色ある教育を進めます。また、スポーツ推進課と連携し、部活動の地域移行の有り方について検討を進めます。</p>							

## 事業の実績

- (1) 非常勤講師配置事業  
教科を指導する非常勤講師を派遣し、学習指導の充実に努めました。  
非常勤講師報酬等 (28人) 16,419,441 円
- (2) スクールロイヤー配置事業  
学校で起こるいじめや保護者の対応について、学校問題を専門とする弁護士に事業を委託し、法的側面から指導、助言を受けました。また、いじめ問題専門委員会への出席や、学校の諸問題に関する教員向けの研修会で講師として指導いただきました。  
直接面談 (12回)、電話相談 (6回)、メール相談 (4回)  
スクールロイヤー委託料 603,500 円
- (3) いじめ対策関係事業  
いじめ等対応支援員の配置やいじめ問題専門委員会等を開催し、いじめの早期発見や対応策、未然防止策などを検討し、各校に発信しました。また、いじめ問題調査委員会を開催し、調査事案について調査審議を行いました。※いじめ事案報告件数267件 (令和4年度:122件)  
いじめ等対応支援員報酬等 (1人) 694,800 円  
いじめ問題専門委員会 (5回) いじめ問題調査委員会 (3回)
- (4) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置事業  
延べ1,016人の面談を実施し、課題解決に取り組みました。  
スクールカウンセラー配置事業 (5人) 2,870,482 円  
スクールソーシャルワーカー配置事業 (2人) 1,078,320 円
- (5) フリースクール利用支援補助事業  
フリースクールに通う児童生徒4人への支援を行い、不登校児童生徒の学びの場の確保に努めました。  
フリースクール利用支援補助金 192,000 円
- (6) ステップ・フォワード・プログラム事業  
教室に入れない生徒のための居場所を開設し、ガイドウォーカー (支援員) がサポートしながら、各種活動を通じて社会的自立を支援しました。  
場所: 双葉中学校  
活動内容: 居場所での学習活動、福祉施設でのボランティア等  
ガイドウォーカー (2人) 1,887,000 円
- (7) 特別支援教育支援委員会 (10回)  
医師や専門的識見者等20人が委員となる特別支援教育支援委員会を開催し、特別支援が必要な幼児や児童生徒87人 (令和4年度:75人) について調査、審議を行い、適切な就学先等を答申しました。  
就学相談員謝礼等 122,000 円
- (8) 通級指導教室 (小学校4教室、中学校2教室)  
150人 (令和4年度:145人) の児童生徒に対し、発音や発達障がいに関わる支援等、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行いました。また、発達検査や教育相談を実施しました。  
通級指導教室 (消耗品費、備品購入費等) 1,557,658 円
- (9) コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業  
保護者や地域の方々が持つ豊かで専門的な力を取り入れ、地域に根ざしたコミュニティ・スクール推進事業を全小中学校で進めました。また、全ての中学校区で地域学校協働本部を運営し、地域コーディネーターを中心に学校のニーズに応じた支援を行いました。  
コミュニティ・スクール推進事業 5,406,766 円  
地域コーディネーター等謝礼 1,796,900 円  
地域学校協働本部事務経費 (消耗品等) 377,078 円

## 事業の成果等

- (1) いじめ等対応支援員の配置、いじめ問題専門委員会の実施等により、いじめの早期発見のためのアンケート作成や、未然防止に対する組織対応について検討を進めることができました。
- (2) 不登校生徒の居場所となるステップ・フォワード・プログラムに4人の生徒が参加し、生徒間の交流や近隣施設でのボランティア等、社会的自立に向けた活動を行うことができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	132 ~ 135 ページ
事業名	子どもサポート事業				主管課	教育部 学校教育課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	54,536,000	57,975,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,086,000	779,000		
決算額	52,851,105	53,783,245	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	96.9	▲ 1.7	92.8	一般財源	51,765,105	53,004,245	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費		人件費( 1.10 人役 )	計		
決算額		52,851 千円		7,709 千円	60,560 千円		
市民1人当たり ( 37,215 人 )		1,420 円		207 円	1,627 円		
児童生徒1人当たり ( 3,044 人 )		17,362 円		2,533 円	19,895 円		
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) 特別な支援が必要な児童生徒や不登校傾向の児童生徒に対して、子どもケアサポーターを小中学校へ派遣し、担任と連携してきめ細かな指導および支援を行います。</p> <p>(2) 小中学校の不登校児童生徒に対して、心の安定を図るとともに、学力や生活力の向上に向けた支援を行うため、教育支援センター「みのり」を運営します。</p> <p>(3) 小中学校の児童生徒および保護者の教育相談、児童生徒の発達検査を実施し、学校との連携を深めます。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) ケアサポーター配置事業 (実人数40人 延べ人数64人) 子どもケアサポーター38人を市内9小学校、6中学校に年間210日派遣しました。また、2人のスクーリングケアサポーターを小中学校に年間227回(884時間)派遣しました。 子どもケアサポーター報酬等 50,078,177 円</p> <p>(2) 不登校児童生徒に対する教育支援センター「みのり」の運営 教育支援センター「みのり」では、9人の児童生徒が通所し、2人の指導員が週5回、年間296回の指導を行いました。そのうち、5人が学校復帰しています。また、教育支援センターへの通級希望者に向けた体験見学の機会を設けました。 指導員報酬等 2,606,949 円</p> <p>(3) 児童生徒の心の安定を図る教育相談 こころの教育相談事業では、心理判定員(臨床心理士)1人による本庁舎、山東支所での相談や、電話相談、訪問相談などの相談体制を整備しました。</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) 特別な支援を必要とする児童生徒や不登校による別室登校の児童生徒への個別支援を行うことにより、心の安定を図り、学習課題に意欲を持って取り組む姿が見られるようになりました。</p> <p>(2) 不登校傾向の児童生徒の保護者と学校、教育支援センター指導員、心理判定員との連携や相談を密にすることにより、教育支援センターへの通所や在籍校への復帰、放課後登校等の成果が見られました。また、教育支援センターにおける体験や見学は、児童生徒の自立を助けるための有効な活動であり、学校復帰の足掛かりとなりました。</p> <p>(3) 児童生徒の不登校、うつ状態や集団不適應等の様々な心配について相談対応し、ひきこもりの改善、再登校、症状の緩和、保護者の不安の緩和といった成果が見られました。</p>							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	132 ~ 135 ページ
事業名	教育センター事業				主管課	教育部 学校教育課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	1,383,000	1,362,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,199,657	1,153,904	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	86.7	+4.0	84.7	一般財源	1,199,657	1,153,904	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
事業コスト		事業費	人件費(1.40人役)	計			
決算額		1,200 千円	9,811 千円	11,011 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )		32 円	264 円	296 円			
児童生徒1人当たり ( 3,044 人 )		394 円	3,223 円	3,617 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>認定こども園、幼稚園および小中学校の教職員を対象とした研修を実施し、指導力の向上に努めます。集合研修に加え、動画配信やオンライン等、研修の在り方を工夫します。</p> <p>また、児童の学力状況調査や基礎的な学力の定着、応用力の育成を目指した指導方法の工夫改善などの調査研究を行います。</p> <p>(1) 教職員全員研修会や教育研究発表大会を実施し、教育に関する諸課題について研鑽を深めます。また、若手教職員研修や教頭研修等の職層別研修を行い人材育成に努めます。</p> <p>(2) 市独自の学力状況調査(小学校：国語、算数)および意識調査を実施し、その分析結果を基に課題を明確にすることで、学力の定着を目指した授業改善につなげます。また、自己肯定感・自己有用感育成調査研究部会やICT活用に関する調査研究、郷土愛に関する調査研究部会等を実施します。</p> <p>(3) 研修講座では、授業力向上研修に加え、今日的な課題である幼小連携や特別支援教育、ICT活用に関する講座等、教職員のニーズに応じた講座を実施します。</p> <p>(4) 教職員の自主研修の場である「チームまいばら先生の会(TMT)」において、若手教職員を中心とした人材育成を行います。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 教育センター主催の全員研修会(8月)、調査研究発表大会(2月)は、動画配信で行いました。また、市の初任者研修や教頭研修、若手教職員研修、夏季研修講座、TMT研修など、全38回の研修および講座を実施しました。さらに、ICTに関する調査研究部会では、令和3年度から本格実施となった「一人一台タブレット端末」の効果的な活用について、授業実践を行い、その成果と課題を各学校と共有しました。</p> <p>小中教職員全員研修会：令和5年8月18日 動画配信 調査研究発表大会：令和6年2月14日 動画配信</p> <p>教育センターおよび各部研修会講師謝礼 176,640 円</p> <p>(2) 児童の学力状況調査を6月に実施し、その分析結果を基に、指導法の工夫改善に関する実践研究を行いました。</p> <p>学力状況調査委託料 374,300 円 【ICT活用研修(TMT)】</p> <p>(3) 教育資料の作成に関する事業として、教育センターだより「はぐくみ」、研究紀要「米原教育」、研究論文集の発刊(DVD配布)を行いました。</p> <p>消耗品等 184,253 円</p> <p>(4) その他 各教育関係部会補助金および負担金 380,036 円</p>							



## 事業の成果等

- (1) 市内の教職員対象に各種研修および講座を開催し、指導力の向上につなげることができました。また、教職員全員研修会では94%、教育研究発表大会では97%の参加者から、内容が分かりやすい等、肯定的な評価を得ました。
- (2) 学力状況調査は、基礎的な学力の定着と主体的・対話的で深い学びを視点とする授業改善のための基礎資料として活用し、より良い授業につなげることができました。
- (3) 教職員の専門性や指導力の向上を目標にICTに関する調査研究部会を開催し、「主体的・対話的で深い学びを実現するICTを活用した授業づくり」をテーマに調査・研究を進め、市内に発信しました。参加者からは、「個別最適化された学びを実現するために、タブレットを活用していきたい」「ICTの有効な活用法が分かったので実践したい」などの感想が寄せられました。
- (4) 教育研究奨励事業として42点の研究論文・実践報告（個人）の応募があり、教職員の自主的な教育研究、自己研鑽により指導力向上につながりました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	136 ~ 137 ページ
<b>事業名</b>						<b>主管課</b>	
小学校管理運営事業						教育部 学校教育課	
<b>事業費(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>財源内訳(円)</b>		<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	
予算額	106,066,000	82,515,000	国 費		0	0	
うち繰越	0	0	県 費		0	0	
決算額	78,158,915	75,827,622	市 債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		1,254,325	1,125,570	
執行率(%) / 増減率(%)	73.7	+3.1	91.9	一般財源	76,904,590	74,702,052	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
①電気代について、最終補償供給料金の見直しに伴う予算を計上したが、国の補助制度による単価抑制等に伴い、執行残が生じたため。				小学校共済掛金保護者負担金 846,400円			
				要保護児童生徒共済掛金補助金 6,325円			
				小学校施設使用料 401,600円			
<b>事業コスト</b>		<b>事業費</b>		<b>人件費(0.70人役)</b>		<b>計</b>	
決算額		78,159 千円		4,906 千円		83,065 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		2,100 円		132 円		2,232 円	
児童1人当たり ( 2,031 人 )		38,483 円		2,416 円		40,899 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映することで地域とともにある学校づくりを進めます。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 一般管理							
小学校の児童が安全安心に学校生活を送れるよう、適切な学校管理を行いました。							
学校運営協議会委員報酬等				596,400 円			
光熱水費				42,436,583 円			
通信運搬費				3,161,020 円			
葉刈り、剪定などの委託料				532,725 円			
事務機器使用料				1,382,908 円			
会計年度任用職員(学校校務員)給料、手当				14,899,313 円			
(正規学校校務員の配置のない小学校8校に配置)							
(2) 健康管理							
小学校の児童が健やかに学校生活を過ごせるように、児童および教職員の健康管理を行いました。							
児童、教職員健康診断業務委託料				2,965,314 円			
校医、歯科医、薬剤師報酬				3,880,970 円			
日本スポーツ振興センター共済掛金				1,905,530 円			
飲料水検査委託料(年1回)				99,000 円			
<b>事業の成果等</b>							
(1) 各学校施設、設備等を適切に管理運営することができました。							
(2) 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行うとともに、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。							



款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	136 ~ 139 ページ
<b>事業名</b>						<b>主管課</b>	
小学校教育振興事業						教育部 学校教育課	
<b>事業費(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>財源内訳(円)</b>		<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	
予算額	48,643,000	21,661,000	国 費		94,810	122,000	
うち繰越	0	0	県 費		0	0	
決算額	47,570,055	20,515,705	市 債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		0	4,300,000	
執行率(%) / 増減率(%)	97.8 / +131.9	94.7 /	一般財源		47,475,245	16,093,705	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度) ②教科書改訂に伴う購入費が増加したため。			その他の内訳(令和5年度)				
<b>事業コスト</b>		<b>事業費</b>		<b>人件費(1.60人役)</b>		<b>計</b>	
決算額		47,570 千円		11,213 千円		58,783 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		1,278 円		301 円		1,579 円	
児童1人当たり ( 2,031 人 )		23,422 円		5,521 円		28,943 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) デジタル教科書を整備し、映像等のデジタルならではの教材を提示することにより主体的かつ対話的で深い学びを推進します。</p> <p>(2) 学校における読書活動の推進を図るため、図書館図書を購入し、学校図書館の充実に努めます。</p> <p>(3) 第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、各小学校に新聞を配備することで、子ども達の学びを推進します。</p> <p>(4) 現行の外国語活動に加え、つづりと発音の関係の理解を深める教材やスピーキング力を上達させる教材等を使ったモジュール学習（短時間の反復学習）を実施することで、全ての小学校で英語教育の充実に図ります。</p> <p>(5) 教科書改訂（4年毎）に伴い、令和6年度から使用する指導書および教師用教科書を購入します。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 指導者用デジタル教科書を購入し、児童生徒の学力向上に努めました。また、理科備品については国庫補助を活用し、充実に図りました。</p> <p style="padding-left: 20px;">理科教材備品 190,383 円      デジタル教科書（9校分） 4,162,950 円</p> <p>(2) 各学校に図書館図書等を購入し、学校図書館の充実に図りました。</p> <p style="padding-left: 20px;">図書購入費 2,120,218 円      新聞購入費（各校2紙） 400,340 円</p> <p>(3) スピーキング力を上達させる教材等を使った英語のモジュール学習（短時間の反復学習）を実施しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">小学校英語モジュールDVD 402,600 円</p> <p>(4) 教科書改訂（4年毎）に伴い、令和6年度から使用する指導書および教師用教科書を購入しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">指導書および教師用教科書購入費 28,087,623 円</p> <p>(5) 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。授業力向上を目的とした教材の購入や、体力向上を目的とした体育備品整備など、各校の実状や教育目標に合わせた取組を全ての小学校で実施しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">学校経営予算制度（消耗品・備品購入費） 1,627,882 円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進することができました。</p> <p>(2) 各学校へ新聞（2紙）を配備することにより、読み解く力の向上につながりました。</p> <p>(3) 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。</p>							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	138 ~ 141 ページ															
事業名	中学校管理運営事業					主管課	教育部 学校教育課															
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度																	
予算額	72,534,000	60,045,000	国 費	0	0																	
うち繰越	0	0	県 費	0	0																	
決算額	55,991,536	53,833,855	市 債	0	0																	
うち繰越	0	0	その他	982,405	1,127,480																	
執行率(%) / 増減率(%)	77.2	+4.0	89.7	一般財源	55,009,131	52,706,375																
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)																			
①電気代について、最終補償供給料金の見直しに伴う予算を計上したが、国の補助制度による単価抑制等に伴い、執行残が生じたため。			中学校共済掛金保護者負担金 406,180円 要保護児童生徒共済掛金補助金 6,325円 中学校施設使用料 569,900円																			
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)		計																
決算額		55,992 千円		4,205 千円		60,197 千円																
市民1人当たり (37,215人)		1,505 円		113 円		1,618 円																
生徒1人当たり (1,013人)		55,273 円		4,151 円		59,424 円																
<b>事業の目的および内容</b>																						
開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映することで地域とともにある学校づくりを進めます。																						
<b>事業の実績</b>																						
(1) 一般管理																						
中学校の生徒が安全安心に学校生活を送れるよう、適切な学校管理を行いました。																						
<table border="0"> <tr> <td>学校運営協議会委員報酬等</td> <td>364,420 円</td> <td rowspan="7"></td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>32,321,546 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>2,020,584 円</td> </tr> <tr> <td>葉刈り、剪定などの委託料</td> <td>652,242 円</td> </tr> <tr> <td>事務機器使用料</td> <td>1,212,758 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(学校校務員)給料、手当</td> <td>9,601,449 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(正規学校校務員の配置のない中学校5校に配置)</td> </tr> </table>								学校運営協議会委員報酬等	364,420 円		光熱水費	32,321,546 円	通信運搬費	2,020,584 円	葉刈り、剪定などの委託料	652,242 円	事務機器使用料	1,212,758 円	会計年度任用職員(学校校務員)給料、手当	9,601,449 円	(正規学校校務員の配置のない中学校5校に配置)	
学校運営協議会委員報酬等	364,420 円																					
光熱水費	32,321,546 円																					
通信運搬費	2,020,584 円																					
葉刈り、剪定などの委託料	652,242 円																					
事務機器使用料	1,212,758 円																					
会計年度任用職員(学校校務員)給料、手当	9,601,449 円																					
(正規学校校務員の配置のない中学校5校に配置)																						
(2) 健康管理																						
中学校の生徒が健やかに学校生活を過ごせるように、生徒および教職員の健康管理を行いました。																						
<table border="0"> <tr> <td>生徒、教職員健康診断業務委託料</td> <td>2,434,806 円</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>校医、歯科医、薬剤師報酬</td> <td>2,162,470 円</td> </tr> <tr> <td>日本スポーツ振興センター共済掛金</td> <td>947,155 円</td> </tr> <tr> <td>飲料水検査委託料(年1回)</td> <td>66,000 円</td> </tr> </table>								生徒、教職員健康診断業務委託料	2,434,806 円		校医、歯科医、薬剤師報酬	2,162,470 円	日本スポーツ振興センター共済掛金	947,155 円	飲料水検査委託料(年1回)	66,000 円						
生徒、教職員健康診断業務委託料	2,434,806 円																					
校医、歯科医、薬剤師報酬	2,162,470 円																					
日本スポーツ振興センター共済掛金	947,155 円																					
飲料水検査委託料(年1回)	66,000 円																					
<b>事業の成果等</b>																						
(1) 各学校施設、設備等を適切に管理運営することができました。																						
(2) 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行うとともに、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。																						

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	140～141 ページ
<b>事業名</b>						<b>主管課</b>	
中学校教育振興事業						教育部 学校教育課	
<b>事業費(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>財源内訳(円)</b>		<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	
予算額	24,245,000	24,892,000	国 費		123,190	152,000	
うち繰越	0	0	県 費		1,667,000	1,620,000	
決算額	21,941,728	22,412,770	市 債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		0	1,900,000	
執行率(%) / 増減率(%)	90.5	▲ 2.1	90.0	一般財源	20,151,538	18,740,770	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
<b>事業コスト</b>		<b>事業費</b>		<b>人件費(1.70人役)</b>		<b>計</b>	
決算額		21,942 千円		11,914 千円		33,856 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人)		590 円		320 円		910 円	
生徒1人当たり ( 1,013 人)		21,660 円		11,761 円		33,421 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
<p>(1) デジタル教科書を整備し、映像等のデジタルならではの教材を提示することにより主体的かつ対話的で深い学びを推進します。</p> <p>(2) 学校における読書活動の推進を図るため、図書館図書を購入し、学校図書館の充実に努めます。</p> <p>(3) 第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、各中学校に新聞を配備することで、生徒達の学びを推進します。</p> <p>(4) 社会での自分の役割、将来の生き方・働き方を考える職場体験学習を行います。</p> <p>(5) 修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。</p> <p>(6) 部活動指導員を配置し、中学校における部活動の指導体制の充実に努めます。</p> <p>(7) 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。</p>							
<b>事業の実績</b>							
<p>(1) 指導者用デジタル教科書を購入し、児童生徒の学力向上に努めました。また、理科備品については国庫補助を活用し、充実に努めました。</p> <p>理科教材備品 247,434 円 デジタル教科書(6校分) 1,986,600 円</p> <p>(2) 各学校の図書館図書を購入し、学校図書館の充実に努めました。</p> <p>図書購入費 1,270,275 円 新聞購入費(各校3紙) 233,600 円</p> <p>(3) 職場体験学習を実施し、社会での自分の役割や将来の生き方等を考える機会を提供しました。</p> <p>キャリア教育実践事業(中学2年生職場体験活動経費) 388,720 円</p> <p>(4) 中学校で実施している部活動の公式大会参加に対する補助等を行いました。</p> <p>生徒派遣補助金 6,481,000 円</p> <p>(5) 中学校における部活動の指導体制の充実に努めました。</p> <p>部活動指導員報酬等 1,701,353 円</p> <p>(6) 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。各学校独自の取組や、各校の実状、教育目標に合わせた取組を全ての中学校で実施しました。</p> <p>学校経営予算制度(報償費、消耗品、備品購入費) 906,631 円</p>							
<b>事業の成果等</b>							
<p>(1) ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進することができました。</p> <p>(2) 各学校へ新聞(3紙)を配備することにより、読み解く力の向上につながりました。</p> <p>(3) 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。</p>							

事業名	学校給食事業				主管課	教育部 学校給食課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	425,533,000	398,640,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	3,430,000	227,000		
決算額	397,644,293	380,535,531	市 債	0	1,800,000		
うち繰越	0	0	その他	181,471,299	187,670,860		
執行率(%) / 増減率(%)	93.4 / +4.5	95.5 /	一般財源	212,742,994	190,837,671		

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

学校給食費保護者等負担金 168,804,422円

特定教育・保育施設給食費利用者負担金 12,666,877円

事業コスト	事業費	人件費(10.00人役)	計
決算額	397,644 千円	70,080 千円	467,724 千円
市民1人当たり (37,215人)	10,685 円	1,883 円	12,568 円
給食1人当たり (4,045人)	98,305 円	17,325 円	115,630 円

**事業の目的および内容**

生活の多様化が進み、食生活を取り巻く社会環境も大きく変化する中、米原市の将来を担う子どもたちにバランスの取れた安心安全な学校給食を提供するため、適正な施設の維持管理および業務の運営を行います。

**事業の実績**

小中学校および園に安心安全な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく衛生面への配慮など、給食センターの適正な管理運営に努めるとともに、食物アレルギーへの対応や地元の食材の積極的な活用を行いました。

(1) 給食提供数(職員を含む。) 令和6年3月現在

区 分	東部給食センター		西部給食センター		計	
	校 園 数	食 数 (1回当たり)	校 園 数	食 数 (1回当たり)	校 園 数	食 数 (1回当たり)
幼稚園・こども園	4	469 食	1	188 食	5	657 食
小学校	7	1,219 食	2	1,048 食	9	2,267 食
中学校	4	567 食	2	554 食	6	1,121 食
合 計	15	2,255 食	5	1,790 食	20	4,045 食

(2) 食物アレルギー対応人数  
 東部給食センター分 73人、西部給食センター分 44人 計117人(令和4年度:123人)  
 (内訳:延べ数) (単位:人)

項目	卵	牛乳	乳製品	甲殻類	魚介類	種実類	大豆	果物	野菜	小麦	その他(牛、豚肉)
東部	14	12	6	12	14	4	2	35	6	3	0
西部	15	12	9	9	7	1	0	15	7	0	1

(3) 給食回数と主食の内容

項 目	東部給食センター	西部給食センター
米飯給食	147 回	147 回
パン給食	26 回	26 回
麺給食	22 回	22 回
合 計	195 回	195 回



【アレルギー対応食の調理】

## 事業の実績

- (4) 賄材料費 232,106,855円 (東部：131,306,322円、西部：100,800,533円)  
 食材の価格高騰に対し、給食費の値上げは行わず、保護者に負担を与えることのないよう対応しました。  
 (R4年度：201,209,914円 (東部：113,847,883円、西部：87,362,031円))

- (5) 学校給食費保護者等負担金徴収状況

現年度分	調定額	169,692,262円	未納額	887,840円
	収入額	168,804,422円	収納率	99.48%
過年度分	調定額	2,427,171円	未納額	1,904,743円
	収入額	442,428円	収納率	18.85%

※不納欠損80,000円

学校給食費 (小学校：4,100円、中学校：4,600円、園：3,300円)

- (6) 東部・西部給食センターにおける食育推進事業  
 食に関する指導体験学習等を通じて、子どもの食育推進に取り組みました。

① 収穫体験

白ねぎ収穫：山東小(3年)18人、春照小(3年)28人、  
 米原小(2年)90人

② 食育に関する情報発信

給食だよりなどでレシピや食育の実践の様子などを紹介しました。



【食に関する指導】

- (7) 特色ある給食

項目	実施回数
季節の行事食	各月1回
お誕生日給食	
カミカミメニュー	
日本型食生活の日	
ふるさと滋賀給食の日	
給食開始明治の給食(給食週間中)	1回(全校)
郷土料理	随時
地元食材の使用	
食べ物の旅給食	
	月1回



【白ねぎの収穫体験】

- (8) 施設の主な運営経費

① 会計年度任用職員を配置して、直営による調理業務を実施しました。

会計年度任用職員給料、報酬等(栄養士、配膳員含む。)

東部給食センター(常勤：15人 非常勤：7人) 28,955,455円

西部給食センター(常勤：13人 非常勤：4人) 26,364,878円

② 給食の配送は、米原市シルバー人材センターに委託しました。

配送業務委託料 東部給食センター 10,436,086円

西部給食センター 2,871,747円

- (9) 給食センターの施設改修等

両給食センターの厨房機器等の適正な維持管理と修繕、施設の改修等を行いました。

東部給食センター蒸気発生器蓄熱槽交換工事 8,554,700円

西部給食センター重量電動シャッター工事 935,000円

西部給食センター油切りコンベヤ購入 781,000円

修繕料(厨房機器、施設修繕) 10,859,807円

## 事業の成果等

- (1) 炊飯調理については、令和5年度から米飯を(公財)滋賀県学校給食会から購入することに変更したことで、調理業務の効率化と調理員の負担軽減が図れ、職場環境が改善できました。
- (2) 給食の食材については、レーク伊吹農協と連携し地元の食材を積極的に取り入れ、地場産物活用率は県平均30.7%を上回る38.9%とすることができました。
- (3) 給食メニューの多様化を図るため、月間目標を定めて郷土料理や市内の行事に合わせたメニューを取り入れたことなどにより、子どもたちの食への関心を高めることができました。
- (4) 毎月の食に関する指導、出前授業、収穫体験等を通じて食べ物の大切さを知ってもらうことができました。
- (5) 食物アレルギーのある子どもの給食については、代替食・除去食の対応を徹底し、保護者、学校、給食センターが情報共有、連携し安全な給食を提供できました。
- (6) 老朽化していた蒸気発生器蓄熱槽の交換を行い、調理体制の安定化を図りました。

事業名	社会教育総務事業				主管課	教育部 生涯学習課
-----	----------	--	--	--	-----	--------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	2,104,000	1,969,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	1,067,985	1,718,744	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	532,840	1,250,000
執行率(%) / 増減率(%)	50.8 / ▲ 37.9	87.3	一般財源	535,145	468,744

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)  
 ① スマートフォン講座の一部を事業者が国の補助を受けて実施することとなり、事業費が減少したため。

その他の内訳(令和5年度)  
 地域の絆でまちづくり基金繰入金 532,840円

事業コスト	事業費	人件費( 0.70 人 役 )	計
決算額	1,068 千円	4,906 千円	5,974 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	29 円	132 円	161 円

**事業の目的および内容**

- 社会教育行政に助言等を行うため、社会教育委員会議を開催し、住民ニーズの把握、社会課題解決のための調査研究を行います。
- 出前講座やまなびサポーター制度により市民の生涯学習活動を支援します。
- デジタル活用の普及促進に向けて、スマートフォン講座を実施します。

**事業の実績**

- 社会教育委員会議 (社会教育委員 12人) 報酬 165,000円  
 社会教育委員会議の開催のほか、「米原らしさがいきる学びの場」をテーマに研修会や交流会への参加等を通じて取組課題について協議しました。  
 社会教育委員会議 4回 (交流会含む。)
- 出前講座事業  
 市民の依頼に応じて市職員等が講師となり、市民の生活や生涯学習の推進に役立つ情報を提供しました。  
 利用実績：142回 (令和4年度 145回)
- まなびサポーター事業  
 市民が指導者として、地域等に向く講座を行いました。  
 まなびサポーター登録者数：105人  
 利用実績：40回 (令和4年度 7回)
- 初心者向けスマートフォン講習会 506,440円  
 各学びあいステーションを会場に基本・応用講座を実施したほか、スマートフォンの電話相談窓口を1か月間設置しました。  
 ①スマホ体験型講習会 開催回数：40回 参加人数：延べ117人  
 ②スマホ実践型講習会 開催回数：2回 参加者数：延べ19人  
 ③電話相談窓口 相談件数：延べ45件



【出前講座(手話講座)】



【スマートフォン講習会】

**事業の成果等**

- 会議の開催や研修・交流会への参加を通じて、社会教育を推進するための研究テーマの選定を行うことができました。
- 出前講座は、歴史や健康・福祉のメニューに多くの申込みをいただき、市民の暮らしに役立つ情報などをお届けすることができました。まなびサポーター事業は、学校の授業で積極的に活用いただきました。
- 高齢者・初心者を中心にスマートフォン講習会に参加いただき、受講者アンケートの満足度は、97%と高評価となるなど、デジタル活用の普及推進を図ることができました。

事業名	人権教育推進事業				主管課	教育部 生涯学習課
-----	----------	--	--	--	-----	--------------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	3,937,000	3,829,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	3,735,661	3,729,310	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	1,300,486	228,000
執行率(%) / 増減率(%)	94.9 / +0.2	97.4	一般財源	2,435,175	3,501,310

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	人権教育推進協議会等事業助成金 224,000円
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,076,486円

事業コスト	事業費	人件費(0.60人役)	計
決算額	3,736 千円	4,205 千円	7,941 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	100 円	113 円	213 円

### 事業の目的および内容

- 人権尊重の社会を目指し、人権教育の推進を図るため、米原市人権教育推進協議会と連携しながら、各種研修会や人権講座を開催し、人権学習の機会を創出します。
- 人権意識の向上と地域の人権問題の解決、明るく住みよいまちづくりのため、ハートフル・フォーラム（地区別懇談会）を開催します。

### 事業の実績

(1) 人権教育推進協議会の活動支援および事業推進を行いました。

- 活動事業費に対する補助 1,300,486円
- 地域人権リーダー研修会  
開催日：令和5年7月13日、7月20日  
場所：本庁舎・市民交流プラザ 参加人数：240人（令和4年度 142人）  
内容：ハートフル・フォーラムの説明、令和5年度テーマに関する講演、啓発教材視聴
- きらめき人権講座の開催（4回）  
開催日：令和5年8月9日、9月14日、10月6日、11月18日  
参加人数：537人（令和4年度 186人）  
場所：本庁舎・市民交流プラザ・双葉総合体育館  
内容：同和問題、多文化共生、外国人の人権など
- ハートフル・フォーラムの自治会での開催  
令和5年度推奨テーマ「ヤングケアラー」  
60自治会で開催 実施率55.6%（令和4年度 53.7%）



【地域人権リーダー研修会】



【きらめき人権講座】

(2) 同和教育推進本部研修会  
開催日：令和6年2月13日 場所：本庁舎  
参加人数：38人（令和4年度 35人）  
内容：「これからの社会の中での人権（部落差別問題と人権）」  
講師：曾我 佳広 さん

### 事業の成果等

- きらめき人権講座や地域リーダー研修会などの人権教育の場を通じて、多様な人権問題を学ぶ機会を提供し、市民の人権意識向上を図りました。また、新たな試みとして学校と連携し、きらめき人権講座を開催することにより、若い世代の人権学習推進に努めました。
- 地域での人権学習の場であるハートフル・フォーラムは、集会形式での実施を推進し、地域住民による意見交換を通じて、人権問題について学びあうことの大切さを共有することができました。一方、実施率が伸び悩んでいることから、今後リーダー研修会を通じて、より一層PRに努めます。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	142～147 ページ		
<b>事業名</b>		地域人材育成事業				<b>主管課</b>	教育部 生涯学習課		
<b>事業費(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>財源内訳(円)</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和4年度</b>				
予算額	616,000	619,000	国費	0	0				
うち繰越	0	0	県費	0	0				
決算額	470,850	537,456	市債	0	0				
うち繰越	0	0	その他	170,000	230,000				
執行率(%) / 増減率(%)	76.4	▲ 12.4	86.8	一般財源	300,850	307,456			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)						
①グループワークを主体に講座を行ったことにより、講師謝礼の執行が減ったため。			社会教育事業関係受講料 170,000円						
<b>事業コスト</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費(0.90人役)</b>	<b>計</b>					
決算額		471千円	6,307千円	6,778千円					
市民1人当たり(37,215人)		13円	169円	182円					
<b>事業の目的および内容</b>									
<p>ルッチまちづくり大学は”地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる“人材”を育成します。</p> <p>多彩な講師を招聘し、幅広い講座スタイルで授業を行い、3年間の学びの場を提供します。</p>									
<b>事業の実績</b>									
ルッチまちづくり大学									
10期生(17人)が2年目から3年目のカリキュラムとして、地域に出向いて事例から学ぶ視察での「かかわる」から、課題解決に向けたグループワーク等での「つくる」を踏まえて授業を進めました。									
①通常講義【20回開講】									
先進地視察(「子ども自立の郷ここから(長浜市)」、「ぎなんプレーパーク(大垣市)」、「ぎふメディアコスモス(岐阜市)」)、事例研究、グループワーク、卒業発表テーマ検討等									
②公開講座【3回開催】									
日時	内容			講師					
6月11日	再開発事業とまちへの“かかわりしろ”づくり			岩崎 正夫 氏(まちづくり福井株式会社)					
9月18日	市民は行政と協働を創れるか			河井 孝仁 氏(東海大学教授)					
12月12日	ままならない社会を楽しむ			小川 さやか 氏(立命館大学教授)					
③主な経費									
講師謝礼等		404,110円							
活動保険代等		66,740円							
		【先進地視察】			【ルッチまちづくり大学公開講座】				
<b>事業の成果等</b>									
(1) まちづくりに関する幅広い講義や先進地視察等を通じて、2年目のカリキュラムを進めたことで、学生が卒業に向けた研究に取り組むことができました。									
(2) 公開講座の開催により、地域づくりやまちづくりの先進的な事例について学ぶ機会を広く市民へ提供することができたほか、学生と関係団体との連携が進展しました。									

事業名	文化のまちづくり事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	4,387,000	4,387,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	3,830,158	4,331,041	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	3,738,158	2,156,280	
執行率(%) / 増減率(%)	87.3	▲ 11.6	98.7	一般財源	92,000	2,174,761

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)      その他の内訳(令和5年度)  
 地域の絆でまちづくり基金繰入金      3,738,158円

事業コスト	事業費	人件費(0.30人役)	計
決算額	3,830 千円	2,102 千円	5,932 千円
市民1人当たり ( 37,215 人)	103 円	56 円	159 円

**事業の目的および内容**

- (1) 米原市芸術展覧会を開催し、市民の芸術感覚の高揚を図るとともに、心豊かな暮らしができる文化の創造を目指します。
- (2) 文化祭や作品展などを開催する市民団体の文化活動を支援し、地域の文化振興活動を推進します。
- (3) 芸術・文化活動の成果として、全国大会等に出場が決定した方の栄誉を称え、激励および支援することにより、市民の関心を高め芸術文化の振興を図ります。

**事業の実績**

- (1) 米原市芸術展覧会の開催      2,138,158円  
 会期：令和5年5月26日～6月3日  
 来場者数：1,203人 (令和4年度 1,496人)  
 出品数： 絵画部門      48点(うち入選45点)  
          彫刻・工芸部門    20点(うち入選20点)  
          書部門              23点(うち入選21点)  
          写真部門            93点(うち入選60点)  
          合 計                184点



【第18回市芸術展覧会・表彰式】

- (2) 文化芸術振興事業補助金      1,600,000円  
 各地域で開催される文化芸術活動（文化祭、作品展、発表会等）に支援を行いました。  
 補助団体数：4団体



【文化祭・作品展】

- (3) 芸術・文化大会等出場激励金      50,000円  
 全国大会等に出場された方に激励金を交付しました。  
 ピアノ演奏、声楽、書道、珠算、調理、研究発表  
 激励金交付人数：12人



【芸術・文化大会出場報告会】

**事業の成果等**

- (1) 芸術展覧会については、表彰式を市役所コンベンションホールで行い、各部門で出品された力作に対する審査員による作品講評が好評でした。また、初めての試みとして無鑑査作品展を開催するなど取組の工夫を行いました。
- (2) 新たに芸術・文化の分野で激励金制度を設けた結果、声楽や珠算など様々な分野で活躍する方の全国大会等への出場を激励することができました。また、出場報告会を開催したことで、市民に広く情報発信・PRすることができました。

事業名	市民交流プラザ管理運営事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	72,791,000	58,186,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	65,173,865	55,284,405	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	16,190,686	13,734,306	
執行率(%) / 増減率(%)	89.5	+17.9	95.0	一般財源	48,983,179	41,550,099

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

市民交流プラザ施設使用料	2,772,600円
市民交流プラザラウンジ共益費	120,000円
市民交流プラザ管理経費負担金	5,659,438円
市民交流プラザ自主事業入場料	7,202,478円
私用消耗品・印刷等諸収入	382,170円
りれーピアノ参加者負担金	54,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.00人役)	計
決算額	65,174 千円	7,008 千円	72,182 千円
市民1人当たり ( 37,215 人)	1,751 円	188 円	1,939 円

**事業の目的および内容**

- 市民の文化活動、生涯学習、健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、自主事業および貸館業務の利用推進に努めます。
- ベルホール310は、県内屈指の音楽ホールであることから、地域の音楽文化の向上を目指し、次世代を担う演奏者の育成や多種多様な自主公演などを企画、開催します。
- 市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

**事業の実績**

市民交流プラザの管理運営および自主企画事業を実施しました。

(1) 管理運営

- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| ①会計年度任用職員報酬等(4人分)           | 7,748,263 円  |
| ②燃料費、光熱水費(灯油、電気、ガス、上下水道代)   | 23,698,345 円 |
| ③管理委託料(清掃、機械設備保守点検、音響保守点検等) | 12,158,370 円 |
| ④公演委託料(11公演)                | 7,958,340 円  |
| ⑤施設修繕費(ガスヒートポンプ修繕など)        | 3,213,170 円  |
| ⑥備品購入費(ベルホール用プロジェクター)       | 1,295,220 円  |
| ⑦その他(消耗品費、通信運搬費、使用料)        | 3,329,736 円  |

(2) 自主事業(公演事業)

- ①年間11回の事業実施  
入場者数 2,752人(令和4年度 2,516人)
- ②入場料収入 7,202,478円(令和4年度 5,478,236円)

No.	開催日	イベント名	入場者数
1	7月8日	亀井聖矢ピアノコンサート	366人
2	8月27日	ケロポンズ&福田りゅうぞうコンサート	356人
3	9月17日	牛田智大ピアノコンサート	367人
4	10月28日	紀平凱成ピアノコンサート	128人
5	12月2日	務川慧悟ピアノコンサート	295人
6	12月3日	澤田知可子コンサート	196人
7	1月20日	かりゆし58コンサート	358人
8	2月18日	小林愛実ピアノコンサート	336人
9	3月24日	ベルホールが育んだ若き演奏家たちのコンサートVol.3	130人
10	7月30日	第45回りれーピアノ発表会	125人
11	3月31日	第46回りれーピアノ発表会	95人

## 事業の実績

### (3) 貸館業務

令和5年度ホール利用件数（貸館）189回 利用者数（貸館）17,029人  
 （令和4年度 （貸館）162回 利用者数（貸館）12,561人）

### (4) ベルホール310、スタジオ稼働率

令和5年度	開館 日数	ベルホール310		スタジオ	
		稼働日数	稼働率(%)	稼働日数	稼働率(%)
4月	26	6	23.1	17	65.4
5月	26	11	42.3	17	65.4
6月	26	23	88.5	17	65.4
7月	27	23	85.2	14	51.9
8月	26	17	65.4	15	57.7
9月	26	17	65.4	13	50.0
10月	27	15	55.6	19	70.4
11月	25	14	56.0	13	52.0
12月	24	15	62.5	11	45.8
1月	24	12	50.0	13	54.2
2月	24	20	83.3	18	75.0
3月	26	16	61.5	15	57.7
合計	307	189	61.6	182	59.3

令和4年度	304	162	53.3	176	57.9
-------	-----	-----	------	-----	------

(5) 亀井聖矢ピアノコンサート（入場者366人）、かりゆし58コンサート（入場者358人）等  
 県内屈指の音楽専用ホールで、幅広い年齢層の方にプロの音楽等を楽しんでいただけるよう、  
 公演企画したところ、亀井聖矢ピアノコンサート、ケロボンズファミリーコンサート、牛田智  
 大ピアノコンサートおよびかりゆし58ロックコンサートを満席で開催することができました。



【亀井聖矢ピアノコンサート】



【ケロボンズファミリーコンサート】



【かりゆし58コンサート】



【若き演奏家たちのコンサート】

## 事業の成果等

- (1) 親子向けコンサートやロックバンド、若いピアノ奏者に目を向けたコンサートなどの様々なジャンル  
 のコンサートを実施するなど、誰でも気軽に音楽文化に触れていただける機会を創出  
 しました。また、11公演中4公演が満席（完売）となり、目標を大きく上回る入場料収入とな  
 りました。
- (2) 施設の適切な維持管理に努め、定期的な点検による予防保全や老朽箇所の修繕を迅速に行うな  
 ど、利用者の安全確保や利便性の向上を図りました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	142～147 ページ							
事業名	学びあいステーション管理運営事業					主管課	教育部 生涯学習課							
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度									
予算額	238,188,000	206,266,000	国 費	0	0									
うち繰越	0	990,000	県 費	12,219,000	0									
決算額	234,934,326	201,507,822	市 債	12,900,000	7,800,000									
うち繰越	0	990,000	その他	0	990,000									
執行率(%) / 増減率(%)	98.6	+16.6	97.7	一般財源	209,815,326	192,717,822								
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)										
事業コスト	事業費		人件費(1.10人役)	計										
決算額	234,934 千円		7,709 千円	242,643 千円										
市民1人当たり (37,215人)	6,313 円		207 円	6,520 円										
<b>事業の目的および内容</b>														
<p>(1) 各施設では、生涯学習機能を核とした地域間交流の場づくりに向けて、指定管理者のノウハウや特色を生かしながら、多様化する市民ニーズに対応するとともに生涯学習の更なる推進を図り、より魅力ある施設の運営を行います。</p> <p>(2) 施設の適切な維持管理を行い、利用者が施設を安全に利用できるよう努めます。</p>														
<b>事業の実績</b>														
<p>(1) 指定管理者により、各学びあいステーションの管理運営を行いました。</p> <p>①伊吹薬草の里文化センター 指定管理者：(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団  指定管理委託料 59,125,065円  事業：センゴクセミナー等の講座や講演会(若宮正子氏)、小柳ゆきスペシャルライブなど  利用者数：50,409人(令和4年度 48,657人)  【実績】講座：37種 延べ72回開講 薬草風呂利用者数：20,008人(令和4年度 22,679人)</p> <p>②米原学びあいステーション 指定管理者：(特非)FIELD  指定管理委託料 33,025,500円  事業：認知症予防やスマホ等の講座、ロビー展示、地域交流事業(るあなマルシェ等)など  利用者数：43,557人(令和4年度 41,722人)  【実績】講座：23種 延べ266回開講</p> <p>③近江学びあいステーション 指定管理者：(特非)おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会  指定管理委託料 37,042,000円  事業：英会話教室や脳トレ等の講座、お笑いライブ、地域交流事業(めぐり市等)など  利用者数：38,269人(令和4年度 33,814人)  【実績】講座：16種 延べ198回開講</p> <p>④山東学びあいステーション 指定管理者：(特非)カモンスポーツクラブ  指定管理委託料 32,612,364円  事業：きらりアート展、習字やドローン講習等の講座、STまつり、Xmasコンサートなど  利用者数：26,192人(令和4年度 19,673人)  【実績】講座：25種 延べ62回開講</p> <p>(2) 改修工事等</p> <table border="0"> <tr> <td>山東学びあいステーション外壁改修工事</td> <td>24,439,800円</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>近江学びあいステーションLED照明改修工事</td> <td>18,894,700円</td> </tr> <tr> <td>伊吹薬草の里文化センターホール音響設備改修工事</td> <td>14,795,000円</td> </tr> </table> <p>【照明設備改修工事】</p>								山東学びあいステーション外壁改修工事	24,439,800円		近江学びあいステーションLED照明改修工事	18,894,700円	伊吹薬草の里文化センターホール音響設備改修工事	14,795,000円
山東学びあいステーション外壁改修工事	24,439,800円													
近江学びあいステーションLED照明改修工事	18,894,700円													
伊吹薬草の里文化センターホール音響設備改修工事	14,795,000円													
<b>事業の成果等</b>														
<p>(1) 指定管理者の管理による運営の下、市民の多様なニーズに沿った生涯学習講座や教室、イベント等が行われ、各施設とも利用者数が増加し、地域の交流拠点としての場を提供することができました。</p> <p>(2) 老朽化する各施設の改修工事や修繕を行い、施設の維持と利用者の利便性向上を図りました。また、公共施設予約システムについては、施設に協力いただきながら準備を進めた結果、令和6年4月からの運用を開始することができました。</p>														

事業名	次代を担う青少年育成事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	607,000	632,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	580,998	466,690	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	580,998	0	
執行率(%) / 増減率(%)	95.7	+24.5	73.8	一般財源	0	466,690

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 580,998円

事業コスト	事業費	人件費(0.50人役)	計
決算額	581千円	3,504千円	4,085千円
市民1人当たり(37,215人)	16円	94円	110円

**事業の目的および内容**

- (1) 二十歳を迎えた皆さんが、家族や友人、地域社会などに対する感謝の気持ちを改めて認識するとともに、これから社会貢献していくことを誓い合う場として二十歳のつどいを開催します。
- (2) 対象者で構成される実行委員が主体となり、オープニングアトラクション、二十歳のメッセージ、思い出アルバム等の内容を検討し、開催内容を決定します。

**事業の実績**

二十歳を迎えた皆さんの人生の新しい門出を祝福する場として二十歳のつどいを開催しました。対象者による実行委員会を組織して企画運営を行い、2部構成で式典を実施しました。

- (1) 実行委員会の開催 2回(実行委員22名)
- (2) 二十歳のつどいの開催
  - 日 時 : 令和6年1月7日
  - ①山東・伊吹学区 / 12時30分～
  - ②米原・近江学区 / 15時～
  - 場 所 : 市民交流プラザ
  - 対象者数 : 370人
  - 参加者数 : 310人(うち①123人、②187人)
  - 参加率 : 83.8%(令和4年度 84.7%)



【二十歳のつどい実行委員会】

**【式典内容】**

- 1 オープニングアトラクション  
(書道&箏曲パフォーマンス、ピアノ演奏)
- 2 来賓祝辞
- 3 市長式辞
- 4 二十歳のメッセージ
- 5 思い出アルバム上映  
記念品(タンブラー) 402,325円



【二十歳のつどい 式典】

**事業の成果等**

- (1) 2部制による二十歳のつどいを開催し、参加率は県内で2位と多くの方に参加いただくことができました。また、実行委員会による企画提案により、伊吹高校にオープニングアトラクションを行っていただくなど、地域との連携を図ることができました。
- (2) 式典当日に来場できない方や保護者の方に向けて、市公式YouTubeで式典の動画を公開したほか、若者アンケートを実施しました。

事業名	図書館管理運営事業				主管課	教育部 生涯学習課	
-----	-----------	--	--	--	-----	--------------	--

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	67,111,000	93,164,000	国 費	0	0
うち繰越	0	2,200,000	県 費	0	0
決算額	63,862,747	88,921,061	市 債	0	14,900,000
うち繰越	0	2,129,600	その他	629,353	9,055,913
執行率(%) / 増減率(%)	95.2 / ▲ 28.2	95.4 /	一般財源	63,233,394	64,965,148

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 105,000円
	図書館備品寄附金 500,000円
	私用消耗品・印刷・地図等収入等 24,353円

事業コスト	事業費	人件費( 3.60 人役 )	計
決算額	63,863 千円	25,016 千円	88,879 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	1,716 円	672 円	2,388 円

### 事業の目的および内容

- (1) 図書館サービスの基本理念である「暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館」を目指し、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点となるよう図書館運営に努めます。
- (2) 子ども読書活動推進計画(第3次計画)に基づき、子どもの読書活動の推進に努めます。また、毎月23日の「まいばら読書の日」の更なる周知、啓発に努めます。

### 事業の実績

- (1) 山東・近江図書館管理運営事業

令和5年度	山東図書館	近江図書館
図書購入費	4,198,999円	4,899,354円
会計年度任用職員給料等	16,555,697円	16,988,272円
貸出冊数 (対前年度増減率)	158,251冊 (+3.2%)	148,436冊 (+6.3%)
蔵書冊数(令和6年3月末現在)	151,481冊	146,139冊
図書	2,179点	—
視聴覚資料		
実利用者数 (対前年度増減率)	2,737人 (▲3.1%)	2,764人 (+1.1%)
予約・リクエスト件数	11,013件	13,288件
レファレンス件数	2,141件	1,716件

#### 【主な取組】

ブックスタート(毎月)、各種イベント(おはなし会、読書リレー、図書館ですごろく)、図書館協議会(4回開催)など

- (2) まいばら読書の日を推進するため、キッズデー(子ども優先利用の日)を設定し、毎月プレゼント、まい読通信発行等を行いました。
- (3) 寄付金および寄贈図書等  
長浜信用金庫・信友会様から創立100周年・60周年記念として図書の寄贈と寄付金をいただき、両図書館にブックトラック等を整備させていただきました。



【クリスマスおはなし会】

### 事業の成果等

- (1) 学校・園への団体貸出冊数を増加させることができたため、子どもたちが本と出会う機会を広げることができました。  
学校・園への団体貸出冊数：10,336冊(令和4年度：7,927冊)(対前年度増加率+30.4%)
- (2) ボランティアグループ「まいばら 本と人をつなぎ隊」との協働での高齢者施設への読書支援事業で、来館困難な高齢者に本を届けることができました。  
高齢者施設への配本等：10施設に延べ175回(令和4年度：3施設延べ19回)

事業名	文化財保護事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	72,724,000	22,663,000	国費	8,703,000	3,331,000	
うち繰越	0	0	県費	1,081,000	63,000	
決算額	41,327,236	21,160,756	市債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	16,856,500	8,998,500	
執行率(%) / 増減率(%)	56.8	+95.3	93.4	一般財源	14,686,736	8,768,256

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

- ① 旧常喜医院耐震工事を、令和6年度へ繰越したため。  
＜令和6年度への繰越額＞25,665千円
- ② 徳源院三重塔修理事業補助の支出のほか、旧常喜医院工事（耐震・庭園）を実施したため。

その他の内訳(令和5年度)

社会教育事業関係受講料	24,500円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	14,961,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	1,871,000円

事業コスト	事業費	人件費( 3.60 人役 )	計
決算額	41,327 千円	25,229 千円	66,556 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	1,110 円	678 円	1,788 円

事業の目的および内容

- (1) 各種文化財調査、指定文化財の維持管理や修理などを実施することで、米原市に伝わる数多くの文化財の保護および活用を図ります。
- (2) 指定文化財を後世に残すための保存活用や伝承活動などに取り組む団体を支援します。

事業の実績

- (1) 文化財保護保存活動補助金 17,382,000円  
まちの歴史や文化を次代に引き継ぐため、国・県・市指定文化財の伝承活動、維持管理、修理等に係る事業費に対し、関係団体に補助金を交付しました。（計25団体）

団体名	事業名	金額
米原曳山祭保存会	米原曳山祭伝承事業	900,000円
	米原曳山祭執行业業（旭山組）	1,200,000円
	曳山移動式仮設舞台製作事業	1,871,000円
	米原曳山祭旭山曳山の保存修理事業	312,000円
筑摩自治会（鍋冠祭保存会）	鍋冠祭保存会の伝承活動事業	80,000円
志賀神社氏子総代	華の頭のオコナイの伝承活動事業	15,000円
清滝自治会（清滝大松明保存会）	清滝の大松明の伝承活動事業	30,000円
清滝自治会	市指定天然記念物柏楨保全事業	62,000円
長沢自治会（福田寺公家奴振保存会）	福田寺公家奴振保存会の伝承活動事業	30,000円
井之口自治会	井之口太鼓踊保存会の伝承活動事業	20,000円
朝日自治会（豊年太鼓踊保存会）	朝日豊年太鼓踊保存会の伝承活動事業	30,000円
伊吹山奉納太鼓踊保存会	伊吹山太鼓踊保存会の伝承活動事業	250,000円
番場の歴史を知り明日を考える会	国史跡鎌刃城跡の保護活用事業	30,000円
流星保存会	流星打上げの維持管理事業	7,000円
柏原学区史跡保存会	国史跡北畠具行卿墓の保護活用事業	15,000円
磯まぬけ踊り保存会	磯まぬけ踊り保存会の伝承活動事業	1,000円
大久保の史跡を守る会	市史跡長尾寺跡の保護活用事業	60,000円
岩脇まちづくり委員会	市史跡蒸気機関車避難壕の保護活動事業	49,000円
曲谷自治会	重要文化的景観白山神社祠修理事業	1,100,000円
鴨と蛸の里づくりグループ	ゲンジボタルおよび三島池のカモの調査研究事業	200,000円

## 事業の実績

団体名	事業名	金額
弥高さつま会	弥高寺跡維持管理事業	150,000円
上平寺推進委員会京極氏戦国浪漫倶楽部	上平寺跡参道整備事業	150,000円
湿原を考える会	山室湿原整備・活用事業	95,000円
徳源院	国史跡ほか徳源院の保護活動事業	49,000円
	県指定徳源院三重塔保存修理事業	10,175,000円
	県指定徳源院三重塔消防設備改修工事等	112,000円
観音寺	重要文化財観音寺の保護活用事業	60,000円
	重要文化財観音寺消火用エンジンポンプ修繕	54,000円
青岸寺	国名勝青岸寺庭園の保存活用事業	200,000円
	国名勝青岸寺庭園書院き損小修理事業	21,000円
福田寺	国名勝ほか福田寺の保存活用事業	42,000円
来照寺	県名勝来照寺庭園の保存活用事業	12,000円



【徳源院三重塔修理】



【伊吹山奉納太鼓踊り】



【鎌刃城まつり】

- (2) 文化財保存活用地域計画策定事業 675,820円  
 令和5年7月21日に文化庁が計画を認定  
 令和5年12月23日 認定記念シンポジウム開催  
 講演会・伊吹山奉納太鼓踊りの特別披露 参加者55人  
 計画書等印刷（計画書300部、概要版3,000部）



【シンポジウム】

- (3) 埋蔵文化財発掘調査事業 4,720,608円  
 ① 重要遺跡確認緊急調査（八講師城跡）  
 八講師城跡の測量杭設置、発掘調査、調査委員会（2回）を実施しました。  
 ② 市道顔戸・八田羽織線工事に伴う発掘調査整理  
 長門寺遺跡・顔戸遺跡・高溝遺跡発掘調査報告書（200部）



【八講師城跡発掘】

- (4) 旧常喜医院建物改修・庭園整備事業  
 旧常喜医院庭園整備工事 2,758,800円  
 旧常喜医院耐震工事 11,875,600円（令和5年度分）



【旧常喜医院耐震工事】

## 事業の成果等

- (1) 米原市文化財保存活用地域計画が文化庁に認定されたことを記念して、シンポジウムを開催し、地域の祭などの保存活用について、情報交換を行うことができました。また、当日は、伊吹山奉納太鼓踊りを特別に披露いただき伝統芸能の魅力をPRする機会になりました。
- (2) 文化財保護保存活動では、伊吹山奉納太鼓踊りが8年ぶりに行われたほか、朝日豊年太鼓踊りは、地元小中学校の150周年で披露されるなど、コロナ禍前の活動が戻りつつあり、徳源院においては三重塔の保存修理工事の完成に伴い、春の桜ライトアップが実現しました。
- (3) 八講師城跡の発掘調査において、室町時代末期の礎石建物と土器を確認し、山上に居住空間があったことが分かり、国史跡指定に向けて、八講師城跡の新たな価値を確認することができました。
- (4) 旧常喜医院の改修工事は、庭園整備を完了することができましたが、耐震工事は、床下基礎柱の腐食等が判明し床下補強が必要となったため、予算を繰り越して工期を延長し、令和6年6月に完了しました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	決算書	148 ~ 151 ページ
事業名	文化財施設管理運営事業					主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度		
予算額	25,871,000	21,123,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	24,626,615	20,773,753	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	836,319	959,746		
執行率(%) / 増減率(%)	95.2	+18.5	98.3	一般財源	23,790,296	19,814,007	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)				
			柏原宿歴史館入館料・使用料 350,730円 柏原宿歴史館施設管理経費負担金 193,649円 社会教育事業関係受講料 289,000円 公衆私用電話使用料等 2,940円				
事業コスト	事業費		人件費( 2.30 人役 )	計			
決算額	24,627 千円		16,118 千円	40,745 千円			
市民1人当たり ( 37,215 人 )	662 円		433 円	1,095 円			
<b>事業の目的および内容</b>							
文化財施設の適切な管理運営を行い、郷土の歴史や文化資料を保存活用し、市民文化の向上を図ります。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 指定管理者により、各歴史文化施設の管理運営を実施しました。							
① 醒井宿資料館管理運営費 4,546,356円 (うち指定管理委託料 3,295,000円) 指定管理者：醒井自治会 年間施設入館者数：914人(令和4年度 1,032人) 連携事業：陶あかり展、御水印帳スタンプラリー(資料館)							
							
② 伊吹山文化資料館管理運営費 9,656,470円 (うち指定管理委託料 9,140,000円) 指定管理者：(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 年間施設入館者数：2,161人(令和4年度 2,180人) 企画展：7回(近江の製鉄遺跡、鬼が棲む伊吹山など) 歴史アカデミー：11回 こども体験教室：14回							
							
【伊吹山文化資料館 企画展】							
(2) 直営により管理運営を実施しました。 柏原宿歴史館管理運営費 6,012,339円 (うち会計年度任用職員報酬等 4,075,850円) 年間施設入館者数：1,832人(令和4年度 2,444人)							
							
【柏原宿歴史館 萬留帳】							
(3) 文化財施設改修工事 伊吹山文化資料館空調設備更新工事 4,312,000円							
<b>事業の成果等</b>							
(1) 醒井宿資料館では地域と連携したイベント事業、伊吹山文化資料館では伊吹山や牧野富太郎を題材にした企画展や講座など、柏原宿歴史館は萬留帳等の展示により、各館の特性を生かした運営を行い、米原市の歴史文化財の魅力を発信しました。							
(2) 広域の連携事業として、県の水と文化遺産めぐり事業への協力のほか、米原市と関ヶ原町の博物館を巡るスタンプラリーの開催により、県域を越えて情報発信、PRを行いました。							

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費	決算書	150 ~ 153 ページ
事業名		体育施設管理運営事業				主管課	教育部 スポーツ推進課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度	
予算額	86,942,000	145,713,000	国 費		0	0	
うち繰越	0	0	県 費		0	0	
決算額	84,756,929	139,107,279	市 債		4,100,000	15,800,000	
うち繰越	0	0	その他		8,307,800	30,743,800	
執行率(%) / 増減率(%)	97.5	▲ 39.1	95.5	一般財源	72,349,129	92,563,479	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)			
				ウッドピアいぶき使用料 19,400円			
				番場多目的広場使用料 162,400円			
				スポーツ振興くじ助成金 8,126,000円			
事業コスト		事業費		人件費( 1.90 人 役 )		計	
決算額		84,757 千円		13,315 千円		98,072 千円	
市民1人当たり ( 37,215 人 )		2,277 円		358 円		2,635 円	
利用者1人当たり ( 133,248 人 )		636 円		100 円		736 円	
<b>事業の目的および内容</b>							
(1) 誰もが身近で安全、安心にスポーツができるよう市内体育施設の維持管理に努めます。							
(2) 市内の各種スポーツ団体と連携し、身近な場所でスポーツに親しむことができる機会を創出します。							
<b>事業の実績</b>							
(1) 指定管理者に社会体育施設の管理運営を委託しました。							
①山東グラウンド、市民体育館 指定管理者：NPO法人カモンスポーツクラブ							
指定管理委託料：3,101,580円							
利用者数：グラウンド 12,013 人 (令和4年度 8,517 人)							
体育館 10,854 人 (令和4年度 12,610 人)							
②近江グラウンド 指定管理者：NPO法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会							
指定管理委託料：1,045,000円							
利用者数：グラウンド 5,268 人 (令和4年度 4,374 人)							
③双葉総合体育館 指定管理者：一般社団法人近江スポーツクラブ							
指定管理委託料：12,966,200円							
利用者数：体育館 17,594 人 (令和4年度 17,179 人)							
④山東B&G海洋センター 指定管理者：株式会社スポーツプラザ報徳							
指定管理委託料：16,499,000円							
利用者数：プール 31,152 人 (令和4年度 28,565 人)							
体育館 9,029 人 (令和4年度 7,681 人)							
⑤伊吹B&G海洋センター、伊吹第1・第2グラウンド、伊吹テニスコート							
指定管理者：公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団							
指定管理委託料：15,670,000円							
利用者数：プール 3,440 人 (令和4年度 3,253 人)							
第1グラウンド 21,625 人 (令和4年度 18,692 人)							
第2グラウンド 2,573 人 (令和4年度 3,031 人)							
テニスコート 1,415 人 (令和4年度 1,464 人)							
⑥すぱーく米原、米原野球場、息郷体育館 指定管理者：NPO法人MOSスポーツクラブ							
指定管理委託料：10,719,048円							
利用者数：すぱーく米原 10,634 人 (令和4年度 9,816 人)							
野球場 3,726 人 (令和4年度 3,046 人)							
体育館 1,737 人 (令和4年度 1,804 人)							

## 事業の実績

- (2) 社会体育施設の維持管理に必要な業務を行いました。
- |                                      |             |
|--------------------------------------|-------------|
| 施設維持管理委託料（河南中グラウンド、番場多目的広場等）         | 4,413,405 円 |
| 利用者数：番場多目的広場 2,188 人 （令和4年度 1,925 人） |             |
| 修繕費（近江グラウンド照明、伊吹B&G海洋センターポール撤去ほか）    | 1,110,087 円 |
- (3) 社会体育施設の改修を行いました。
- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 伊吹第2グラウンド防球フェンス設置工事設計業務 | 2,090,000 円  |
| 伊吹第2グラウンド防球フェンス設置工事     | 10,445,600 円 |
| 伊吹山1合目倉庫解体工事設計業務        | 487,300 円    |
| 伊吹山1合目倉庫解体工事            | 2,602,600 円  |

伊吹第2グラウンド



【改修工事前】



【改修工事後】

伊吹山1合目倉庫



【解体工事前】



【解体工事後】

## 事業の成果等

- (1) 指定管理者による体育施設の適切な維持管理を行い、多様な市民ニーズに対応したスポーツ活動の場を提供することができました。
- (2) 必要な施設の修繕を行い、市民が安全・安心にスポーツや運動に親しむ環境を提供することができました。
- (3) 番場多目的広場は、年間を通して芝生植生の適正な維持管理を行うことができました。引き続き、施設の利用促進に努めていきます。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	決算書	152 ~ 153 ページ																									
事業名	スポーツ推進事業					主管課	教育部 スポーツ推進課																									
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度																											
予算額	43,183,000	47,875,000	国 費	0	0																											
うち繰越	0	0	県 費	1,192,199	1,040,110																											
決算額	40,166,187	45,494,076	市 債	0	0																											
うち繰越	0	0	その他	8,486,413	2,880,000																											
執行率(%) / 増減率(%)	93.0	▲ 11.7	95.0	一般財源	30,487,575	41,573,966																										
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)				その他の内訳(令和5年度)																												
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 8,486,413円																												
事業コスト		事業費		人件費(4.10人役)		計																										
決算額		40,166 千円		28,733 千円		68,899 千円																										
市民1人当たり (37,215人)		1,079 円		772 円		1,851 円																										
<b>事業の目的および内容</b>																																
<p>(1) 子どもから高齢者までの各世代、障がいのある人など全ての人に、体力づくり、健康づくり生きがいつくりなど、様々な目的でスポーツに親しむ機会や環境を提供し、市民の生涯スポーツを推進します。</p> <p>(2) 競技スポーツにおいて、全国大会等に出場する選手を支援するとともに、優秀な成績を収めた選手を表彰し、市民のスポーツや運動に対する関心を高めます。</p> <p>(3) 令和7年度に滋賀県で開催される国スポ・障スポ大会および令和6年度開催のリハーサル大会の開催準備業務を行います。</p> <p>(4) 国スポ・障スポ大会で活躍が期待される選手を指定し競技力強化を支援します。</p> <p>(5) 国スポ大会において、本市が会場となるホッケー競技の認知度向上および普及を推進します。また、競技力向上およびホッケーの盛んなまちとしての機運醸成を図ります。</p> <p>(6) 休日における中学校運動部活動の地域移行を見据え、地域の受入体制の在り方について検討します。</p>																																
<b>事業の実績</b>																																
<p>(1) 市民の生涯スポーツを推進するため、スポーツ推進委員による様々なスポーツ支援活動を展開しました。また、コロナ禍で開催できていなかったスポーツ推進審議会を再開し、スポーツの現状や課題を共有するとともに、今後の方向性について検討、協議を行いました。</p> <p>スポーツ推進委員報酬(委員数:33人) 1,254,000円</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①実技勉強会(年12回開催) ②各種研修会への参加</p> <p>③出前講座(年3回開催、延参加者数45人)</p> <p>④スポーツ振興会事業やスポーツイベントへの協力など</p> <p>スポーツ推進審議会委員報酬(委員数:15人) 97,500円</p> <p>①会議の開催(年2回)</p> <p>②内容:スポーツ推進計画に係る進行管理など (国スポの総括を踏まえた計画となるよう計画期間を3年間延長)</p>																																
<p>(2) 市民のスポーツ推進を図るため、各種スポーツ団体へ補助金を交付し活動支援を行いました。</p> <p>①市スポーツ協会(加盟競技団体数:18団体、加盟構成人数:1,510人) 2,871,513円</p> <p>②市スポーツ少年団(加盟数:17単位団、団員:485人、指導者:76人) 2,574,900円</p> <p>③(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 16,191,000円</p> <p>④総合型地域スポーツクラブ(市内4クラブ) 2,000,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th>教室数</th> <th>延参加者数</th> <th>イベント数</th> <th>延参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いぶきスポーツクラブ</td> <td>17教室</td> <td>3,555人</td> <td>8回</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>カモンスポーツクラブ</td> <td>13教室</td> <td>3,460人</td> <td>2回</td> <td>137人</td> </tr> <tr> <td>MOSスポーツクラブ</td> <td>15教室</td> <td>3,090人</td> <td>3回</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>近江スポーツクラブ</td> <td>11教室</td> <td>3,642人</td> <td>9回</td> <td>509人</td> </tr> </tbody> </table>								クラブ名	教室数	延参加者数	イベント数	延参加者数	いぶきスポーツクラブ	17教室	3,555人	8回	74人	カモンスポーツクラブ	13教室	3,460人	2回	137人	MOSスポーツクラブ	15教室	3,090人	3回	79人	近江スポーツクラブ	11教室	3,642人	9回	509人
クラブ名	教室数	延参加者数	イベント数	延参加者数																												
いぶきスポーツクラブ	17教室	3,555人	8回	74人																												
カモンスポーツクラブ	13教室	3,460人	2回	137人																												
MOSスポーツクラブ	15教室	3,090人	3回	79人																												
近江スポーツクラブ	11教室	3,642人	9回	509人																												
<p>(3) 競技スポーツにおいて優秀な成績を収めた選手を表彰し、全国大会等に出場する選手を支援しました。</p> <p>スポーツ選手大会出場激励金 143件(287人) 1,496,000円</p>																																

## 事業の実績

- (4) 国スポ・障スポ大会およびリハーサル大会の開催に向けて、開催運営の調査研究のための先催地視察を実施したほか、会場設営実施設計業務を発注し、具体的な準備を進めました。また、横断幕や懸垂幕等の設置をはじめ庁舎を活用した啓発コーナーの開設やSNS等を利用した情報発信や、前年度に好評であったジョイスポパークの開催など、更なる機運醸成に取り組みました。

国スポ・障スポ米原市実行委員会交付金

3,500,000円



湖国の感動 未来へつなぐ  
わたくしSHIGA輝く  
国スポ・障スポ2025



【先催地視察】



【啓発コーナー】



【懸垂幕】

国スポ・障スポPRイベント「ジョイスポパーク」の開催

日時：令和5年10月15日 会場：伊吹第1グラウンドおよびOSPホッケースタジアム

参加者数：約1,500人（スタッフ含む。）

特別ゲスト：ロッツ中岡氏、TAISUKE氏、Yokko氏、村田和哉氏、Diversityほか



【多彩なゲストによるステージ】



【各種体験ブース】



【デモンストラーションゲーム】

- (5) 国スポ・障スポ大会に向けて活躍が期待される選手を指定し、競技力強化を支援しました。

国スポ・障スポ大会選手育成強化交付金（個人選手12人、団体8団体）

1,040,000円

- (6) 国スポ大会でのホッケー競技開催を見据えて、ホッケーの普及および認知度向上に取り組みました。

- ① スポーツ国際交流員（SEA）による普及活動

2,060,099円

＊令和5年9月からは米原市国際理解教育協力員（MGT）として任用

- ② スポーツアドバイザーによる普及活動

2,495,874円

出前授業：38回（延べ1,997人）

＊市内小学校の全学年で実施



【SEAの普及活動】

- ③ ホッケー競技普及推進事業委託料

米原地域と近江地域を対象に、ホッケー競技の認知度向上と競技人口の拡大を図りました。

委託先：特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ

ホッケー教室（通年事業） 22回（延べ159人）

〃（体験教室） 13回（延べ189人）



【ホッケー体験教室】



500,000円

- ④ ホッケー競技力向上振興事業補助金

国内最高峰のホッケーリーグに参戦する地元男子クラブチーム「BlueSticksSHIGA」の母体である一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀を支援し、ホッケー競技の普及と競技力の向上を図りました。

レギュラーシーズン：1位（全8チーム）

ファイナルステージ：2位（D1リーグ昇格）



1,000,000円

- (7) 中学校の部活動の地域移行に向けて、実践研究に取り組みました。

地域運動部活動推進事業委託料

1,192,199円

委託先：（公財）伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団

対象：伊吹山中学校ホッケー部（男女）卓球部（男女）

## 事業の成果等

- (1) 総合型地域スポーツクラブや市スポーツ協会、市スポーツ少年団など各種スポーツ団体の活動を支援するとともに、スポーツ推進委員会を中心に軽スポーツの普及活動を行うなど、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を確保できました。
- (2) 「わたくしSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催に向け、大会運営の調査研究のために実施した先催地視察により、当市での開催に向けた準備を進めることができました。また、会場設営設計や各種備品購入などの直接業務を進める一方、ジョイスポパーク等のイベント開催やSNS等を利用した情報発信を行い機運醸成に向けた取組を進めました。スポーツ国際交流員やスポーツアドバイザーの活動により、ホッケー競技の普及促進を図ることができました。

款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	決算書	54 ~ 55	ページ
事業名	議会運営事業							主管課	議会事務局		
事業費(円)	令和5年度		令和4年度		財源内訳(円)		令和5年度	令和4年度			
予算額	111,292,000		114,999,000		国 費		0	0			
うち繰越	0		0		県 費		0	0			
決算額	106,760,748		111,212,866		市 債		0	0			
うち繰越	0		0		その他		0	85,000			
執行率(%) / 増減率(%)	95.9	▲ 4.0	96.7			一般財源	106,760,748	111,127,866			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)					その他の内訳(令和5年度)						
事業コスト			事業費		人件費( 5.00 人 役 )		計				
決算額			106,761 千円		35,040 千円		141,801 千円				
市民1人当たり ( 37,215 人 )			2,869 円		942 円		3,811 円				
<b>事業の目的および内容</b>											
<p>(1) 決算審査の結果を予算に反映させる仕組みを構築し、決算審査の充実を図ります。</p> <p>(2) 議会活動が見える化するため、伊吹山テレビの活用、議会だよりの発行、本会議や委員会の会議録の公開、本会議録画映像のインターネット配信などを行い、議会活動を広く市民に周知します。</p> <p>(3) 独自の議員研修や県市議会議長会が主催する研修に参加し、議員の資質向上を図ります。</p>											
<b>事業の実績</b>											
<p>(1) 議会運営事業</p> <p>① 予算・決算常任委員会を設置し、決算審査の結果を予算編成や施策の検討に役立てる仕組みを構築しました。また、新たな審査形態の仕組みである「委員間討議」を導入することで、委員会における議論の深化を図りました。</p> <p>② 議会だよりの発行 1,659,680円 議会における議論の経過が見える化するため、討論に係る紙面の改善を図りました。</p> <p>③ 議員研修関係 120,000円 独自研修を実施し、議員のスキルアップを図りました。</p> <p>④ 会議録作成、会議録検索システム 3,390,772円 本会議のインターネット録画配信 1,172,875円 本会議および各委員会の会議録や会議結果を市公式ウェブサイトで公開しました。また、本会議の映像を市公式ウェブサイトで録画配信し、議会が見える化に努めました。</p> <p>⑤ 議員活動支援システム 1,734,026円 (システム使用料、データ通信料等) 議員1人1台タブレットの運用により、迅速な情報提供と情報共有を図り、議会におけるICTの推進を図りました。</p> <p>(2) 政務活動費交付金事業 2,157,154円 陳情活動や行政視察、研修等への参加を通じて、議会活動の活性化と、議員力の向上に努めました。</p>											
<b>事業の成果等</b>											
<p>(1) 決算特別委員会を第2回定例会で設置し、2年連続で早い段階から審査に向けた準備を行ったことにより、常設の委員会である予算・決算常任委員会の設置へとつながりました。</p> <p>(2) 政務活動費の活用や、議員研修の実施等により、議会活動の活発化や議員力の向上につながりました。</p>											

事業名	公平委員会事務事業				主管課	監査委員事務局
-----	-----------	--	--	--	-----	---------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	273,000	290,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	135,546	31,050	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	49.7 / +336.5	10.7	一般財源	135,546	31,050

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により事業が一部中止等となり、事業参加に必要な旅費等が一部未執行となったため。  
 ② 令和4年度は連合会総会および研修会の開催が見送られたが、令和5年度は一部の事業が実施されたため、必要な旅費等を支出した。

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.20人役)	計
決算額	136千円	1,402千円	1,538千円
市民1人当たり(37,215人)	4円	38円	42円

### 事業の目的および内容

公平委員会は市長等から独立した第三者的人事機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、下表の審査等を行います。また、法改正に伴う制度の改正など人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が開催する研修会等に参加します。

実施する公平審査

審査などの内容	
1	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査
2	職員に対する不利益処分についての審査請求の審査
3	上記に掲げるものを除くほか、職員の苦情処理
4	職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理

### 事業の実績

(1)対応状況

地方公務員法に基づき、以下のとおり米原市公平委員会を開催しました。

なお、公平委員会連合会の大半の事業は、コロナ禍によりオンライン開催、一部中止となりました。

また、令和5年度における「不利益処分についての審査請求」および「勤務条件に関する措置要求」はありませんでした。

【公平委員会の開催状況】

定例会(4月14日開催、1回)

(2)経費内訳

- |                |         |
|----------------|---------|
| ① 公平委員報酬(3人)   | 25,000円 |
| ② 旅費           | 86,480円 |
| ③ 連合会負担金、研修負担金 | 16,400円 |
| ④ その他、消耗品等     | 7,666円  |

### 事業の成果等

不利益処分に対する不服申立の審査事務等のほか、職員の苦情処理、職員団体の登録、管理職員等の範囲の決定に関する事務を行い、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障することに寄与しました。

また、公平委員自身の人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が開催する研修会等への参加によりスキルアップを図りました。

事業名	監査事務事業			主管課	監査委員事務局
-----	--------	--	--	-----	---------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	3,382,000	4,568,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	2,591,412	2,387,709	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	76.6	+8.5	52.3	一般財源	2,591,412	2,387,709

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)  
 ① 都市監査委員会総会への参加を見送ったことにより旅費に不用額が生じたため。  
 近年の新型コロナウイルス感染症対策等による事業の縮小を受けて、都市監査委員会負担金等の減額措置があったため。

その他の内訳(令和5年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.94人役)	計
決算額	2,591千円	13,596千円	16,187千円
市民1人当たり(37,215人)	70円	365円	435円

**事業の目的および内容**

住民福祉の増進と市政への信頼確保のため、地方自治法などに基づき、市の行財政運営の健全性や透明性の確保に寄与するとともに、事務執行等が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施ができてきているかを確認するため、計画的に監査および審査を実施します。

**事業の実績**

(1)実施した監査など

監査等の区分	内容等	ヒアリング実施状況
例月出納検査	現金などの残高と出納関係資料などによる諸帳票、財務諸表の計算確認および事務処理状況の確認	12日間(毎月1回)
決算審査	一般会計、特別会計および公営企業会計の決算その他関係書類の整合性などの審査	令和5年6月1日~8月10日(期間中6日間)
基金の運用状況審査	基金の運用状況を示す書類の正確性および運用が確実かつ効率的に行われたかの審査	同上
財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率および資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し正確であるかの審査	令和5年8月2日(1日)
定期監査	市の財務等に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に実施され、組織および運営の合理化に努めているかの監査	令和5年11月24日~令和6年2月21日(期間中8日間)
随時監査(工事監査)	工事に関する事務や設計施工などが適正に行われているか等を技術的観点から監査するため、工事技術調査業務を委託し、設計図書の審査や実地調査の実施	令和5年9月8日~令和6年3月6日(期間中1日間)

(2)経費内訳

① 監査委員報酬(2人)	1,559,999円	④ 工事技術監査委託料	42,500円
② 旅費	116,570円	⑤ 会計年度任用職員報酬等	787,407円
③ 研修負担金等	4,000円	⑥ その他、消耗品等	80,936円

**事業の成果等**

各種監査および審査等の執行を通じ、市の関係部署などに対し、適時適正な財務に関する事務の執行に向けた指導、助言を行うことにより、適正な市政運営に寄与することができました。また、監査等の結果について関係機関へ報告を行いました。

事業名	農業委員会運営事業・農業者年金事務事業			主管課	農業委員会事務局
-----	---------------------	--	--	-----	----------

事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	15,310,000	17,991,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	6,643,616	6,613,190
決算額	14,986,008	17,059,397	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	111,940	150,640
執行率(%) / 増減率(%)	97.9 / ▲ 12.2	94.8	一般財源	8,230,452	10,295,567

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)	その他の内訳(令和5年度)
	農業者年金業務受託事業収入 110,600円 私用消耗品・印刷・地図等収入 1,340円

事業コスト	事業費	人件費( 4.00 人 役 )	計
決算額	14,986 千円	28,032 千円	43,018 千円
市民1人当たり ( 37,215 人 )	403 円	753 円	1,156 円

**事業の目的および内容**

- (1) 農業者の権利を守るため、農地法に基づく申請(届出)を受理し、毎月1回開催の農業委員会総会において申請案件や承認、同意事項について審議を行います。
- (2) 農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化への取組を行います。
- (3) 農地利用最適化推進委員全員にタブレット端末を配布し、農地利用状況調査や農地法許可案件の現地確認等を迅速かつ効率的に実施します。
- (4) 農業委員会サポートシステムのデータ(台帳・地図)更新を行い、デジタル技術を活用した適正な業務執行を図ります。

**事業の実績**

- (1) 農地転用等申請(届出)状況
 

区分	件数(件)	面積(m <sup>2</sup> )
3条許可申請	61	75,034.00
4条許可申請	17	6,535.30
5条許可申請	51	55,337.92
市街化区域届出	7	5,949.00
田畑転換届出	8	6,395.00
- (2) 決定・協議関係状況
  - ① 農用地利用集積計画の決定 7 件 (44筆)
  - ② 農業振興地域整備計画変更申請の協議 9 件 (13筆)
- (3) 農業者年金受給者状況
  - ① 経営移譲年金 18 人
  - ② 農業者老齢年金 11 人
- (4) 主な経費
  - ① 農業委員報酬 (19人) 5,675,029 円
  - ② 農地利用最適化推進委員報酬 (22人) 5,544,000 円
  - ③ 農業委員会サポートシステム更新業務委託料 792,000 円
  - ④ 一般社団法人滋賀県農業会議会費負担金 372,000 円
  - ⑤ 全国農業新聞購読料 (42部) 347,200 円
  - ⑥ 農業委員会だより印刷製本費 244,750 円

**事業の成果等**

- (1) 農業委員会総会において、農地の権利移動および農地転用等業務の適正かつ迅速な審議を行い、法令に基づく許可事務等を適正に行うことができました。
- (2) 農地利用最適化推進委員が中心となって、農業委員と合同で農地利用状況調査を実施することで、農地利用の最適化の推進を図ることができました。
- (3) 農業委員会サポートシステムの台帳データ(台帳・地図)を更新したことにより、最新の農地情報を把握できるようになり、タブレットを活用した現地確認をはじめとするデジタル技術による効率的な業務執行につなげることができました。

# 特別会計・公営企業会計

会計名		国民健康保険事業特別会計				主管課	市民部 市民保険課 くらし支援部 健康づくり課	
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度			
予算額(円)	3,553,185,000	3,475,481,000	国 費	50,000	13,000			
うち繰越	0	0	県 費	2,483,473,309	2,528,885,625			
決算額(円)	3,428,101,864	3,398,373,628	市 債	0	0			
うち繰越	0	0	その他	352,097,713	265,367,712			
執行率(%) / 増減率(%)	96.5 / +0.9	97.8 /	国民健康保険税	608,958,817	606,700,389			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)					
			督促手数料 220,900円 財産運用収入 930,558円 一般会計繰入金 208,889,480円 基金繰入金 100,000,000円 前年度繰越金 2,593,098円 延滞金 7,743,585円 第三者行為納付金 130,403円 被保険者返納金 1,345,728円 雑入 30,243,961円 歳入歳出差引額(令和5年度) 16,477,975円					
事業コスト		事業費	人件費	計				
決算額		3,406,863 千円	21,239 千円	3,428,102 千円				
被保険者1人当たり ( 6,575 人)		518,154 円	3,230 円	521,384 円				
事業の目的および内容								
(1) 国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けられるように設けられた国民皆保険を支える社会保障制度です。加入者が国民健康保険税を負担し、お互いに助け合う制度であり、必要な医療費等の給付を実施します。 (2) 医療費の適正化に向けて医療費通知やジェネリック(後発医薬品)差額通知を、それぞれ年4回行います。 (3) 40歳以上の被保険者を対象に集団および個別による特定健康診査を実施します。また、支援対象者への保健指導の実施により、病気の治療や生活習慣の改善に向けた支援等を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。								
事業の実績								
(1) 保険給付費等の実績								
①保険給付費								
医療費給付割合								
未就学児：8割、義務教育就学後～70歳未満：7割、70歳以上75歳未満：8割または7割								
年度	国保世帯数	被保険者数	1人当たり保険給付費					
令和5年度	4,292世帯	6,575人	366,890円					
令和4年度	4,443世帯	6,912人	354,070円					
令和3年度	4,590世帯	7,269人	348,145円					
令和2年度	4,604世帯	7,326人	321,588円					
※国保世帯数、被保険者数は年度末現在の数値								
療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費								
2,398,138,545円 (対前年度増減率：▲1.4%)								
出産育児一時金 5,000,000円 (対前年度増減率：+32.3%)								
葬祭費 1,450,000円 (対前年度増減率：▲47.3%)								
②国民健康保険事業費納付金 896,820,000円 (対前年度増減率：+7.1%)								
③保健事業費								
人間ドック助成事業 5,859,340円 助成件数299件(令和4年度313件)								
ジェネリック差額通知関係経費 47,679円 通知件数573件(令和4年度673件)								

## 事業の実績

### (2) 国民健康保険税の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	608,144,600	593,421,710	0	14,722,890	1,441,000	97.6%
滞納繰越分	110,918,403	15,537,107	8,313,396	87,067,900	0	14.0%
計	719,063,003	608,958,817	8,313,396	101,790,790	1,441,000	84.7%

※収納率＝収入済額（還付未済額を含む。）÷調定額

滞納者対策に係る短期被保険者証および被保険者資格証明書の交付実績  
短期被保険者証（74世帯）、被保険者資格証明書（24世帯）

### (3) 特定健康診査に係る経費

①集団健診委託料（滋賀県健康づくり財団に委託）	24,321,115円
②個別健診等委託料（医療機関に委託）	5,256,747円
③治療中患者情報提供料	179,784円
④会計年度任用職員給料等（保健師、管理栄養士、事務職員）	13,981,364円

### (4) 特定健康診査の実施結果

	対象者数(人)	受診者数(人)	R5年度受診率(%)	R4年度受診率(%)
集団健診	5,547	1,661	29.9	28.3
個別健診		542	9.8	11.0
治療中患者情報提供		54	1.0	1.6
健診結果の情報提供※		322	5.8	6.0
合計		2,579	46.5	46.9

※人間ドック、事業主健診等の健診結果の情報提供を受けたものです。

※対象者数は、初回受診券発送者数です。

※令和5年度の受診者数、受診率は暫定数となっています。

### (5) 保健指導の実施結果

	対象者数(人)	初回支援実施者(人)	初回支援率(%)	支援終了者(人)	終了率(%)
要支援(支援が必要な人)	477	419	87.8		
特定保健指導	257	194	75.5	151	58.8

※特定保健指導については、初回支援から3～6か月後に評価実施終了となるため、支援終了者数、終了率は、暫定数となっています。

国民健康保険の財政は、被保険者の年齢構成が高く所得水準が低いという構造上の課題がある一方で、医療技術の進歩による医療コストの増加により、依然として厳しい状況が続いています。被保険者数は減少傾向にありますが、被保険者の高齢化等の影響から1人当たりの医療費は上昇しています。

令和5年度は県における剰余金活用額の減少等により、県が示す標準保険料率が大幅に引き上げられました。こういった中、本市では市保有基金の活用により国保税率の抑制を図りましたが、県への納付金の増加等により令和4年度の歳出額を上回りました。

特定健康診査の受診率向上に向けて、広報誌や対象者に合わせた内容の個別通知や電話勧奨、健康推進員と連携した受診勧奨を行いました。また、保健指導では、保健師や管理栄養士が対象者の状況に応じて支援回数や支援場所、内容を検討し、生活改善につながるよう努めました。

## 事業の成果等

- (1) 国民健康保険被保険者が保険医療機関等で診療等を受けた場合、保険者である市が現物給付および償還払によって保険給付をすることにより、当該被保険者の医療費負担の軽減を図りました。
- (2) ジェネリック差額通知等の医療費適正化事業、特定健診・特定保健指導などにより住民の健康と福祉の向上に貢献しました。ジェネリック医薬品の使用率は、令和6年1月調剤分の調査結果では84.8%（前年度比1.7ポイント増）となり、国の目標値80%を超えています。引き続き啓発活動などに取り組みます。
- (3) 国民健康保険税の徴収に当たっては収納対策課と連携し、滞納者に対しては、短期被保険者証の交付等により納税相談の機会を確保しながら計画的な納税を促し、滞納対策に努めました。
- (4) 特定健康診査の受診率は46.5%と前年度よりも0.4ポイント減少していますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度からは回復傾向にあります。
- (5) 特定健康診査の結果から、国の定める特定保健指導を194人に、特定保健指導には該当しないが高血圧や高血糖などがあり生活習慣病の重症化リスクの高い419人に訪問や面接等により保健指導を行い、生活改善のアドバイスや医療機関への受診勧奨を行いました。

会計名		介護保険事業特別会計			主管課	くらし支援部 高齢福祉課		
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度			
予算額	4,535,763,000	4,597,601,000	国費	1,094,371,925	1,082,428,475			
うち繰越	0	0	県費	627,737,612	611,865,512			
決算額	4,404,859,577	4,477,649,430	市債	0	0			
うち繰越	0	0	その他	1,860,303,358	1,951,671,470			
執行率(%) / 増減率(%)	97.1	▲ 1.6	97.4	介護保険料	928,175,381	926,609,621		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)					
			督促手数料 46,700円 支払基金交付金 1,132,864,764円 利子及び配当金 159,192円 一般会計繰入金 632,039,738円 前年度繰越金 94,925,648円 諸収入 267,316円 歳入歳出差引額(令和5年度) 105,728,699円					
事業コスト		事業費	人件費	計				
決算額		4,382,634 千円	22,226 千円	4,404,860 千円				
市民1人当たり ( 37,215 人)		117,765 円	597 円	118,362 円				
認定者当たり ( 2,214 人)		1,979,509 円	10,039 円	1,989,548 円				
<b>事業の目的および内容</b>								
(1) 急速な高齢化の進展と介護給付費が増加する中、第8期(令和3年度から令和5年度まで)介護保険事業計画で見込んだ各種介護サービス量と介護給付費の伸び等を勘案し、サービスの充実とより良い介護保険制度を実現し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりと高齢者が活躍できる社会の実現を目指します。 (2) 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、市民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。								
<b>事業の実績</b>								
第8期(令和3年度から令和5年度まで)介護保険事業計画/高齢者福祉計画に基づき、各種給付事業等を実施しました。また、第9期(令和6年度から令和8年度まで)計画について、国や県の動向および制度改正等を踏まえ、令和6年3月末に策定しました。 介護サービス事業者によるサービスのほか、元気な高齢者をはじめとした市民等の多様な担い手による生活支援等のサービスの提供を行いました。 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、訪問調査システム(タブレット)を導入したことにより、認定調査業務に係る事務負担の軽減を図ることができました。								
■要介護・要支援認定者数(各年度3月末現在の認定者数) (単位:人、%)								
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減率
要支援1	79	87	111	127	141	153	157	+2.6
要支援2	241	228	225	267	261	272	269	▲1.1
要介護1	464	487	511	504	512	536	566	+5.6
要介護2	485	486	552	506	480	419	425	+1.4
要介護3	365	379	357	353	364	336	320	▲4.8
要介護4	290	310	307	290	302	299	292	▲2.3
要介護5	178	186	200	198	203	200	185	▲7.5
合計	2,102	2,163	2,263	2,245	2,263	2,215	2,214	±0
■サービス受給者数(各年度2月サービス利用分) (単位:人、%)								
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減率				
居宅介護(介護予防)	1,459	1,476	1,513	+2.5				
地域密着型(介護予防)	423	445	468	+5.2				
施設介護	381	388	395	+1.8				
合計	2,263	2,309	2,376	+2.9				

## 事業の実績

介護保険料の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
特別徴収分	868,660,780	869,330,130	0	▲ 669,350	669,350	100.0
普通徴収分	59,221,090	58,081,290	0	1,139,800	54,200	98.1
滞納繰越分	2,958,781	763,961	441,570	1,753,250	0	25.8
合計	930,840,651	928,175,381	441,570	2,223,700	723,550	99.7

※収納率＝収入済額（還付未済額含む。）÷調定額×100

- |              |  |                |
|--------------|--|----------------|
| (1) 総務管理費    | 介護保険事業の執行に必要な管理経費                      | 6,134,230円     |
| (2) 徴収費      | 介護保険料の賦課徴収のための経費                       | 1,732,822円     |
| (3) 介護認定審査会費 | 要介護・要支援認定のための医師の意見書、認定調査、審査・判定を行うための経費 | 39,051,279円    |
| (4) 趣旨普及費    | 介護保険制度の仕組みをお知らせするための経費                 | 257,400円       |
| (5) 運営協議会費   | 介護保険運営協議会の開催および介護保険事業計画策定のための経費        | 3,659,720円     |
| (6) 保険給付費    | 要介護・要支援者が受けたサービス費の保険負担分                | 4,111,741,545円 |

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区分(目)	決算額	サービスの内容	給付額	対前年度増減率
介護サービス等諸費	3,847,125,651	居宅介護	1,460,896,993	+0.8
		施設介護	1,310,716,102	+1.3
		福祉用具(介護)	4,795,011	▲10.6
		住宅改修(介護)	8,234,589	+11.1
		居宅介護計画	204,772,018	▲1.3
		地域密着型介護	857,710,938	+5.4
介護予防サービス等諸費	76,235,519	介護予防	53,412,644	▲2.2
		福祉用具(予防)	1,611,442	+13.1
		住宅改修(予防)	4,378,169	▲26.3
		介護予防計画	12,119,637	▲1.2
		地域密着型予防	4,713,627	▲10.2
その他諸費	4,344,079	審査支払手数料	4,344,079	▲0.2
高額介護サービス等費	91,990,164	高額介護	91,990,164	+2.0
高額医療合算介護サービス等費	12,263,567	高額合算	12,263,567	+2.4
特定入所者介護サービス費	79,782,565	特定入所者	79,782,565	▲0.4

(7) 地域支援事業費

①介護予防・日常生活支援総合事業

- |                    |             |                     |
|--------------------|-------------|---------------------|
| 介護予防・生活支援サービス事業負担金 | 48,218,341円 | [訪問：353件、通所：2,259件] |
| 地域訪問型サービス事業補助金     | 1,370,950円  | [サービス提供件数：413件]     |

②包括的支援事業・任意事業費

- |                  |             |                           |
|------------------|-------------|---------------------------|
| 湖北圏域医療福祉連携事業委託料  | 2,625,000円  | [長浜市との共同実施]               |
| 認知症初期集中支援推進事業委託料 | 17,578,000円 | [介入人数：139人<br>介入事業所：3事業所] |
| 介護用品支給助成金(おむつ券)  | 8,156,658円  | [登録者：291人]                |
| 配食サービス事業委託料      | 1,676,850円  | [利用者：33人 11,179回]         |
| 緊急通報サービス事業委託料    | 673,024円    | [登録者：46人]                 |
| 成年後見制度利用助成金      | 480,000円    | [対象者：4人]                  |

- |   |                         |             |
|---|-------------------------|-------------|
| (8) 基金積立金   | 財政の健全な運営の資金に充てるための積立金   | 18,372,000円 |
| (9) 公債費   | 県から貸付けを受けた財政安定化基金の償還金   | 33,234,000円 |
| (10) 還付金  | 過去に遡って還付した保険料           | 257,710円    |
| (11) 償還金  | 令和4年度における超過交付分の国、県への返還金 | 53,992,076円 |
| ※令和5年度の介護給付費および地域支援事業費の精算に伴い、超過交付となった負担金等については令和6年度において返還します。 |                         |             |
| (12) 繰出金  | 一般会計繰出金(重層的支援体制整備事業関係)  | 17,412,995円 |

## 事業の成果等

第8期(令和3年度から令和5年度まで)介護保険事業計画/高齢者福祉計画に基づき、適正に事業を推進したことで、制度の安定運営を図るとともに、第9期(令和6年度から令和8年度まで)計画を令和6年3月末までに策定することができました。

高齢者の自立した支援の取組や要介護状態等の重症化防止等の取組を積極的に実施したことにより、要介護認定者数は横ばいで推移し、給付費の計画値(令和5年度)は4.8%下回りました。

会計名	後期高齢者医療事業特別会計			主管課	市民部 市民保険課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	532,191,000	523,683,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	520,491,033	514,976,910	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	131,718,324	126,396,443
執行率(%) / 増減率(%)	97.8 / +1.1	98.3 /	一般財源	398,670,592	397,694,786

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)

その他の内訳(令和5年度)

督促手数料	27,400円
一般会計繰入金	113,320,201円
延滞金、加算金及び過料	77,000円
後期高齢者健康診査受託事業収入	3,392,083円
後期高齢者医療広域連合保険者努力制度交付金	3,270,000円
マイナンバーカードと健康保険証の一体化に 関する広報事業費補助金	40,000円
保険料還付金、還付加算金	2,477,321円
前年度繰越金	9,114,319円
歳入歳出差引額(令和5年度)	9,897,883円

事業コスト	事業費	人件費	計
決算額	520,491 千円		520,491 千円
被保険者1人当たり ( 6,486 人 )	80,248 円		80,248 円

### 事業の目的および内容

- 後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受付し、被保険者証等を交付します。
- 給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。
- 県後期高齢者医療広域連合から後期高齢者の健康診査を受託し、後期高齢者の生活の質の向上と医療費の適正化を図ります。

### 事業の実績

- 後期高齢者医療制度における各種の申請・届出の受付および被保険者証等の交付ならびに保険料決定(更正)通知および保険料還付金等に関する事務などの経費を支出しました。

一般管理経費	3,479,811円	(対前年度増減率: ▲33.8%)
保険料徴収経費	1,289,494円	(対前年度増減率: +12.3%)

- 県後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を徴収して、一般会計から繰り入れた保険料の軽減分と合わせて以下の金額を県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。

県後期高齢者医療広域連合負担金経費	505,684,416円	(対前年度増減率: +1.1%)
-------------------	--------------	------------------

(内訳)

後期高齢者医療保険料納付金	398,431,705円
後期高齢者医療保険料延滞金納付金	77,000円
保険基盤安定繰入金負担金	107,175,711円 (負担割合 県費 3/4 市 1/4)

被保険者の状況

区 分	令和6年3月末	令和5年3月末	比 較
被保険者数	6,486 人	6,379 人	+ 107 人 (+ 1.7%)

## 事業の実績

後期高齢者医療保険料の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	397,971,897	398,036,214	0	▲ 64,317	521,859	100.0
滞納繰越分	1,630,138	634,378	158,234	837,526	0	38.9
合計	399,602,035	398,670,592	158,234	773,209	521,859	99.8

※ 収納率 = 収入済額（還付未済額含む） ÷ 調定額

### (3) 健康診査に係る経費 4,834,768円

被保険者の個別健康診査を医療機関において実施し、未受診者については、9月下旬に健診受診勧奨を行い、生活習慣病の予防や早期治療、早期発見に努めました。

#### ① 医療機関（個別）健診業務委託料（県内医療機関に委託）

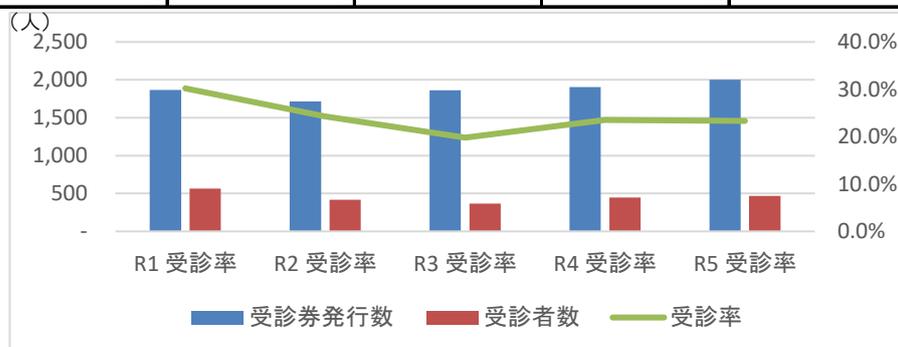
実施期間：令和5年6月から令和6年2月末まで

実施場所：県内委託医療機関

#### ② 受診券および結果通知等郵送料

健康診査の実施結果

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受診券発行者数	1,866人	1,714人	1,862人	1,903人	2,001人
受診者	564人	417人	369人	448人	467人
受診率	30.2%	24.3%	19.8%	23.5%	23.3%



## 事業の成果等

- 後期高齢者医療制度の被保険者の資格や給付に係る申請や届出の受付、各種の相談を受けるなどの業務を行い、制度への理解や適正な運営に努めることができました。
- 健康診査結果に基づく健康相談や保健指導においては、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業により、一般会計で実施しています。

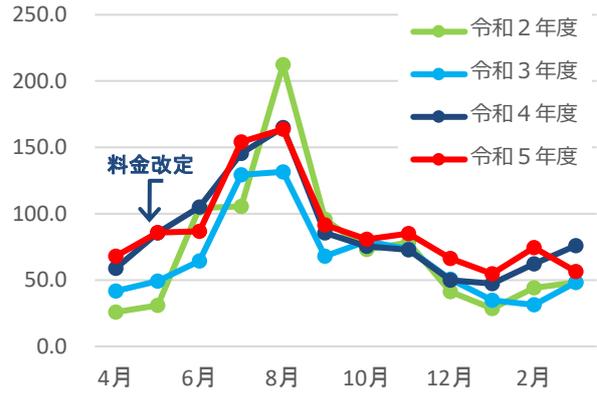
会計名		駐車場事業特別会計			主管課	まち整備部 都市計画課			
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度				
予算額	12,600,000	11,300,000	国 費	0	0				
うち繰越	0	0	県 費	0	0				
決算額	12,181,639	11,045,692	市 債	0	0				
うち繰越	0	0	その他	896,017	790,199				
執行率(%) / 増減率(%)	96.7	+10.3	97.7	駐車場収入	12,398,490	10,255,493			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)						
			前年度繰越金 894,697円						
			行政財産使用料 1,320円						
			歳入歳出差引額(令和5年度) 1,112,868円						
事業コスト		事業費	人件費		計				
決算額		12,182 千円	千円		12,182 千円				
1区画当たり (185 区画)		65,849 円	円		65,849 円				
<b>事業の目的および内容</b>									
<p>(1) 公共交通における市民の利便性の向上を図るため、市営駐車場を運営します。</p> <p>(2) 利用者からの使用料収入により、円滑な管理運営と適正な経理を行います。</p>									
<b>事業の実績</b>									
(1) 市営駐車場の料金収入および利用状況									
【月きめ駐車場】									
(収入) 三船駐車場使用料	1,091,700円	駐車場名	区画数	契約区画数			稼働率		
(収入) 坂田駅前駐車場使用料	2,246,990円			R3	R4	R5	R3	R4	R5
(支出) 市営駐車場除草業務	112,743円	三船	24	22	24	24	91.7%	100.0%	100.0%
		坂田駅前	88	64	59	60	72.7%	67.0%	68.2%
【一時貸し駐車場】									
醒ヶ井駅前駐車場収支	46区画	近江長岡駅前駐車場収支	27区画						
(収入) 時間貸し使用料	4,729,000円	(収入) 日貸し使用料	3,626,800円						
フリー駐車券使用料	380,000円	フリー駐車券使用料	324,000円						
(支出) 管理保守委託料	1,936,000円	(支出) 運営管理業務委託料	792,000円						
		巡視業務委託料	141,450円						
(2) 令和5年10月1日から開始された適格請求書等保存方式(インボイス制度)に対応した適格簡易請求書を発行するため、駐車場事業特別会計で適格請求書発行事業者の登録を行うとともに、醒ヶ井駅前および近江長岡駅前の駐車場システムの更新を行いました。									
(支出) インボイス対応設定費(醒ヶ井駅前駐車場、近江長岡駅前駐車場) 88,000円									
(3) 駐車場事業特別会計は、令和6年3月31日をもって廃止し、令和6年度から一般会計において経理処理を行うこととしました。									
<b>事業の成果等</b>									
(1) 駐車場の適切な管理運営により、利用者の利便性向上と公共交通の利用促進が図られました。									
(2) 料金収入の確保に努めるとともに、基金への積立てを行うなど、健全な事業運営を行うことができました。〔一般会計繰出金 8,826,000円〕									

(参考) 実績推移資料

(1) 醒ヶ井駅前駐車場【時間貸し】

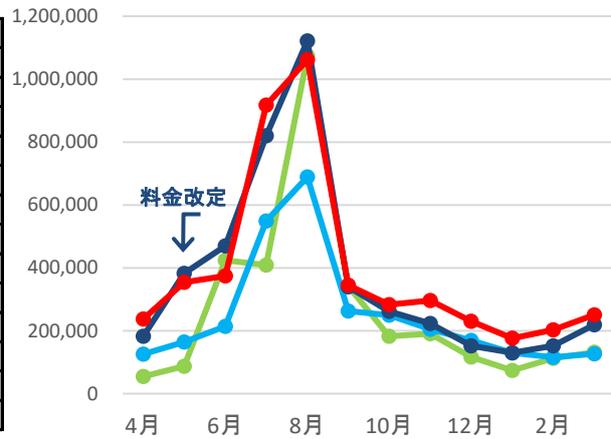
① 駐車台数 (日平均) (台)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4月	25.8	41.8	58.9	68.0
5月	30.9	49.2	85.6	85.7
6月	104.3	64.4	105.1	86.8
7月	105.6	129.3	145.6	154.2
8月	212.3	131.6	165.0	163.7
9月	95.9	68.0	85.6	91.7
10月	73.0	79.2	75.3	80.7
11月	78.2	73.3	72.8	85.1
12月	41.3	50.6	50.0	66.2
1月	28.4	34.7	47.3	54.7
2月	44.1	31.3	62.1	74.4
3月	48.3	48.3	75.9	56.5



② 売上 (円)

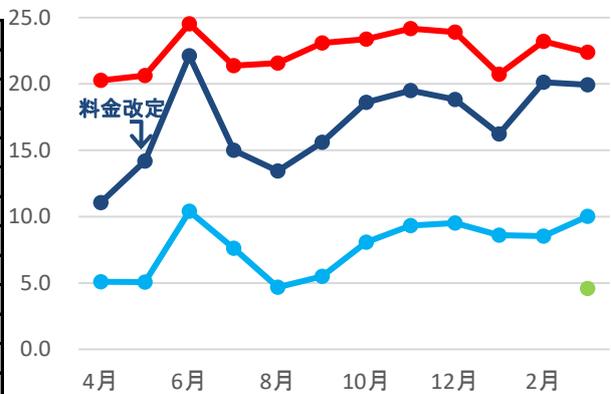
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4月	55,000	125,600	182,600	237,000
5月	87,400	164,000	382,500	353,800
6月	424,400	214,400	469,600	374,500
7月	409,400	549,400	820,300	917,700
8月	1,073,400	689,000	1,121,700	1,061,600
9月	342,400	262,400	340,160	344,700
10月	183,000	249,600	261,300	283,600
11月	191,200	204,800	223,300	295,900
12月	117,000	169,800	152,500	230,600
1月	73,600	130,200	130,200	176,100
2月	112,200	116,000	152,400	203,000
3月	131,400	127,200	219,300	250,500
計	3,200,400	3,002,400	4,455,860	4,729,000



(2) 近江長岡駅前駐車場【日貸し】

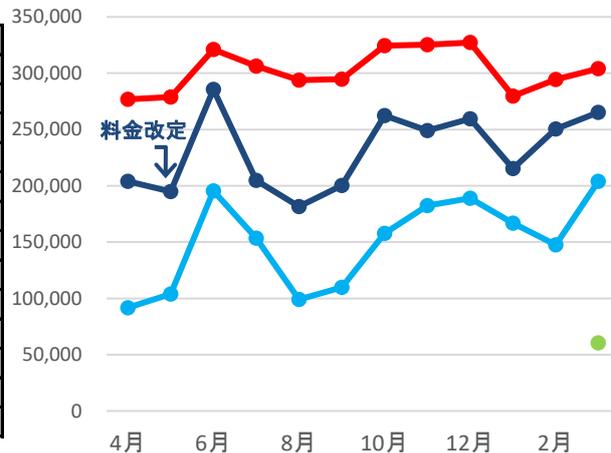
① 駐車台数 (日平均) (台)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4月		5.1	11.1	20.3
5月		5.1	14.2	20.6
6月		10.4	22.1	24.5
7月		7.6	15.0	21.4
8月		4.7	13.5	21.6
9月		5.5	15.6	23.1
10月		8.1	18.6	23.4
11月		9.3	19.5	24.2
12月		9.5	18.8	23.9
1月		8.6	16.2	20.7
2月		8.5	20.1	23.2
3月	4.6	10.0	19.9	22.4



② 売上 (円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4月		91,800	204,000	276,800
5月		103,800	195,000	278,800
6月		195,600	285,600	321,200
7月		153,600	204,800	306,400
8月		99,000	181,600	294,000
9月		109,800	200,400	294,800
10月		157,800	262,400	324,400
11月		182,400	249,200	325,200
12月		189,000	259,600	327,200
1月		166,800	215,200	279,600
2月		147,600	250,400	294,400
3月	60,600	204,000	265,200	304,000
計	60,600	1,801,200	2,773,400	3,626,800



会計名	水道事業会計（収益的収支）				主管課	まち整備部 上下水道課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	825,897,000	798,968,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	782,381,037	774,486,718	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	水道使用料	608,137,427	613,793,423	
執行率(%) / 増減率(%)	94.7	+1.0	96.9	その他	300,263,324	223,627,436

※上記決算額のうち未払金	40,908,984円	※上記決算額のうち未収金	186,768,398円
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)		その他の内訳(令和5年度)	
		受託工事収益	8,941,008円
		一般会計補助金	6,614,710円
		諸収入	284,707,606円
		純利益=収入-支出(税抜)	43,127,061円

事業コスト	事業費	人件費	計
決算額	752,305 千円	30,076 千円	782,381 千円
給水対象1人当たり ( 26,902 人)	27,965 円	1,118 円	29,083 円

### 事業の目的および内容

- 適正な施設の運転管理、維持管理および水質管理を行い、安全でおいしい水を提供します。
- 事業運営に当たり、令和3年度に見直しを実施した第2次米原市水道事業基本計画の財政収支の検証結果を踏まえ、料金改定に向けた取組を進めます。

### 事業の実績

#### (1) 給水の状況

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比
給水件数	9,923件	9,944件	▲0.2%	年間配水量	4,327,428m <sup>3</sup>	4,395,684m <sup>3</sup>	▲1.6%
区域内人口	27,011人	27,356人	▲1.3%	年間有収水量	3,329,136m <sup>3</sup>	3,409,042m <sup>3</sup>	▲2.3%
給水人口	26,902人	27,245人	▲1.3%	有収率	76.9%	77.6%	▲0.7ポイント

#### (2) 収支の状況

①事業収益(税抜) ※営業外収益は資本費繰入金を除く。

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比
営業収益(水道料金、検査手数料等)	562,492,071円	570,502,098円	▲1.4%
営業外収益(補助金、長期前受金戻入等)	209,100,054円	207,021,874円	+1.0%

#### ②事業費用(税抜)

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比
営業費用(人件費、施設維持管理費等)	709,363,648円	704,719,003円	+0.7%
営業外費用(企業債利息、還付金等)	49,783,695円	45,564,084円	+9.3%
特別損失(不納欠損)	0円	0円	—

#### (3) 純利益(税抜)

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比
当年度純利益	43,127,061円	59,830,747円	▲27.9%

#### (4) 収納状況(税込)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
現年度分	608,081,452円	549,315,845円	0円	0円	58,765,607円	90.3%
過年度分	71,507,961円	56,524,496円	1,269,151円	0円	13,714,314円	80.5%
合計	679,589,413円	605,840,341円	1,269,151円	0円	72,479,921円	89.3%

### 事業の成果等

水道施設の適正な運転、維持、水質管理等を外部委託することで、安心しておいしい水を安定的に供給したほか、上下水道料金の算定や窓口業務についても外部委託することにより、水道利用者のサービス向上を図りました。

また、計画的な水道施設の更新に必要な財源を確保するため、令和6年4月使用分からの料金改定を行いました。

会計名	水道事業会計（資本的収支）			主管課	まち整備部 上下水道課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	1,640,135,000	942,615,000	国 費	16,046,000	7,523,000
うち繰越	0	6,325,000	県 費	0	0
決算額	1,496,078,143	932,690,591	市 債	645,400,000	80,600,000
うち繰越	0	6,325,000	他会計補助金	30,411,097	32,318,680
執行率(%) / 増減率(%)	91.2 / +60.4	98.9 /	その他	298,300	3,488,300

※上記決算額のうち未払金 1,244,315,062円 ※上記決算額のうち未収金 46,457,097円  
 ①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度) その他の内訳(令和5年度)  
 ② 礪浄水場改良工事の進捗に伴い建設改良費が増 工事負担金 298,300円  
 加したため。 歳入歳出差引額(令和5年度) ▲803,922,746円

事業コスト	事業費	人件費	計
決算額	1,460,547 千円	35,531 千円	1,496,078 千円
給水対象1人当たり ( 26,902 人)	54,291 円	1,321 円	55,612 円

### 事業の目的および内容

災害時における給水能力を確保し強靱な水道施設の構築を図るため、第2次水道事業基本計画に基づき、老朽化が進む水道施設の更新と基幹管路の耐震化を計画的に行います。

### 事業の実績

- (1) 収支状況  
 資本的収入（企業債、一般会計補助金、工事負担金） 692,155,397円  
 （過年度損益勘定留保資金等） 803,922,746円

- (2) 建設改良費

主な委託業務

業務名	概要	事業費
水道事業現場技術業務	現場監理 一式	14,302,860円

主な建設改良工事

工事名	概要	事業費
礪浄水場改良工事	浄水場等改良 一式	964,576,800円
水道施設中央監視設備等更新工事	機器更新、増設 一式	235,510,000円
下多良地先配水管布設替工事	配水管 延長308m	49,495,600円
本市場浄水場送水ポンプ更新工事	送水ポンプ更新 1基	7,667,000円
上丹生地先第2工区配水管布設替工事	配水管 延長120m	5,989,500円
杉澤地先配水管布設替工事	配水管 延長81m	5,115,000円



【礪浄水場改良工事】



【下多良地先配水管布設替工事】



【上丹生地先第2工区配水管布設替工事】

- (3) 企業債償還金

建設改良による企業債償還

158,133,294円

### 事業の成果等

- (1) 令和2年度に契約した礪浄水場改良工事および令和4年度に契約した水道施設中央監視設備等更新工事が完了し、重要なライフラインとして効率的かつ安定的な給水を確保する環境の整備ができました。
- (2) 各浄水場から学校等の防災拠点施設までの管路耐震化を進めており、下多良地先の老朽管（配水管）の布設替えを実施しました。

会計名	下水道事業会計(収益的収支)			主管課	まち整備部 上下水道課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度
予算額	2,007,176,000	2,041,057,000	国 費	10,043,550	9,549,650
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	1,981,571,864	2,011,645,591	市 債	0	0
うち繰越	0	0	下水道使用料	702,072,223	692,971,050
執行率%/増減率%	98.7	▲ 1.5	98.6	その他	1,353,698,685
※上記決算額のうち未払金 160,905,704円			※上記決算額のうち未収金 68,017,997円		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			その他の内訳(令和5年度)		
			手数料 529,943円		
			雨水処理負担金、他会計補助金 665,353,000円		
			長期前受金戻入 686,387,713円		
			預金利息、雑収益 1,428,029円		
			純利益=収入-支出(税抜) 92,167,377円		

事業コスト	事業費	人件費	計
決算額	1,931,492 千円	50,080 千円	1,981,572 千円
水洗化1人当たり ( 35,422 人 )	54,528 円	1,414 円	55,942 円

### 事業の目的および内容

- 下水処理施設(管路419km、マンホールポンプ場85か所、真空ステーション3か所、処理場9か所)を適正に維持管理し、公共用水域の水質保全と市民の生活環境向上に寄与します。
- ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の保守点検を行い、長寿命化を図ります。

### 事業の実績

#### (1) 水洗化の状況

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比
区域内人口(人)	37,119	37,495	▲ 1.0%	汚水処理量(m <sup>3</sup> )	4,836,086	4,823,072	+0.3%
水洗化人口(人)	35,422	35,649	▲ 0.6%	有収水量(m <sup>3</sup> )	4,104,704	4,114,239	▲ 0.2%
水洗化率(%)	95.4	95.1	+0.3ポイント	有収率(%)	84.9	85.3	▲ 0.4ポイント

#### (2) 収支の状況

##### ①事業収益(税抜)

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比
営業収益(下水道使用料、登録手数料等)	706,727,051円	697,973,921円	+1.3%
営業外収益(補助金、長期前受金戻入等)	1,295,301,820円	1,494,628,768円	▲ 13.3%
特別利益(過年度損益修正益)	0円	0円	

##### ②事業費用(税抜)

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比
営業費用(人件費、施設維持管理費等)	1,698,707,309円	1,710,075,655円	▲ 0.7%
営業外費用(企業債利息、還付金等)	211,069,185円	234,757,571円	▲ 10.1%
特別損失	85,000円	360円	+23511.1%

#### (3) 純利益(税抜)

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比
当年度純利益	92,167,377円	247,769,103円	▲ 62.8%

#### (4) 下水道使用料の収納状況(税込)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
現年度分	702,072,223円	638,708,225円	0円	5,757円	63,358,241円	91.0%
過年度分	70,635,513円	65,620,460円	365,569円	36,819円	4,649,484円	92.9%
合計	772,707,736円	704,328,685円	365,569円	42,576円	68,007,725円	91.2%

### 事業の成果等

- 下水道施設の適正な維持管理のほか、テレビカメラを用いた管路調査を約5km、マンホールポンプや真空ステーションの詳細調査を全箇所実施し、老朽化状況を把握しました。
- 令和4年4月使用分から下水道使用料を改定したことで、使用料単価(=使用料収入÷有収水量)は、前年度の153.1円/m<sup>3</sup>から155.5円/m<sup>3</sup>まで上がりました。また、汚水処理費の減額に伴い、経費回収率(=使用料収入÷汚水処理費)は、前年度の93.2%から96.1%まで増加しました。

会計名	下水道事業会計(資本的収支)				主管課	まち整備部 上下水道課
事業費(円)	令和5年度	令和4年度	財源内訳(円)	令和5年度	令和4年度	
予算額	2,137,806,000	2,093,077,000	国 費	107,161,991	66,102,363	
うち繰越	128,600,000	73,800,000	県 費	833,000	547,000	
決算額	1,966,633,290	1,957,420,456	市 債	592,300,000	584,100,000	
うち繰越	127,368,518	73,785,044	他会計補助金	633,063,000	491,573,216	
執行率(%) / 増減率(%)	92.0 / +0.5	93.5 /	その他	8,980,100	16,519,080	
※上記決算額のうち未払金 233,990,073円 ①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和5年度)			※上記決算額のうち未収金 2,512,175円 その他の内訳(令和5年度)			
			農業集落排水事業分担金 958,240円			
			受益者負担金 8,021,860円			
			歳入歳出差引額(令和5年度) ▲633,795,199円 (前年度同意済分企業債9,500,000円を除く。)			
事業コスト		事業費	人件費	計		
決算額		1,960,961 千円	5,672 千円	1,966,633 千円		
市民1人当たり ( 37,215 人)		52,693 円	152 円	52,845 円		

### 事業の目的および内容

- 総合地震対策計画に基づき、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化や、被災時における広域避難所のトイレ不足を解消するマンホールトイレシステムを設置します。
- 農業集落排水処理施設の公共下水道接続や老朽化施設の改築更新を計画的に行うとともに、使用料改定後の経営状況を把握し、引き続き事業経営の健全化に向けて検討します。

### 事業の実績

- 収支状況  
資本的収入 国県補助金、企業債、工事負担金、他会計補助金 1,332,838,091円  
(前年度同意済分で当年度借入額9,500,000円を除く。)  
当年度分損益勘定留保資金、積立金の取崩し等 633,795,199円

- 建設改良費  
主な委託業務

業務名	概要	事業費
浸水想定区域図作成業務	浸水想定区域図作成 一式	18,474,500円
山室地区処理場改築設計業務	実施設計 一式	2,494,800円

- 主な建設改良工事

業務名	概要	事業費
下水道総合地震対策工事	管口耐震工 一式	37,650,800円
総合地震対策マンホールトイレシステム設置工事	マンホールトイレシステム5施設	43,332,300円
特環公共下水道山室地区管渠工事	管布設工 L=356m	32,726,100円
醒井地区雨水整備工事(その6)	水路改修工 L=41.2m	6,697,900円

- 流域下水道建設負担金 48,524,505円

- 企業債償還金 1,647,366,687円



【マンホールトイレシステム設置工事】



【山室地区管渠工事】

### 事業の成果等

- 大東中学校、米原中学校、双葉中学校、山東B&G海洋センターおよびいぶき認定こども園の5施設においてマンホールトイレシステムを設置しました。これにより、社会資本総合整備計画において計画している広域避難所24施設のうち累計9施設で災害時における汚水処理への備えを整えることができました。
- 山室地区農業集落排水処理区域の公共下水道切替事業は、県道部分の管路整備を行うことにより、令和7年4月接続の目標に向けて着実に事業を進めることができました。

# 決算の資料等

## 各基金の状況

### (1) 一般会計・積立基金

基金名	令和5年3月31日	令和4年度予算 (R5.4.1~R5.5.31)		令和5年5月31日 (令和4年度末残高)	
	基金残高 A	取崩額 B	積立額 C	基金残高 D=A-B+C	
1 財政調整基金	2,803,911,221	0	0	2,803,911,221	
2 市債管理基金	4,009,150,982	0	11,796,000	4,020,946,982	
3 特定目的基金	8,345,004,698	608,410,263	1,066,165,623	8,802,760,058	
(内 訳)	公共施設等整備基金	2,373,969,503	0	6,262	2,373,975,765
	教育施設整備基金	1,992,353,314	0	200,000,000	2,192,353,314
	地域の絆でまちづくり基金	2,270,988,590	52,321,691	0	2,218,666,899
	米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金	638,297,641	534,512,572	287,087,361	390,872,430
	まち・ひと・しごと創生基金	50,000,000	14,905,000	0	35,095,000
	交通対策促進基金	620,228,290	0	329,214,000	949,442,290
	福祉対策基金	397,643,504	6,656,000	249,858,000	640,845,504
	交通遺児基金	850,925	0	0	850,925
	永年勤続消防団員報償基金	672,931	15,000	0	657,931
計	15,158,066,901	608,410,263	1,077,961,623	15,627,618,261	
(現金)	14,558,066,901	608,410,263	1,077,961,623	15,027,618,261	
(債券)	600,000,000	0	0	600,000,000	

### (2) 特別会計・積立基金

1 国民健康保険事業基金	480,802,210	20,000,000	0	460,802,210
2 介護保険事業基金	88,593,105	0	18,023,384	106,616,489
計	569,395,315	20,000,000	18,023,384	567,418,699

### (3) 運用基金

1 土地開発基金 計	500,000,000	0	0	500,000,000
現金	356,064,732	0	0	356,064,732
土地(金額:円)	143,935,268	0	0	143,935,268
土地(面積:m <sup>2</sup> )	13,774.50	0.00	0.00	13,774.50
2 物品調達基金 計	5,500,000	0	0	5,500,000
現金	4,490,529	0	0	4,490,529
物品(金額:円)	1,009,471	0	0	1,009,471
3 奨学資金貸与基金 計	22,000,000	0	0	22,000,000
現金	21,185,000	0	0	21,185,000
貸付金	815,000	0	0	815,000
計	527,500,000	0	0	527,500,000

(単位：円)

令和5年度予算 (R5.4.1~R6.3.31)		令和6年3月31日	令和5年度予算 (R6.4.1~R6.5.31)		令和6年5月31日 (令和5年度末残高)
取崩額 E	積立額 F	基金残高 G=D-E+F	取崩額 H	積立額 I	基金残高 J=G-H+I
0	10,185,550	2,814,096,771	0	386,156,000	3,200,252,771
0	8,171,608	4,029,118,590	0	75,796,000	4,104,914,590
0	17,190,041	8,819,950,099	515,456,346	929,316,848	9,233,810,601
0	4,965,036	2,378,940,801	0	21,118	2,378,961,919
0	4,217,042	2,196,570,356	0	453,124,000	2,649,694,356
0	4,615,675	2,223,282,574	182,977,599	0	2,040,304,975
0	1,241,270	392,113,700	325,655,147	291,244,730	357,703,283
0	89,753	35,184,753	2,969,800	1,000,000	33,214,953
0	1,251,351	950,693,641	0	165,645,000	1,116,338,641
0	809,884	641,655,388	3,841,000	18,282,000	656,096,388
0	17	850,942	0	0	850,942
0	13	657,944	12,800	0	645,144
0	35,547,199	15,663,165,460	515,456,346	1,391,268,848	16,538,977,962
0	35,547,199	15,063,165,460	515,456,346	1,391,268,848	15,938,977,962
0	0	600,000,000	0	0	600,000,000

0	930,558	461,732,768	100,000,000	0	361,732,768
0	159,192	106,775,681	0	18,212,808	124,988,489
0	1,089,750	568,508,449	100,000,000	18,212,808	486,721,257

208,061,577	208,061,577	500,000,000	0	0	500,000,000
94,835,575	113,226,002	374,455,159	0	0	374,455,159
113,226,002	94,835,575	125,544,841	0	0	125,544,841
10,504.40	14,900.89	18,170.99	0.00	0.00	18,170.99
2,211,767	2,211,767	5,500,000	0	0	5,500,000
1,035,882	1,175,885	4,630,532	0	0	4,630,532
1,175,885	1,035,882	869,468	0	0	869,468
785,000	785,000	22,000,000	0	0	22,000,000
0	785,000	21,970,000	0	0	21,970,000
785,000	0	30,000	0	0	30,000
211,058,344	211,058,344	527,500,000	0	0	527,500,000

## 各会計市債の状況

(単位:円)

会計区分	令和4年度末残高 (A)	決算年度中の借入額 (B)	決算年度中の償還額 (C)	令和5年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)
一般会計	25,646,214,915	1,719,143,000	1,954,858,012	25,410,499,903
介護保険事業特別会計	33,234,000	0	33,234,000	0
水道事業会計	2,664,799,111	645,400,000	158,133,294	3,152,065,817
下水道事業会計	14,111,217,960	592,300,000	1,647,366,687	13,056,151,273
合計	42,455,465,986	2,956,843,000	3,793,591,993	41,618,716,993
参考:市民1人当たりの額	1,129,345	79,453	101,937	1,118,332
年度末人口	37,593人	37,215人		

## 市債現在高の状況(借入先・利率別)

令和5年度末 (単位:千円)

借入先 \ 利率	1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	計
<b>一般会計</b>						
財務省	3,229,347	563,115	32,428	0	0	3,824,890
かんぽ生命保険	21,105	50,355	0	0	0	71,460
地方公共団体金融機構	155,605	530,338	16,866	0	0	702,809
銀行等金融機関	19,979,241	88,200	0	0	0	20,067,441
全国自治協会	728,867	8,333	0	0	0	737,200
全国市有物件災害共済会	6,700	0	0	0	0	6,700
計	24,120,865	1,240,341	49,294	0	0	25,410,500
<b>介護保険事業特別会計</b>						
滋賀県	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
<b>水道事業会計</b>						
財務省	2,085	319,673	254,897	4,671	0	581,326
地方公共団体金融機構	503,633	1,847,507	219,600	0	0	2,570,740
計	505,718	2,167,180	474,497	4,671	0	3,152,066
<b>下水道事業会計</b>						
財務省	102,981	2,738,433	1,696,487	150,997	0	4,688,898
かんぽ生命保険	0	1,105,615	759,122	0	0	1,864,737
地方公共団体金融機構	1,224,006	1,330,639	802,990	0	0	3,357,635
銀行等金融機関	3,144,881	0	0	0	0	3,144,881
計	4,471,868	5,174,687	3,258,599	150,997	0	13,056,151
合計	29,098,451	8,582,208	3,782,390	155,668	0	41,618,717

# 予備費充用の状況

<一般会計>

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課	
30,000,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4 行政事務事業	12 委託料	104 弁護士委託料	347,000	事件に対応するため早急に弁護士委任契約を締結する必要が生じたため	総務課	
	3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	1 被災地救援事業	3 職員手当等	8 職員時間外勤務手当	141,000	令和6年1月1日発生の能登半島地震災害に伴う石川県での救援活動等を実施するため	総務課	
						12 管理職員特別勤務手当	30,000			
						8 旅費	2 普通旅費			215,000
						10 需用費	1 消耗品費			129,000
							2 燃料費			35,000
						13 使用料及び賃借料	2 有料道路通行料			70,000
	4 施設使用料	10,000								
	14 自動車借上料	161,000								
	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	1 農地事業	18 負担金補助及び交付金	130 施設維持管理事業補助金	6,130,000	土地改良施設（小田分水）へ流入した土砂を早急に撤去する必要があったため	農政課	
		2 林業費	2 林業振興費	2 森林保護整備事業	17 備品購入費	3 公用車購入費	4,400,000	ニホンジカ高標高域捕獲等の作業に当たり、大雨により洗掘された険しい作業道を走行可能な公用車を購入する必要があったため	まち保全課	
	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	1 河川維持管理事業	14 工事請負費	101 河川等改修工事	1,700,000	記録的短時間大雨により勝山谷が崩れたことに伴い、流入した土砂を早急に撤去する必要があったため	建設課	
	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	1 消防施設整備事業	18 負担金補助及び交付金	101 消火栓新設改良工事負担金	3,522,000	消火栓緊急修繕工事の実施に伴う消火栓新設改良工事負担金が不足するため	防災危機管理課	
	10 教育費	6 保健体育費	4 学校給食費	1 学校給食事業	10 需用費	6 修繕料	2,090,000	東部給食センター空調室外機の故障に伴い、緊急的に修繕が必要になったため	学校給食課	
	合計							18,980,000		

<国民健康保険事業特別会計>

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
1,000,000	7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	4 償還金	1 償還金	22 償還金利子及び割引料	100 国県支出金等過年度精算返還金	287,000	前年度繰越金の確定に伴う財源不足への対応のため	市民保険課
合計							287,000		

※介護保険事業特別会計は、予算額100,000円に対して充用なし。

※後期高齢者医療事業特別会計は、予算額200,000円に対して充用なし。

※水道事業会計および下水道事業会計は、予算額5,000,000円に対して充用なし。

※駐車場事業特別会計は、予算計上なし。

## 財政分析指標等【普通会計:地方財政状況調査(決算統計ベース)】

区分	内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	考察等
決算額(千円)	普通会計歳出総額	28,861,527	22,671,037	22,818,436	22,848,433	脱炭素先行地域づくり事業の進捗に係る事業費の増や民間保育所の施設整備に対する補助事業を実施したことなどにより、令和4年度決算額に比べ、2,999万7千円の増額となりました。
標準財政規模(千円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。通常水準の行政サービスの目安になります。	12,982,217	13,369,240	13,112,427	13,293,332	安定財源と区分されるものであり、様々な財政指標の基礎数値となります。

### 【低いほど良い指標】

区分	内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	考察等
経常収支比率(%)	財政構造の弾力性を判断するための指標。市にあっては75%以下が妥当の基準とされてきました。県内13市の平均は90.4%(R4)	93.8	86.9	88.2	87.7	歳出で物件費や人件費に充当した経常一般財源が増加しましたが、歳入で地方交付税等の経常一般財源が増加したことにより、令和4年度決算に比べ、0.5ポイント改善しました。
実質公債費比率(%) [単年度]	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰入金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表します。	4.9	4.9	5.2	4.4	3か年平均値が18%以上になると、地方債協議制度における許可団体となります。 令和5年度は、一般会計の元利償還金が増加したものの、下水道事業の地方債償還に充当する繰入金の減少や、標準財政規模が増加したことなどにより、令和4年度決算に比べ、単年度で0.8ポイント、3か年平均で0.2ポイント減少しました。
実質公債費比率(%) [3か年平均]	県内13市の平均(3か年平均)は4.3%(R4)	4.8	4.9	5.0	4.8	
地方債現在高比率(%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は164.3%(R4)	208.4	198.5	195.6	191.2	この数値が高いほど、将来の公債費負担が重いことを示しています。 標準財政規模の約2倍の借金がありますが、元利償還金の一部は普通交付税で措置されています。

### 【高いほど良い指標】

区分	内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	考察等
積立金現在高比率(%)	基金積立金残高を、標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は65.4%(R4)	112.2	113.2	119.2	124.4	予測できない事柄にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標のひとつとされています。 標準的な年間収入以上の積立金があります。
財政力指数[3か年平均]	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.547	0.532	0.525	0.513	財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税が配分されない不交付団体となります。 基準財政収入額は、市民税の減少などにより全体としてやや減少しました。
財政力指数[単年度]	算出上、需要額においては「合理的かつ妥当な水準における行政」、収入額においては「標準的な状態の税収入」となっており、市の単独事業までもを考慮したものではありません。	0.546	0.505	0.524	0.509	また、基準財政需要額は、臨時財政対策債の発行可能額減少に伴う控除額の減少等により増加し、単年度の財政力指数は減少しました。

# 令和5年度普通会計決算カード

市町名	米原市	市町コード	252140	市町類型	I-2		
人口		人口集中地区人口	面積 (R5.10.1現在)	人口密度			
国勢調査	H27年	38,719人	-	149人			
	R2年	37,225人	250.39km <sup>2</sup>				
	増加率	▲3.9%	特定地域等の状況				
住民登録	R6.1.1	37,380人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域				
	R5.1.1	37,761人					
			産業構造				
			区分	第1次	第2次	第3次	
			就業人口	H27年 国調	649人	6,681人	11,289人
				R2年 国調	3.4%	34.9%	59.0%
				R2年 国調	607人	6,427人	11,272人
					3.2%	33.8%	59.3%

## 1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	立崩金額	実質単年度 収支
令和5年度	23,754,128	22,848,433	905,695	73,803	831,892	58,688	396,342	-	-	-	455,030
令和4年度	23,725,752	22,818,436	907,316	134,112	773,204	▲276,785	9,276	526,358	-	-	258,849
令和3年度	23,914,168	22,671,037	1,243,131	193,142	1,049,989	253,069	10,307	398,312	-	-	661,688
令和2年度	29,746,665	28,861,527	885,138	88,218	796,920	2,677	10,308	397,492	-	-	410,477

## 2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			R3. R4. R5単年度	3カ年平均		
令和5年度	-	-	4.9	5.2	4.4	4.8
令和4年度	-	-				5.0

## 3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
R6.3.31	-
R5.3.31	59.7

## 4. 決算分析指数等(令和5年度)

(千円・%)

標準財政規模	13,293,332	実質収支比率	6.3
うち臨時財政対策債 発行可能額	99,443	経常収支比率	87.7
基準財政収入額	5,897,282	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	88.4
基準財政需要額	11,591,422		
財政力指数 R3. R4. R5 3カ年平均	0.513		
積立財政調整基金	3,200,253		
金現減債基金	4,104,914	積立金現在高比率	124.4
在高 その他特定目的基金	9,233,811	地方債現在高比率	191.2
土地開発基金現在高	500,000		
地方債現在高	25,410,500	債務負担行為額	3,867,350

## 7. 市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 済		
市町村 民税							
個人分	2,011,068	30.2	▲4.5	1,949,405	-		
法人分	536,264	8.0	32.2	331,909	90,846		
固定資 産税							
純固定 資産税	3,570,679	53.6	1.3	3,554,425	-		
交付金	2,062	0.0	0.0	1,424	-		
軽自動 車税							
環境 性能割	10,848	0.2	0.5	10,179	-		
種別割	150,752	2.3	2.1	149,275	-		
鉱産税	5,794	0.1	▲4.2	6,049	-		
たばこ税	259,899	3.9	2.5	254,559	-		
特別 土地 保有税							
保有分	-	-	-	-	-		
取得分	-	-	-	-	-		
法定普通税計	6,547,366	98.3	1.4	6,257,225	90,846		
法定外普通税	-	-	-	-	-		
入湯税	20,312	0.3	16.0	-	-		
目的税							
事業所税	-	-	-	-	-		
都市 計画税	96,214	1.4	1.0	-	-		
旧法による税	-	-	-	-	-		
合計	6,663,892	100.0	1.4	6,257,225	90,846		
徴収 率							
市町村 民税							
現年分	99.5	固定 資産 税	現年分	99.7	合計	現年分	99.6
滞繰分	19.7		滞繰分	5.8		滞繰分	10.4
計	98.1		計	97.0		計	97.5

## 5. 人件費の状況(令和6年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	令和6年4月 分給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	18.4.1	785	一般職員	358	111,363	311	40.4
副市町長	18.4.1	670	教育公務員	11	4,153	378	44.1
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	640	技能労務職員	17	4,394	258	45.7
議長	21.11.1	400	臨時職員	-	-	-	-
副議長	21.11.1	330	合計	386	119,910	311	40.7
議員	21.11.1	300					

## 6. 公営事業の状況(令和5年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計か らの繰入金	職員数
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出		千円	千円	人
3,483,938	3,467,461	-	-	548,503	538,605	4,571,742	4,466,014	上水道	43,127	37,026	11
うち普通会計からの 繰入金	248,248	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	122,468	うち普通会計からの 繰入金	690,979	病院			
うち 保険給付費	2,412,304	うち 医業費	-	うち 広域連合納付金	505,684	うち 保険給付費	4,111,742	ガス			
収支	16,477	うち 施設整備費	-	職員数	1	収支	105,728	介護施設 (法適)			
加入世帯数	4,292	収支	-	被保険者数	6,486	職員数	18	簡易水道			
被保険者数	6,575	職員数	-					公 共 下 水 道	84,544	1,149,660	7
1世帯当り 保険税等調定額	167,536							集落排水	7,623	147,133	1
被保険者1人当り 保険税等調定額	109,363							宅地造成			
被保険者1人 当り費用	527,370							観光その他			
職員数	12							駐車場			
								市場			
								介護施設 (非適)			

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			充 当 率	うち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 対 前 年 度	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)				一 般 財 源
市 町 村 税	6,570,640	27.7	0.9	6,663,892	28.1	1.4	6,663,892	6,567,678		
地 方 譲 与 税	158,770	0.7	2.1	160,192	0.7	0.9	160,192	160,192		
うち 森林環境譲与税	22,026	0.1	32.7	22,026	0.1	0.0	22,026	22,026		
利 子 割 交 付 金	2,891	0.0	▲40.1	2,451	0.0	▲15.2	2,451	2,451		
配 当 割 交 付 金	28,835	0.1	▲11.0	35,188	0.1	22.0	35,188	35,188		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,797	0.1	▲41.0	38,821	0.2	70.3	38,821	38,821		
地 方 消 費 税 交 付 金	863,960	3.6	2.3	861,016	3.6	▲0.3	861,016	861,016		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	2,165	0.0	皆 増	2,165	2,165		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
環 境 性 能 割 交 付 金	22,226	0.1	23.0	25,855	0.1	16.3	25,855	25,855		
法 人 事 業 税 交 付 金	98,529	0.4	14.4	97,710	0.4	▲0.8	97,710	97,710		
地 方 特 例 交 付 金 等	43,593	0.2	▲75.3	42,132	0.2	▲3.4	42,132	42,067		
地 方 交 付 税	6,314,338	26.6	▲0.9	6,653,109	28.0	5.4	6,653,109	5,671,221		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	3,516	0.0	▲12.0	3,119	0.0	▲11.3	3,119	3,119		
小 計	14,130,095	59.6	▲0.8	14,585,650	61.4	3.2	14,585,650	13,507,483		
分 担 金 ・ 負 担 金	109,171	0.5	12.6	111,309	0.5	2.0	1,247	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	104,595	0.4	3.9	112,732	0.5	7.8	19,579	18,889		
国 庫 支 出 金	3,469,302	14.6	▲12.1	3,306,541	13.9	▲4.7	634,396	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	1,356,894	5.7	7.3	1,363,808	5.7	0.5	5,786	-		
財 産 収 入	58,086	0.2	▲18.1	75,648	0.3	30.2	40,100	23,618		
寄 附 金	587,140	2.5	▲1.4	569,831	2.4	▲2.9	-	-		
繰 入 金	629,946	2.7	42.4	536,139	2.3	▲14.9	2,400	-		
繰 越 金	1,243,131	5.2	40.4	907,316	3.8	▲27.0	779,465	-		
諸 収 入	455,562	1.9	▲4.7	466,011	2.0	2.3	71,945	3,941		
地 方 債	1,581,830	6.7	▲11.2	1,719,143	7.2	8.7	99,443	-		
うち 減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち 臨時財政対策債	225,030	0.9	▲62.4	99,443	0.4	▲55.8	99,443	-		
歳入合計 (7)	23,725,752	100.0	▲0.8	23,754,128	100.0	0.1	16,240,011	(*) 13,553,931		
人 件 費 (4)	3,746,221	16.4	▲1.2	3,824,428	16.7	2.1	3,615,824	3,589,156	26.5	
扶 助 費	3,460,029	15.2	▲11.2	3,617,401	15.8	4.5	1,337,436	943,752	7.0	
公 債 費	2,598,639	11.4	6.6	2,083,758	9.1	▲19.8	2,080,587	2,080,587	15.4	
内 元 利 償 還 金	2,598,639	11.4	6.6	2,083,758	9.1	▲19.8	2,080,587	2,080,587	15.4	
一 時 借 入 利 子	-	-	皆 減	-	-	-	-	-	-	
(小 計)	9,804,889	43.0	▲3.2	9,525,587	41.7	▲2.8	7,033,847	(7) 6,613,495	48.8	
物 件 費	3,653,554	16.0	6.3	3,308,971	14.5	▲9.4	1,881,521	1,574,787	11.6	
維 持 補 修 費	227,088	1.0	▲42.4	279,888	1.2	23.3	241,345	228,738	1.7	
補 助 費 等	4,257,383	18.7	18.7	4,244,703	18.6	▲0.3	3,345,913	2,290,279	16.9	
うち 一部事務組合 に 対 す る も の	1,465,682	6.4	34.6	1,650,502	7.2	12.6	1,183,985	983,937	7.3	
(小 計)	8,138,025	35.7	9.7	7,833,562	34.3	▲3.7	5,468,779	(7) 4,093,804	30.2	
繰 出 金	1,500,411	6.6	3.8	1,527,019	6.7	1.8	1,293,493	(2) 1,268,914	9.4	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	8,871	0.0	▲20.5	15,563	0.1	75.4	8,000	(8) 0	0.0	
積 立 金	1,104,965	4.8	12.7	1,426,816	6.2	29.1	1,071,699	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(7)+(7)+(7)		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(5) 11,976,213		
計 (7)	20,557,161	90.1	2.9	20,328,547	89.0	▲1.1	14,875,818	経常余剰額 (8)-(5)		
投 普 通 建 設	2,221,641	9.7	▲17.4	2,512,225	11.0	13.1	456,337	1,577,718		
補 助	987,871	4.3	▲8.4	1,236,296	5.4	25.1	55,110	経常収支比率 87.7%		
単 独	1,142,066	5.0	▲26.3	1,188,007	5.2	4.0	372,305	事業費支弁に係る 職員の人件費		
国直轄・ 県庁事業負担金	91,704	0.4	48.0	87,922	0.4	▲4.1	28,922	普通建設	23,137	
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	11,914	
受託事業	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	11,223	
経 災 害 復 旧	39,634	0.2	皆 増	7,661	0.0	▲80.7	2,161	0.0	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (7)	2,261,275	9.9	▲15.9	2,519,886	11.0	11.4	458,498	2.8	計 (2)	23,137
歳 出 合 計 (7)+(7)+(7)	22,818,436	100.0	0.7	22,848,433	100.0	0.1	15,334,316	94.4	普通建設事業費の 財源充当比率 (8)	
うち 人件費 (4)+(2)	3,765,790	16.5	▲1.3	3,847,565	16.8	2.2	3,638,961	22.4	国・県支出金	30.7
歳入歳出差引額 (7)-(8)	907,316		▲27.0	905,695		▲0.2	905,695	5.6	地 方 債 税 等	46.1 18.2

# 健全化判断比率等について

## 1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)では、これまでの地方公共団体に対する財政健全化制度の、

- ① 普通会計を中心とした収支のみの指標で、現在および将来の負債等が明らかでない。
- ② 公営企業に対して早期是正機能がない。

などを補うため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表制度を設け、それぞれの比率が一定基準を超えた場合、財政の早期健全化、財政の再生および公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定し、議会へ報告するとともに広く住民に公表することを定めています。

また、策定した計画の取組状況についても、毎年議会に報告し、公表することを定めており、これにより地方公共団体の財政の早期健全化および確実な再生を促進する仕組みとなっています。

### I 健全化判断比率の公表等

地方公共団体(都道府県、市町村および特別区)は、平成20年度から毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとなっています。

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率(公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率)
- 資金不足比率(公営企業のみ)

### II 財政の早期健全化

#### 1 財政健全化計画

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。

#### 2 財政健全化計画の策定手続等

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表を行います。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

#### 3 国等の勧告等

財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣または都道府県知事は、必要な勧告を行います。

### Ⅲ 財政の再生

#### 1 財政再生計画

再生判断比率(Ⅰ ①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

#### 2 財政再生計画の策定手続、国の同意等

- ・財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。
- ・財政再生計画を定めている地方公共団体(財政再生団体)は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

#### 3 地方債の起債の制限

再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を起すことができません。

#### 4 地方財政法第5条(地方債の制限)の特例

財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債(再生振替特例債)を起すことができます。

#### 5 国の勧告、配慮等

財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等において、総務大臣は、予算の変更等必要な措置の勧告を行います。

また、再生振替特例債の資金に対する配慮等、財政再生計画の円滑な実施について、国および他の地方公共団体は適切な配慮を行います。

### Ⅳ 公営企業の経営の健全化

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

### Ⅴ その他

#### 外部監査

地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかの比率が早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

## 2 令和5年度決算における健全化判断比率の算出

### ① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	＝{繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)}÷標準財政規模		
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額		
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を繰り延べた額		
事業繰越	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	12.92%	20.00%
令和5年度決算に基づく米原市の実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 実質黒字比率は 6.25%です。

※ 令和5年度米原市標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)  
132 億 9,333 万円(うち臨時財政対策債発行可能額 9,944 万円)

### ② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率	＝{(A+B)－(C+D)}÷標準財政規模		
A	一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額		
B	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額		
C	一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額		
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	17.92%	30.00%
令和5年度決算に基づく米原市の連結実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 連結実質黒字比率は 13.97%です。

### ③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいいます。

実質公債費比率	= {(地方債の元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} ÷ {標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}		
準元利償還金	①	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額	
	②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	③	一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	④	債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	
	⑤	一時借入金の利子	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質公債費比率	25.0%	25.0%	35.0%
<b>令和5年度決算に基づく米原市の実質公債費比率</b>		<b>4.8%</b>	

※ 比率は3か年平均で表示します。

#### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	= {将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} ÷ {標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}		
将来負担額	①	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高	
	②	債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)	
	③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	
	④	米原市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる米原市からの負担等の見込額	
	⑤	退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額	
	⑥	米原市が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	
	⑦	連結実質赤字額	
	⑧	一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等の負担見込額	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
将来負担比率	350.0%	350.0%	—
<b>令和5年度決算に基づく米原市の将来負担比率</b>		<b>—</b>	

### 3 公営企業における資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

資金不足比率	＝資金の不足額÷事業の規模		
資金の不足額	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額		
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額		
指標名	経営健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
資金不足比率	20.00%	20.00%	—
令和5年度決算に基づく米原市の各公営企業の資金不足比率			—

※ 資金の不足額は、連結実質赤字比率に算入する資金の不足額と同額です。

※ 各公営企業会計とも資金不足額がないため「—」で表示しています。

参考：健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率							3か年平均	将来負担比率	資金不足比率
			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5			
令和元年度	—	—	9.1	4.8	4.9	/	/	/	/	6.2	—	—
令和2年度	—	—	/	4.8	4.9	4.9	/	/	/	4.8	—	—
令和3年度	—	—	/	/	4.9	4.9	4.9	/	/	4.9	—	—
令和4年度	—	—	/	/	/	4.9	4.9	5.2	/	5.0	—	—
令和5年度	—	—	/	/	/	/	4.9	5.2	4.4	4.8	—	—

#### ■ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、指標の分子となる公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあること、分母となる標準財政規模等が増加したことなどにより単年度数値は 0.8 ポイント改善し、3か年平均で 4.8% (令和4年度 5.0% 0.2 ポイント減) となりました。

#### ■ その他数値について

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、継続して黒字を確保しているため数値は表示されません。

また、将来負担比率は繰上償還等による地方債現在高の抑制や基金への積立などにより、平成 27 年度以降は算定されていません。



## 令和5年度新型コロナウイルス感染症および原油価格・物価高騰対策

国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金および物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の財源を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止や原油価格・物価高騰に対する経済的支援などの取組を実施しました。

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策関連経費

款ごとの事業概要		決算額(円)
総務費		420,000
	自治会等振興事業(自治会住民の交流を目的としたコミュニティイベントの実施に対する支援)	420,000
民生費		193,854
	病児保育事業(病児保育における感染症対策)	193,854
衛生費		96,964,043
	新型コロナウイルスワクチン接種事業(ワクチン接種、コールセンターの設置など)	96,964,043
商工費		7,450,000
	商工振興事業(市内施工業者を活用した住宅リフォームへの助成)	7,450,000
教育費		3,574,780
	事務局教育振興事業(小中学校の感染症対策)	3,574,780
合 計		108,602,677
財 源 内 訳 ( 円 )	国庫支出金	98,539,791
	うち 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0
	県支出金	64,000
	その他	2,410,895
	一般財源	7,587,991

## (2)原油価格・物価高騰対策関連経費

款ごとの事業概要		決算額(円)	
総務費		63,996,400	
	電算管理事業(マイナンバーカード取得者に対するマイナポイントの付与) ※1、※2	63,996,400	
民生費		499,015,234	
	障がい者福祉事業(商品券の配付による障がい者の支援、支援金の交付による障害福祉サービス事業所等の支援) ※2	5,552,590	
	高齢者福祉事業(商品券の配付による高齢者の支援、支援金の交付による介護サービス事業所等の支援) ※2	68,395,932	
	子育て世帯応援金給付事業(応援金の給付による国保子育て世帯の経済的負担の軽減) ※1	9,938,280	
	福祉医療助成事業(児童・生徒等の医療費の助成) ※1	93,053,615	
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(住民税非課税世帯等1世帯当たり3万円の給付) ※1	85,563,156	
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(追加支給分)(住民税非課税世帯等1世帯当たり7万円の給付) ※2	199,074,205	
	私立保育所等運営事業(支援金の交付による市内私立保育所等の経済的負担の軽減)	3,051,190	
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(児童扶養手当を受給するひとり親世帯または住民税非課税の子育て世帯等の児童1人当たり5万円の給付)	34,386,266	
教育費		25,180,831	
	中学校就学支援事業(中学校入学支援金の支給、部活動用具等購入費の助成) ※1	25,180,831	
合 計		588,192,465	
(注)款ごとの事業概要のうち、※1は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、※2は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当しています。	財源内訳(円)	国庫支出金	521,543,670
		うち 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ※1	212,489,156
		うち 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ※2	273,144,514
		県支出金	1,525,195
		その他	1,180,831
		一般財源	63,942,769

## 令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧

### 地方創生推進タイプ

交付対象事業名	健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト				実施期間	令和3年度～令和7年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R5)
サイクリングイベントを開催し、サイクルツーリズムと伊吹山や東草野の山村景観を含めたトレッキングを掛け合わせた滞在型観光の創出に取り組みます。 また、伊吹山ライブカメラの運用や本市の魅力あるルートを掲載した冊子による情報発信等を行い、市内部への誘客を図ります。	伊吹山活性化事業	571,172	571,172	285,586	地域振興課	①健康でエコなマイクロツーリズムによる経済効果の増加額 R2 0円 → R7 10億9,600万円	①20億7,600万円 ②4,099t-CO <sub>2</sub> ③1,998人
	観光振興事業 (155～156ページ)	3,398,900	3,398,900	1,699,450	シティセールス課	②サイクルツーリズムの自転車利用に伴うCO <sub>2</sub> 削減の増加量 R2 0t-CO <sub>2</sub> → R7 1,534t-CO <sub>2</sub>	
	鳥獣対策マスタープラン推進事業 (182～183ページ)	1,100,000	437,928	218,964	まち保全課	③女性・ファミリー向けサイクリング体験イベント参加者の増加人数 R2 0人 → R7 2,800人	
	合計	5,070,072	4,408,000	2,204,000			

### 地方創生推進タイプ

交付対象事業名	滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト				実施期間	令和4年度～令和6年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R5)
動画コンテストの開催やインターネットサイトの運営を行い、ウェブを活用した関係人口の創出強化を図ります。 市公式Instagramと連携し、作品展示等を行うことで、本市におけるシガリズムの発信を行います。 本市を代表する体験プログラムのカラーコンテンツ化とターゲットを絞った情報発信を行うとともに、販路拡大に向けた支援に取り組みます。	市民活動団体等支援事業 (61～63ページ)	100,000	100,000	50,000	自治環境課	①観光消費額 R3 1,328億円 → R6 2,312億円	①1,704億円 (前年比+224億円) 速報値※2 ②559万円 ③131本 ④72.2% (前年比▲0.1%)
	観光振興事業 (155～156ページ)	5,544,850	5,544,850	2,772,425	シティセールス課	②シガリズム体験交流コンテンツの売上額(新たに構築する販売プラットフォームにおける売上額) R3 0円 → R6 600万円	
	総合的空家対策推進事業 (147～148ページ)	4,000,000	4,000,000	2,000,000	シティセールス課	③本事業で新たに創出された観光コンテンツ数 R3 0本 → R6 192本	
	シティセールス推進事業 (145～146ページ)	2,522,990	2,522,990	1,261,495	シティセールス課	④県外観光客リピーター率 R3 64.8% → R6 72.8%	
合計		12,167,840	12,167,840	6,083,920			

地方創生推進タイプ

交付対象事業名		地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト			実施期間	令和5年度～令和7年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費 (円)	交付対象額 (決算額) (円)	交付額 (円)	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
						指標値	実績値 (R5) ※3
<p>移住希望者の相談窓口の開設やLINEの運営、移住体験ツアーの開催、「米原暮らし」ガイドブックの製作などを行い、地域コーディネーターを通じて地域のつながりを提供できる仕組みを構築します。</p>	<p>移住定住促進対策事業 (149ページ)</p>	2,200,000	2,200,000	1,100,000	シティセールス課	<p>①地域課題解決プロジェクト組成数 R4 0件 → R7 15件</p>	<p>①9件 ②38人 ③5団体 ④36位</p>
						<p>②プロジェクトにかかわる人数 R4 0人 → R7 130人</p>	
合計		2,200,000	2,200,000	1,100,000			

地方創生推進タイプ

交付対象事業名		米原市スマート農業推進事業			実施期間	令和5年度～令和7年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費 (円)	交付対象額 (決算額) (円)	交付額 (円)	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
						指標値	実績値 (R5)
<p>農業者の意識啓発・学びの場の創出としてスマート農業視察会、スマート農業勉強会を実施します。 また、補助金によりスマート農業機械技術(自動操舵システム、農業用ドローン等)の導入を支援します。</p>	<p>農業振興支援事業 (159～160ページ)</p>	3,064,434	2,738,434	1,369,217	農政商工課	<p>①農作業時間の縮減 R4 0% → R7 45%</p>	<p>①0% ②3件 ③3件 ④27人</p>
						<p>②スマート農業技術の導入件数 R4 0件 → R7 9件</p>	
合計		3,064,434	2,738,434	1,369,217			

デジタル実装タイプ (TYPE1)

交付対象事業名		公共施設利便性向上(予約システム導入)			実施期間	令和5年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費 (円)	交付対象額 (決算額) (円)	交付額 (円)	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
						指標値	実績値 (R5)
<p>市内の社会教育施設、スポーツ施設等、約40施設の申込みや予約状況確認をオンライン上で実現させます。これにより、これまで各施設の利用者等に負担を強いてきた当該施設への事前予約に伴う往復移動、書類記入などといった手間が軽減され、利便性の向上が期待されます。</p>	<p>電算管理事業 (41～42ページ)</p>	231,000,000	22,501,930	11,250,965	デジタル未来推進課	<p>①オンライン申請割合 R5年度末 30% → R7年度末 70%</p>	<p>①②③ R5年度末の導入となったため、全て未計測</p>
						<p>②システム利用者の満足度 R5年度末 3 → R7年度末 4</p>	
合計		231,000,000	22,501,930	11,250,965			

デジタル実装タイプ (TYPE1)

交付対象事業名		コンビニ交付サービス積極活用事業			実施期間	令和5年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費 (円)	交付対象額 (決算額) (円)	交付額 (円)	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
						指標値	実績値 (R5)
コンビニ交付の増強および主要な市庁舎窓口でのらくらく窓口交付サービス導入など、コンビニ交付サービスの積極活用により、市民目線による関連手続の標準化および手書省略化ならびに庁内手続の簡素化を推進します。	電算管理事業 (41~42ページ)	3,546,800	2,876,918	1,438,459	デジタル未来推進課	① 諸証明のコンビニ交付率 R5年度末 20% → R7年度末 40%	① R5年度 30.57%  ② R6年度から実施のため、未計測
	戸籍住民基本台帳事業 (67~69ページ)	3,586,000	1,254,000	627,000	市民保険課	② 市民の満足度 (窓口アンケート) R5年度末 60% → R7年度末 80%	
合計		7,132,800	4,130,918	2,065,459			

デジタル実装タイプ (TYPE1)

交付対象事業名		保育所等入園選考業務に係るAI・システム導入事業			実施期間	令和5年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費 (円)	交付対象額 (決算額) (円)	交付額 (円)	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
						指標値	実績値 (R5)
保育所等の入園選考業務は、内容が複雑であるため、入園申込書類を受付してから保護者へ選考結果通知を送付するまでに、2か月程度時間を要する状況となっています。 入園選考業務に係るAI・システムの導入により、事務処理を早め、選考結果通知の早期送付を目指すとともに、入園選考業務に係る保育士等の事務負担を軽減し、保育への従事時間拡大を図ります。	保育所・認定こども園管理運営事業 (138~139ページ)	5,907,000	5,599,000	2,799,500	保育幼稚園課	① 保護者への選考結果通知の送付早期化 R5年度末 1週間程度 → R7年度末 3週間程度	① 申込方法を原則電子申請としたことにより、申請内容の確認、整理に想定以上の時間を要したため、例年より遅くなり、KPIは未達成となりました。  ② ▲120時間  ③ アンケートを令和6年度末に実施するため未計測
						② 保育士の保育従事時間拡大(入園選考事務従事時間削減) R5年度末 ▲60時間 → R7年度末 ▲120時間  ③ 市の入園募集事務・保育サービス等に関する市民の満足度(アンケート) R5年度末 75% → R7年度末 85%	
合計		5,907,000	5,599,000	2,799,500			

デジタル実装タイプ (TYPE1)

交付対象事業名		職員採用試験のデジタル化			実施期間	令和5年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費 (円)	交付対象額 (決算額) (円)	交付額 (円)	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
						指標値	実績値 (R5)
多様な人材の確保を図るため、職員採用管理システムを導入し、どこからでも負担感なく採用試験の申込みや採用試験の受験ができる環境を整備します。 また、WEB面接サービスを導入し、1次試験における面接を録画動画で行うことにより、受験者の負担軽減および採用事務の効率化を図ります。	人事管理事業 (43~44ページ)	1,154,000	1,100,000	550,000	総務課	① 職員採用試験応募者数 (R4年度 83人) R5年度末 120人 → R7年度末 120人	① 102人  ② 69人  ③ 未計測 (第1次試験辞退率32.4%、第1次試験のうちテストセンター試験辞退率4.2%)  ④ 1時間
						② 成績開示請求者数 R5年度末 24人 → R7年度末 26人  ③ 職員採用試験の受験辞退率 R5年度末 5% → R7年度末 5%  ④ 職員採用試験に係る事務作業時間数 R5年度末 1時間 → R7年度末 1時間	
合計		1,154,000	1,100,000	550,000			

デジタル実装タイプ (TYPE 1)

交付対象事業名		よりよい介護サービス提供のための要介護認定事務DX化事業			実施期間	令和5年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費 (円)	交付対象額 (決算額) (円)	交付額 (円)	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
						指標値	実績値 (R5)
介護サービスを利用するための要介護認定は、申請から結果通知までにかかなりの時間がかかっており、住民が適切なサービスを利用したくてもすぐに利用できない状況にあります。 時間がかかる要因である紙資料のデータ化をDX化によって短縮し、申請から結果通知までの期間を短縮することで、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようにします。	介護保険事業特別 会計繰出事業	4,462,000	4,430,580	2,215,290	高齢福祉課	①訪問調査システムを活用した調査件数の割合 R5年度末 10% → R7年度末 90% ②認定調査員が訪問調査票を20日以内で完了させる割合 R5年度末 75% → R7年度末 90% ③申請から認定まで所要日数 R5年度末 39日 → R7年度末 35日 ④要介護認定者数 重度割合 R5年度末 40% → R7年度末 35%	①23% ②85% ③46日 ④35%
合計		4,462,000	4,430,580	2,215,290			

- ※ 所管課は、令和5年度の組織体制です。
- ※1 滋賀県ほか県内市町と連携して申請しているため、滋賀県全体で目標値を設定しています。
- ※2 確定値は令和6年秋ごろ公表予定とされているため、現時点では速報値を掲載しています。
- ※3 一部確認中の市町があるため、暫定の数値を記載しています。

令和5年度 公有財産の状況

(単位:㎡)

区分	土			地		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由		
行	本庁舎	10,693.01	0.00	10,693.01		
	山東支所	7,360.00	0.00	7,360.00		
	伊吹市民自治センター	5,543.22	0.00	5,543.22		
	近江市民自治センター	8,732.64	0.00	8,732.64		
	行 政 の 機 他 関 の	消防施設	1,776.78	1.00	1,777.78	都市計画法第40条第2項に基づく帰属による増 (顔戸:消火栓標識用地 0.50㎡) (岩脇:消火栓標識用地 0.50㎡)
		その他の施設	0.00	0.00	0.00	
政  公  共  用  財  産	学校	359,552.51	2,522.00	362,074.51	坂田小学校駐車場用地の取得による増 2,445㎡ 調査判明による増 (大東中学校用地 77㎡)	
	幼稚園	15,129.00	0.00	15,129.00		
	認定こども園	41,366.26	0.00	41,366.26		
	保育園	0.00	0.00	0.00		
	公園	86,013.43	1,702.65	87,716.08	都市計画法第40条第2項に基づく帰属による増 (岩脇:公園用地 228.65㎡) 磯公園用地の取得による増 1,474㎡	
	公営住宅	4,123.08	0.00	4,123.08		
	改良住宅	10,145.77	▲ 230.68	9,915.09	西羅改良住宅第23号の譲渡による減 ▲230.68㎡	
	診療施設	0.00	0.00	0.00		
	農業集落排水施設	0.00	0.00	0.00		
	流域下水道施設	0.00	0.00	0.00		
	その他の施設	958,103.06	▲ 1,451.58	956,651.48	大久保自治会への譲渡による減 (大久保山村広場 ▲1,667㎡) 錯誤による地積の増 (番場多目的広場用地 233.42㎡) 市道用地への移管による減 (番場多目的広場用地 ▲18㎡)	
	計	1,508,538.76	2,543.39	1,511,082.15		

(単位:㎡)

建 物			
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
12,927.22	0.00	12,927.22	
5,036.38	0.00	5,036.38	
3,781.63	0.00	3,781.63	
2,990.50	0.00	2,990.50	
913.28	0.00	913.28	
0.00	0.00	0.00	
88,491.79	0.00	88,491.79	
1,432.71	0.00	1,432.71	
12,161.52	0.00	12,161.52	
0.00	0.00	0.00	
142.71	0.00	142.71	
2,604.10	0.00	2,604.10	
3,395.21	▲ 75.51	3,319.70	西羅改良住宅第23号の譲渡による減 ▲75.51㎡
1,082.30	0.00	1,082.30	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
74,536.46	▲ 121.85	74,414.61	柏原福祉交流センターの用途廃止による減 ▲239.85㎡ 伊吹山1合目倉庫の解体による減 ▲27㎡ 調査判明による増 (醒ヶ井駅前駐輪場 145㎡)
209,495.81	▲ 197.36	209,298.45	

(単位:㎡)

区分		土 地			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
普 通 財 産	その他の施設	283,720.14	▲ 252.69	283,467.45	法定外公共物の用途廃止による増 (番場多目的広場用地 31㎡) 売却による減 (梅ヶ原 ▲283.69㎡)
	山林原野	26,695.74	0.00	26,695.74	
	農地	2,631.00	0.00	2,631.00	
	雑種地	41,781.38	11.59	41,792.97	都市計画法第40条第2項に基づく帰属による増 (岩脇:ごみ集積所 11.59㎡)
	宅地	20,273.45	0.00	20,273.45	
	計	375,101.71	▲ 241.10	374,860.61	
公有財産 合計		1,883,640.47	2,302.29	1,885,942.76	

(単位:m<sup>2</sup>)

建		物	
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
22,255.77	▲ 3,447.04	18,808.73	醒井水の宿駅の解体による減 ▲1,333.59m <sup>2</sup> 旧米原庁舎の解体による減 ▲2,353.30m <sup>2</sup> 柏原福祉交流センターの用途廃止による増 239.85m <sup>2</sup>
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
22,255.77	▲ 3,447.04	18,808.73	
231,751.58	▲ 3,644.40	228,107.18	

# 令和5年度 指定管理者制度導入施設一覧表

(単位：円)

区分	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料 または負担金
医療関係施設	1 地域包括ケアセンターいぶき	公益社団法人 地域医療振興協会	R3.4 ~ R8.3	17,538,000
	2 吉槻診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	R3.4 ~ R8.3	
	3 米原診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ~ R7.3	66,370,000
	4 米原市地域包括医療福祉センター	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ~ R7.3	
	5 山東診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	R3.7 ~ R8.3	
福祉関係施設	1 北部デイサービスセンター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	1,768,400
	2 伊吹地域福祉センター愛らんど (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	7,014,000
	3 米原地域福祉センターゆめホール (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	8,525,000
	4 近江地域福祉センターやすらぎハウス (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	7,287,000
観光関係施設	1 グリーンパーク山東	奥伊吹SPC株式会社	R4.4 ~ R14.3	85,000,000
	2 近江母の郷文化センター	奥伊吹SPC株式会社	R4.4 ~ R14.3	
体育関係施設	1 伊吹B&G海洋センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	12,341,000
	2 伊吹第1グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	2,673,000
	3 伊吹第2グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	354,000
	4 伊吹テニスコート	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	302,000
	5 山東B&G海洋センター	株式会社 スポーツプラザ報徳	R2.4 ~ R7.3	16,499,000
	6 山東グラウンド	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ~ R8.3	2,437,000
	7 市民体育館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ~ R8.3	664,580
	8 米原野球場	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4 ~ R8.3	207,000
	9 すぱーく米原	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4 ~ R8.3	10,239,048
	10 息郷体育館	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4 ~ R8.3	273,000
	11 近江グラウンド	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4 ~ R8.3	1,045,000
	12 双葉総合体育館	一般社団法人 近江スポーツクラブ	R5.4 ~ R10.3	12,966,200
社会教育関係施設	1 伊吹薬草の里文化センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R4.4 ~ R9.3	59,125,065
	2 山東学びあいステーション	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ~ R8.3	32,612,364
	3 米原学びあいステーション	特定非営利活動法人 FIELD	R3.4 ~ R8.3	33,025,500
	4 近江学びあいステーション	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4 ~ R8.3	37,042,000
	5 伊吹山文化資料館	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	9,140,000
	6 醒井宿資料館	醒井自治会	R4.4 ~ R7.3	3,295,000
係人施設	1 人権総合センター	特定非営利活動法人 ふれあいネット米原	H31.4 ~ R6.3	30,297,000
地域施設関係	1 甲津原交流センター	甲津原自治会	R4.4 ~ R9.3	—
	2 近江母の郷コミュニティハウス	公益社団法人 米原市シルバー人材センター	R3.4 ~ R6.3	5,983,000
施設園	1 双葉公園	一般社団法人 近江スポーツクラブ	R5.4 ~ R10.3	388,000
指定管理施設合計 : 33施設			指定管理料または負担金合計 : 467,258,157円	

※指定管理施設については、施設の適正な管理運営、利用者サービスの向上等の観点から総合的な評価を実施し、結果は市公式ウェブサイトで公表します。

※観光関係2施設については、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）による公共施設等運営権を設定しており、指定管理料相当額と修繕費相当額を負担金として支払っています。



令和5年度 職員人件費等の状況

会計	款	区分	職員人件費等						
			人数 (人)	給料および議員報酬		職員手当等		共済費	
				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
一般会計	議会費	議員	15	55,565,000	55,564,333	18,104,000	18,103,300	18,352,000	17,218,000
		一般職	5	18,986,000	18,985,643	14,285,000	14,240,929	6,161,000	6,026,430
	総務費	市長・副市長	2	17,460,000	17,460,000	11,027,000	11,025,829	5,724,000	2,774,015
		一般職	108	392,144,000	374,594,163	316,098,000	286,600,345	137,232,000	119,508,959
	民生費	一般職	148	485,156,000	467,325,251	361,718,000	337,565,234	171,146,000	143,203,456
	衛生費	一般職	26	86,792,000	83,056,206	66,484,000	58,765,253	30,637,000	25,532,522
	労働費	一般職	1	2,807,000	2,806,800	2,256,000	2,215,989	959,000	833,451
	農林水産業費	一般職	25	91,441,000	89,619,165	66,526,000	64,415,134	29,248,000	27,154,855
	商工費	一般職	6	25,616,000	25,615,800	19,577,000	19,518,758	9,217,000	8,590,344
	土木費	一般職	23	86,672,000	83,582,670	70,659,000	63,453,514	29,485,000	26,246,428
	消防費	一般職	6	23,166,000	22,587,800	18,797,000	17,877,831	7,163,000	7,128,609
	教育費	教育長	1	7,680,000	7,680,000	4,893,000	4,891,600	2,531,000	1,950,488
		一般職	60	223,736,000	218,734,930	159,074,000	148,399,347	69,967,000	64,272,160
一般会計合計			426	1,517,221,000	1,467,612,761	1,129,498,000	1,047,073,063	517,822,000	450,439,717
介護保険事業特別会計	一般職	3	10,930,000	10,482,100	8,434,000	8,355,477	3,942,000	3,389,396	
特別会計合計			3	10,930,000	10,482,100	8,434,000	8,355,477	3,942,000	3,389,396
合計			429	1,528,151,000	1,478,094,861	1,137,932,000	1,055,428,540	521,764,000	453,829,113
市長等			3	25,140,000	25,140,000	15,920,000	15,917,429	8,255,000	4,724,503
議員			15	55,565,000	55,564,333	18,104,000	18,103,300	18,352,000	17,218,000
一般職			411	1,447,446,000	1,397,390,528	1,103,908,000	1,021,407,811	495,157,000	431,886,610

※会計年度任用職員に係る報酬等は含まれていません。 ※各種委員等に係る報酬は含まれていません。

※再任用職員9人および任期付職員7人を含みます。

職員手当等の内訳（一般職）	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	住居手当
予算額	58,767,000	43,719,000	25,752,000	128,200,000	1,006,000	18,305,000
決算額	58,438,421	40,043,461	22,890,750	92,505,770	539,563	16,509,347
（参考）R4決算額	54,828,000	39,510,137	23,205,500	97,162,581	200,300	17,636,432
比較	3,610,421	533,324	▲ 314,750	▲ 4,656,811	339,263	▲ 1,127,085

(単位：円)

計		嘱託員報酬			合 計			(参 考)	
予算額	決算額	人数 (人)	予算額	決算額	人数 (人)	予算額	決算額	R4決算額	比較
92,021,000	90,885,633				20	131,453,000	130,138,635	137,566,152	▲ 7,427,517
39,432,000	39,253,002								
34,211,000	31,259,844				110	879,685,000	811,963,311	816,436,184	▲ 4,472,873
845,474,000	780,703,467								
1,018,020,000	948,093,941				148	1,018,020,000	948,093,941	910,022,781	38,071,160
183,913,000	167,353,981				26	183,913,000	167,353,981	194,101,941	▲ 26,747,960
6,022,000	5,856,240				1	6,022,000	5,856,240	4,889,969	966,271
187,215,000	181,189,154				25	187,215,000	181,189,154	155,560,051	25,629,103
54,410,000	53,724,902				6	54,410,000	53,724,902	34,636,625	19,088,277
186,816,000	173,282,612				23	186,816,000	173,282,612	169,054,164	4,228,448
49,126,000	47,594,240				6	49,126,000	47,594,240	48,462,554	▲ 868,314
15,104,000	14,522,088				61	467,881,000	445,928,525	435,290,140	10,638,385
452,777,000	431,406,437								
<b>3,164,541,000</b>	<b>2,965,125,541</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>426</b>	<b>3,164,541,000</b>	<b>2,965,125,541</b>	2,906,020,561	59,104,980
23,306,000	22,226,973				3	23,306,000	22,226,973	22,844,788	▲ 617,815
<b>23,306,000</b>	<b>22,226,973</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>23,306,000</b>	<b>22,226,973</b>	22,844,788	▲ 617,815
<b>3,187,847,000</b>	<b>2,987,352,514</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>429</b>	<b>3,187,847,000</b>	<b>2,987,352,514</b>	2,928,865,349	58,487,165
49,315,000	45,781,932				3	49,315,000	45,781,932	45,263,185	518,747
92,021,000	90,885,633				15	92,021,000	90,885,633	95,456,967	▲ 4,571,334
3,046,511,000	2,850,684,949				411	3,046,511,000	2,850,684,949	2,788,145,197	62,539,752

(単位：円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	常 直 手 当	宿 日 直 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	退 組 職 手 当 合 計	合 計	
321,184,000	269,094,000	264,000	269,000	1,694,000	25,505,000	210,149,000	1,103,908,000
309,089,276	249,929,518	264,000	268,400	375,000	24,205,000	206,349,305	1,021,407,811
279,395,080	240,433,021	264,000	598,400	345,000	24,740,000	201,384,820	979,703,271
29,694,196	9,496,497	0	▲ 330,000	30,000	▲ 535,000	4,964,485	41,704,540

令和5年度 会計年度任用職員の配置状況

一般会計

(単位：人)

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム
1	広報秘書課	秘書事業	公用車運転手	広報秘書課	0	1	0	1	0	0
2	広報秘書課	住宅・土地統計調査事業	一般事務等	広報秘書課	0	1	0	1	0	0
<b>広報秘書課合計</b>					<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
3	政策推進課	米原駅東口まちづくり事業	一般事務等	政策推進課	0	0	1	0	▲1	0
<b>政策推進課合計</b>					<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>▲1</b>	<b>0</b>
4	総務課	総務管理事業	一般事務等	総務課等	5	8	9	0	▲4	8
5	総務課	総務管理事業	一般事務等	部配置等	0	17	0	18	0	▲1
6	総務課	総務管理事業	一般事務等	病休等代替	1	1	0	5	1	▲4
7	総務課	総務管理事業	一般事務等	繁忙期対応	2	0	0	2	2	▲2
8	総務課	総務管理事業	一般事務等	障がい者雇用	0	1	0	1	0	0
9	総務課	総務管理事業	労務作業職員（作業員）	障がい者雇用	0	5	0	5	0	0
10	総務課	総務管理事業	一般事務等	日直・庁舎便	0	4	0	4	0	0
11	総務課	滋賀県議会議員選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	10	0	10	0	0
<b>総務課合計</b>					<b>8</b>	<b>46</b>	<b>9</b>	<b>45</b>	<b>▲1</b>	<b>1</b>
12	財政契約課	本庁舎財産管理事業	一般事務等	財政契約課	0	3	0	3	0	0
13	財政契約課	市有財産管理事業	バス運転手	財政契約課	0	1	0	1	0	0
14	財政契約課	契約管理事業	一般事務等	財政契約課	0	1	0	1	0	0
<b>財政契約課合計</b>					<b>0</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
15	自治環境課	環境対策事業	一般事務等	自治環境課	0	1	0	0	0	1
16	自治環境課	環境対策事業	労務作業職員（作業員）	自治環境課（山東支所）	0	2	0	1	0	1
17	自治環境課	環境対策事業	労務作業職員（小型建設機械またはフォークリフトによる作業を行う者）	自治環境課（山東支所）	0	0	0	1	0	▲1
18	自治環境課	消費者行政事業	消費生活相談員	自治環境課	0	1	0	1	0	0
19	自治環境課	観光資源保護事業	伊吹山レンジャー（伊吹山自然保護官）	自治環境課（山東支所）	0	2	0	2	0	0
<b>自治環境課合計</b>					<b>0</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
20	地域振興課	庁舎財産管理事業	ポルトガル語通訳	地域振興課	1	0	1	0	0	0
21	地域振興課	庁舎財産管理事業	労務作業職員（作業員）	地域振興課	0	1	0	1	0	0
22	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課	0	6	0	6	0	0
23	地域振興課	行政サービスセンター管理運営事業	行政サービスセンター事務員	各行政サービスセンター	0	8	0	6	0	2
<b>地域振興課合計</b>					<b>1</b>	<b>15</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
24	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	市民保険課	0	4	0	6	0	▲2
25	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	山東支所	0	1	0	1	0	0
26	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	近江市市民自治センター	0	1	0	1	0	0
27	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	伊吹市民自治センター	0	1	0	1	0	0
28	市民保険課	福祉医療助成事業	一般事務等	市民保険課	1	0	1	0	0	0
<b>市民保険課合計</b>					<b>1</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>▲2</b>
29	税務課	税務総務事業	一般事務等	税務課、申告会場等	0	10	2	8	▲2	2
<b>税務課合計</b>					<b>0</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>▲2</b>	<b>2</b>
30	福祉政策課	地域福祉事業	一般事務等	福祉政策課	1	0	1	0	0	0
31	福祉政策課	生活困窮者自立支援事業	一般事務等	福祉政策課	1	0	1	0	0	0
32	福祉政策課	包括支援センター運営事業	主任ケアマネジャー	福祉政策課（基幹包括支援センター）	0	1	1	0	▲1	1
33	福祉政策課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	作業療法士	福祉政策課（基幹包括支援センター）	0	0	0	1	0	▲1
<b>福祉政策課合計</b>					<b>2</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>▲1</b>	<b>0</b>

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム
34	社会福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター相談員	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
35	社会福祉課	発達障がい支援事業	巡回支援専門員	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
36	社会福祉課	発達障がい支援事業	ことばの教室指導員	発達支援センター	0	2	0	2	0	0
37	社会福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター保育士	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
38	社会福祉課	平和祈念式典開催事業	バス運転手	社会福祉課	0	1	0	2	0	▲1
39	社会福祉課	障がい者福祉事業	相談支援指導員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
40	社会福祉課	意思疎通支援事業	手話通訳士・手話通訳者	社会福祉課	1	1	1	1	0	0
41	社会福祉課	自立支援総務事業	障がい者自立支援認定調査員	社会福祉課	1	0	1	0	0	0
42	社会福祉課	生活保護事業	生活保護指導員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
43	社会福祉課	生活保護事業	就労支援員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
<b>社会福祉課合計</b>					<b>2</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>11</b>	<b>0</b>	<b>▲1</b>
44	健康づくり課	保健衛生総務事業	保健師・助産師	健康づくり課	1	1	3	0	▲2	1
45	健康づくり課	保健衛生総務事業	管理栄養士	健康づくり課	1	0	1	0	0	0
46	健康づくり課	保健衛生総務事業	一般事務等	健康づくり課	0	1	0	0	0	1
47	健康づくり課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	1	1	▲1	1
48	健康づくり課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	管理栄養士	健康づくり課	1	0	0	0	1	0
49	健康づくり課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	看護師	健康づくり課	0	15	0	0	0	15
50	健康づくり課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	一般事務等	健康づくり課	0	6	0	0	0	6
51	健康づくり課	乳幼児健診事業	歯科衛生士（健診業務を行う者）	健康づくり課	0	6	0	6	0	0
52	健康づくり課	乳幼児健診事業	視力測定員	健康づくり課	0	3	0	3	0	0
53	健康づくり課	育児支援事業	歯科衛生士（健診業務を行う者）	健康づくり課	0	0	0	3	0	▲3
54	健康づくり課	育児支援事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	1	1	0	▲1	1
<b>健康づくり課合計</b>					<b>3</b>	<b>35</b>	<b>6</b>	<b>13</b>	<b>▲3</b>	<b>22</b>
55	子育て支援課	子ども・子育て支援事業	保育士・幼稚園教諭	市民交流プラザ	0	2	0	2	0	0
56	子育て支援課	子ども・子育て支援事業	一般事務等	子育て支援課	0	1	1	0	▲1	1
57	子育て支援課	子どもの貧困対策事業	学校連携マネージャー	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
58	子育て支援課	放課後安心プラン事業	放課後児童クラブ連携マネージャー	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
59	子育て支援課	結婚支援事業	一般事務等	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
60	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会事業	家庭相談員	子育て支援課	0	2	0	2	0	0
61	子育て支援課	こども家庭相談事業	家庭相談員	子育て支援課	1	4	2	2	▲1	2
62	子育て支援課	母子・父子家庭支援事業	家庭相談員	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
63	子育て支援課	青少年育成団体支援事業	青少年育成推進員	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
64	子育て支援課	少年センター事業	無職少年対策指導員	少年センター	0	1	0	1	0	0
65	子育て支援課	少年センター事業	一般事務等	少年センター	0	1	0	1	0	0
<b>子育て支援課合計</b>					<b>1</b>	<b>16</b>	<b>3</b>	<b>13</b>	<b>▲2</b>	<b>3</b>
66	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターはなばたけ	0	3	0	3	0	0
67	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターふたばっこ	0	3	0	3	0	0
68	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターあゆっこ	0	3	0	3	0	0
69	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	保育幼稚園課	0	1	0	1	0	0
70	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	まいばら認定こども園	0	1	0	1	0	0
71	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	おうみ認定こども園	0	1	0	1	0	0
72	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	いぶき認定こども園、かなん認定こども園兼務	0	1	0	1	0	0
73	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	栄養士	おうみ認定こども園	1	0	0	1	1	▲1
74	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、ソフト勤務および事務作業を行う者）	いぶき認定こども園	2	7	4	6	▲2	1

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム
75	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務および事務作業を行う者）	かなん認定こども園	1	7	3	6	▲2	1
76	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務および事務作業を行う者）	まいばら認定こども園	9	12	8	22	1	▲10
77	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務および事務作業を行う者）	おうみ認定こども園	9	18	10	18	▲1	0
78	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	いぶき認定こども園	3	1	2	3	1	▲2
79	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	かなん認定こども園	3	3	2	5	1	▲2
80	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	まいばら認定こども園	0	6	2	4	▲2	2
81	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	おうみ認定こども園	8	7	5	12	3	▲5
82	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	いぶき認定こども園	0	6	0	2	0	4
83	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	かなん認定こども園	0	3	0	2	0	1
84	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	まいばら認定こども園	0	12	0	4	0	8
85	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	おうみ認定こども園	0	19	2	4	▲2	15
86	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	いぶき認定こども園	1	0	0	2	1	▲2
87	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	かなん認定こども園	0	2	0	2	0	0
88	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	まいばら認定こども園	0	7	0	3	0	4
89	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	おうみ認定こども園	0	6	0	2	0	4
90	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	いぶき認定こども園	0	0	0	2	0	▲2
91	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	かなん認定こども園	0	2	0	2	0	0
92	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	まいばら認定こども園	0	6	0	2	0	4
93	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	おうみ認定こども園	1	1	0	2	1	▲1
94	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	いぶき認定こども園	0	1	0	2	0	▲1
95	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	かなん認定こども園	0	1	0	1	0	0
96	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
97	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	年休代替、長期休業対応	0	4	0	2	0	2
98	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス添乗員	いぶき認定こども園	0	1	0	2	0	▲1
99	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス添乗員	かなん認定こども園	0	1	0	1	0	0
100	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス添乗員	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
101	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員（主任調理員）	いぶき認定こども園	1	0	1	0	0	0
102	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	いぶき認定こども園	1	0	1	0	0	0
103	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	かなん認定こども園	1	0	1	0	0	0
104	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	まいばら認定こども園	1	1	1	1	0	0
105	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	おうみ認定こども園	2	1	2	1	0	0
106	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	年休代替、長期休業対応	0	6	0	8	0	▲2
107	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任を行う者）	各認定こども園	14	0	21	0	▲7	0
108	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	かなん認定こども園	1	0	1	0	0	0
109	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	いぶき認定こども園	0	1	0	2	0	▲1
110	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	かなん認定こども園	0	1	0	2	0	▲1
111	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	まいばら認定こども園	0	1	1	0	▲1	1
112	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	おうみ認定こども園	0	3	1	2	▲1	1
113	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	山東幼稚園	0	1	0	1	0	0
114	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	山東幼稚園	1	0	0	1	1	▲1
115	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	バス運転手	山東幼稚園	0	2	0	1	0	1
116	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	バス運転手	年休代替、長期休業対応	0	2	0	2	0	0
117	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	バス添乗員	山東幼稚園	0	2	0	1	0	1
118	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任を行う者）	山東幼稚園	0	0	1	0	▲1	0

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
119	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	山東幼稚園	1	0	1	0	0	0
<b>保育幼稚園課合計</b>					<b>61</b>	<b>171</b>	<b>70</b>	<b>153</b>	<b>▲9</b>	<b>18</b>
120	農政商工課	担い手支援・農地集積事業	地域連携推進員	農政商工課	0	1	0	1	0	0
121	農政商工課	農業関連施設管理事業	一般事務等	農政商工課	0	1	0	1	0	0
<b>農政商工課合計</b>					<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
122	建設課	地籍調査事業	一般事務等	建設課	0	1	0	1	0	0
123	建設課	地籍調査事業	地籍調査等専門員	建設課	0	1	0	1	0	0
<b>建設課合計</b>					<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
124	まち保全課	治山・林道整備事業	労務作業職員（小型建設機械またはフォークリフトによる作業を行う者）	まち保全課	0	2	0	2	0	0
125	まち保全課	森林保護育成事業	一般事務等	まち保全課	0	1	0	1	0	0
126	まち保全課	森林保護育成事業	地域林政アドバイザー	まち保全課	0	2	0	2	0	0
127	まち保全課	鳥獣対策マスタープラン推進事業	労務作業職員（作業員）	まち保全課	0	5	0	5	0	0
128	まち保全課	道路維持管理事業	労務作業職員（作業員）	まち保全課	0	1	0	1	0	0
<b>まち保全課合計</b>					<b>0</b>	<b>11</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
129	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	伊吹小学校	0	1	0	1	0	0
130	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	伊吹山中学校	0	1	0	1	0	0
131	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	春照小学校	0	1	0	1	0	0
132	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	山東小学校	0	1	0	1	0	0
133	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	河南小学校	0	1	0	1	0	0
134	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	年休代替	0	2	0	2	0	0
135	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス添乗員	河南小学校	0	1	0	1	0	0
<b>教育総務課合計</b>					<b>0</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
136	学校教育課	事務局教育振興事業	学校講師	市内各小中学校	0	25	1	31	▲1	▲6
137	学校教育課	事務局教育振興事業	学びっ子指導者	市内各小中学校	0	18	0	21	0	▲3
138	学校教育課	事務局教育振興事業	いじめ等対応支援員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
139	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールサポートスタッフ（教育支援員）	市内各小中学校	0	21	0	18	0	3
140	学校教育課	事務局教育振興事業	学校司書（教育支援員）	市内各小中学校	0	10	0	15	0	▲5
141	学校教育課	事務局教育振興事業	学校ICT推進員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
142	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールカウンセラー	市内各小中学校	0	5	0	4	0	1
143	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールソーシャルワーカー	市内各小中学校	0	2	0	2	0	0
144	学校教育課	外国語指導助手配置事業	A L T	市内各小中学校	0	4	0	5	0	▲1
145	学校教育課	外国語指導助手配置事業	M G T	市内各小中学校	0	2	0	1	0	1
146	学校教育課	子どもケアサポート事業	子どもケアサポーター	市内各小中学校	0	39	0	29	0	10
147	学校教育課	子どもケアサポート事業	インクルーシブ教育推進スタッフ	市内各小中学校	0	2	0	2	0	0
148	学校教育課	子どもケアサポート事業	スクーリング・ケアサポーター	市内各小中学校	0	2	0	3	0	▲1
149	学校教育課	教育支援センター事業	スクーリング・ケアサポーター	各適応指導教室	0	2	0	2	0	0
150	学校教育課	小学校管理運営事業	学校校務員	市内各小学校	0	8	0	8	0	0
151	学校教育課	中学校管理運営事業	学校校務員	市内各中学校	0	5	0	5	0	0
152	学校教育課	中学校教育振興環境整備事業	部活動指導員（教育支援員）	市内各中学校	0	9	0	8	0	1
<b>学校教育課合計</b>					<b>0</b>	<b>156</b>	<b>1</b>	<b>156</b>	<b>▲1</b>	<b>0</b>
153	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理補助員	東部給食センター	0	6	0	6	0	0
154	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員	東部給食センター	0	11	0	13	0	▲2
155	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員（主任調理員）	東部給食センター	0	2	0	2	0	0
156	学校給食課	東部給食センター運営事業	労務作業職員（作業員）	大原小学校	0	1	0	1	0	0

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
157	学校給食課	東部給食センター運営事業	栄養士	東部給食センター	0	2	0	2	0	0
158	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理補助員	西部給食センター	0	2	0	3	0	▲1
159	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員	西部給食センター	0	9	0	9	0	0
160	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員(主任調理員)	西部給食センター	0	3	0	3	0	0
161	学校給食課	西部給食センター運営事業	労務作業職員(作業員)	坂田小学校 米原小学校	0	2	0	2	0	0
162	学校給食課	西部給食センター運営事業	栄養士	西部給食センター	0	1	0	1	0	0
<b>学校給食課合計</b>					<b>0</b>	<b>39</b>	<b>0</b>	<b>42</b>	<b>0</b>	<b>▲3</b>
163	生涯学習課	市民交流プラザ管理運営事業	一般事務等	市民交流プラザ	0	4	0	4	0	0
164	生涯学習課	人権教育推進事業	人権教育指導員	生涯学習課(人権総合センター)	0	1	0	1	0	0
165	生涯学習課	文化財発掘調査事業	発掘調査補助員	生涯学習課	0	2	0	2	0	0
166	生涯学習課	柏原宿歴史館管理運営事業	一般事務等	柏原宿歴史館	0	2	0	3	0	▲1
167	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書(蔵書管理を行う者)	山東図書館	1	0	1	0	0	0
168	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書	山東図書館	4	2	4	2	0	0
169	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書(蔵書管理を行う者)	近江図書館	1	0	1	0	0	0
170	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書	近江図書館	4	2	4	2	0	0
<b>生涯学習課合計</b>					<b>10</b>	<b>13</b>	<b>10</b>	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>▲1</b>
171	スポーツ推進課	スポーツ推進事業	スポーツアドバイザー	スポーツ推進課	0	1	0	1	0	0
172	スポーツ推進課	スポーツ推進事業	SEA	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
<b>スポーツ推進課合計</b>					<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
173	議会事務局	議会運営事業	一般事務等	議会事務局	0	1	0	1	0	0
<b>議会事務局合計</b>					<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
174	監査委員事務局	監査事務事業	一般事務等	監査委員事務局	0	1	1	0	▲1	1
<b>監査委員事務局合計</b>					<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>▲1</b>	<b>1</b>
175	農業委員会事務局	農業委員会運営事業	一般事務等	農業委員会事務局	1	0	1	0	0	0
<b>農業委員会事務局合計</b>					<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般会計合計</b>					<b>90</b>	<b>559</b>	<b>111</b>	<b>516</b>	<b>▲21</b>	<b>43</b>

※ 課名は、令和5年度の組織体制です。

国民健康保険事業特別会計

(単位：人)

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
1	市民保険課	一般管理費	レセプト点検事務員	市民保険課	0	1	0	1	0	0
2	収納対策課	賦課徴収費	徴収員	収納対策課	0	2	0	2	0	0
3	健康づくり課	特定健康診査等事業費	保健師・助産師	健康づくり課	1	0	1	0	0	0
4	健康づくり課	特定健康診査等事業費	管理栄養士	健康づくり課	2	0	2	0	0	0
5	健康づくり課	特定健康診査等事業費	一般事務等	健康づくり課	0	1	0	1	0	0
<b>国民健康保険事業特別会計合計</b>					<b>3</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

※ 課名は、令和5年度の組織体制です。

介護保険事業特別会計

(単位：人)

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
1	福祉政策課	介護給付費適正化事業	理学療法士・作業療法士	福祉政策課（基幹包括支援センター）	0	1	0	1	0	0
2	高齢福祉課	介護認定審査会費事業	一般事務等	高齢福祉課	0	1	0	1	0	0
3	高齢福祉課	認定調査等費事業	介護認定調査員	高齢福祉課	5	0	6	0	▲1	0
<b>介護保険事業特別会計合計</b>					<b>5</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>▲1</b>	<b>0</b>

※ 課名は、令和5年度の組織体制です。

水道事業会計

(単位：人)

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
1	上下水道課	総係費	徴収員	上下水道課	0	1	0	1	0	0
2	上下水道課	総係費	労務作業職員（作業員）	上下水道課	0	2	0	2	0	0
3	上下水道課	総係費	水道技術アドバイザー	上下水道課	0	1	0	1	0	0
<b>水道事業会計合計</b>					<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

令和5年度 主要施策の成果説明書 令和6年8月発行

---

編集・発行／米原市総務部財政課 〒521-8501 滋賀県米原市米原 1016 番地  
電話／0749-53-5165(直通) FAX／0749-53-5148 E-mail／zaisei@city.maibara.lg.jp